

平成 28 年度

主要施策の成果に関する報告書

茨 城 県

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により，平成28年度決算にかかる各部門における主要な施策の成果その他予算執行の実績について報告します。

平成29年10月3日

茨城県知事 大井川 和彦



# 目 次

総 説	1
重要施策（提案説明）の執行状況	6
各部門ごとの施策の成果及び予算の実績	7
1 総務部門	8
（1）出資団体の指導監督	8
（2）行財政改革の推進	9
（3）競輪事業	10
（4）適正な人事管理の推進	11
（5）職員の福利厚生	12
（6）県有未利用地処分の推進	13
（7）県税の賦課徴収	14
（8）広域行政の推進	15
（9）政策・総合調整の推進	16
（10）産業立地の推進及び県等保有土地処分の推進	18
（11）表彰事務の実施	20
（12）広報広聴活動	20
（13）男女共同参画社会の形成	26
（14）青少年の健全育成	27
（15）第74回国民体育大会及び第19回全国障害者スポーツ大会の開催	29
（16）国際化施策の推進	31
2 企画部門	34
（1）総合企画	34
（2）交通体系の整備	34
（3）電源立地地域の振興	36
（4）ITを活用した交流空間づくりの推進	37
（5）水資源・土地利用対策	43
（6）地域の振興	46
（7）公共工業団地の整備	52
（8）鹿島臨海工業地帯等の整備	53
（9）茨城空港の利活用促進	54
（10）統計調査	56
（11）科学技術の振興	58
（12）つくばエクスプレス沿線地域のまちづくりと学園都市の整備	60
（13）ひたちなか地区開発の推進	62
3 生活環境部門	64
（1）大好き いばらき 県民運動の推進	64
（2）消費者施策の推進	66

(3) 文化振興	67
(4) 安全なまちづくり施策の推進	69
(5) 環境保全対策	71
(6) 自然環境保全対策	73
(7) 公害の未然防止	75
(8) 霞ヶ浦をはじめとする水質保全対策	78
(9) 廃棄物対策	83
(10) 防災・危機管理	87
(11) 消防安全対策	91
(12) 原子力安全対策	93
4 保健福祉部門	97
(1) 地域保健福祉の推進	97
(2) 少子化対策の推進	103
(3) 児童・母子福祉の推進	105
(4) 高齢社会対策の推進	108
(5) 障害者福祉の推進	113
(6) 医療福祉の充実	116
(7) 生活保護	118
(8) 離職者等への生活支援	119
(9) 県民の健康づくり	120
(10) 医療体制の確保	122
(11) 健康危機管理対策の強化	132
(12) 水道施設の整備促進	134
(13) 生活安全対策の強化	135
5 商工労働観光部門	139
(1) 中小企業対策	139
(2) 産学官連携の推進	148
(3) 観光物産	149
(4) 労働対策	155
6 農林水産部門	163
(1) 農業・農村の振興	163
(2) 林業の振興	179
(3) 水産業の振興	184
7 土木部門	189
(1) 道路	189
(2) 河川海岸	194
(3) 港湾	198
(4) 都市計画	200
(5) 公園緑地	203
(6) 下水道	204

(7) 建築住宅	205
(8) 建設業の振興	209
(9) 公共事業の管理・執行	210
8 教育文化部門	213
(1) 教育行政の推進	213
(2) 学校教育の振興	217
(3) 生涯学習の推進	231
(4) スポーツ・レクリエーション活動の推進	235
(5) 芸術・文化活動の推進と文化財の保護	237
(6) 私学教育の振興	243
9 治安部門	245
(1) 犯罪に強い社会づくり	245
(2) 交通安全対策の強化	248
10 県有及び公社等所有の分譲等対象用地の状況	252
<b>各種の決算調査表</b>	255
第1表 一般会計決算状況	256
第2表 特別会計歳入歳出決算額	257
第3表 繰越明許費繰越額に関する調（28年度→29年度）	258
第4表 事故繰越繰越額に関する調（28年度→29年度）	276
第5表 平成28年度一般会計歳入決算額	280
第6表 平成28年度県税徴収実績	282
第7表 平成28年度一般会計性質別決算額	284
第8表 平成28年度一般会計目的別決算額	286
第9表 国直轄事業負担額	287
第10表 一般会計公債費内訳	287
第11表 目的別現債高	288
第12表 平成28年度末時点での今後5か年の一般会計県債償還計画	291
第13表 平成28年度森林湖沼環境税活用事業の実績	292
第14表 平成28年度東日本大震災復旧・復興事業の実績	293

【「各部門ごとの施策の成果及び予算の実績」のうち「②事業の実績」に関する補足】

- 1 最終予算額は次年度繰越額を控除した額である。
- 2 国庫負担金の負担割合の記載例は以下のとおりである。

種 別	事 業 主 体	財 源 構 成	記 載 方 法
国からの委託	国	国10/10	<国委>
国からの補助	県	定額補助	<国補 (定)>
		国1/2, 県1/2	<国補 (1/2)>
		国10/10	<国補 (10/10)>
	補助先・負担先の市 町村, 事業者等 (右欄では「市町村」 として例示)	定額補助	<(国定)>
		国1/2, 県1/2	<(国1/2 県1/2)>
		国1/3, 県1/3, 市町 村1/3	<(国1/3 県1/3) 市町村1/3>
		国10/10	<(国10/10)>

- 3 財源は以下のとおり記載した。

国 庫・・・国庫支出金

県 債

その他・・・使用料・手数料, 財産収入, 繰入金, 諸収入などのその他特定財源

一 財・・・一般財源

# 総 説

## 1 予算の概況

(予算編成の背景)

我が国の経済は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済で弱さが見られており、新興国経済の減速による景気の下振れリスクが懸念されるなど、極めて不透明な状況にある。こうした情勢を踏まえ、国においては、一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策などをとりまとめたところである。

(本県予算編成の基本的な考え方)

本県の財政状況は、国の地方財政計画において、一般財源総額が、平成27年度を上回る額が確保されたものの、歳出面では、退職手当の高止まりや社会保障関係費などの義務的な経費の増加が見込まれ、依然として厳しい状況が続いている。

このような中、関東・東北豪雨及び東日本大震災からの復旧・復興に全力で取り組むとともに、防災体制の充実強化等に必要となる各種事業を計上したところである。

また、平成28年度は新たな県総合計画のスタートの年であることから、人口減少社会にあっても、安全・安心、快適な生活環境のもとで、雇用がしっかりと確保され誰もが個性や能力を發揮しながら主体的にいきいきと活躍することができる「人が輝く元気で住みよいいばらき」を創造するため、以下に掲げる重要政策を積極的に推進することとしたところである。

○人が輝くいばらきづくり

- ・ 自主性・自立性を身に付け生きる力を育む教育の推進
- ・ 地域と世界の未来を拓く人材の育成
- ・ 一人ひとりが尊重され活躍できる社会づくり
- ・ 生涯にわたって学び合う環境づくりと文化・スポーツの振興

○活力あるいばらきづくり

- ・ 科学技術を活かしたイノベーションの推進
- ・ 日本の発展をリードする力強い産業づくり
- ・ 農林水産業の成長産業化
- ・ 人・もの・情報が活発に行き交う交流社会づくり

○住みよいいばらきづくり

- ・ 少子高齢化に対応した医療・保健・福祉が充実した社会づくり
- ・ 人にやさしい快適な生活環境づくり
- ・ 安全・安心な暮らしが確保された社会づくり
- ・ 人と自然が共生する持続可能な環境づくり

(予算規模)

### 当初予算

平成28年度の一般会計の当初予算は、歳入歳出ともに、1兆1,208億200万円で、平成27年度当初予算1兆1,613億4,300万円に比較し、405億4,100万円の減で伸び率は△3.5%であった。

また、特別会計は13会計で、当初予算額は2,649億9,500万円となり、平成27年度の特別会計3,337億円に比較し、687億500万円の減で伸び率は△20.6%であった。

### 補正予算

中小企業融資資金貸付金の実績減等により、一般会計で80億300万円減額補正を行い、最終予算額は1兆1,127億9,900万円となった。これを平成27年度最終予算額1兆1,922億9,200万円と比較すると、794億9,300万円の減で伸び率は△6.7%であった。

また、特別会計における補正予算は、79億4,300万円減額補正し、最終予算額は2,570億5,200万円となった。



## 2 決算の概況

(決算規模)

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業費を含む。）は、

歳入 1兆1,450億6,100万円（平成27年度 1兆1,835億6,000万円）

歳出 1兆1,223億2,600万円（平成27年度 1兆1,532億1,800万円）

となり、平成27年度に比べ歳入で384億9,900万円（3.3%）、歳出で308億9,200万円（2.7%）の減となった。

また、特別会計の歳入歳出決算額（繰越事業費を含む。）は次のとおりである。

歳入 2,627億5,800万円（平成27年度 3,483億2,900万円）

歳出 2,455億1,400万円（平成27年度 3,344億5,700万円）

(決算収支)

一般会計の歳入歳出の差引残額は、227億3,500万円の黒字で、このうち繰越明許・事故繰越のため平成29年度へ繰り越すべき財源158億3,400万円を控除した実質収支は69億100万円である。

(歳入)

### 歳入の状況

平成28年度の歳入決算額は、1兆1,450億6,100万円と平成27年度に比較すると384億9,900万円の減で、伸び率は△3.3%となり、平成27年度の伸び率2.7%を6.0ポイント下回った。

県税 3,680億1,700万円（構成比 32.1%）

地方交付税 1,991億8,700万円（構成比 17.4%）

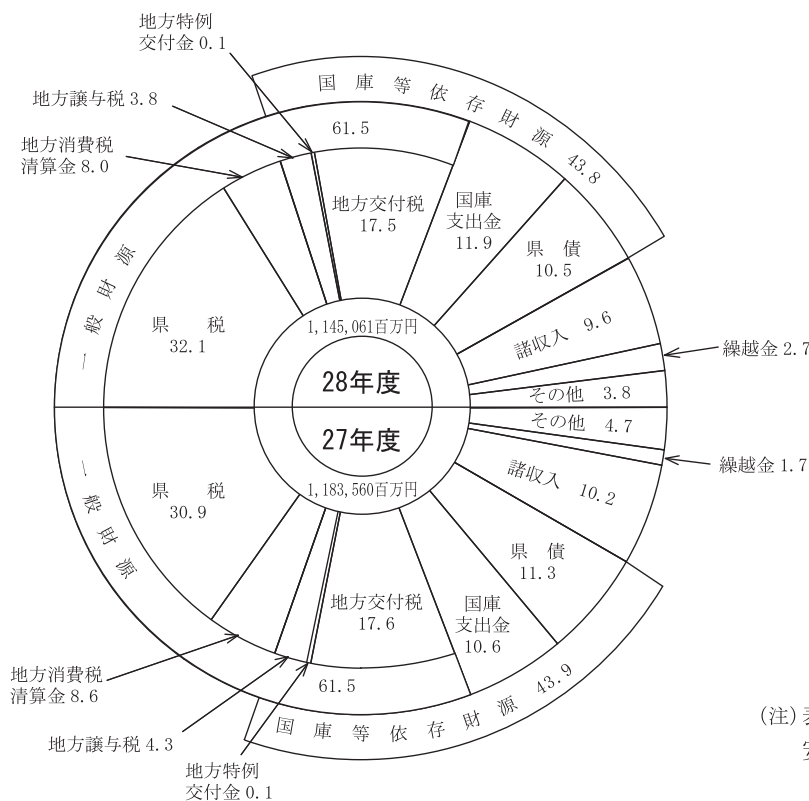
国庫支出金 1,362億3,600万円（構成比 11.9%）

諸収入 1,103億5,900万円（構成比 9.6%）

県債 1,200億7,300万円（構成比 10.5%）

一方、一般財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金）の構成比は61.5%となり、平成27年度の61.5%と同様となった。

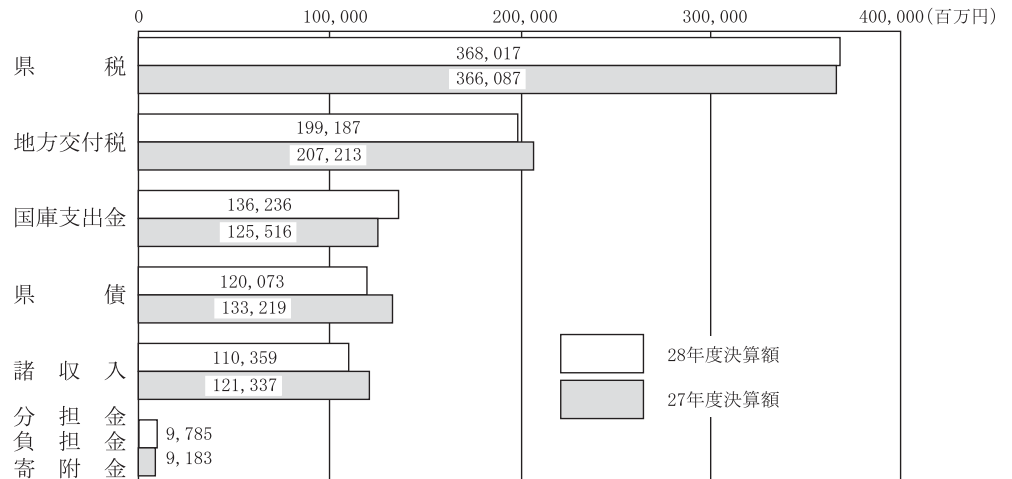
### (歳入の構成比較) (%)



(注) 表中の地方交付税には交通安全対策特別交付金を含む。

また、国庫等依存財源（地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，県債）の構成比は，43.8%で平成27年度の43.9%に比して0.1ポイント下回った。

なお，歳入の主なものを平成27年度と比較すると図表のとおりである。



### 一 般 財 源

平成28年度の一般財源は，7,041億1,300万円と平成27年度の7,286億2,200万円に比し，245億900万円の減で伸び率は△3.4%となり，平成27年度の伸び率11.1%を14.5ポイント下回った。

増減の内訳は，

県 税	19億3,000万円
地方譲与税	△79億6,700万円
地方特例交付金	5,700万円
地方交付税	△80億2,600万円

となっており，県税収入の対前年の伸び率は0.5%，地方交付税は△3.9%であった。

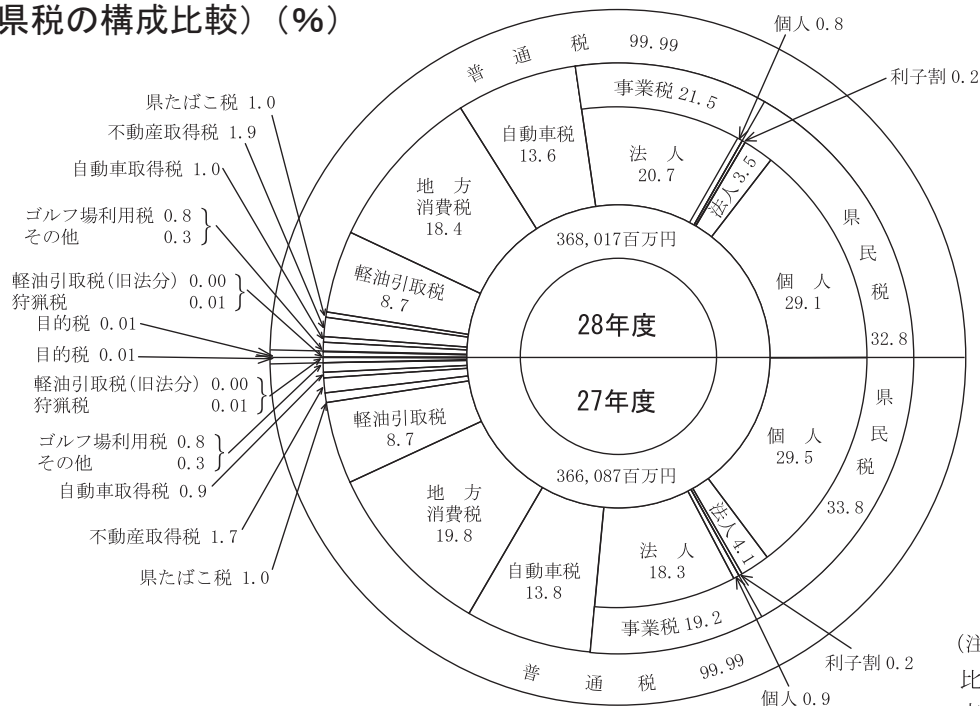
また，県税収入の増減の主なものは，

事業税	91億5,000万円（税率引き上げの平年度化）
地方消費税	△47億6,100万円（輸入額の減）
県民税	△34億2,700万円（税率引き下げの平年度化）

等である。

なお，税収総額に対する各税目の構成比は図表のとおりであり，県税の徴収率は98.1%（平成27年度97.7%）であった。

### （県税の構成比較）（%）



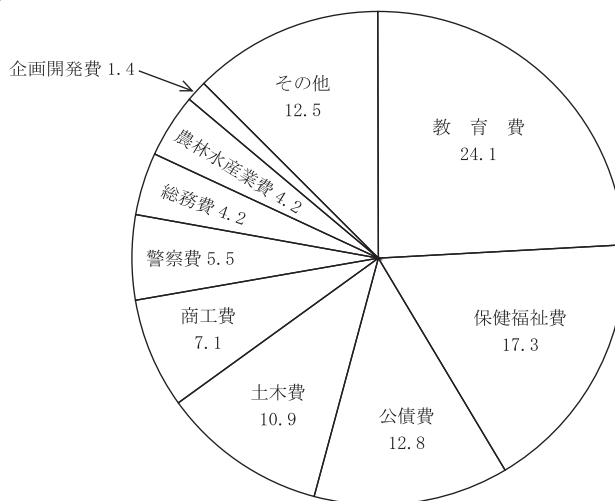
(注)目的税については，構成比が0.0%となるため，少数点以下第2位まで記載。

(歳 出)

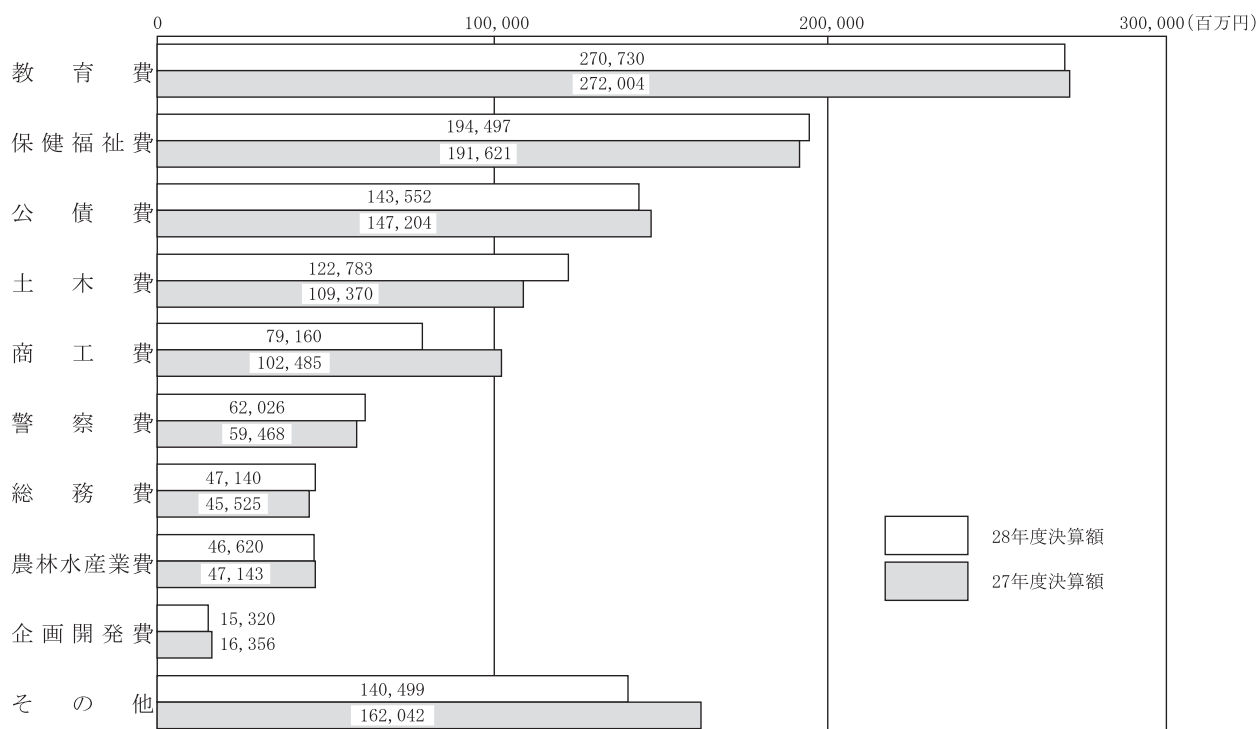
### 目的別歳出の概況

平成28年度における一般会計歳出決算額は、1兆1,223億2,600万円で、その目的別構成比は、図表のとおりである。

### (目的別歳出の構成比) (%)



また、目的別歳出の主なものを平成27年度と比較すると図表のとおりである。



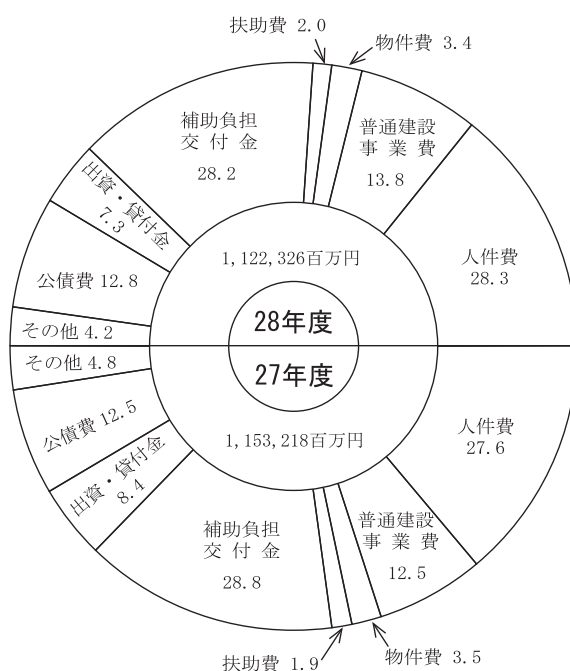
### 性質別歳出の概況

性質別歳出の構成比は図表のとおりであり、その主なものは、

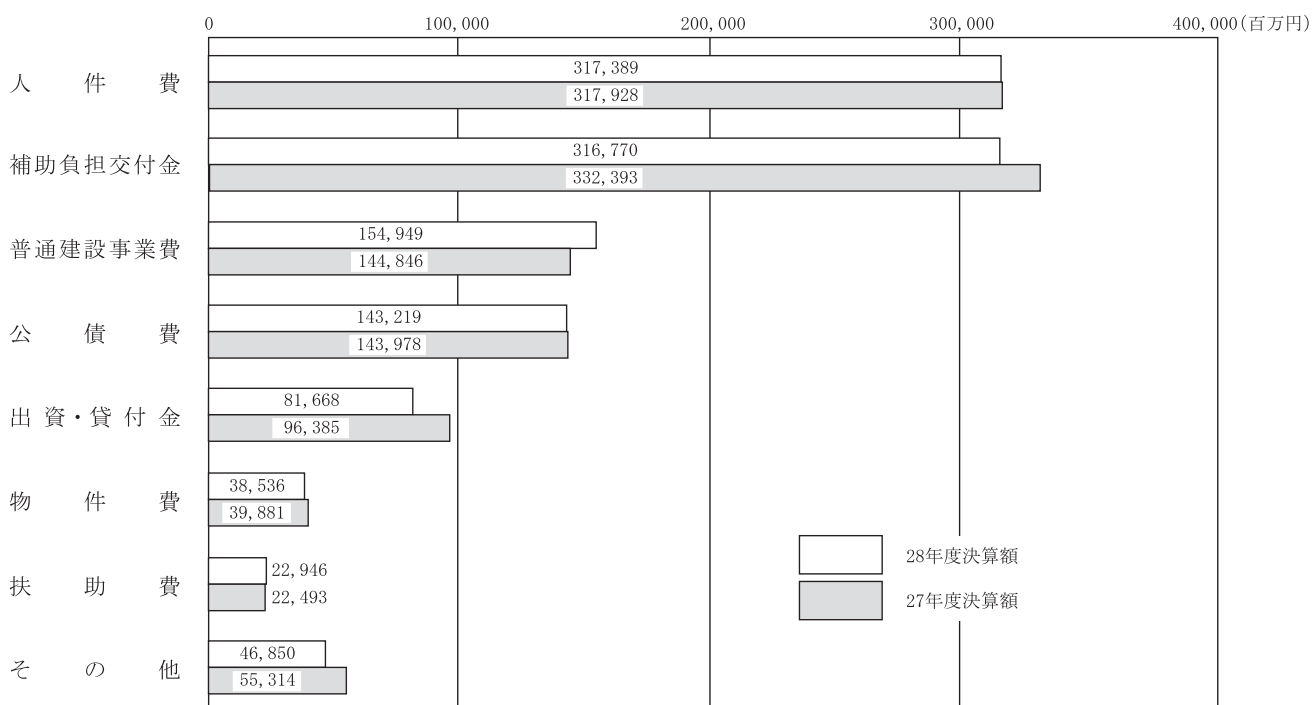
人件費	3,173億8,900万円 (構成比 28.3%)
補助負担交付金	3,167億7,000万円 (構成比 28.2%)
普通建設事業費	1,549億4,900万円 (構成比 13.8%)
公債費	1,432億1,900万円 (構成比 12.8%)

である。

(性質別歳出の構成比較) (%)



また、性質別歳出の主なものを平成27年度と比較すると図表のとおりである。



## 重要施策（提案説明）の執行状況

(単位：千円)

事 業 内 容	当初予算額	補正予算額	最終予算額	決 算 額	
関東・東北豪雨及び東日本大震災からの復旧・復興	36,607,135	11,238,350	51,147,452	50,994,655	
国の施策を踏まえた対策（地方創生・TPP対策・一億総活躍社会関連）	7,145,483	△ 733,475	8,901,899	8,685,913	
人が輝く いばらきづくり	自主性・自立性を身に付け生きる力を育む教育の推進	12,710,423	731,645	12,569,917	12,529,275
	地域と世界の未来を拓く人材の育成	64,058	△ 9,219	54,839	51,892
	一人ひとりが尊重され活躍できる社会づくり	19,869	△ 1,921	17,948	17,374
	生涯にわたって学び合う環境づくりと文化・スポーツの振興	4,709,418	△ 1,951,452	3,603,187	3,518,640
活力ある いばらきづくり	科学技術を活かしたイノベーションの推進	21,051	△ 7,985	13,066	11,883
	日本の発展をリードする力強い産業づくり	95,432	△ 1,658	93,774	92,303
	農林水産業の成長産業化	2,334,483	△ 1,474,768	859,715	740,957
	人・もの・情報が活発に行き交う交流社会づくり	28,508,279	△ 2,782,340	20,961,549	20,601,890
住みよい いばらきづくり	少子高齢化に対応した医療・保健・福祉が充実した社会づくり	8,821,465	△ 1,706,214	5,356,921	5,257,515
	人にやさしい快適な生活環境づくり	34,278	△ 4,763	29,515	29,353
	安全・安心な暮らしが確保された社会づくり	1,660,905	1,597,707	3,258,612	3,251,769
	人と自然が共生する持続可能な環境づくり	240,205	△ 10,861	229,344	225,962

## 各部門ごとの施策の成果及び予算の実績

# 1 総務部門

## (1) 出資団体の指導監督

### ① 事業の目的

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例に基づき、出資法人等の経営評価を実施することにより、法人の経営状況に応じた的確な指導監督を行い、経営の健全化を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,124	千円 △614	千円 —	千円 —	千円 510	千円 412

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
出資法人等 経営評価	県	1 経営評価 平成27年度決算に基づき、県内に事務所を置く37法人を対象に経営評価を実施	千円	千円
		2 経営改善専門委員会 (公財)茨城県開発公社の改革の取組状況について審議し、経営改革プランの実施状況に係る点検評価等を実施	510 (一財 510)	412 (一財 412)
		3 出資法人等所管課職員研修会 出資法人等に対する指導・監督を担当する職員の資質の向上を図るため、研修会を実施		
計			510	412

### ③ 事業の成果及び今後の課題

平成28年度の経営評価については、公認会計士2人を含む経営評価チームにおける検討結果に基づき、法人の経営健全化方策等の指導を行った。また、経営評価の「概ね良好」の法人比率は73%（対前年度比8ポイント増）となった。

経営改善専門委員会については、(公財)茨城県開発公社の経営改革プランの実施状況に係る点検評価において、県からの長期無利子貸付金を完済するため、分譲中団地の更なる販売努力を求め等々の意見があり、所管する企画部において、当該意見に対する対応を取りまとめた。

出資法人等所管課職員研修会については、公認会計士を講師として、財務諸表の見方や監査の基礎知識等の習得を目的として実施した結果、担当職員の会計知識等の向上を図ることができた。

「第7次茨城県行財政改革大綱」や県出資団体等調査特別委員会の提言を踏まえ、団体の行っている事業の成果を明確にしながら、引き続き、出資団体数の削減（37団体（平成28年度）を平成33年度には2団体以上削減（最終目標平成40年度頃：30団体））などの出資団体改革を推進する。

## (2) 行財政改革の推進

### ① 事業の目的

「第6次茨城県行財政改革大綱」（推進期間：平成24年度～平成28年度）に基づき、新しい時代にあった県民本位の効率的な行財政システムを構築し、「震災からの復興と再生支援」と、本県が目指す「生活大県いばらき」を実現するため、「県庁改革」、「財政構造改革」、「出資団体改革」、「分権改革」の4つの改革プログラムを全庁あげて推進する。

また、平成29年度から平成33年度を推進期間とする「第7次茨城県行財政改革大綱」を策定する。

平成29年度予算編成に向けた「事務事業再構築」においては、事業の内容や手法などに踏み込んだ実質的かつ抜本的な見直しを図るとともに、大幅な削減効果が見込める事業を重点的にピックアップし、歳出削減、歳入確保に取り組む。

あわせて、防災体制の強化や教育の振興、少子化対策、医療・保健・福祉の充実など重要な政策課題に迅速かつ適切に対応していくため、通常の実行枠とは別枠の「重要政策等特別枠」を設け、施策の重点化と部局横断的な政策の充実強化を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,449	千円 △216	千円 —	千円 —	千円 2,233	千円 1,858

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
行財政改革推進費	県	1 「第6次茨城県行財政改革大綱」に基づき以下の改革を全庁をあげて推進 (1) 県庁改革 人材の育成・活用，組織力の強化，組織体制の見直し等 (2) 財政構造改革 職員数の削減，事務事業の再構築等 (3) 出資団体改革 出資団体のあり方の抜本的見直し，経営の健全化，県関与の見直し等 (4) 分権改革 地方の自主・自立に向けた取組，市町村との連携・協力の推進等 2 「第7次茨城県行財政改革大綱」を策定	1,979 (一財1,979)	1,689 (一財1,689)
県民サービス推進費	県	1 行政の品質向上研修 県民サービス向上のため，職員の意識改革を促す研修を実施 2 目標チャレンジ制度 課所ごとに重点的に取り組む施策等の目標を設定し，組織が一体となって取組を推進 表彰課所数 14課所 3 職員提案アイデアオリンピック 職員から施策や事務改善等に関する提案を募集し，業務に対する意欲を喚起 表彰職員数 9人	254 (一財254)	169 (一財169)
計			2,233	1,858



③ 事業の成果及び今後の課題

「第6次茨城県行財政改革大綱」に基づき、「県庁改革」、「財政構造改革」、「出資団体改革」、「分権改革」を推進し、財政の健全化、県民サービスの向上を図った。

「行政の質をより一層高める改革の推進」を基本理念とする「第7次茨城県行財政改革大綱」を策定した。

また、平成29年度当初予算において、「重要政策等特別枠」については、129事業、約98億円の事業化を行った。

平成28年度の主な成果は次のとおり。

- ・職員数の削減：一般行政部門11人，教育部門123人
- ・事務事業再構築による削減：約33億円
- ・県有未利用地の売却促進：約5億円
- ・出資団体への県職員派遣数の削減：16人

今後、社会保障関係費の増加に加え、公共施設等の老朽化への対応が見込まれるなど、本県財政は厳しい状況が続くものと見込まれていることから、引き続き徹底した行財政改革に取り組んでいく。

### (3) 競輪事業

① 事業の目的

競輪を開催し、その売上金により自転車その他機械工業の振興、体育事業、社会福祉など公益の増進を図るとともに、収益金の一部を一般会計に繰出すことにより県財政に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
17,179,469	△27,203	—	—	17,152,266	15,817,558

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
競輪事業総務費	県	職員給与費	120,670 (その他120,670)	117,781 (その他117,781)
競輪場費	県	競輪場の維持管理及び施設整備 (1) 施設改修工事(選手宿舍空調設備工事外) (2) 投票業務用機器等リース (3) その他施設の諸修繕及び各種点検等	280,702 (その他280,702)	271,383 (その他271,383)
競輪開催費	県	車券の払戻金、選手への賞金、(公財)JK Aへの交付金など競輪の開催に要する経費 開催日数 ア 普通競輪 10回(36日間) イ 特別競輪 1回(4日間) 計11回(40日間)	15,978,664 (その他15,978,664)	15,128,086 (その他15,128,086)
積立金	県	競輪事業基金への積立 平成28年度末基金残高 1,330,444千円	100,308 (その他100,308)	100,308 (その他100,308)

繰 出 金	県	一般会計への繰出金	200,000 (その他 200,000)	200,000 (その他 200,000)
予 備 費	県		471,922 (その他 471,922)	—
計			17,152,266	15,817,558

### ③ 事業の成果及び今後の課題

車券売上は、40日間の開催で15,197,204千円となり、前年度と比較すると、開催日数は減少（△3日）したが、取手競輪場初のG I レースである「第32回読売新聞社杯全日本選抜競輪」を平成29年2月に開催したことにより、売上額は3,982,373千円の大幅増となった。

収支状況は、事業収入が16,458,598千円、事業支出が15,817,558千円で、641,040千円を平成29年度へ繰り越した。また、改革工程表における一般会計への繰出金の目標額である1億円を上回る、2億円を繰出したことにより、県財政に一層寄与することができた。

今後とも、イベントの開催及び効果的な広報活動によるファン層の拡大や魅力あるレースの開催に努めることで売上向上を図るとともに、引き続き運営コストの節減に努め収益の向上を図る。

## (4) 適正な人事管理の推進

### ① 事業の目的

簡素で効率的な組織体制整備・適正な定数管理、職員研修や民間企業派遣等による人材の育成・有効活用、勤務実績と能力を重視した人材登用による職員の士気高揚に留意した人事管理、公務効率向上を基本とした給与制度及び休暇制度等勤務条件の適正な管理・運用等により、社会経済情勢の変化や県民ニーズの多様化に的確に対応できる自主的・自立的な行政運営体制を確立する。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
28,431	△5,078	—	—	23,353	22,504

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一般事務費	県	1 組織・定数の管理 (1) 組織改正（平成29年4月1日付け） 医療福祉分野の人材確保体制の強化や地域の交通政策の充実強化、全国障害者スポーツ大会の推進体制の強化等 (2) 定員の適正化 定員適正化計画（平成24年度～平成28年度：一般行政部門約△5%、△250人）に基づき、執行体制や事務事業の見直しなどにより、平成28年度は11人（累計△252人）を削減 2 給与制度等の管理 (1) 適正な制度管理 昇給発令の管理、退職手当や旅費制度の管理等を実施	8,990 (その他 10) (一財 8,980)	8,519 (その他 23) (一財 8,496)

		(2) 給与改定 平成28年の公民較差等に基づく給与改定 (給料表, 期末・勤勉手当, 地域手当改定 等) を実施 (3) 人事評価の給与反映 改正地方公務員法の規定に基づき, 人事評 価結果の給与への反映を全職員に対し実施 (昇給: 平成29年4月~, 勤勉手当: 平成 29年6月~) 3 適正な人事管理 組織の活性化と職員の勤務意欲の向上に留意 して人事管理を実施		
職員研修費	県	新たな行政課題に対応できる職員の育成を図る ため, 派遣研修を実施 1 自治大学校派遣研修 (1) 第1部課程 2人 (2) 第1部・第2部特別課程 1人 (3) 政策専門課程 1人 2 大学院派遣研修 (1) 政策研究大学院大学 1人 (2) 明治大学大学院 1人 (3) 茨城大学大学院 1人 (4) 東北大学大学院 1人 3 民間企業等派遣研修 14人 4 海外派遣研修 (1) 創造型(グループ)国際研修 20人 (2) 創造型(個人)国際研修 1人	14,363 (一財 14,363)	13,985 (一財 13,985)
計			23,353	22,504

### ③ 事業の成果及び今後の課題

組織改正を行い, 新たな行政需要に的確に対応する執行体制の整備を図るとともに, 合計1,634人の定期人事異動を行い, 職員の積極的な能力活用と勤務意欲の向上を図った。

また, 平成24年度から5年間で一般行政部門約△5%, 250人を削減する定員適正化計画に基づき, 平成28年度は11人(累計△252人, 進捗率100.8%)を削減して, 簡素で効率的な行政運営体制の確立を図った。

さらに, 人事委員会勧告等を踏まえた給与改定を行うとともに, 能力及び実績に基づく給与処遇を図るため, 改正地方公務員法の規定に基づき, 人事評価結果の給与への反映を全職員に対し実施した。

今後とも, 県政運営の課題に的確に対応するため, 引き続き適材適所を基本とした人事配置を行っていくとともに, 給与制度等について, 国や他団体, 民間の状況等を踏まえ, 適正管理を進める。

## (5) 職員の福利厚生

### ① 事業の目的

職員が健康で安心して職務に専念できるよう, 健康管理などの福利厚生に関する事業を実施することにより, 県行政事務の円滑な推進を図ることのできる環境づくりに努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 161,888	千円 △14,859	千円 —	千円 —	千円 147,029	千円 137,997

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 職員健康管理	県	疾病の予防及び早期発見による職員の健康管理を図るため各種健康診断等を実施 (1) 定期健康診断 受診者 2,647人 (2) 人間ドック 受診者 3,151人 (3) 退職予定者検診 受診者 93人 (4) VDT作業従事者健康診断 受診者 5,090人 (5) 特定年齢定期健康診断 受診者 138人 (6) 特殊業務従事者健康診断 受診者 117人 (7) 健康づくり教室 受講者 59人 (8) メンタルヘルス研修会 受講者 181人 (9) ストレスチェック 新規 回答者 6,266人	千円 147,029 (一財 147,029)	千円 137,997 (一財 137,997)
計			147,029	137,997

③ 事業の成果及び今後の課題

各種健康診断等を通じて、職員の健康状態を把握するとともに、特に、定期健康診断・人間ドックの有所見者を対象に、検診における過去5年間の個々の職員のデータを活用しながら、延べ905人の職員に対し運動や食事など生活習慣に及ぶ健康相談・保健指導を行った。

また、ストレスチェック制度を実施し、職員のメンタルヘルス不調の未然防止に努めた。

今後の課題としては、職員を取り巻く環境の変化に伴い、ストレスを抱えている職員が増加傾向にあることから、メンタルヘルス不調予防のための研修事業や早期発見・早期対応のための相談事業を継続して実施し、メンタルヘルス対策をさらに充実強化していく必要がある。

(6) 県有未利用地処分の推進

① 事業の目的

「第6次茨城県行財政改革大綱」等に基づき、将来にわたって利用計画のない県有未利用地の処分を推進し、県財政の健全化に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 13,768	千円 △1,259	千円 —	千円 —	千円 12,509	千円 11,381

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県有未利用地売却対策費	県	県有未利用地の売却推進を図るため、環境整備を実施 (1) 境界確定等の測量 4件	千円 9,513 (その他 8) (一財 9,505)	千円 9,180 (その他 8) (一財 9,172)

		(2) 不動産鑑定 (3) アスベスト調査	21件 1件	
活用検討地 処分事務費	県	県有未利用地の売却推進を図るため、県内部及び市町村の利用・買受調査を行い、利用計画のない物件については、一般競争入札等により売却処分を実施 (1) 入札物件の新聞広告掲載 2回(1回目4紙, 2回目5紙)掲載 (2) 売却件数 14件	2,996 (その他2,996)	2,201 (その他2,201)
計			12,509	11,381

### ③ 事業の成果及び今後の課題

県有未利用地については、一般競争入札等による処分を推進し、平成28年度は14件を売却処分したことにより503,787千円の歳入を確保した。これにより、「第6次茨城県行財政改革大綱」での平成24年度から平成28年度までの5年間の売却目標額15億円の297.4%にあたる歳入累計約45億円を確保した。

今後とも、関係機関との連携及び情報発信の強化に努め、未利用地の早期処分を推進する。

## (7) 県税の賦課徴収

### ① 事業の目的

地方税法等に基づき、適正な課税と公平な徴収に努め、税収の確保を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,313,907	△233,268	—	—	1,080,639	1,062,550

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県税の賦課徴収	県	地方税法及び茨城県県税条例の規定に基づき、 県税の賦課徴収を実施 税収実績 368,016,619千円		
		1 県税徴収率向上対策 (1) 「県税徴収率向上対策本部」や各県税事務所に設置した「滞納整理検討会議」による目標設定と進行管理を徹底 (2) 税目ごとの特性に応じた対策 ア 個人県民税 (ア) 合同滞納整理の実施 8市町 (イ) 県税務職員の市町村派遣 相互交流 4市町 イ 自動車税 (ア) 納期内納付街頭キャンペーン等の実施 駅前等11か所、企業訪問198社	1,063,639 (国庫5,184) (その他936,992) (一財121,463)	1,045,550 (国庫5,184) (その他946,143) (一財94,223)

		(イ) 給与・預金等債権の差押 3,787件 (ウ) タイヤロック方式による自動車の差押 57件  (3) コンビニ納税の普及・啓発 納税実績 678,494件, 25,223,474千円 (4) クレジットカード納税の実施 納税実績 24,575件, 984,041千円 (5) インターネット公売の実施 不動産・自動車等34点, うち18点落札 2 税務総合オンラインシステムの運用管理 (1) 県税の課税及び収納管理の実施 納税通知書発行件数 1,446,094件 納付書発行件数 333,603件 収納件数 1,588,325件 (2) 個人番号制度導入に伴う改修を実施 <国補(2/3)等>		
茨城租税債権管理機構に対する支援	茨城租税債権管理機構	個人県民税と市町村税の滞納整理を行う一部事務組合である茨城租税債権管理機構の運営費に対する補助	17,000 (一財17,000)	17,000 (一財17,000)
計			1,080,639	1,062,550

### ③ 事業の成果及び今後の課題

平成28年度の県税収入額は、適正な課税や徹底した徴収対策に努めたものの、個人県民税（配当割、株式等譲渡所得割）等の調定額が減少したことにより、当初予算額369,487百万円を1,470百万円下回る368,017百万円となった。

また、県税徴収率は、前年度を0.4ポイント上回る98.1%となり、「第6次茨城県行財政改革大綱」における最終年度（平成28年度）の目標（96.9%）を達成するとともに、収入未済額は、前年度から1,460百万円減の6,105百万円まで縮減した。

今後とも、地方税法等に基づく適正な課税や各種徴収対策を実施し、税収の確保に努めていく。

## (8) 広域行政の推進

### ① 事業の目的

合併後のまちづくりに対する財政支援や、建設計画に位置付けられた県事業の着実な推進等により、合併市町の一体性の確立と均衡ある発展を図る。

また、地域情報の収集と行政課題の把握に努めるとともに、権限移譲の推進や広域連携の支援により、市町村の総合行政・広域行政の推進を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,237,459	△65,854	65,930	378,800	858,735	858,537

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新市町村づくり支援事業	県	合併市町のまちづくりを支援するため、建設計画に位置付けられた県事業等を実施 対象市町 土浦市外14市町 <国補(1/2)等>	千円	千円
			857,747 (国庫 34,255) (県債 48,400) (一財 775,092)	857,746 (国庫 34,255) (県債 48,400) (一財 775,091)
自治振興・地域調整業務	県	1 市町村への権限移譲の推進 市町村への権限移譲方針に基づき、権限移譲を計画的に推進 移譲済み市町村の割合 64.5% ※第6次茨城県行財政改革大綱数値目標 70.0% (平成28年度) 2 市町村の広域連携の支援 県内の一部事務組合の再編・統合に関する助言を行うほか、広域連携に向けた検討を行う市町村を支援 1圏域(12市町)	988 (その他 1) (一財 987)	791 (その他 5) (一財 786)
計			858,735	858,537

### ③ 事業の成果及び今後の課題

旧合併特例法下で合併した15市町に対し、新市町村づくり支援事業による県道整備等の実施や小中学校等の整備に対する財政支援をすることにより、合併後のまちづくりの一層の推進が図られた。

また、市町村への権限移譲については、移譲済み市町村の割合が前年度を1.1ポイント上回る64.5%となり、権限移譲の推進が図られた。

今後も、人事交流や事務マニュアルの作成等により受入体制の整備を支援するなど、さらなる権限移譲の推進に努めるとともに、市町村の総合行政・広域行政に向けた取組に対し支援を実施していく。

## (9) 政策・総合調整の推進

### ① 事業の目的

県行政を円滑に推進するため、庁議、重要政策策定、国の施策及び予算に関する提案・要望等の実施において庁内の総合調整を行うとともに、全国知事会等の会議を通じ、国及び地方公共団体との連絡調整を行う。また、効果的・効率的な行政運営を推進するため、政策評価を実施するほか、県として推進すべき課題等について検討を行う。さらに、人口減少を緩和し、活力ある地域社会を維持するため、「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生に向けた取組を推進する。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
31,366	△10,005	8,410	—	29,771	27,578

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
調整調査	県	<p>1 重要政策の策定  当面の政策課題に的確に対応した、次年度に取り組みべき実効性のある新規施策等の検討  (1) 予算化状況 129事業 約98億円の事業化  (2) 予算化した主な事業  ア 生活環境づくり支援事業 (企画部)  イ いばらきブランド中核企業育成促進事業 (商工労働観光部)  ウ 不妊治療費助成事業 (保健福祉部)  エ 少人数教育充実プラン推進事業 (中2拡充分) (教育庁)</p> <p>2 国への施策及び予算に関する提案・要望等  県の重要な事業の制度化・予算化, 東日本大震災及び関東・東北豪雨からの復旧・復興を目的とした国への提案・要望  (1) 春要望 31項目  (2) 秋要望  春要望に追加・修正したもの 33項目</p> <p>3 庁議の運営  県政各部門における基本施策の情報共有等  (1) 開催回数 19回  (2) 付議案件 193件  内訳 決定事項 9件  報告等 184件</p> <p>4 政策評価  県総合計画に位置付けられたプロジェクト(政策)や施策, 事業を対象に, 目的達成状況, 必要性等についての評価の実施  (1) 評価対象  県総合計画の12の生活大県プロジェクト, プロジェクトに掲げられている72の施策及び施策を構成する362の事業(平成27年度実施)  (2) 評価結果  ア プロジェクト(政策)評価  順調 1プロジェクト (8.3%)  概ね順調 8プロジェクト (66.7%)  やや遅れ 3プロジェクト (25.0%)  イ 施策評価  期待通りの成果 29施策 (40.3%)  概ね期待通りの成果 34施策 (47.2%)  期待した成果を下回る 7施策 (9.7%)  期待した成果があがっていない 2施策 (2.8%)</p>	千円	千円
		<p>(震災対応)  東日本大震災からの復旧・復興に資するため, 県が受け入れた寄附金等を基金に積立実施事業  ・東日本大震災復興緊急融資利子補給事業  ・被災住宅復興支援事業  ・文化財等災害復旧補助事業 等</p>	3,162 (一財 3,162)	2,783 (一財 2,783)
			6,943 (その他 6,943)	6,942 (その他 6,942)



東京オリンピック・パラリンピック推進事業	県	市町村と連携・協力した事前キャンプ誘致等，東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進 市町村連絡会議の開催 3回	10,303 (その他4) (一財10,299)	8,732 (その他4) (一財8,728)
地方創生の推進	県	県まち・ひと・しごと創生会議の運営による「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理等 <国補(10/10)等>	9,363 (国庫8,410) (一財953)	9,121 (国庫8,316) (一財805)
計			29,771	27,578

### ③ 事業の成果及び今後の課題

庁議・重要政策策定・政策評価等の実施により，県政全般の重要な行政課題に的確に対応するとともに平成29年度の施策立案・予算編成に反映することができた。また，東日本大震災や関東・東北豪雨からの復旧・復興を含む国への提案・要望を行った結果，多くの事項について予算化や制度化が図られた。

東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進については，市町村連絡会議での事前キャンプ・ホストタウンに関する情報提供，県・市町村取組事例紹介や市町村と連携した各国視察対応，相談対応等により，県内市町村の取組推進が図られた。

また，地方創生の推進については，県まち・ひと・しごと創生会議の運営により，「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の適切な進行管理が図られた。

今後の課題としては，全庁の総合調整により，社会経済情勢の変化や県民のニーズ等を的確に捉えた実効性の高い施策の検討，震災からの復興に必要な財源の確保，本県要望のさらなる国施策への反映等が求められる。また，2020年に向け，東京オリンピック・パラリンピックの開催効果をさらに県内に波及させる必要があるとともに，「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた数値目標の進捗状況を継続的に把握し，地方創生を一層推進していく必要がある。

## (10) 産業立地の推進及び県等保有土地処分の推進

### ① 事業の目的

地域経済の発展と多様な雇用機会を創出するため，企業訪問等による情報収集や新聞等への広告掲載，産業立地セミナーの開催，融資制度の活用など各種事業を通じて産業立地の推進を図る。

また，公共工業団地やつくばエクスプレス沿線開発地区などの県有地や(公財)茨城県開発公社の工業団地などの保有土地の早期処分を図るため，県有地等処分・管理対策本部の運営を通じた全庁的な取組を推進し，新たな土地需要の掘り起こしを図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,246,007	△2,428,564	—	—	2,817,443	2,816,257

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
企業立地促進	県	1 企業情報の収集，立地希望企業の現地案内などを通じた産業立地の推進	44,797 (国庫5,060) (その他12) (一財39,725)	43,741 (国庫5,060) (その他12) (一財38,669)

区分	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	
立地 件数	51 (30)	147 (55)	237 (75)	84 (78)	44 (40)	
面積 (ha)	242 (87)	646 (117)	690 (109)	113 (102)	140 (93)	
( ) は電気業を除いた件数 2 広告, 説明会, 誘致資料による P R (1) 新聞, 経済誌への広告 日刊工業新聞 2 回 茨城新聞 1 回 (2) セミナーの開催 いばらき企業立地補助金等説明会 (平成28年5月26日) いばらきの港説明会 (平成28年10月27日) 茨城県産業立地セミナー in 大阪 (平成29年2月14日) (3) 誘致資料等の作成 工業団地のパンフレット 5,000部 (4) 産業イメージアップ マーケティング調査 3,000社 経済誌広報 (週刊東洋経済) 1 回 3 県等保有土地 (工業団地以外) の処分推進 (1) 企業訪問等 493件 (2) 保有土地の P R 総合パンフレット (茨城県の優良土地情報) を作成し, 立地セミナーや説明会等で配布 作成部数 5,000部 (3) 住宅用地セミナーへの参画 1 回 (4) 県有地等処分・管理対策本部の開催 2 回 <国補 (定) 等>						
立地企業 フォローアップ 事業	県	立地企業の要望等を把握する企業訪問を実施するとともに, 企業代表者との懇談会を開催 (1) 企業訪問 240社 (2) 懇談会開催 1 回 (52社出席)			415 (一財 415)	285 (一財 285)
工場等立地 促進融資	県	県内に立地する事業者の円滑な資金調達に資することを目的とした金融機関との協調融資 貸付件数 2 件			2,772,231 (その他 2,772,231)	2,772,231 (その他 2,772,231)
計					2,817,443	2,816,257

### ③ 事業の成果及び今後の課題

広域交通網の整備進展など本県の立地優位性を幅広く P R するとともに, 補助金等の優遇制度を最大限活用し積極的な企業誘致活動を展開した結果, 平成28年の工場立地件数は40件, 立地面積は93ha, 県外企業立地件数は20件となり, 立地面積で全国第1位, 県外企業立地件数で全国第2位となるなど, 全国トップレベルの立地実績を達成した。

また, 改革工程表を作成している T X 沿線開発地区や公共工業団地等の主な保有土地について, 平成28年度は処分計画面積85.4haに対し69.3ha, 現計画を策定した平成22年度からの累計では, 処分計画面積572.7haに対し520.1haを処分した。

今後の課題としては, 国内の設備投資環境は良好とはいえ, 本県の立地環境は厳しい状況には

あるが、圏央道の県内区間の全線開通により格段に向上した広域交通網や補助金などの立地促進策を最大限PRしながら、本社機能の移転を含め、積極的な企業誘致活動を展開していくとともに、県出資団体等調査特別委員会における今後の取組方針を踏まえ、立地促進策の拡充を図るなど、新たな土地需要の掘り起こしに努め、改革工程表の目標面積の達成に全力で取り組む。

## (11) 表彰事務の実施

### ① 事業の目的

社会の進歩発展に著しい功労、功績のあった者などに対し知事表彰を行い、県民の励みとすることにより、県勢の発展・向上を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,172	千円 —	千円 —	千円 —	千円 3,172	千円 3,172

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県功績者表彰	県	生活環境，社会福祉，産業，文化・芸術，スポーツ等の分野において，特に顕著な功労・功績のあった方及び団体等の表彰 (1) 期日 平成28年11月14日 (随時表彰 平成28年12月19日，平成29年2月9日) (2) 表彰対象者 41(2)人，11団体 ア 県民栄誉賞 2(2)人 イ 特別功労賞 6人，1団体 ウ 功績者 33人 エ 功績団体 10団体 ※カッコ書きは，随時表彰で内数	千円 3,172 (一財 3,172)	千円 3,172 (一財 3,172)
計			3,172	3,172

### ③ 事業の成果及び今後の課題

受賞者の栄誉等をたたえるとともに、県民の模範として県広報紙「ひばり」や県ホームページ等に掲載して周知し、県内の各分野の発展・向上に資することができた。

今後とも表彰事務を適切に行うため、各分野から幅広い情報収集に努める必要がある。

## (12) 広報広聴活動

### ア 広報活動

#### ① 事業の目的

県の取組や各種施策について、重点広報事項や年間広報計画等を定め、県広報紙「ひばり」やラジオ、新聞、県ホームページやSNSなど、各広報媒体の特性を生かして効果的な広報を行い、県内外に向けて県政の周知と理解の促進を図る。

また、テレビをはじめとした様々な広報媒体を活用して県内外に向けた戦略的な広報を行い、本県の観光地及び農林水産物の魅力を発信し、本県のイメージアップを図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 641,338	千円 △5,159	千円 —	千円 —	千円 636,179	千円 635,585

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ラジオ等利用	県	<p>1 ラジオ県だより 県の各種施策、行事等のラジオ広報 月～金曜日 1日3回 7:30～7:35 11:55～12:00 17:55～18:00 委託先 茨城放送 204テーマ・771回放送</p> <p>2 県政スポット 県政の課題等についてのラジオ広報 月～土曜日 1日3回 8:00 10:00 18:00 日曜日 1日2回 9:00 16:00 ※各時報前20秒間 委託先 茨城放送 24テーマ・1,026回放送</p> <p>3 県政レポート 重点プロジェクト等を題材とした、県内各地からのレポート 原則として第2・第4金曜日、1回10分 委託先 茨城放送 6テーマ・12回放送</p> <p>4 教えて！県政 県幹部が主要施策を紹介するラジオ広報 原則毎月1回 18:15～18:25 委託先 茨城放送 10回放送</p> <p>5 県政キャンペーン広報 地元紙との共同企画による県政の重要テーマのキャンペーン広報 委託先 茨城新聞 52段</p> <p>6 茨城県からのお知らせ 緊急または県内外に周知する必要がある事項の新聞広報 委託先 中央紙6紙、地元紙1紙 19テーマ・10回掲載</p>	千円 51,446 (一財 51,446)	千円 51,431 (一財 51,431)
県政情報紙発行	県	<p>県広報紙「ひばり」 重要施策や県民の生活・仕事に関する情報などの提供 発行部数 毎月 1,000,000部 A4判8頁(年5回)、同12頁(年7回)</p>	148,682 (その他 14,589) (一財 134,093)	148,193 (その他 14,590) (一財 133,603)

インターネット 情報発信事業	県	県ホームページ 重要施策や県民の生活・仕事に関する情報な どの提供 トップページアクセス件数 4,924,502件	8,087 (その他 5,060) (一財 3,027)	8,037 (その他 5,130) (一財 2,907)
いばらきインター ネットテレビ事業 (いばキラTV) (震災対応)	県	県政情報, 県内ニュースやイベント情報など 様々な地域情報の動画配信 (1) 視聴数 18,900,177回 (2) 配信数 374本	126,476 (その他 124,348) (一財 2,128)	126,437 (その他 124,329) (一財 2,108)
いばらき イメージアップ 推進事業	県	テレビ情報発信強化事業 首都圏テレビ局での県テレビ広報「磯山さや かの旬刊!いばらき」の放送による本県の魅力 発信 (1) 放送日 毎週金曜日(テレビ朝日「じゅん 散歩」内) (2) 放送回数 ア 本編(120秒) 53回 イ CM(30秒) 209回	111,068 (一財 111,068)	111,067 (一財 111,067)
		(震災対応) 1 県外メディア活用魅力発信強化事業 (1) 関東ローカル局等活用 関東ローカルテレビ局等での観光等のCM 放送(30秒) ア 放送局 とちぎテレビ, 群馬テレビ, 千葉テレビ, テレビ埼玉, RKB毎日(福岡) イ 放送本数 371本 (2) パブリシティ活動強化事業 PR会社を活用した, 首都圏等メディアへ のプレスリリース等の配信 ア 訪問等件数 334件 イ 取材誘致件数 77件 ウ 報道件数 1,360件 (3) 海外メディアへのパブリシティ活動 PR会社を活用し, ニュースリリース配信 やメディア訪問, 県内メディアツアーを実施 ア 対象国 ベトナム, 台湾, タイ イ 報道件数 248件 2 いばらきアンテナショップ運営事業 東京銀座のアンテナショップ「茨城マル シェ」での本県産品・観光地の安全性等のPR (1) 概要 ア 場所 東京都中央区銀座1丁目 イ 事業内容 物販, 飲食, イベント開催 ウ 委託先 (株)坂東太郎 (2) 実績等 ア 来客数 172,582人 イ 売上実績 288,611,964円 ウ 報道件数 137件	190,420 (その他 190,420)	190,420 (その他 190,420)

	3	イメージアップキャンペーン推進事業 本県出身のタレント等を活用したテレビ、イベント等での話題性のあるPR ア テレビPR 19回 イ イベントPR 2回 ウ ポスター、動画、フェイスブック等による魅力発信		
計			636,179	635,585

### ③ 事業の成果及び今後の課題

県広報紙「ひばり」は、毎月1,000,000部を発行し、新聞折込みにより全戸配布するとともに、市町村、金融機関等への配置や、県ホームページへの掲載、電子書籍サービスによる配信を行った。また、県ホームページは、CMS（コンテンツマネジメントシステム）により全体を通じて統一感のあるサイト運営を行い、トップページでは4,924,502件のアクセスを得るなど、県政に関する情報を多くの県民に周知することができた。

いばらきインターネットテレビ事業（いばキラTV）では、動画により県政情報等を配信し、年間18,900,177回の視聴数を得るなど、県内外の方々に本県の様々な情報を発信することができた。

テレビ情報発信強化事業では、県内の観光地や農産物、特産品など旬の情報をテーマとするテレビ広報「磯山さやかの旬刊！いばらき」を制作・放送し、首都圏の多くの方々に本県の魅力を知ってもらうことができた。

県外メディア活用魅力発信強化事業では、首都圏メディアをはじめ海外メディアへの情報提供、関東ローカル局等でのCM放送などを行った結果、テレビ、雑誌、新聞等の多くのメディアに取り上げられ、国内外の多くの方々へ本県の魅力を発信することができた。

いばらきアンテナショップ運営事業では、東京銀座の「茨城マルシェ」において、品揃えやメニューの充実、おもてなしの向上に努めたほか、市町村・団体やメーカー等と連携したイベントの開催や百貨店等での出張販売などを行い、首都圏のメディアや消費者に対して本県の様々な魅力をアピールすることができた。

イメージアップキャンペーン推進事業では、「のびしろ日本一。いばらき県」をスローガンに、本県出身のタレントを活用し、テレビをはじめとしたメディアでのPR、動画の制作・配信など話題性のあるキャンペーンを展開し、110件のメディアに取り上げられるなど、本県を知ってもらうきっかけとなった。

今後は、風評払拭とともに、民間の調査では、本県の魅力度は依然として低い結果となっており、本県の実力や優れた姿が正しく評価されていない面もあることから、引き続き様々な媒体やアンテナショップ等を活用し、全国に向けて積極的な情報発信に取り組んでいく必要がある。

## イ 広聴活動

### ① 事業の目的

県民に身近に感じていただける開かれた県政運営を進めるため、県民参加による多様な広聴事業の実施により県民の意見や要望を広く聴取し、各種施策へ反映させるとともに、県民の県政に対する理解を深める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 13,908	千円 △3,103	千円 —	千円 —	千円 10,805	千円 10,691

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
集会広聴	県	<p>1 知事と県民の対話集会 県政についての県民と知事との意見交換 H28.10.4 土浦市 参加者 124人 H28.10.4 坂東市 参加者 256人 H28.11.17 ひたちなか市 参加者 130人 H28.11.17 鹿嶋市 参加者 206人</p> <p>2 明日の茨城を考える女性フォーラム 県内の女性リーダー等が県政について自ら学習し、県に対して提言する委員会の開催 平成28年度委嘱49人（任期2年，第14期）</p> <p>3 明日の地域づくり委員会 県民主体で地域づくりについて話し合い、県に対して提言する委員会の開催 平成27年度委嘱200人（任期2年，第13期）</p> <p>4 いばらき創り1000人委員会 (1) 各種委員会の委員による提言集会の開催 ア 期日 平成28年12月14日 イ 参加者 263人 (2) 「明日の地域づくり委員会」による提言の提出（174項目）</p>	千円  3,901 (その他1) (一財 3,900)	千円  3,811 (その他1) (一財 3,810)
調査広聴	県	<p>1 県政世論調査 県政に関する県民の意識の統計調査 (1) 調査期間 平成28年8月25日～9月7日 (2) 調査対象 18歳以上の県民1,500人 (3) 調査方法 調査員による個別面接聴取法 (4) 調査項目 16項目60問 (5) 回答者数 1,093人（回答率72.9%）</p> <p>2 いばらきネットモニター インターネットを利用した県政に関する県民の意識のアンケート調査 (1) モニター数 943人（平成29年3月末現在） (2) 調査件数 9件</p>	6,567 (一財 6,567)	6,566 (一財 6,566)
住民提案	県	<p>はがきやインターネットによる意見・提案 提案件数 1,307件 主な意見 県政の広報 94件 道路整備 90件 保健・衛生対策 79件 空港・鉄道の整備 73件</p>	337 (一財 337)	314 (一財 314)
計			10,805	10,691

③ 事業の成果及び今後の課題

「知事と県民の対話集会」、「明日の茨城を考える女性フォーラム」、「明日の地域づくり委員会」や「住民提案」などの各種広聴事業を通して、県政に関する意見・要望や提案等が県民から多数寄せられた。これらの意見等は、関係部局に周知し各種施策への反映を図るとともに、必要に応じて提案者に回答するなどの対応に努め、県民と行政との意思の疎通を図ることができた。

また、「県政世論調査」やインターネットを活用した「いばらきネットモニター」へのアンケート調査により県民の生活意識、県の施策や事業に対する関心や理解・意見等を把握し、県政推進の基礎資料を得ることができた。

今後とも、様々な広聴事業を通じて、県民の県政に対する意識、意見や提案等をきめ細かく聴取し、関係部局との連携を取りながら、的確な各種施策の推進を図っていく。

ウ 県民情報センター

① 事業の目的

県庁舎2階の県民情報センターでは、来庁者への総合案内のほか、県民と県政を結ぶ情報交流拠点として、本県の現状や各種施策、将来像など県政に関する情報を提供するとともに、県民相談センターにおいて、県民からの様々な相談に的確・迅速に対応することにより、身近で親しみのある県政の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
31,317	691	—	—	32,008	30,222

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県民情報センター運営	県	1 県民情報センター 広報コーナーの運営や庁舎案内		
		(1) 総合案内	30,568人	
		(2) 団体見学	25,935人	
		2 行政情報センター 県・国・他の地方公共団体の資料収集、閲覧、貸出及び刊行物有償頒布	21,677 (その他 821) (一財 20,856)	20,085 (その他 907) (一財 19,178)
		(1) 閲覧	4,885人	
(2) 貸出	99冊			
(3) 有償刊行物指定	95種類			
(4) 有償頒布	1,077冊 775,749円			
県民相談センター運営	県	県民からの各種相談や意見、要望の受付処理		
		相談件数	2,223件	10,331
		主な相談内容 法律相談照会	184件	(その他 16)
		障害高齢問題	96件	(一財 10,315)
離婚問題	89件	(一財 10,121)		
計			32,008	30,222



③ 事業の成果及び今後の課題

県庁舎を訪れた県民等に対し庁舎案内や業務案内を行うとともに、小学生や一般の団体見学者に対し、県の施策等の説明を行い、県政への理解や県民サービスの向上を図ることができた。

また、県庁舎2階の広報コーナーにおける写真パネル、映像等を活用した展示により、県の各種施策や将来像など県政に関する情報をわかりやすく県民に紹介することができた。

県民相談センターにおいては、相談員を常時配置し、各種相談に対応するとともに、法律的判断を必要とする相談に対しては、弁護士による助言を行うなど、県民の諸問題の解決を支援することができた。

今後とも、県民情報センターが更に多くの県民から活用されるよう、わかりやすく充実した情報の提供やきめ細かな相談対応に努めていく。

## (13) 男女共同参画社会の形成

① 事業の目的

男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、かつ、共に責任を担う男女共同参画社会を実現するため、幅広く県民への普及啓発を実施するほか、地域リーダーとして活躍できる人材の育成を行う。

また、女性が職業生活においてその個性と能力を十分に発揮して活躍できるよう、女性のキャリア形成や企業トップの意識改革を促すセミナー等を開催する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 9,183	千円 △603	千円 12,694	千円 —	千円 21,274	千円 18,068

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
男女共同参画 チャレンジ 支援事業	県	1 男女共同参画チャレンジ支援事業 再就職、起業を目指す人や、地域で活動しようとする人に対する情報提供・助言・相談等の支援 (1) 相談件数 402件 (2) セミナーの開催 4回 117人 2 男女共同参画推進員設置事業 (1) 推進員数 106人 (38市町村) (2) 研修会の開催 1回 94人	千円 6,399 (その他 41) (一財 6,358)	千円 6,082 (その他 49) (一財 6,033)
いきいき いばらき 女性塾事業	県	国際的視野と指導力を持った地域の女性リーダー育成のため研修事業を実施 (1) 研修人員 13人 (研修リーダー 1人を含む) (2) 事前・事後研修 4回 (4日間) (3) 海外研修 オーストラリア (6日間)	2,181 (その他 2,181)	2,143 (その他 2,143)
一部新規 女性活躍 推進事業	県	1 個人の意識改革 女性のキャリアアップ、男性の育児参加等を支援するため各種講座を開催 (1) 女性リーダー養成講座 3回 161人	12,694 (国庫 10,119) (一財 2,575)	9,843 (国庫 7,764) (一財 2,079)

		(2) イクボス養成講座 4回 150人		
	2	女性が働きやすい環境づくりの推進		
		(1) 茨城県女性が輝く優良企業認定制度 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新規</span> 女性活躍等に取り組む企業を優良企業として、認定・表彰 認定企業数 3つ星2社, 2つ星2社, 1つ星1社 表彰数 2社(3つ星認定)		
		(2) ハーモニートップセミナーの開催 市町村長や企業・団体等の長, 管理職職員等の意識啓発を促進 参加者 440人		
		(3) 企業等への取組要請 企業訪問により女性の採用拡大や管理職の増加等を働きかけ 訪問企業数 69社		
	3	オール茨城での取組推進 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">新規</span> 働く女性が活躍できる社会を目指し, 国, 県, 市町村, 経済団体, 労働者団体, 農業団体で組織した「いばらき女性活躍推進会議」を設立し, 女性活躍に取り組む県内企業等を会員として登録 会員登録数 335社 <国補(8/10)等>		
	計		21,274	18,068

### ③ 事業の成果及び今後の課題

男女共同参画推進員による周知活動等を通じて、男女共同参画に関する普及啓発を図るとともに、女性リーダー養成講座やハーモニートップセミナーの開催、女性が輝く優良企業の認定・表彰の実施等により、職場における女性の活躍の推進を図ることができた。

一方で、法律又は政令により県に置かなければならない審議会における女性委員の割合については、「茨城県男女共同参画基本計画(第3次)」に掲げる目標(平成32年度35%)に達しておらず、平成29年3月末現在において29.8%となっている。

今後とも、地域における女性の活動支援やリーダー育成に取り組むとともに、いばらき女性活躍推進会議を中心に女性が働きやすい職場環境づくりに努めるなど、様々な分野での女性の活躍推進を図る必要がある。

## (14) 青少年の健全育成

### ① 事業の目的

次世代を担う青少年が、夢と希望を持って心身ともに健やかに成長し、社会の一員として自立できるよう、関係機関と連携を図りながら、家庭・学校・地域社会それぞれの教育機能を高めるとともに、有害情報対策など青少年を取り巻く環境を整備する。

また、地域の担い手となる人材を育成するため、ボランティアや社会貢献など若者の活動を支援するとともに、若者リーダーを育成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 19,108	千円 △2,253	千円 —	千円 —	千円 16,855	千円 15,958

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
青少年を育む地域親・家庭づくり推進事業	県	1 「親が変われば、子どもも変わる」運動や「地域親」活動の推進 (1) 「親が変われば、子どもも変わる」運動の普及啓発活動を行う団体への補助 5団体 (2) 「あいさつ・声かけ運動」強調月間(11月)での啓発(街頭キャンペーン等) 2 青少年健全育成茨城県推進大会の開催 参加者 青少年育成者等 約1,500人	2,638 (その他 2,400) (一財 238)	2,596 (その他 2,400) (一財 196)
青少年環境整備推進事業	県	1 青少年を取り巻く社会環境健全化の推進 (1) 「青少年の健全育成に協力する店」の登録 (2) 非行・被害防止強調月間(7月), 子ども・若者育成支援強調月間(11月)を中心とする啓発活動の実施 2 インターネット上の有害情報対策 (1) メディア教育指導員の派遣 233回 (2) メディア教育指導員フォローアップ研修会の開催 4回 (3) フィルタリング普及啓発チラシの配布 小学生～中学生の保護者等 300,000枚 3 青少年相談員連絡協議会事業費補助 (1) 青少年相談員研修大会の開催 参加者 約300人 (2) 「青少年の健全育成に協力する店」店舗訪問による啓発活動に対する市町村補助	3,143 (一財 3,143)	2,752 (一財 2,752)
新規 女性・若者企画提案チャレンジ支援事業	県	女性や若者が企画提案する地域の課題解決や地域活性化等の取組を支援 (1) 支援団体 40団体 (2) 支援員による活動支援(ブラッシュアップ)の実施 28団体 (3) 活動報告会の開催	9,950 (一財 9,950)	9,592 (一財 9,592)
いきいきと活躍する若者支援事業	県	若者フォーラム 企画提案チャレンジ支援事業の紹介及び優秀な活動に対する表彰, 参加者の交流 参加者 102人	1,124 (その他 493) (一財 631)	1,018 (その他 507) (一財 511)
計			16,855	15,958

③ 事業の成果及び今後の課題

青少年の健全育成に向け「親が変われば、子どもも変わる」運動の普及啓発、「青少年の健全育成に協力する店」登録活動, メディア教育指導員の派遣, フィルタリング利用の普及啓発などに取

り組み、青少年を取り巻く環境整備を進めた。特に「青少年の健全育成に協力する店」の登録率は95.1%（対前年度比0.3ポイントの上昇）となったが、「いばらき青少年・若者プラン（2次）」における平成32年度目標値100%に向けて、引き続き登録を促進していく必要がある。

また、女性や若者が企画提案する地域の課題解決や団体の活性化のための取組などを支援したことにより、地域活動のきっかけづくりや地域で活躍する団体の活動の活性化、団体間の交流を図ることができた。

今後とも、女性や若者の地域活動への参画意識の向上や、若者リーダーの育成を支援していく必要がある。

## (15) 第74回国民体育大会及び第19回全国障害者スポーツ大会の開催

### ① 事業の目的

広く国民の間にスポーツを普及し、国民の健康増進と体力の向上を図り、併せて地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与することを目的として、第74回国民体育大会を開催する。

また、障害のある選手が、競技等を通じスポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障害に対する理解を深め、障害者の社会参加の推進に寄与することを目的として、第19回全国障害者スポーツ大会を開催する。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,031,965	206,826	8,942	35,663	2,212,070	2,208,204

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
第74回国民体育大会 推進事業	いきいき茨城 ゆめ国体・ いきいき茨城 ゆめ大会 実行委員会	第74回国民体育大会の開催準備		
		(1) 実行委員会の運営		
		ア 総会	1回	
		イ 常任委員会	2回	
		ウ 募金・企業協賛推進委員会	1回	
		エ 専門委員会		
		総務企画	2回	
		施設整備	2回	
		競技運営	2回	
		広報・県民運動	2回	
		宿泊・衛生	1回	
		輸送・交通	1回	103,122
		式典	2回	(その他45)
		警備・消防	1回	(一財103,077)
		(2) スポーツ写真展の開催		
		ア 期日	平成28年7月1日～平成29年3月31日	
イ 場所	イオンモール土浦外 14会場			
(3) 開催決定イベントの開催				
ア 期日	平成28年9月17日～19日			
イ 場所	ケーズデンキスタジアム水戸			
ウ 内容	開催決定記念セレモニー 両大会競技の紹介、体験 会場地市町村PRブース設置			
エ 来場者	24,000人（3日間延べ）			
			(その他76)	
			(一財102,041)	

		(4) 広報活動 ア 広報ボランティアによる広報活動 委嘱者 77人 活動回数 26回 イ マスコットキャラクターの出演等による PR活動 51回 ウ 標章及びマスコット等の使用 37件 (5) 募金、企業協賛金の募集活動 協賛企業 32社 (6) 各種基本計画の策定 ア 総合開・閉会式会場等整備基本計画 イ 式典基本計画 (7) 競技役員等養成事業 国体の各競技会運営に必要な審判員等競技 役員養成費用の一部を競技団体へ補助 養成者 1,834人 (8) 競技団体の開催準備活動の支援 先催県視察調査研究費用の一部を競技団体 へ補助		
第19回全国障害者スポーツ大会推進事業	いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会実行委員会	第19回全国障害者スポーツ大会の開催準備 (1) 準備委員会及び専門委員会の運営 各1回 (2) 各種基本計画の策定 開催基本計画、競技役員等養成計画等の策定 (3) 情報支援ボランティアの養成 ボランティア養成カリキュラムの検討・ 作成等を目的とした連絡会議の設置 委託先 (一社) 茨城県聴覚障害者協会 (4) 広報活動 開催基本計画の冊子・パンフレットの作成	12,008 (一財 12,008)	11,717 (一財 11,717)
第74回国民体育大会市町村競技施設整備	市町村	競技会場となる市町村施設のうち、国体施設基準の充足及び中央競技団体正規視察指摘対応のための施設整備を行う市町村への補助 補助対象 阿漕ヶ浦公園ホッケー場(東海村)外16件	572,392 (県債 421,300) (一財 151,092)	569,878 (県債 420,000) (一財 149,878)
新規 馬術競技会場仮設整備事業	県	県立水戸農業高等学校特設馬術競技場の整備	23,004 (一財 23,004)	22,949 (一財 22,949)
国民体育大会・障害者スポーツ大会開催基金積立金	県	国民体育大会・障害者スポーツ大会開催基金への積立	1,501,544 (その他 1,544) (一財 1,500,000)	1,501,543 (その他 1,543) (一財 1,500,000)
計			2,212,070	2,208,204

### ③ 事業の成果及び今後の課題

平成31年の開催に向けて、全競技の会場地市町村を決定するとともに、中央競技団体による正規視察を行った。さらに、各種基本計画の策定や、市町村が行う施設整備への補助を行うほか、各種広報活動や募金・企業協賛金募集活動を推進するなど、円滑に開催準備を進めることができた。

今後は、平成30年・31年に実施されるリハーサル大会までに完成するよう施設整備を進めるとともに、開催機運の醸成を図るため、イメージソングやダンスを活用したPR活動や花いっぱい運

動、大会運営ボランティアの募集等を通じて、茨城国体及び全国障害者スポーツ大会の県民の認知度や参加意識を向上させていく必要がある。

## (16) 国際化施策の推進

### ア 国際化推進

#### ① 事業の目的

「いばらきグローバル化推進計画」(平成28年度～平成32年度)に基づき、多文化共生社会づくりを推進するため各種の外国人支援策等を実施するとともに、国際化を進める基盤の整備として(公財)茨城県国際交流協会の機能充実及び茨城県上海事務所の活動強化を図る。あわせて、海外から新たな投資を呼び込むための環境整備及び誘致活動を行う。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
141,518	△13,082	—	—	128,436	119,159

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
多文化共生社会推進事業	県	1 外国人子ども支援拡充事業 (1) 日本語学習イベント 1回 39人 (2) 外国人子ども支援関係者との意見交換 3回 2 在住外国人防災協力者育成事業 (1) 在住外国人防災協力者育成研修会(県総合防災訓練の中で実施) 平成28年8月27日 高萩市 外国人 26人 (2) 災害時外国人対応検討会 3回 3 市町村等外国人相談研修会 1回 48人	2,243 (その他 1,960) (一財 283)	1,940 (その他 1,657) (一財 283)
語学指導等を行う外国青年招致事業	県	外国青年を招致, 市町村や高等学校等へ配置 (1) 知事部局 3人 (2) 県教育委員会 40人 (3) 市町村 23人 (4) 私立学校 3人	16,518 (その他 13,206) (一財 3,312)	16,215 (その他 13,206) (一財 3,009)
国際交流協会運営費補助事業	(公財)茨城県国際交流協会	(公財)茨城県国際交流協会の運営に要する経費の一部補助 補助対象事業 多文化共生社会推進事業, 国際理解促進事業, 国際交流・協力活動促進事業	36,716 (一財 36,716)	36,551 (一財 36,551)
上海事務所事業	県 (公財)茨城県国際交流協会	茨城県上海事務所運営費の補助 (1) 企業活動の支援 (2) 就航対策・観光客誘致等の県関連業務の支援 (3) 日中友好交流への支援	38,482 (その他 8,193) (一財 30,289)	30,901 (その他 8,193) (一財 22,708)
新規 イノベーション創発型対日直接投資促進事業	県	海外から本県への投資を促進するための環境整備及び誘致活動 (1) 「いばらき対日投資県内誘致促進連絡協議会」の開催	34,477 (国庫 13,738) (一財 20,739)	33,552 (国庫 13,504) (一財 20,048)

		(2) 対日直接投資促進に向けた調査・検討 (3) 外務省飯倉公館を活用した在京大使館等向けレセプション及び外資系企業等誘致セミナー 239人 (4) 海外投資等関連事業者の県内視察 3社 (5) 在京大使館向けつくば視察ツアー 17人 (6) 海外投資セミナー, MICE (国際会議等) エキスポへの出展等の情報発信 <国補(1/2)等>		
計			128,436	119,159

### ③ 事業の成果及び今後の課題

各事業の実施により、県民の国際理解の推進及び在住外国人が安心・安全に生活できる環境整備の促進を図ることができた。また、平成28年5月に実施したG7茨城・つくば科学技術大臣会合において、科学技術をはじめとした本県の魅力を各国の大臣に強く印象付けることができた。その過程で各国の政府・大使館関係者と良好な関係を築いたことで、外資系企業の研究開発拠点等の誘致に向け、広く海外に本県の優位性や、国際会議等を円滑に開催できる環境をPRすることができた。

今後の課題としては、地域における外国人支援を推進するため、市町村や民間団体等との連携をさらに強化するとともに、さらなる環境整備や誘致活動の推進により、最先端の科学技術から新事業・新産業が絶え間なく創出されるイノベーション創発型の対日投資誘致を促進する必要がある。

## イ 国際交流・協力

### ① 事業の目的

成長著しいベトナムとの経済交流をはじめとする海外諸国との国際交流を推進するとともに、かつて多くの県民が移住したブラジルやアルゼンチンの茨城県人会への支援やその県人子弟に対する研修事業を通して、本県の国際交流・協力を推進する。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
25,604	△7,025	—	—	18,579	14,639

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国際交流推進事業	県民間団体	友好提携県州等との交流促進 (1) 茨城県イタリアエミリア・ロマーニャ州友好交流協会への支援 (2) 茨城フランス文化スポーツ交流協会への支援	816 (その他 500) (一財 316)	595 (その他 500) (一財 95)
在南米県人子弟茨城研修員事業	県	在南米県人子弟茨城研修員の受入れ (1) 受入人員 ブラジル, アルゼンチン各1人 (2) 受入期間 平成28年9月5日～平成29年3月2日 (3) 研修内容 日本料理, 法律事務, 国際交流	4,595 (一財 4,595)	3,413 (一財 3,413)
茨城・ブラジルふるさとリーダー交流事業	県	本県からブラジルへ移住した子弟の受入れ (1) 受入人員 ブラジル2人 (2) 受入期間 平成28年11月30日～12月7日	464 (一財 464)	424 (一財 424)

在ナミ県人会 補助事業	県人会	1 在ブラジル県人会補助金 2 在アルゼンチン県人会補助金	1,282千円 256千円	1,538 (一財 1,538)	1,538 (一財 1,538)
ベトナムとの 交流推進事業	県 民間団体	1 官民協議会の運営 2 ベトナム連絡調整員の配置	1人	3,425 (一財 3,425)	2,395 (一財 2,395)
在ナミ県人会 55周年記念 式典出席費	県	ブラジル茨城県人会及びアルゼンチン茨城県人 会創立55周年記念式典への出席 期間 平成28年7月29日～8月5日		7,741 (一財 7,741)	6,274 (一財 6,274)
計				18,579	14,639

### ③ 事業の成果及び今後の課題

ブラジルやアルゼンチンからの研修員の受入れなどにより、今後の母国の経済発展等に資する人材を育成するとともに、在ナミ県人会55周年記念式典への出席などにより、本県及び日本に対する理解を深めることができた。

また、ベトナムとの交流については、茨城・ベトナム交流推進官民協議会の運営や連絡調整員の配置により、ベトナム政府機関等とのさらなる関係強化ができた。

今後の課題としては、南米との交流は移住者の世代交代が進みつつあることから、今後とも様々な機会を通して交流を深め、県と南米県人会とのつながりを強化するほか、ベトナムとの交流は、農業、商工業などの分野で引き続き幅広い取組を推進する必要がある。

## ウ 旅券

### ① 事業の目的

旅券法に基づき、一般旅券の作成・審査を行うとともに、旅券の申請受理・交付を行う市町村への助言等を行う。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
115,984	△10,684	—	—	105,300	104,635

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
旅券事務	県	1 旅券法に基づく一般旅券の発給		
		(1) 旅券発給申請受理件数	73,305件	
		(2) 旅券交付件数	72,905件	
		2 市町村旅券事務担当者に対する研修の実施		
		3 市町村に対する事務処理特例交付金の交付		
計			105,300 (その他 105,300)	104,635 (その他 104,635)

### ③ 事業の成果及び今後の課題

市町村の窓口で受理した申請書を厳格に審査し、適正な旅券作成を行った結果、県民の円滑な海外渡航に資することができた。

今後の課題としては、市町村窓口の職員の専門性の向上のため、研修の実施等を通じて、きめ細かに市町村職員の支援を行っていく必要がある。



## 2 企 画 部 門

### (1) 総合企画

#### ① 事業の目的

県政運営の基本方針である県総合計画「いばらき未来共創プラン」（平成28年3月策定）の適切な進行管理を通じて、計画に位置付けられた施策を総合的・効率的に推進し、「みんなで創る人が輝く 元気で住みよいいばらき」の実現を図る。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,172	△644	13,994	—	17,522	17,233

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県総合計画の推進	県	県総合計画の推進		
		(1) 総合計画審議会 1回		
		(2) 重点プロジェクトごとのプロジェクトチームによる重要政策案の検討・予算化 プロジェクトマネージャー会議 3回	17,522	17,233
		(3) 前総合計画の達成状況の評価	(一財 17,522)	(一財 17,233)
		(4) 県民に対する県総合計画の周知・広報		
		ア 県総合計画冊子 2,500部		
		イ 広報用リーフレット 400,000部 ウ 児童生徒用広報冊子 252,000部		
計			17,522	17,233

#### ③ 事業の成果及び今後の課題

県総合計画に掲げる12の重点プロジェクトについて、プロジェクトごとに設けた部局横断的な推進組織を活用し、新規施策等の企画・立案を図ることができた。

また、前総合計画の達成状況について適切な評価を行い、事業の見直し・改善を図ることができた。

今後は、県総合計画の推進に向けて、様々な主体への計画の広報普及を強化するとともに、計画に位置付けた施策等を総合的・効率的に推進する必要がある。

### (2) 交通体系の整備

#### ア 公共交通の活性化等

##### ① 事業の目的

マイカーの普及や少子高齢化の進行等により鉄道やバスなどの利用者が減少していることから、公共交通機関の安全性や利便性の向上、利用促進等に努め、公共交通の維持・確保を図る。

##### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
193,005	49,392	30,954	77,260	196,091	187,682

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
公共交通活性化推進事業	県	公共交通の維持確保に資する様々な取組の実施 (1) 市町村公共交通ネットワーク会議 参加者 79人 (2) 小中高生に対する啓発グッズ配布 配布実績 1,475部 (3) 高校新入生に対するリーフレット及びお試し乗車券を配布 配布実績 123校 約30,000人	千円 12,561 (その他9) (一財12,552)	千円 12,393 (その他10) (一財12,383)
バス路線維持確保支援事業	市町村バス事業者	バス路線の維持等に資する様々な取組の実施 (1) 廃止路線代替バス等を運行している市町村に対する補助 常陸大宮市外1町 (2) 不採算バス路線を運行する事業者に対する補助 4社 29系統	84,107 (その他24,364) (一財59,743)	84,098 (その他24,364) (一財59,734)
らくらく乗り降りバス普及促進事業	バス事業者	公共交通機関のバリアフリー化のためのノンステップバスの導入に対する補助 補助台数 3社 19台	12,425 (その他506) (一財11,919)	12,425 (その他507) (一財11,918)
地域鉄道輸送対策促進事業	鉄道事業者	輸送の安全確保を図ることを目的に設備整備等を行う鉄道事業者に対する補助 補助対象 3社 3路線	19,330 (県債5,900) (一財13,430)	18,660 (県債5,800) (一財12,860)
湊鉄道線支援事業	ひたちなか海浜鉄道(株)	安全輸送のための設備整備等に対する補助 補助対象 ひたちなか海浜鉄道(株)湊線	18,100 (県債18,000) (一財100)	18,093 (県債18,000) (一財93)
広域公共交通ネットワーク再構築事業	市町村	地域住民の生活環境向上のための広域的な公共交通の再編又は新設に取り組む市町村に対する補助 補助対象 銚田市外3市	6,208 (一財6,208)	6,208 (一財6,208)
新規 地域公共交通確保対策事業	県	県内4地域(県北、鹿行、県南、県西)に地域公共交通確保対策協議会を設置し、広域公共交通の実証運行に向けた協議を実施	13,360 (一財13,360)	13,360 (一財13,360)
新規 広域路線バスネットワーク事業	茨城県公共交通活性化会議	県南地域(稲敷エリア)における広域バスの実証運行に対する補助 補助対象 1社 3系統 <(国1/2県1/2)>	7,000 (国庫3,500) (一財3,500)	6,669 (国庫3,334) (一財3,335)
新規 鉄道バス乗継利便性向上モデル事業	茨城県公共交通活性化会議	常陸大宮市における鉄道駅と地域の拠点を結ぶ路線バスの実証運行に対する補助 補助対象 1社 5系統 <(国10/10)>	13,000 (国庫13,000)	11,300 (国庫11,300)
新規 公共交通空白地域解消支援事業	市町村	地域団体等による自家用有償運送の導入等に取り組む市町村に対する補助 補助対象 常陸太田市外1市 <(国10/10)>	10,000 (国庫10,000)	4,476 (国庫4,476)
計			196,091	187,682

③ 事業の成果及び今後の課題

地域鉄道4路線に対する設備整備等の支援や不採算の路線バスに対する支援を始め、稲敷エリア広域バスの実証運行や自家用有償運送の導入に対する支援を新たに行うことにより、地域公共交通の維持・確保が図られるとともに、ノンステップバスの導入支援により、高齢者や身体障害者等の利便性及び安全性の向上が図られた。

今後とも、日常生活に必要な地域公共交通の維持・確保を図るため、県公共交通活性化指針に沿って、交通事業者、市町村等の関係者と連携しながら、広域路線バスの運行や交通空白地域の解消に向けた取組を推進する必要がある。

イ つくばエクスプレスの利用促進等

① 事業の目的

つくばエクスプレス（TX）の利用促進と東京延伸（秋葉原駅～東京間）の実現を図るため、国、関係都県及び首都圏新都市鉄道(株)等の関係機関と協議・調整を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,347	千円 △809	千円 —	千円 —	千円 1,538	千円 1,034

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
TX推進対策事業	県	1 TXの利用促進及び東京延伸を図るための諸課題の解決に向けた検討等	千円 1,538	千円 1,034
		2 TXの利用促進につながるPR等の推進 各種イベントへの参加・PR等 茨城県人会連合会総会外 2回	(一財1,538)	(一財1,034)
計			1,538	1,034

③ 事業の成果及び今後の課題

TXの利用促進のためのPR等の実施により、沿線地域のイメージアップが図られていることなどから、TXの乗車人員は、開業後順調に増加しており、平成28年度の1日当たり平均乗車人員は354,200人で、対前年度比4.1%の増となった。

引き続き、TXの混雑緩和対策や更なる利用促進に努めるとともに、東京延伸の実現に向けて、TX関係都県連絡協議会などを活用し、諸課題の解決のための関係者間の意見調整を行う必要がある。

(3) 電源立地地域の振興

① 事業の目的

電源三法交付金制度を活用し、公共施設等の整備や維持運営等を実施するとともに、原子力発電施設等周辺市町村の住民・企業等に対して給付金を交付し、地域住民の生活環境の改善及び地域振興に努める。

また、核燃料等取扱税の一部を財源とした県独自の補助制度により、関係市町村における公共施設等の整備等を促進し、地域振興及び地域住民の福祉向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,371,046	千円 △141,126	千円 —	千円 —	千円 4,229,920	千円 4,207,008

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
電源立地促進 対策事業	(一財)電源 地域振興 センター	1 原子力立地給付金 原子力発電施設等周辺地域の振興を図るため、 所在市町村及びその周辺市町村の住民・企業等 に対し給付金を交付 <(国10/10)等>	千円 3,173,414 (国庫 3,155,547) (その他 17,867)	千円 3,150,555 (国庫 3,132,689) (その他 17,866)
	市町村	2 発電施設等周辺地域交付金 発電施設等の周辺地域における生活環境の改 善等を図るための公共用施設の整備及び維持管理 交付先 水戸市外8市町	1,056,506 (国庫 774,453) (一財 282,053)	1,056,453 (国庫 774,400) (一財 282,053)
		3 電源立地促進対策交付金 電源交付金整備計画に基づく発電用施設等の 周辺地域の基盤整備 交付先 日立市		
		4 原子力地域振興事業費補助金 原子力事業所周辺地域における生活環境の改 善等を図るための核燃料等取扱税の一部を財源 とした公共用施設の整備及び維持管理 交付先 水戸市外13市町村 <(国10/10)等>		
計			4,229,920	4,207,008

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力発電施設等周辺地域の住民・企業等への給付金の交付をはじめ、各種交付金を活用した公共用施設の整備や維持運営等の実施により、電源立地地域の振興及び生活環境の向上を図ることができた。

交付金については、国の規則に基づき交付されるものであることから、電源立地地域の生活の安定及び振興のため、国に対し交付対象地域の拡充などの制度の見直しを求めていく必要がある。

(4) ITを活用した交流空間づくりの推進

ア ITネットワーク社会づくりの推進

① 事業の目的

IT（情報通信技術）の急速な普及や技術的な進展に対応し、県民生活や産業の活性化、行政サービスなど様々な分野にITを活用することにより、「いばらきIT戦略推進指針」（平成28年度～平成32年度）の基本目標である「ITの利活用による『みんなで創る人が輝く元気で住みよいいばらき』の実現」を目指し、茨城らしいIT施策を戦略的に推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 453,157	千円 △7,421	千円 342,300	千円 12,456	千円 775,580	千円 774,348

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
I T推進事業	県	1 いばらき I T戦略推進指針の推進 平成28年度から平成32年度までを計画期間とする指針に基づき各種施策を推進 I T戦略会議 1回開催 2 自治体クラウドの推進 導入に関心のある市町村で調達検討ワーキングチームを設置し、システム仕様等の検討及び共同調達組織等の形成を支援 (1) いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会 ア 協議会 2回開催 イ プロジェクトチーム 4回開催 (2) いばらき戸籍共同システム整備運営協議会 ア 協議会 2回開催 イ 戸籍情報システム整備運営部会 1回開催 3 オープンデータの推進 県のオープンデータカタログサイトの掲載データの拡充 (1) 掲載データ 126種類 (2) オープンデータ推進セミナー 1回開催	1,567 (一財 1,567)	1,330 (一財 1,330)
いばらき ブロードバンド ネットワーク 運営管理	市 町 村	県と市町村等をつなぐ高速・大容量の情報通信基盤「いばらきブロードバンドネットワーク (I B B N)」について、市町村と共同で適正な運営管理を行うとともに、行政・民間の利活用を推進 (1) 県・市町村 インターネット, L G W A N接続, 教育情報ネットワーク等 54システム (2) 民間 利用件数 75社 (140事業所)	417,415 (その他 206,735) (一財 210,680)	417,337 (その他 207,057) (一財 210,280)
新規 いばらき セキュリティ クラウド 整備運営	県	国から示された自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化方針に基づき、県及び市町村が共同でインターネット側からの脅威に対応する「いばらき情報セキュリティクラウド」を構築 <国補 (1/2)>	342,300 (国庫 171,150) (県債 171,100) (一財 50)	342,299 (国庫 171,149) (県債 171,100) (一財 50)
公衆無線LAN 運営管理	県	県の施設の無線アクセスポイントから県民がインターネットに接続し、情報収集や電子メールのやりとりができる環境を提供 設置箇所 県庁 (2階・11階), 県立図書館	440 (一財 440)	213 (一財 213)
高度情報化 推進事業	県	本県の高度情報化を促進するため茨城県高度情報化推進協議会が行う事業に対する支援	400 (一財 400)	400 (一財 400)

		(1) いばらきデジタルコンテンツ・ソフトウェア大賞2016 応募総数 68作品 (2) 情報セキュリティとICTセミナー 参加者 100人 (3) 情報セキュリティセミナー 参加者 123人 (4) オープンデータ推進セミナー 参加者 71人 (5) パソコン研修会等の開催等 ア パソコン研修 参加者 177人 イ セキュリティ研修 参加者 217人		
移動通信用 铁塔施設整備 支援事業	市町村	携帯電話の利用可能な地域を拡大し、地域間の情報通信格差是正を図るため、過疎地域等の条件不利地域において市町村が移動通信用铁塔施設を整備する場合、整備に要する経費の一部を市町村に支援 補助対象 常陸大宮市 1地区 <国2/3> 市町村1/3>	13,458 (国庫 13,458)	12,769 (国庫 12,769)
計			775,580	774,348

### ③ 事業の成果及び今後の課題

自治体クラウドについては、5市町による戸籍システムのクラウド導入を支援したほか、平成29年度に導入予定のいばらき情報セキュリティクラウドの構築を完了した。

また、いばらきブロードバンドネットワークについては、行政利用として、総合行政ネットワーク(LGWAN)や後期高齢者広域連合電算処理システムなど54システムのネットワーク基盤として利用するとともに、企業等75社(140事業所)の民間利用に供するなど適正な運用管理に努めた。

今後の課題としては、本県の地方創生と県勢の一層の発展を図るため、平成28年3月に策定した「いばらきIT戦略推進指針」に掲げる各種IT施策を戦略的に推進していく必要がある。

### イ 共同連携システムの整備運営

#### ① 事業の目的

県と市町村が連携し、自宅や職場から24時間365日申請、届出等ができる電子申請・届出システムや、公共施設などの地図情報を提供する県域統合型GIS等の情報基盤を共同整備・運営することにより、質の高い行政サービスを提供する。

また、社会保障・税番号制度の導入に向け、統合宛名管理システムの構築を行う。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
213,097	△24,175	—	—	188,922	188,178

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
電子自治体の 推進	県 市町村	<p>1 電子申請・届出システム 茨城県市町村共同システム整備運営協議会において、システムの適正な運用を行い、利用者の利便性の向上を推進 システムを利用した申請・届出件数 75,164件（県26,531件，市町村48,633件）</p> <p>2 公共施設予約システムの運用管理 いばらき公共施設予約システム整備運営協議会において、システムの適正な運用を行い、施設利用者の利便性を向上 システム利用件数 374,753件</p> <p>3 市町村情報化支援 市町村の電子自治体構築を促進するため、連絡会議を開催し、県と市町村が共同で取り組むべき課題の整理・調整等を実施 いばらき電子自治体連絡会議 5回開催</p> <p>4 茨城領域統合型GISの運用管理 茨城県市町村共同システム整備運営協議会において、県民・企業・行政が利用可能な地図情報システムの適正な運用を行い、行政事務の効率化と県民サービスの向上を推進</p> <p>(1) システム概要 ア 搭載地図数 (ア) 行政用 14,170件 (イ) 公開用 163件 イ 地図閲覧件数 (ア) 行政用 150,452件 (イ) 公開用 458,363件</p> <p>(2) 県及び市町村にて研修を実施し、統合型GISの利活用を促進 研修会 80回開催，延べ621人参加</p>	千円 18,954 (一財 18,954)	千円 18,285 (一財 18,285)
		<p>1 総合行政ネットワーク（L GWAN）の運用 IBBNを活用し、電子自治体を推進するための基盤として、都道府県と市町村の行政ネットワークを相互接続するL GWANの適正な運営を実施</p> <p>2 公的個人認証サービスの運用 インターネットによる各種手続に係る電子証明書の発行を市町村に、本人確認の認証業務を指定認証機関に委任して実施（平成28年1月以降は、法改正により地方公共団体情報システム機構が認証業務を実施） 電子証明書発行件数（平成29年3月まで累計） 594,535件 発行件数（平成28年度） 179,939件</p> <p>3 衛星通信ネットワークの運用 （一財）自治体衛星通信機構が運営する地域衛星通信ネットワークを使用し、中央省庁主催の会議や研修、全国自治体の制作した地域の映像を受信し、庁内テレビで放映</p>	169,968 (国庫 6,767) (その他 11,718) (一財 151,483)	169,893 (国庫 6,767) (その他 11,718) (一財 151,408)
情報基盤 運用事業	県			

	<p>4 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理 全国の市町村，都道府県及び指定情報処理機関と接続する住民基本台帳ネットワークシステムについて，茨城領域部分の適正な運用管理を実施</p> <p>5 社会保障・税番号制度連携システムの整備 社会保障・税番号制度のシステム連携に向けて各種行政手続やシステム開発・改修等について対応</p> <p>(1) 他自治体との情報連携テストの実施</p> <p>(2) 個人番号取扱事務の見直し，システム改修，特定個人情報保護評価の支援 個人番号取扱69事務，27所属，25システム</p> <p>(3) 関係所属，市町村，一般事業者対象の説明会の開催 開催回数 12回 &lt;国補 (10/10) 等&gt;</p>			
計			188,922	188,178

### ③ 事業の成果及び今後の課題

市町村と共同で整備した県民向け情報システムを適正に運用し，電子申請・届出システムでは，年間75,164件の申請や届出での利用があったほか，公共施設予約システムでは，施設の予約や空き状況の確認のため年間374,753件の利用があった。

また，県域統合型GISについては，県と市町村職員を対象とした研修を実施し，利活用の促進を図ったことにより，163件の公開地図情報に対し年間458,363件のアクセスがあった。

社会保障・税番号制度の情報連携に向け，自治体間の情報連携テストを実施し，統合宛名管理システム本番運用に備えることができた。

今後の課題としては，県民サービスの向上と行政事務の効率化に向け，県・市町村共同で各種システムの利用を促進するとともに，システムの更新時期を迎えたものはクラウドシステムへの移行を進め，コスト削減を図っていく必要がある。また，個人番号と個人番号カードの各種行政サービスでの利活用を検討する必要がある。

## ウ 電子県庁の推進

### ① 事業の目的

県民サービスの充実と簡素で効率的な行政運営を実現するため，情報化統括監(CIO)を中心に，全庁的な視点から業務の抜本的な見直しと合わせた情報システムの構築・再構築(業務・システムの全体最適化)を推進する。

また，行政情報ネットワークシステム等の電子県庁基盤の適正な運営管理と情報セキュリティ対策の確保を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
927,629	△143,646	—	—	783,983	762,453



事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
コンピュータ 関連設備等 運営管理	県	庁内各システムで使用するサーバや通信機器を 安定的に稼働させるため、セキュリティの管理、 耐震設備の保守管理及び運用環境の管理を実施	千円 10,580 (一財 10,580)	千円 9,633 (一財 9,633)
行政情報シス テム整備運営	県	1 システムの整備 (1) 行政情報ネットワーク基盤に接続されてい る端末の維持管理 端末 7,417台 (2) 本庁と出先機関を接続する行政情報ネット ワーク基盤の整備運用 接続機関数 350か所 2 システム運用管理 ネットワーク機器及びサーバ等の稼働監視や 迅速な障害対応を実施 3 IT調達の適正化 各部署の平成29年度当初予算要求に係るIT 関係経費について、情報化統括監(CIO)に よる技術評価を実施 (1) 評価事業 27件 (2) 削減額 192,684千円(8%減) 4 ソフトウェア資産管理の推進 端末等のハードウェアにインストールされて いるソフトウェアの台帳化を実施 実施台数 約10,800台 5 行政情報システムのクラウド化の推進 庁内各課等が保有、運用している各種行政情 報システムのクラウド化を推進 (1) 行政情報システムクラウド型仮想基盤の運 用 11システム60サーバ (2) クラウドサービスが提供されているシステ ムの活用推進 3システム7サーバ	765,262 (一財 765,262)	745,110 (一財 745,110)
情報化普及 啓発の推進	県	1 情報利活用能力の向上と普及啓発 職員の情報リテラシー(情報利活用能力)の 向上を図り、行政事務の迅速化及び効率化に資 するため、「情報化研修計画」に基づき、体系 的な研修を実施 37回 570人 2 情報セキュリティの確保 研修や情報セキュリティ強化週間を実施する とともに、情報セキュリティポリシーの遵守状 況に係る内部監査や民間専門家による外部監査 を実施 (1) 研修会等 5回 965人 (2) 情報セキュリティ強化週間 平成29年2月6日～10日 (3) 内部監査 実地49か所、書面227か所 (4) 外部監査 実地21か所、書面52か所、98ホームページ	8,141 (一財 8,141)	7,710 (一財 7,710)
計			783,983	762,453

③ 事業の成果及び今後の課題

行政情報ネットワークシステム等の適正な運用管理に努めたことにより、行政事務の効率・迅速化を図ったほか、職員に情報セキュリティポリシーの定着を図り、県民・企業に信頼される行政サービスを提供することができた。

また、情報化統括監（CIO）を中心にIT関係経費の技術評価に取り組み、各種情報システムに関する業務の見直しや効率的なシステム運用を図った結果、192,684千円の経費削減を実現するなど、IT調達の適正化を推進した。

今後の課題としては、簡素で効率的な行政運営に向けた行政情報システムの見直しを進め、セキュリティ対策や適切なシステム運用に向けた技術評価体制の強化、効果的な研修の実施により職員の情報活用能力の向上を図るとともに、職員の情報セキュリティ意識の一層の向上を図り、事案発生時の対応方法や連絡体制の周知徹底を引き続き行う必要がある。

## (5) 水資源・土地利用対策

### ア 水資源対策

#### ① 事業の目的

長期的な視野に立ち、安定した水資源を確保するため、霞ヶ浦導水、八ッ場ダム等の水資源開発施設の建設を促進するとともに、茨城県地下水の採取の適正化に関する条例に基づき、地下水の保全と適正利用を図る。

また、工業用水の需要に適切に対応するため、工業用水道事業の促進を図る。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 98,687	千円 △5,711	千円 —	千円 —	千円 92,976	千円 92,614

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
水資源の確保対策	国県	1 水資源開発の促進 (1) 霞ヶ浦導水等の水資源開発事業に係る関係機関等との協議・調整 (2) 霞ヶ浦導水事業の早期工事再開、八ッ場ダムの早期完成等について、国等に対し要望を実施 平成28年6月22日、7月13日、11月15日、11月17日 (3) 渇水への対応のため、関係機関及び庁内関係部局との協議・調整を実施	23,041 (国庫 1,229) (その他 7) (一財 21,805)	22,684 (国庫 1,204) (その他 8) (一財 21,472)
		2 水源地対策 (1) 利根川水系水資源開発促進協議会及び利根川・荒川水源地域対策基金等の運営に参画 (2) 水源地域の現状や水資源開発施設の重要性等を県民に理解してもらうため、水源地域の見学等を実施 ア 期日 平成28年8月9日 イ 場所 八ッ場ダム建設地外 ウ 参加者 小学生及びその保護者 25人		

		<p>3 水資源に関する啓発活動 水の貴重さや水資源開発の重要性などへの理解を促すため、パネル展示を実施 ア 期 日 平成28年7月29日～8月10日 イ 場 所 県庁2階広報コーナー ウ 内 容 作文コンクール受賞作品、水に関するポスター展示</p> <p>4 地下水の保全・利用対策 地下水の保全と適正利用の推進を図るため、地下水位の観測を行い、その動向を把握するとともに、条例に基づき、地下水の採取、利用等について調整を実施 地下水観測実績 28観測所（52井） &lt;国委等&gt;</p>		
工業用水道事業の促進	県	<p>1 工業用水道事業の促進 県営工業用水道事業の計画的な促進を図るため、関係機関等との連絡・調整を実施 計画給水量 日量 1,263,680m<sup>3</sup></p> <p>2 工業用水の水源確保等 (1) 企業立地の進展による将来の工業用水の需要に備えるため、霞ヶ浦導水事業及び霞ヶ浦開発事業により水源を確保 (2) 企業局の経営健全化を図るため、一般会計から企業局に対して長期貸付けを実施 貸付額実績 26,555千円</p>	69,935 (その他 48,955) (一財 20,980)	69,930 (その他 48,956) (一財 20,974)
計			92,976	92,614

### ③ 事業の成果及び今後の課題

水資源の確保対策については、ダム事業の早期完成を求める中央要望を行ったことなどにより、霞ヶ浦導水の工事再開に向けた施設設計費が平成29年度の国の予算に計上されるなど、水資源開発事業が促進されるとともに、茨城県地下水の採取の適正化に関する条例に基づき、地下水の保全と適正利用を図った。

工業用水道事業については、企業局への長期貸付け等により、低廉かつ安定的な工業用水が供給できるよう事業の促進を図った。

今後の課題としては、事業効果が早期に発現できるよう、霞ヶ浦導水事業の一刻も早い工事再開や八ッ場ダムの早期完成などについて、引き続き国へ働きかけるなど、水資源開発事業を促進していく必要がある。

## イ 土地利用対策

### ① 事業の目的

国土利用計画法に基づき、県土の適正かつ合理的な利用を図るため、茨城県国土利用計画及び土地利用基本計画の適正な進行管理を図るほか、一定規模以上の土地取引に係る届出制度を周知するとともに、地価調査を実施して結果を公表する。

また、大規模な土地開発事業については、茨城県県土利用の調整に関する基本要綱に基づく事前協議制度に基づき、関連する個別規制法との整合を図りつつ、適正な土地利用を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 48,281	千円 △2,849	千円 —	千円 —	千円 45,432	千円 44,702

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
土地利用計画	県	1 茨城県国土利用計画の管理運営 茨城県国土利用計画の適正な進行管理 (1) 土地利用の現況把握 (2) 土地利用施策の課題等の調査検討 (3) 市町村計画の策定を促進 2 土地利用基本計画の管理運営 土地利用の動向等を踏まえ、土地利用基本計画の変更を行うため、国や市町村との協議、関係機関（個別規制法担当課等）との調整を実施	千円 678 (一財 678)	千円 519 (一財 519)
土地取引規制	県	1 土地取引届出制度の運用 国土利用計画法に基づく、一定規模以上の土地取引に係る届出制度の周知等 届出受理件数 527件 2 地価調査の実施 基準地の標準価格を判定して結果を公表 (1) 基準日 平成28年7月1日 (2) 基準地 503地点 (3) 公表日 平成28年9月21日 (4) 平均価格 住宅地 32,500円/m <sup>2</sup> 商業地 64,600円/m <sup>2</sup>	44,549 (その他 13) (一財 44,536)	44,029 (その他 14) (一財 44,015)
土地利用調整	県	大規模土地開発事業について、県土地利用の調整に関する基本要綱に基づき、関連する個別規制法との整合を図り、適正な土地利用を促進 (1) 立地承認 4件 (2) 変更承認 2件 (3) 事前相談 延べ140件	205 (一財 205)	154 (一財 154)
計			45,432	44,702

③ 事業の成果及び今後の課題

土地利用基本計画について、国や市町村との協議等を踏まえ、第五次国土利用計画（平成27年8月策定）との整合を図るとともに、計画運営を合理化するため、茨城県国土利用計画を統合した。

また、一定規模以上の土地取引に係る届出制度の周知や、県内503地点の地価調査結果の公表など、土地取引規制制度の適正な運用及び地価に係る情報提供ができた。

大規模な土地開発事業に係る土地利用の総合調整については、市町村や個別規制法を所管する関係機関と連携しながら、適正な土地利用を促進した。

今後は、増加している太陽光発電等の大規模土地開発事業への適切な対応のほか、圏央道沿線の工業団地における地価調査地点の確保など、適正な地価動向の把握に努める必要がある。

## (6) 地域の振興

### ア 広域的な地域振興の推進

#### ① 事業の目的

市町村等における構造改革特区・地域再生制度に関する情報提供及び相談・助言の実施、県のイメージアップに繋がる活動や地域資源等の表彰などにより地域の活性化を図るとともに、コンテナラウンドユースの取組促進により県内物流の効率化を図る。

また、本県への移住希望者に向けた情報発信や相談対応、受入体制の整備などの移住・二地域居住施策を推進することにより、東京圏から本県への新しい人の流れの創出を図る。

さらに、筑波山や霞ヶ浦など、本県の恵まれた自然環境を活かし、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を核として、沿線市町村等と連携しながら、日本一のサイクリングエリアの形成を目指してソフト・ハードの両面から総合的な整備を推進するとともに、国内外に地域の魅力を発信し、交流人口の拡大を図る。

また、急激な人口減少や少子高齢化の進展を踏まえ、地域の生活ニーズ等の実態を把握する。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
15,095	372,270	230,334	317,000	300,699	284,812

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
構造改革特区・広域連携物流特区推進事業	県	構造改革特区・地域再生制度についての普及啓発や市町村等の取組に対する相談助言等の支援の実施 (1) 構造改革特区数 9件 (2) 地域再生計画認定 51件	774 (一財 774)	472 (一財 472)
<b>新規</b> いばらき物流調査検討事業	県	物流の効率化の促進を図る取組を実施 (1) コンテナラウンドユース社会実験の実施 取得情報提供件数 250件 (2) 物流企業交流会の開催 期 日 平成29年2月20日	11,559 (一財 11,559)	10,890 (一財 10,890)
いばらきイメージアップ大賞顕彰事業	県	元氣ないばらきづくりに貢献する県民・企業・行政などの取組を表彰 (1) 大賞 アーカスプロジェクトから県北芸術祭 (株)鹿島アントラーズ・エフ・シー (2) 奨励賞 茨城の誇る地酒 江戸崎かぼちゃ (3) 特別賞 牛久大仏	1,463 (一財 1,463)	1,448 (一財 1,448)
移住・二地域居住の推進	県市町村	本県への移住希望者に対する支援を実施 (1) 都内移住相談窓口の相談者数 705人 (2) 移住情報ポータルサイト「茨城移住なび」の運営 (3) 県北お試し居住の利用者 23組 <国補 (10/10) 等>	92,282 (国庫 75,920) (その他 25) (一財 16,337)	84,327 (国庫 68,362) (その他 7) (一財 15,958)

サイクリングプロジェクトの推進	県	筑波山や霞ヶ浦など、本県の恵まれた自然環境を活かし、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を核として沿線市町村と連携しながらソフト・ハードの両面から総合的なサイクリング環境の整備を実施 (1) 利用者呼び込み環境整備 (ソフト整備) ア 広域レンタサイクルの実施 744台 イ 自転車サポートステーションの登録 199か所 (うち新規47か所) ウ サイクリスト優待サービス店舗の募集 44店舗 エ サイクリングツアーの企画・実施 16回 (2) 利用者のための環境整備 (ハード整備) ルート案内・注意喚起の路面標示や標識の整備 L=81.3km <国補 (10/10) 等>	186,621 (国庫 174,673) (一財 11,948)	179,806 (国庫 169,977) (一財 9,829)
新規生活環境等実態調査事業	県	人口減少率や高齢化率の高い地域を対象として地域での日常生活を支える公共交通や買物環境、金融サービスなどの実態調査を実施 <国補 (10/10)>	8,000 (国庫 8,000)	7,869 (国庫 7,869)
計			300,699	284,812

### ③ 事業の成果及び今後の課題

構造改革特区・地域再生制度に関する情報の提供と個別相談を通じた支援を行い、制度の普及を進めるとともに、県内の優れた活動や地域資源について表彰等を行ったことにより、地域の自主的・主体的な地域づくりの促進及び地域のイメージアップを図ることができた。

また、本県への移住に関する相談窓口の運営や情報発信などにより、東京圏の移住希望者に対する支援を行うことができた。

さらに、筑波・霞ヶ浦地域におけるサイクリングによる地域振興では、沿線市町村と連携の下、広域レンタサイクルの実施やサイクリストの受入体制の充実、ルート案内等の路面標示・標識の整備などサイクリング環境の整備が図られたほか、人口減少や高齢化が著しい地域において、公共交通や買い物環境等に係る調査を実施し、実態を把握することができた。

今後とも、本県の住みよさ等をアピールし、本県への移住・二地域居住を推進するとともに、サイクリング環境の整備を通じ、交流人口の拡大を図っていくほか、地域の生活支援サービスの維持・確保に努める必要がある。

## イ 県北地域振興の推進

### ① 事業の目的

食や自然、温泉、アウトドアスポーツなど県北地域ならではの地域資源の情報発信や体験型イベントの実施などによる誘客促進、アートを活用した新たな交流機会の創出を図る「茨城県北芸術祭」の開催などにより「交流人口の拡大」を図る。

また、県北地域における豊かな自然環境を生かした魅力あるライフスタイル「いばらきさとやま生活」の首都圏等への情報発信や、新たなビジネス創出支援、クリエイティブ企業向けのシェアオフィスの整備などによる移住・二地域居住を促進し「定住人口の確保」に取り組むなど、県北地域の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 410,880	千円 140	千円 -	千円 -	千円 411,020	千円 409,499

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
いばらきさとやま生活発信事業	県	<p>県北地域の魅力的なライフスタイル「いばらきさとやま生活」の効果的な情報発信により、移住・二地域居住を促進</p> <p>(1) 移住・交流ウェブマガジン，ホームページ等による情報発信</p> <p>(2) 都内イベント等でのPR 5回</p>	6,099 (一財 6,099)	6,086 (一財 6,086)
一部新規 いばらき食彩の里推進事業	県	<p>県北地域の代表的な食資源である「常陸秋そば」の首都圏における認知度向上及び「常陸秋そばスタンプラリー」による誘客促進</p> <p>(1) 常陸秋そばフェア</p> <p>ア 中央省庁等そば店</p> <p>(ア) 期 日 平成28年11月1日～30日</p> <p>(イ) 場 所 中央省庁等そば店3店舗</p> <p>イ 都内そば店等</p> <p>(ア) 期 日 平成28年11月28日～12月11日</p> <p>(イ) 場 所 都内そば店等26店舗</p> <p>ウ 県北地域の道の駅 <b>新規</b></p> <p>(ア) 期 日 平成28年10月29日～30日，11月5日～6日</p> <p>(イ) 場 所 道の駅常陸大宮</p> <p>(2) 常陸秋そばスタンプラリー</p> <p>ア 期 日 平成28年9月17日～平成29年1月31日</p> <p>イ 参加店舗数等</p> <p>県北地域のそば店等59店舗，都内そば店16店舗，そば祭り8会場</p>	15,816 (一財 15,816)	15,777 (一財 15,777)
アイデア提案型インターンシップ促進事業	県	<p>県版地域おこし協力隊を活用し、インターンシップを希望する大学生の新鮮なアイデアを活かして地元企業の新商品開発や事業改善などを支援</p> <p>(1) 県版地域おこし協力隊 1人</p> <p>(2) 受入企業数 延べ7社</p> <p>(3) インターンシップ生 7人</p> <p>(4) インターンシップ期間</p> <p>平成28年8月25日～9月23日，平成29年2月20日～3月31日，平成28年8月16日～平成29年1月24日，平成29年2月28日～3月31日</p>	5,999 (一財 5,999)	5,936 (一財 5,936)
県北地域ビジネス創出支援事業	県	<p>ビジネス創出支援講座等の開催により，県北地域における新たなビジネス展開を支援</p> <p>(1) ビジネスプランの作成支援</p> <p>ア ビジネス創出支援講座 参加者 149人</p> <p>イ 個別相談 12人</p> <p>(2) ビジネスプランコンペティションの開催</p> <p>ア プラン応募 52件</p> <p>イ 表彰 最優秀賞1件，優秀賞3件，奨励賞6件</p>	17,080 (一財 17,080)	17,076 (一財 17,076)

県北アウトドア魅力発信事業	県	県北地域の豊かなアウトドアスポーツの魅力発信やアウトドア体験イベント等による誘客促進 (1) ホームページの運営 アクセス件数 163,629件 (2) アウトドア体験イベントの開催 ア 開催数 1回 イ 参加者数 3,700人	9,922 (一財 9,922)	9,922 (一財 9,922)
新規 茨城県北芸術祭推進事業 (震災対応)	茨城県北芸術祭実行委員会	県北地域を舞台とした現代アートの国際芸術祭「KENPOKU ART 2016 茨城県北芸術祭」を開催 (1) 期 日 平成28年9月17日～11月20日 (2) 場 所 県北6市町(32会場) (3) アーティスト 85組(作品109件) (4) 来場者 延べ776,481人	304,706 (その他 304,706)	304,592 (その他 304,592)
クリエイティブ企業等進出支援事業	市 町 村	首都圏でのプロモーション活動やシェアオフィスの整備、事業所開設に対する支援等を行い、県北地域にクリエイティブ企業等を誘致 (1) シェアオフィスの整備 ア 整備数 北茨城市1棟 イ 入居数 4事業者(日立3, 大子1) (2) 都内イベント等でのPR 2回	19,231 (一財 19,231)	18,000 (一財 18,000)
過疎地域自立促進交付金	市 町 村	過疎市町が過疎対策事業債を財源に実施する各種事業を支援 (1) 支援市町 常陸太田市, 常陸大宮市, 城里町, 大子町 (2) 支援内容 観光振興事業, 救助工作車等の整備等	30,000 (一財 30,000)	30,000 (一財 30,000)
県際広域連携推進事業	県	福島(F), 茨城(I), 栃木(T)の県際地域における広域交流圏づくりを推進 (1) 都内イベントPR 1回 (2) 田舎暮らし体験モニターツアー 3回 (3) ホームページによる情報発信	2,167 (一財 2,167)	2,110 (一財 2,110)
計			411,020	409,499

### ③ 事業の成果及び今後の課題

常陸秋そばの首都圏におけるPR活動やスタンプラリーの実施、アウトドア体験イベントの開催などにより、県北地域における交流人口の拡大を図ることができた。

特に、「茨城県北芸術祭」については、来場者が延べ770,000人を超え、アート作品の鑑賞に訪れた多くの人々に県北地域の魅力を伝える機会とすることができた。

また、定住人口の確保を図るため、県北地域の資源を活用したビジネス創出支援や地元企業におけるインターンシップの活用促進、シェアオフィスの整備等によるクリエイティブ企業の誘致などに取り組み、働く場の創出に努めた。

今後の課題としては、引き続き、「交流人口の拡大」、「定住人口の確保」、「生活環境基盤の充実」を基本とした各種施策を積極的に展開し、県北地域の活性化を図っていく必要がある。



ウ 県央・鹿行地域振興の推進

① 事業の目的

茨城空港，北関東自動車道，東関東自動車道水戸線など広域交通体系の整備や，地域の豊かな自然，スポーツ資源，観光資源等を踏まえた振興方策について，市町村と連携しながら計画・調整及び推進を図る。また，神栖市に整備したレクリエーション拠点施設を中心としたスポーツ交流空間づくりを行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 8,771	千円 △1,235	千円 —	千円 —	千円 7,536	千円 7,254

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県央鹿行広域連携地域振興促進事業	県 いばらき北関沿線地域活性化協議会	市町村等のまちづくりの取組を支援するとともに，SNSを活用した情報発信等を実施 (1) 地域資源のPR冊子の作成・配布 1,000部 (2) SNSを活用した情報発信 44件 (3) 市町村のイベント等に対する補助 2件	千円 1,517 (一財 1,517)	千円 1,352 (一財 1,352)
行方地域振興促進事業	県 行方交流圏協議会	あやめまつりなど全国的に知名度が高いイベントにおいて行方地域の地域資源PRを実施 (1) 期 日 平成28年6月12日，7月17日，10月29日，10月30日 (2) 場 所 行方市，潮来市	542 (一財 542)	426 (一財 426)
波崎レクリエーション拠点計画推進事業	県	県が整備し，神栖市が設置・運営する「神栖市矢田部サッカー場」(人工芝グラウンド4面)について，県有施設として適切な管理(サッカー場用地の借地等)を実施 利用者 約92,000人	5,477 (その他 5,477)	5,476 (その他 5,476)
計			7,536	7,254

③ 事業の成果及び今後の課題

県央鹿行広域連携地域振興促進事業では，地域連携による地域資源PRの取組を支援するとともに，SNSにより北関東自動車道沿線地域の情報発信を行ったほか，いばらき北関沿線地域活性化協議会を通じ，市町村のイベント等への補助を行い，県内外へ地域の魅力を発信することができた。

鹿行地域では，あやめまつりなどの全国的に知名度が高いイベントでのPRなどを通じ，地域の歴史や食などの資源をアピールすることができた。また，神栖市矢田部サッカー場は年間約92,000人に利用されるなど，スポーツ合宿の中核施設となっている。

今後の課題としては，引き続き，地域の豊かな食資源やスポーツ資源などを活用した地域への誘客促進や認知度，イメージの向上につながる取組を推進するとともに，東関東自動車道水戸線の整備進展に合わせた地域振興策の検討を行っていく必要がある。

エ 県南・県西地域振興の推進

① 事業の目的

首都圏中央連絡自動車道（圏央道）やつくばエクスプレス等の広域交通ネットワークの整備の進展を踏まえ、沿線地域における産業集積の形成や、自然、歴史、文化等の地域資源を活かした交流人口の拡大など、地域振興方策を検討・実施し、市町村や地域づくり団体との連携による魅力ある地域づくりを推進する。また、霞ヶ浦周辺地域などの広域的な地域振興方策についての計画・調整及び推進を図る。

さらに、海外からアーティストを招へいし、創作活動の支援やアートと地域をつなぐ交流プログラムの実施などを通じ、県民に新しい芸術創造体験の機会を提供することにより、創造性豊かな地域づくりと本県のイメージアップを図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
7,953	△12	—	—	7,941	7,915

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
圏央道沿線地域振興促進事業	茨城県圏央道沿線地域産業・交流活性化協議会	1 企業立地促進法に基づく「産業集積の形成又は産業集積の活性化に関する基本的な計画」に定める企業誘致活動や立地企業の事業高度化に資する事業を実施 (1) 企業展示会への出展・PR ア 国際総合物流展2016 期 日 平成28年9月13日～16日 イ いばらきの港説明会 期 日 平成28年10月27日 ウ 産業立地セミナー in 大阪 期 日 平成29年2月14日 (2) いばらき産業視察会の開催 期 日 平成29年2月8日 参加者 在京企業等46社65人 (3) ホームページ・パンフレット等による情報発信 2 圏央道沿線地域の地域資源を紹介するパンフレットを作成し、各種催事等において配布 地域資源パンフレット 3,000部	1,653 (一財 1,653)	1,631 (一財 1,631)
霞ヶ浦水辺交流空間整備事業	茨城県霞ヶ浦環境創造事業推進協議会	1 霞ヶ浦環境創造ビジョンの実現を図るため、第4次行動計画（アクションプラン）を推進 2 国、県、市町村、市民団体等が連携のうえ、霞ヶ浦環境創造事業推進協議会を中心に環境、交流・観光、地場製品の支援事業を推進 (1) 霞ヶ浦一周サイクリング大会における地場製品提供 ア 期 日 平成28年6月5日 イ 場 所 国民宿舎「水郷」跡地（土浦市） ウ 参加者 589人	1,288 (一財 1,288)	1,284 (一財 1,284)

		(2) 霞ヶ浦まるごとグルメフェス2016の開催 ア 期 日 平成28年10月8日 イ 場 所 かすみがうら市歩崎公園 ウ 来場者 約4,000人		
アーカス プロジェクト 推進事業	アーカス プロジェクト 実行委員会	1 現代芸術分野の若手アーティストを招へいし、 滞在中の創作活動を支援する「アーティスト・ イン・レジデンス」を実施 招へいアーティスト 3人 2 県民が現代芸術に触れる機会として「アート と地域をつなぐ交流プログラム」を実施 交流プログラム参加者 3,724人 3 子ども達の教育とアートとの関わりとして 「いちねんせいのさくひんてん」を実施 実施校 3校	5,000 (一財 5,000)	5,000 (一財 5,000)
計			7,941	7,915

### ③ 事業の成果及び今後の課題

企業誘致については、各種の展示会等への出展や現地視察会の開催などの誘致活動や、市町村担当者の研修に取り組み、平成28年中に県南・県西地域全体で25件、80haの企業立地があった。また、観光キャンペーンの開催などにより、地域の魅力をアピールすることができた。

さらに、スポーツイベントと連携したグルメフェスの開催（来場者約4,000人）や、環境、交流・観光、地場産品の3つの分野の取組を支援することにより、霞ヶ浦周辺で様々な活動を実施している団体等の交流・連携を図り、霞ヶ浦の魅力を県内外にアピールすることができた。

芸術を活かした地域づくりについては、若手芸術家の創作活動の支援、アートと地域をつなぐ交流プログラムの実施により、人材の育成、県民が身近に芸術を体験できる環境づくり及びボランティアの育成を図ることができた。

今後の課題としては、圏央道の県内区間全線開通を活かし、より効果的な企業誘致活動の推進と市町村が取り組む産業基盤整備に対する支援に努めるとともに、アーカスプロジェクトの自立に向けて、魅力ある事業の展開と受け皿づくりに取り組む必要がある。

## (7) 公共工業団地の整備

### ① 事業の目的

広域交通ネットワークの整備が進む中、産業の活性化と雇用の創出を図るため、周辺環境等に配慮しながら工業団地の整備を進め、企業の立地を促進する。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,051,811	△464,811	554,000	511,000	3,630,000	3,629,207

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
工業団地整備 推進事業	県	1 工業団地の分譲 宮の郷，那珂西部，茨城中央，岩井幸田，筑波北部，茨城中央（笠間），茨城空港テクノパーク，北浦複合の各工業団地について，企業誘致活動を積極的に展開		
		2 工業団地の整備 茨城中央工業団地及び茨城中央工業団地（笠間地区）について，分譲推進を図るため整地工事等を実施	3,630,000 (その他 2,613,047) (一財 1,016,953)	3,629,207 (その他 2,613,860) (一財 1,015,347)
		3 金利対策 信託活用型 ABL（信託活用型債権流動化事業）により，金利負担を軽減しつつ計画的な償還を実施		
計			3,630,000	3,629,207

### ③ 事業の成果及び今後の課題

企業誘致の状況については，立地推進室や立地推進東京本部，市町村と連携しながら企業誘致を進めた結果，茨城中央工業団地において0.7ha（1社）を処分した。

今後も，工業団地の処分に向け，多様化する企業ニーズに対応する環境整備を行うとともに，復興特区等の優遇制度をPRしながら積極的な企業誘致活動を展開していく必要がある。

## (8) 鹿島臨海工業地帯等の整備

### ① 事業の目的

鹿島臨海工業地帯の整備を推進するとともに，当工業地帯が我が国を支える産業拠点として発展していくため，競争力の強化に努める。

また，鹿島地域においてスポーツによる地域づくりの推進や賑わいの創出を図るため，カシマサッカースタジアムの適正・効率的な管理運営等を行うとともに，鹿島都市開発(株)が将来にわたって健全経営を維持できるよう適正な指導・監督を行う。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,376,819	△121,099	189,779	300,278	2,145,221	2,112,621

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
鹿島開発推進 事業	県	1 用地等対策の推進 用地提供者に対する代替地，未利用替地（利用見込のない代替地）の売渡しの推進		
		2 開発財産の適正管理 (1) 利便施設用地等の企業等への貸付け 83件 (2) 県有資産所在市町村交付金の交付 2市	315,255 (その他 315,255)	298,292 (その他 298,292)
		3 企業の誘致及び指導 企業誘致の推進や立地企業に対する工場建設計画（変更）の指導調整		

都市計画推進事業	県	1 カシマサッカースタジアムの管理運営 指定管理者制度による施設の効果的な利活用の促進及び屋根鉄骨修繕工事や大型映像装置改修工事等の実施 2 鹿島セントラルモールの管理運営 指定管理者制度による施設の効果的な利活用の促進 3 カシマ・インフォメーション・サロンの運営 (1) 鹿島地区の地域情報，行政情報の提供 (2) 住民，企業間等交流事業の実施	989,013 (県債 573,200) (その他 415,813)	976,708 (県債 573,200) (その他 403,508)
工業用地等整備推進事業	県	北公共埠頭地区等の整備 関連用地の分譲のための上水道敷設工事や立入防止柵設置工事の実施	175,041 (その他 175,041)	172,071 (その他 172,071)
公債費	県	カシマサッカースタジアム改修等に係る一般単独事業債の元利償還	657,668 (県債 27,600) (その他 630,068)	657,668 (県債 27,600) (その他 630,068)
鹿島臨海工業地帯競争力強化推進事業	県	鹿島臨海工業地帯の競争力強化 立地企業等関係機関の連携による当工業地帯の更なる競争力強化に向けたプランの推進	8,244 (一財 8,244)	7,882 (一財 7,882)
計			2,145,221	2,112,621

### ③ 事業の成果及び今後の課題

改革工程表の処分目標 8.0ha に対し、北公共埠頭地区等において1.3ha（3社）の土地処分を行うとともに、北公共埠頭関連用地等の整備を計画的に進めた。

また、鹿島臨海工業地帯の更なる競争力強化を図り、我が国を支える産業拠点として引き続き発展していくため、立地企業をはじめとした関係者による推進会議等を開催し、「鹿島臨海工業地帯競争力強化プラン」の推進を図った。

さらに、立地企業に対し、復興特区制度に基づく税制優遇措置の活用を働きかけ、平成29年3月末までに延べ269件が指定を受けるなど、立地企業の復興・設備投資の促進を図った。

カシマサッカースタジアムについては、維持管理に必要な工事を行うとともに、指定管理者制度により、施設の効果的な利活用や管理経費の縮減を図った。

鹿島都市開発(株)については、改革工程表や中期経営計画の目標達成等に向けた指導等を踏まえた、会社のコスト削減等の経営改善努力などにより、11期連続の黒字を計上した。

今後も、引き続き、工業用地等の処分について、復興特区や国の補助制度をPRしながら、積極的な企業誘致活動を展開していくとともに、一層の競争力強化に取り組む必要がある。

## (9) 茨城空港の利活用促進

### ① 事業の目的

開港後7年を経過した茨城空港について、一層の利用促進や就航対策に取り組むことにより、県民等の利便性の向上を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
937,444	△173,973	107,737	—	871,208	806,982

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
空港整備 推進費	国 (公財)茨城県 開発公社	1 エプロン（駐機場）の拡張に係る直轄事業負担金	107,737 (県債 98,300)	75,231 (県債 69,100)
		2 航空貨物取扱施設整備資金貸付	(一財 9,437)	(一財 6,131)
空港関連施設 運営事業	県	1 空港駐車場、空港公園及び給油施設の維持管理	149,397 (その他 24,797)	140,856 (その他 25,336)
		2 空港ビルにおける県PRコーナー等の運営	(一財 124,600)	(一財 115,520)
就航対策 事業	県 茨城空港 利用促進等 協議会	1 運航コスト低減のための支援 2 国内外の航空会社へのエアポートセールス、 プロモーションの実施	289,837 (一財 289,837)	274,580 (一財 274,580)
		(震災対応) 風評被害対策として、チャーター便の誘致及び 就航プロモーションの実施 ベトナム（ハノイ、ダナン）4便、韓国（済 州）12便	50,865 (その他 50,865)	45,711 (その他 45,711)
空港利用 促進事業	県 茨城空港 利用促進等 協議会	1 企業・団体への訪問、街頭キャンペーン等、 就航先を含めたPRの実施 (1) 企業・団体訪問 1,084社・団体 (2) 街頭キャンペーン等 70回 2 空港ビルの各種イベントの企画・誘致の実施 48件 延べ283日 3 各種媒体を活用した広報等 新聞41回、テレビ57本、ラジオ84本 4 I B R マイエアポートクラブ搭乗ポイント キャンペーンの実施 航空機利用者に対する搭乗ポイントによる特 典の付与 付与数1,425件	153,065 (その他 32) (一財 153,033)	150,297 (その他 32) (一財 150,265)
		(震災対応) 風評被害対策として、利用拡大のための補助事 業、各種PR事業の実施	21,881 (その他 21,881)	21,881 (その他 21,881)
茨城空港バス 運行事業 (震災対応)	県	東京都心への連絡バスの運行 1日8往復（土日は9往復）運行	73,775 (その他 73,775)	73,775 (その他 73,775)
公用 ヘリポート 管理運営事業	県	指定管理者制度によるつくばヘリポートの安 全・効率的な管理運営の実施 利用（着陸）回数 1,133回	24,651 (その他 198) (一財 24,453)	24,651 (その他 199) (一財 24,452)
計			871,208	806,982

### ③ 事業の成果及び今後の課題

国内線については、スカイマーク社の民事再生手続きが平成28年3月28日に終結し、4路線が維持されている。国際線については、春秋航空の上海便が週6便運航されているほか、ベトナムや韓国へのチャーター便が運航された。

利用促進については、茨城空港利用促進等協議会を通して、官民一体となった利用促進体制の拡充・強化を図り、効果的な利用促進策を講じることができた。（平成28年度旅客数約612,000人（過去最高））

空港ビルについては、各種イベントや見学会を積極的に開催し、来場者数が、年間約1,386,000人となり、地域の賑わいを創出することができた。

今後とも、路線を維持するために、積極的なPRにより運航実績の向上に努め、チャーター便の運航支援にも取り組みながら、更なる路線の充実を目指す必要がある。

## (10) 統計調査

### ① 事業の目的

本県の置かれた状況を正しく把握し、行政施策や調査研究等の基礎資料とするため、県独自の統計調査や、統計法に基づき国から委託される統計調査を実施し、正確な統計データの適時適切な整備に努める。

また、統計データの加工分析、インターネットや統計刊行物による利用しやすい統計情報の提供、統計グラフコンクールや統計功労者表彰などの実施により、統計の利活用促進及び普及啓発を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 265,015	千円 △14,950	千円 —	千円 —	千円 250,065	千円 228,670

#### (ア) 県単統計費

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																					
常住人口調査	県	県及び市町村別の毎月1日現在の推計人口及び世帯数について調査・公表 茨城県の人口と世帯（平成29年4月1日現在） （1）人口 2,897,065人 （2）世帯 1,140,510世帯	千円 2,574 （一財 2,574）	千円 2,329 （一財 2,329）																					
茨城県景気ウォッチャー調査	県	県内各地域で働く様々な業種の300人の方々の景気判断を、四半期（6,9,12,3月）ごとに調査・公表 平成29年3月調査結果（50が景気方向の分岐点） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>県全体</th> <th>県北</th> <th>県央</th> <th>鹿行</th> <th>県南</th> <th>県西</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状判断DI</td> <td>47.7</td> <td>46.4</td> <td>48.3</td> <td>50.0</td> <td>48.3</td> <td>45.3</td> </tr> <tr> <td>先行き判断DI</td> <td>50.3</td> <td>48.2</td> <td>56.4</td> <td>52.2</td> <td>50.0</td> <td>44.4</td> </tr> </tbody> </table>	区分	県全体	県北	県央	鹿行	県南	県西	現状判断DI	47.7	46.4	48.3	50.0	48.3	45.3	先行き判断DI	50.3	48.2	56.4	52.2	50.0	44.4	783 （一財 783）	729 （一財 729）
区分	県全体	県北	県央	鹿行	県南	県西																			
現状判断DI	47.7	46.4	48.3	50.0	48.3	45.3																			
先行き判断DI	50.3	48.2	56.4	52.2	50.0	44.4																			
県民経済計算	県	本県の経済規模や経済成長率、産業構造、所得水準など経済活動の実態について、生産・分配・支出の三面から推計 平成26年度県民経済計算（確報） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実数</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内総生産(名目)</td> <td>11兆6,124億円</td> <td>1.7%</td> </tr> <tr> <td>県内総生産(実質)</td> <td>12兆3,579億円</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>県民所得</td> <td>9兆126億円</td> <td>△0.6%</td> </tr> <tr> <td>1人あたり県民所得</td> <td>308万8千円</td> <td>△0.1%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実数	前年度比	県内総生産(名目)	11兆6,124億円	1.7%	県内総生産(実質)	12兆3,579億円	0.4%	県民所得	9兆126億円	△0.6%	1人あたり県民所得	308万8千円	△0.1%	1,032 （その他 3） （一財 1,029）	970 （その他 3） （一財 967）						
区分	実数	前年度比																							
県内総生産(名目)	11兆6,124億円	1.7%																							
県内総生産(実質)	12兆3,579億円	0.4%																							
県民所得	9兆126億円	△0.6%																							
1人あたり県民所得	308万8千円	△0.1%																							

産業連関分析	県	1 物資流通調査の実施 調査対象 製造業 1,651 事業所, 商業 2,299 事業所 2 経済波及効果分析の仕方研修会の開催 (1) 開催回数 1 回 (2) 参加者 8 人	2,179 (その他 4) (一財 2,175)	1,995 (その他 4) (一財 1,991)
統計普及啓発	県	1 統計調査員研修会等の開催 (1) 開催回数 2 回 (2) 参加者 129人 2 統計グラフコンクールの実施 (1) 応募点数 3,794点 (23年連続日本一) (2) 入選 101点 (うち32点全国コンクール出品) (3) 全国コンクール入賞点数 11点 うち特選 1 点 (17年連続受賞) 3 県統計功労者表彰式の実施 (1) 期 日 平成29年 1 月 18日 (2) 場 所 県庁講堂 (3) 参加者 387人 (4) 内 容 統計功労者の表彰, 統計グラフ入賞者・指導者の表彰等	6,697 (その他 15) (一財 6,682)	6,244 (その他 15) (一財 6,229)
計			13,265	12,267

(イ) 委託統計費

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
経常調査	国	1 労働力調査 (総務省) 調査対象 約1,000世帯/月 2 小売物価統計調査 (総務省) 調査対象 約1,010店舗, 世帯/月 3 家計調査 (総務省) 調査対象 156世帯/月 4 工業統計調査 (経済産業省) 調査対象 約6,000事業所/年 5 毎月勤労統計調査 (厚生労働省) 調査対象 約850事業所/月 <国委>	84,605 (国庫 84,605)	82,415 (国庫 82,415)
平成28年 経済センサス 活動調査	国	我が国の全産業分野における事業所及び企業の 経済活動の実態を明らかにするとともに, 事業所 母集団データベース等の母集団情報を整備するこ とを目的とした調査の実施 (総務省・経済産業省) 調査対象 約126,000事業所 <国委>	142,194 (国庫 142,194)	124,110 (国庫 124,110)
新規 平成28年 社会生活 基本調査	国	国民の生活時間の配分及び自由時間における主 な活動等, 国民の社会生活の実態を明らかにする ことを目的とした調査の実施 (総務省) 調査対象 約1,740世帯 <国委>	10,001 (国庫 10,001)	9,878 (国庫 9,878)
計			236,800	216,403



③ 事業の成果及び今後の課題

県単統計として、常住人口調査、景気ウォッチャー調査を実施して、市町村別の人口の動きや地域別の景況感についてデータを取得し、地域の基礎的情報を早期に提供することができた。

統計の分析の面では、県民経済計算による本県の経済状況などを分析することができた。

統計の普及の面では、インターネットや統計刊行物による統計データの提供、統計グラフコンクール、統計功労者表彰などの実施のほか、統計調査員研修の実施などによる調査環境の整備により、統計の普及啓発を図ることができた。

委託統計では、国の委託を受けて、毎年実施する経常調査、5年ごとに実施する社会生活基本調査などの周期調査により各種施策の基礎資料となる統計データを整備することができた。

今後の課題としては、統計調査の実施にあたって、プライバシー意識の高まりや単身世帯・共働き世帯が増加していることを踏まえ、回収率の維持・向上に向けた対策を進める必要がある。

## (11) 科学技術の振興

① 事業の目的

「科学技術イノベーション立県いばらき」の実現に向け、本県に集積する多様な分野における最先端の科学技術を活かし、先端産業地域の形成に努めるとともに、優れた研究成果の社会還元を進め、産業の振興と県民生活の質の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 729,776	千円 △58,404	千円 —	千円 —	千円 671,372	千円 650,870

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
中性子ビームライン産業利用推進事業	県	1 J-PARC（大強度陽子加速器施設）内に県独自に設置した2種類の中性子ビームライン（BL）の運転維持管理 2 BL利用に係る技術相談・実験支援、実験課題の公募及び採択等の実施 採択79件 3 利用者ニーズに対応した測定手法や解析手法の研究開発及びBLの特性を活かした先導的研究 4 県内外でのセミナー開催や学会・展示会等へのPRブースの出展 <国補（10/10）等>	千円 381,976 (国庫 336,627) (その他 10,034) (一財 35,315)	千円 380,746 (国庫 336,625) (その他 10,971) (一財 33,150)
いばらき量子ビーム研究センター管理運営	県	J-PARCの産業利用と研究交流を促進するために設置した「いばらき量子ビーム研究センター」及びホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の実用化研究拠点「いばらき中性子医療研究センター」の円滑な管理運営	103,958 (その他 103,958)	100,389 (その他 100,389)
科学技術創造立県いばらき推進事業	県 つくば市等	1 イノベーションキャンパス in つくば 2016 の開催 (1) 期 日 平成28年8月18日～20日 (2) 場 所 つくば国際会議場外 (3) 参加者 全国の高校生 566人	10,463 (一財 10,463)	10,430 (一財 10,430)

		<p>2 第6回科学の甲子園全国大会の開催  (1) 期 日 平成29年3月17日～20日  (2) 場 所 つくば国際会議場, つくばカピオ  (3) 参加者 都道府県代表47校 361人</p> <p>3 科学オリンピック国内大会(生物学・地学・情報)の開催  (1) 参加者 高校生等各80人程度(予選通過者)  (2) 場 所 筑波大学外</p>		
科学技術振興財団支援事業	(一財)茨城県科学技術振興財団	<p>(一財)茨城県科学技術振興財団が行う事業に対する補助  (1) 研究開発奨励事業  「江崎玲於奈賞」や、「つくば賞」, 「つくば奨励賞(実用化研究部門, 若手研究者部門)」の授与  (2) 科学技術振興事業  つくばサイエンス・アカデミーの運営</p>	8,617 (一財 8,617)	8,373 (一財 8,373)
つくばサイエンスツアー推進事業	つくばサイエンスツアー実行委員会	<p>つくばサイエンスツアーの運営費負担  (1) 見学相談と情報提供  (2) モデルコースの企画・提案  (3) 県内外に対する営業・PR活動  (4) 「つくばサイエンスツアーバス」運行支援</p>	13,060 (一財 13,060)	13,060 (一財 13,060)
県立試験研究機関機能強化事業	県	各研究機関評価委員会における中期運営計画に基づく平成27年度事業実施状況の評価, 公表	645 (一財 645)	591 (一財 591)
課題解決型研究開発プロジェクト推進事業	県	<p>国等の研究機関や大学の優れた研究成果の社会実装を目指し, 県立試験研究機関や関係機関と連携したプロジェクトを推進  (1) 豚舎排水の窒素除去及びびりん回収・利用  (2) 水素エネルギーの社会導入に係る調査研究  (3) 高エネルギーX線による非破壊検査技術  &lt;国補(10/10)&gt;</p>	20,636 (国庫 20,636)	19,126 (国庫 19,126)
一部新規 ロボット等次世代技術実用化推進事業	県	<p>1 研究開発中のロボットやロボットを利用したサービス事業の実証試験及び改良に対する支援  (1) 実証試験費補助 15件  (2) 改良費補助 9件  2 大学・研究機関との共同研究を行う県内中小企業に対する補助 <b>新規</b> 3件  &lt;国補(1/2)等&gt;</p>	113,186 (国庫 52,592) (一財 60,594)	100,391 (国庫 50,475) (一財 49,916)
一部新規 いばらき水素戦略推進事業	県	<p>1 いばらき水素利用促進協議会の設立・運営 <b>新規</b>  2 水素ステーション運営費補助 <b>新規</b> 1件  3 燃料電池自動車の公用車への導入 <b>新規</b>  4 水素利用シンポジウムの開催  (1) 期 日 平成28年12月21日  (2) 場 所 鹿島セントラルホテル  (3) 参加者 200人</p>	10,821 (その他 2,020) (一財 8,801)	10,283 (その他 2,020) (一財 8,263)
エネルギー政策の推進	県 茨城県次世代エネルギーパーク推進協議会	<p>1 いばらきエネルギー戦略の適切な進行管理を図るため「いばらきエネルギー戦略推進委員会」を開催  開催回数 2回  2 新エネルギーの普及啓発を図るため, 「茨城県次世代エネルギーパーク推進協議会」へ運営費を負担</p>	1,065 (一財 1,065)	1,012 (一財 1,012)

再生可能エネルギー普及推進事業	県	再生可能エネルギーの事業化を目指す市町村等に対し、アドバイザーの派遣等を行うとともに、地域の再生可能エネルギー利用の取組において中心的な役割を果たすコーディネーターを養成 (1) アドバイザー派遣回数 6回 (2) コーディネーター養成数 14人	1,945 (一財 1,945)	1,783 (一財 1,783)
つくばイノベーション創出支援事業	県	特区プロジェクトをはじめとしたつくばの研究成果の実用化や、新規プロジェクトの創出を支援するため、(一社)つくばグローバル・イノベーション推進機構へ事業委託 (1) 企業等からの相談対応 (2) 新規プロジェクト候補の掘り起こし (3) マッチングイベント等への出展・PR	5,000 (一財 5,000)	4,686 (一財 4,686)
計			671,372	650,870

### ③ 事業の成果及び今後の課題

県中性子ビームラインの産業利用件数は、利用者ニーズに対応した測定・解析手法の研究開発や研究成果等の情報発信を通じた新規利用者の獲得等により、前年度より増加した。

また、ロボットイノベーション戦略(平成28年3月策定)に基づき、ロボット等の次世代技術実証試験等の補助を行い実用化に向けた支援を行った。さらに、いばらき水素戦略(平成28年3月策定)に基づき、産学官による「いばらき水素利用促進協議会」を設立し、水素の利活用促進を図った。

つくば国際戦略総合特区については、各プロジェクトの年次目標に沿って着実に進捗が図られるとともに、新たなプロジェクトの創出に向けて支援した。

今後とも、本県から科学技術によるイノベーションを創出できるよう、引き続き、関係機関と連携し、いばらき発の技術の実用化、産業化に取り組んでいく必要がある。

## (12) つくばエクスプレス沿線地域のまちづくりと学園都市の整備

### ア 沿線地域のまちづくり

#### ① 事業の目的

つくばエクスプレス沿線地域において、土地区画整理事業により、都市基盤の整備とあわせて住宅用地・事業用地を供給するとともに、計画的な保有土地の処分を進め、良好な市街地の形成と魅力あるまちづくりを推進する。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
35,560,770	1,310,664	1,563,666	1,982,613	36,452,487	36,422,690

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地区画整理事業	県	1 伊奈・谷和原開発事業 保留地の管理・処分、県債の繰上償還及び清算事務の実施	7,360,897 (国庫 546,164)	7,344,560 (国庫 546,132)
		2 島名・福田坪開発事業 地区北部の島名環状線外側や地区南部の新都 市中央通り線周辺等における造成工事、区画道	(県債 3,410,600) (その他 3,404,133)	(県債 3,409,700) (その他 3,388,728)

		路工事の実施 3 上河原崎・中西開発事業 地区北部の計画拠点街区周辺や地区南部のつくば真岡線沿道における造成工事，区画道路工事の実施 <国補（5.5/10）等>		
まちづくり 推進事業	県	1 伊奈・谷和原地区まちづくり推進事業 伊奈・谷和原丘陵部地区の県有地の管理・処分及び県債の繰上償還の実施 2 つくば地区まちづくり推進事業 つくば地区の県有地の管理・処分及び県債の繰上償還の実施 3 TX沿線まちづくりPR事業 まちづくりや宅地分譲に関する情報等を，各種広報媒体やイベント等を通じて発信 <国補（1/2）等>	29,091,590 (国庫 16,535) (県債 195,300) (その他 28,879,755)	29,078,130 (国庫 16,535) (県債 195,300) (その他 28,866,295)
計			36,452,487	36,422,690

### ③ 事業の成果及び今後の課題

良好な市街地形成のための事業を実施し，島名・福田坪地区南部の新都市中央通り線沿道等で約10.7ha，上河原崎・中西地区北部の計画拠点街区周辺等で約7.3haの宅地整備を完了した。

また，住宅建設や企業立地を促進するため，積極的なPRや関係部局と連携した企業誘致活動を行い，個人向け宅地分譲や住宅事業者への民間卸，商業・業務施設への分譲を進めた結果，改革工程表の処分目標16.2haに対し，30.3haの土地を処分することができ，目標を大きく上回る処分実績となった。

引き続き，計画的に土地区画整理事業を推進するとともに，保有土地の早期処分に向けて，沿線地域の魅力の発信や積極的な土地販売活動を行っていく必要がある。

## イ つくばエクスプレス沿線開発に係る将来負担対策

### ① 事業の目的

都市計画事業土地区画整理事業特別会計（つくばエクスプレス沿線開発）における現年分の金利負担相当額及び関連公共施設整備に係る開発事業者負担分について，一般会計から同特別会計へ繰り出すことにより，つくばエクスプレス沿線開発の将来負担を抑制する。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,604,373	△1,127,806	156,988	164,749	468,806	455,864

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出	県	現年分の金利負担相当額及び関連公共施設整備に係る開発事業者負担分について，都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出	468,806 (県債 299,500) (一財 169,306)	455,864 (県債 299,500) (一財 156,364)
計			468,806	455,864

③ 事業の成果及び今後の課題

現年分の金利負担相当額及び関連公共施設整備に係る開発事業者負担分を特別会計に繰り出すことにより、今後の金利負担を軽減するなど将来負担を抑制することができた。

今後とも、保有土地の早期処分に努め、県債の適時繰上償還を行うことにより将来負担を計画的に解消していく必要がある。

ウ 筑波研究学園都市の整備

① 事業の目的

つくば市等関係機関との連携により筑波研究学園都市のまちづくりを推進するほか、立地企業のフォローアップやつくば国際会議場の適切な管理運営により、研究学園都市の一層の発展を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 171,968	千円 15,800	千円 —	千円 30,586	千円 157,182	千円 156,071

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
筑波研究学園都市の整備推進	県	つくば市などと連携してまちづくりに参画するとともに、企業訪問や外国人向けパンフレットの作成を実施	千円 1,323 (その他 1,323)	千円 1,074 (その他 1,074)
つくば国際会議場の管理運営	県	利用料金制による指定管理者制度により、つくばコンgresセンター（(一財)茨城県科学技術振興財団外6団体による共同事業体）を指定管理者として指定し、積極的な催事誘致と効率的な管理運営等を実施するとともに、施設の修繕を実施 (1) 会議開催件数 1,377件 (うち国際会議43件) (2) 来館者 約212,000人	155,859 (その他 53,739) (一財 102,120)	154,997 (その他 53,893) (一財 101,104)
計			157,182	156,071

③ 事業の成果及び今後の課題

つくば国際会議場において、G7茨城・つくば科学技術大臣会合を含む国際会議等が1,377件開催され、国内外から約212,000人が利用したことにより、学術研究交流や国際交流が促進され、地域の活性化に寄与した。

今後は、国際会議等の誘致に努めながらつくば国際会議場の適切な運営を行うとともに、つくば市等関係機関との連携を深め、引き続き、筑波研究学園都市の情報発信やまちづくりに取り組んでいく必要がある。

(13) ひたちなか地区開発の推進

① 事業の目的

ひたちなか地区における各種事業の円滑な推進を図るため、国、地元市村、庁内関係課等の関係機関と総合的な調整を行うとともに、ひたちなか地区の開発計画、現況、将来像を広く県民や企業等にPRし、土地開発公社所有地の利用促進や工業団地、港湾関連用地等への企業の誘致を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 35,817	千円 10,511	千円 —	千円 —	千円 46,328	千円 40,904

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ひたちなか地区開発に係る総合調整	県	ひたちなか地区開発が円滑かつ秩序良く推進されるよう、庁内関係課・国・地元市村等関係機関との連絡調整を実施 (1) ひたちなか地区留保地利用計画の改訂 (2) 交通渋滞対策に関する協議 3回	千円 2,634 (一財 2,634)	千円 1,644 (一財 1,644)
都市づくりの推進	県	土地開発公社所有地への商業・業務施設等の導入を図るため、都市計画セミナーを開催 (1) 期 日 平成29年2月16日 (2) 参加者 150人		
常陸那珂工業団地の土地処分の推進	県	いばらき産業立地セミナー等でのPRや企業訪問等を実施 (1) 企業訪問等 42件 (2) 土地分譲実績 3件, 2.2ha	43,694 (その他 43,694)	39,260 (その他 39,260)
計			46,328	40,904

③ 事業の成果及び今後の課題

地元市村等の関係機関と連携し、国内外の社会情勢やインフラの整備状況、企業の立地動向等を踏まえた今後の街づくりや土地利用の展開を図るため、「ひたちなか地区留保地利用計画」を改訂したほか、交通渋滞等の協議を行うなど、地区の総合的な開発の推進に資することができた。

また、国や県、地元関係者を対象としたセミナー等の開催により、関係者の地区開発への関心や理解を深めてもらうことができたほか、常陸那珂工業団地については、企業誘致を進めた結果、計3件、2.2haの分譲実績があり、土地処分の推進を図ることができた。

今後は、国や地元市村等との情報交換や協議等を行いながら、土地開発公社所有地や常陸那珂工業団地の処分に向け企業誘致を展開するなど、引き続き、当地区のにぎわいづくりや土地利用を進めていく必要がある。

### 3 生活環境部門

#### (1) 大好き いばらき 県民運動の推進

##### ① 事業の目的

やさしさとふれあいのある茨城づくりを目指し、地域の活性化や、花いっぱい運動、水質浄化運動などの各種県民運動を展開する「大好き いばらき 県民会議」を積極的に支援するとともに、支えあいと活気のある社会をつくるため、NPO等との協働による共助社会づくりの推進を図る。

##### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 53,121	千円 △4,209	千円 —	千円 —	千円 48,912	千円 48,626

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">一部新規</div> 大好き いばらき 県民運動推進 事業	県 大好きいばらき 県民会議	1 県民運動の推進		
		(1) 福祉・人づくり		
		ア 大好き いばらき 作文コンクールの実施		
		(ア) 募集期間 平成28年6月7日～9月7日		
		(イ) 応募数 14,915点		
		イ 大好き いばらき キャンドルナイトの実施		
		(ア) 期日 平成29年3月11日		
		(イ) 場所 三の丸庁舎前広場		
		(ウ) 参加者 約350人		
		(2) 生活環境づくり		
		ア 交通安全県民運動の推進		
		イ 水質浄化県民運動の推進		
		(ア) ひぬま流域クリーン作戦		
		期日 平成28年7月16日		
		参加者 約720人	44,614	44,328
(イ) 霞ヶ浦・北浦地域清掃大作戦	(一財 44,614)	(一財 44,328)		
期日 平成29年3月5日				
参加者 約630人				
ウ 安全なまちづくりキャンペーンへの参加				
平成28年6月9日外				
エ 花いっぱい運動の推進				
第44回花と緑の環境美化コンクール				
(ア) 募集期間 平成28年5月10日～7月1日				
(イ) 応募数 806団体・学校				
(3) 茨城の風土づくり				
ア 大好き いばらき ふれあいまつりの実施				
(ア) 期日 平成28年4月2日				
(イ) 場所 三の丸庁舎前広場及びその周辺				
(ウ) 参加者 約30,000人				
イ 大好き いばらき ふるさと自慢の実施				
ウ 大好き いばらき 週間の実施				

		<p>内容 ネットワーカー（県民運動地域推進員）による県民運動キャンペーン</p> <p>期間 平成28年11月7日～13日</p> <p>(4) 県民運動表彰式          大好き いばらき 県民運動表彰式の開催          ア 期日 平成28年11月30日          イ 参加者 約370人</p> <p>2 普及啓発活動の実施          (1) 広報紙の発行 年2回 各16,000部          (2) インターネットによる各種情報の配信          トップページとブログへのアクセス数          平成28年度 74,375件          累計 545,687件          (3) 茨城放送「大好きいばらき県民会議だより」          毎月第1月曜日朝8時25分放送</p> <p>3 ネットワーカー活動の支援          (1) ネットワーカーの委嘱          委嘱者総数 1,156人          (2) ネットワーカー活動推進大会          ア 期日 平成28年11月16日          イ 場所 日立市          ウ 参加者 約240人          (3) ネットワーカー等連絡協議会への補助          36団体 総額1,109千円</p> <p>4 共助社会づくりフォーラムの開催          (1) 期日 平成29年1月25日          (2) 場所 水戸生涯学習センター大講座室          (3) 参加者 約65人</p> <p>5 大好きいばらき地方創生応援事業の実施 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</span>          (1) 募集期間 平成28年4月25日～6月10日          (2) 採択団体 100団体（141団体応募）          (3) 地域活動団体の支援等          支援等団体 22団体          アドバイザー派遣団体 4団体</p>		
交流サークル いばらき管理 運営委託事業	県	<p>1 交流サークルの状況          (1) 開設場所 三の丸庁舎          (2) 開館日 月～日曜日（火曜日、祝日、年末年始は除く） 延べ284日開館          (3) 利用者 延べ15,156人</p> <p>2 講座の開催          (1) 開催回数 2回          (2) 参加者 延べ52人</p>	4,298 (一財4,298)	4,298 (一財4,298)
計			48,912	48,626

③ 事業の成果及び今後の課題

「大好きいばらき 県民会議」に対する支援を行い、県民会議を中心に関係団体などとの連携を図りながら、各種の県民運動を展開することができた。

平成28年度は、新たに「大好きいばらき地方創生応援事業」により、自主的・主体的な地域活動



を行う団体を支援し、地域の活性化と活力あるいばらきの創出を図った。

また、県内のNPO法人数は、前年度比32法人増加の816法人となり、NPOと行政との協働事業数は、前年度比21件増加の255件となった。

さらに、共助社会づくりフォーラムの開催により、NPOに対する県民の理解を深めるとともに、NPO、地域活動団体が主体的に学ぶ場を提供することができた。

今後の課題としては、「茨城の豊かさ」、「茨城の住みやすさ」を県民が様々な場面で再発見し、人と人との交流と連携を活性化させることにより、県民運動のさらなる充実を図り、「やさしさとふれあいのある茨城づくり」を進めていく必要がある。

## (2) 消費者施策の推進

### ① 事業の目的

「茨城県消費者基本計画」（平成28年度～平成32年度）に基づき、相談窓口の充実や相談員の資質向上を図り、消費者被害の救済体制を充実強化するとともに、消費者に学習機会や消費者問題の情報を提供することにより、被害を未然に防止し、県民の消費生活の安定及び向上を確保する。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
155,867	△3,339	—	—	152,528	147,633

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
消費行政推進事業	県町村	消費者行政推進交付金の活用 (1) 県消費生活センターの機能強化 ア 建築士等と連携した専門的相談の受付 相談件数 95件 イ 県及び市町村相談員の随時弁護士相談 相談件数 69件 ウ 相談員研修会の開催 (ア) 開催回数 8回 (イ) 参加者 延べ386人 (2) 市町村相談体制強化に対する支援 ア 補助金の交付(42市町村) 71,838千円 イ 市町村消費生活相談支援員の配置 3人 (3) 消費者の自立支援 ア 消費者教育講師の派遣 (ア) 派遣回数 130回 (イ) 受講者 10,338人 イ ラジオCM(30秒)による情報提供 96回放送  <国補(10/10)等>	107,554 (国庫 96,359) (その他 49) (一財 11,146)	104,375 (国庫 93,928) (その他 52) (一財 10,395)
		(震災対応) 放射性物質検査機器校正費等に対する補助 21市町村  <国補(10/10)>	11,832 (国庫 11,832)	10,416 (国庫 10,416)

消費生活センター事業	県	1 消費生活相談の実施		
		(1) 相談員	9人	
		(2) 受付件数	4,700件	
		2 消費者被害防止対策		
		(1) ホームページによる情報提供 アクセス件数	61,921件	
		(2) いばらき消費生活メールマガジンの発行	33,142	32,842
			12回	(その他103) (その他120)
		(3) 新聞、ラジオ等による情報提供	(一財33,039)	(一財32,722)
		ア 新聞掲載	11回	
		イ ラジオ放送	18回	
(4) 消費者講座の実施				
ア 講座数	1講座			
イ 参加者	98人			
(5) 商品テストの実施	3件			
計			152,528	147,633

### ③ 事業の成果及び今後の課題

国の消費者行政推進交付金を活用し、弁護士や建築士との連携により、専門的な知識を必要とする相談への対応を強化するとともに、県消費生活センターに配置している市町村消費生活相談支援員による市町村相談員への指導・助言等を実施したことにより、県民に身近な市町村の相談機能が強化され、県内の消費生活相談に占める市町村の受付割合が78.0%（16,697件／21,397件）に増加した。

今後の課題としては、市町村消費生活相談支援員による市町村相談員に対する指導・助言を強化するとともに、多様化・複雑化する消費者問題の個別事例研究会などの実施により市町村相談員の資質向上を更に進める必要がある。

## (3) 文化振興

### ① 事業の目的

本県の文化芸術活動の活性化を図るため、県立県民文化センターやアクアワールド茨城県大洗水族館の適正な管理運営を行う。

また、県芸術祭を開催して、県民の優れた文化芸術活動の成果を発表・展示するとともに、広く県民に鑑賞の機会を提供するほか、文化芸術体験出前講座や新人演奏会等を開催することにより、本格的な文化芸術に触れる機会の確保や文化の担い手の育成を図る。

さらに、県民が「茨城」に対する理解と愛着を深めることにより、郷土愛の醸成を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
821,763	△3,626	—	162,009	656,128	650,344

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 文化振興事業	県	1 県立県民文化センターの管理運営 (公財)いばらき文化振興財団への指定管理業務委託により、施設の利活用の促進と施設の改修等を実施 2 アクアワールド茨城県大洗水族館の管理運営 水族館の機能維持のために必要な施設の改修等を実施 3 県立県民文化センター50周年記念事業 <b>新規</b> (1) 50周年記念式典の開催 ア 期日 平成28年4月11日 イ 場所 県民文化センター ウ 参加者 353人 (2) 記念誌の作成 作成部数 410部 <国補(10/10)等>	千円 566,851 (国庫 16,413) (県債 48,400) (その他 287,736) (一財 214,302)	千円 563,294 (国庫 16,413) (県債 48,400) (その他 287,615) (一財 210,866)
茨城県芸術祭 開催事業	県 茨城文化 団体連合等	県芸術祭の開催 (1) 開催種目 美術、音楽、舞踊、芸能、古典芸能、演劇・映画、文学の7部門29種目 (2) 期日 平成28年9月17日～平成29年1月22日 (3) 場所(6市1町1村) 近代美術館、県民文化センター、日立シビックセンター、土浦市民会館、ノバホール外	15,000 (一財 15,000)	15,000 (一財 15,000)
文化の担い手 育成事業	県 (公財)いばらき 文化振興財団	新人演奏会の開催 (1) 開催種目 ピアノ、声楽、管楽器、弦楽器、邦楽(箏・尺八・三味線音楽・能)、作曲 (2) 期日 平成28年9月18日 (3) 場所 県民文化センター	2,000 (一財 2,000)	2,000 (一財 2,000)
一部新規 いばらき文化 芸術創造・発信 事業	県	移動展覧会の開催 <b>新規</b> (1) 開催回数 4回 (2) 場所 つくば美術館外 (3) 入場者 3,553人 (震災対応) 1 海外オペラなど本格的で質の高い公演の開催 (1) 開催回数 7回 (2) 場所 県民文化センター外 (3) 入場者 延べ5,184人 2 文化芸術体験出前講座の実施 (1) 講座内容 ア 音楽 60校 イ 伝統文化 19校 ウ 美術 18校 (2) 参加者 15,385人 <国補(1/2)等>	6,741 (一財 6,741) 53,190 (国庫 21,740) (その他 24,902) (一財 6,548)	6,307 (一財 6,307) 51,398 (国庫 21,740) (その他 24,543) (一財 5,115)
新規 伝統文化総合 支援事業	県	伝統文化団体の支援 (1) 検討会の開催 5回 (2) 支援団体 5団体 (3) シンポジウム入場者 83人	7,452 (その他 2,500) (一財 4,952)	7,452 (その他 2,500) (一財 4,952)

	(震災対応) 子ども伝統文化フェスティバルの開催 (1) 開催回数 1回 (2) 場所 常陸太田市民交流センター (3) 入場者 約700人 <国補(1/2)等>	4,894 (国庫 1,293) (一財 3,601)	4,893 (国庫 1,293) (一財 3,600)
計		656,128	650,344

### ③ 事業の成果及び今後の課題

本県の文化芸術の拠点施設である県立県民文化センターに約605,000人、海の総合ミュージアムであるアクアワールド茨城県大洗水族館に約1,134,000人の入場者を迎えるなど、本県の文化の振興に寄与することができた。

また、県芸術祭に、8,339人の参加者と30,217人の入場者があったのをはじめ、新人演奏会には、38人が参加した公開オーディションで選ばれた15人が出演、さらに、海外オペラなど本格的で質の高い様々なジャンルの公演に延べ5,184人の入場者があったほか、県内を代表する芸術家の優れた作品を展示する移動展覧会には3,553人が入場し、小中学校等に講師を派遣する文化芸術体験出前講座には15,385人が参加するなど、文化活動の発表と鑑賞の機会を提供するとともに、文化の担い手の育成を図ることができた。

さらに、伝統文化団体の課題に応じた支援や、日頃の活動の成果を発表する機会を提供する伝統文化総合支援事業を実施し、伝統文化の継承等に取り組む団体の活動を支援することができた。

また、茨城県文化振興条例に基づき、県の文化振興施策を総合的かつ計画的に推進するため、茨城県文化振興計画を策定した。

今後とも、県立県民文化センターやアクアワールド茨城県大洗水族館の適正な管理運営をはじめ、県民の心にうるおいとゆとりをもたらす効果的な事業を展開することにより、本県の文化振興を図る必要がある。

## (4) 安全なまちづくり施策の推進

### ア 交通安全の総合対策

#### ① 事業の目的

「第10次茨城県交通安全計画」(平成28年度～平成32年度)に基づき、平成28年度茨城県交通安全実施計画を策定し、各種施策を推進する。

「交通事故のない安全で安心できる交通社会の実現」に向け、関係機関・団体と連携し、街頭キャンペーンや各種広報媒体を活用した啓発など、年間を通して交通安全県民運動を展開する。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,772	△620	—	—	5,152	4,957

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
交通安全県民運動事業	県	1 年間を通じた交通安全運動の展開 (1) 春の全国交通安全運動 平成28年4月6日～15日	4,456 (その他 8) (一財 4,448)	4,292 (その他 9) (一財 4,283)

		(2) 夏の交通事故防止県民運動 平成28年7月20日～31日 (3) 秋の全国交通安全運動 平成28年9月21日～30日 (4) 年末の交通事故防止県民運動 平成28年12月1日～15日 2 交通安全広報活動の推進 (1) 交通安全運動の実施要綱の作成 23,000部 (2) ポスター作成 10,000部 3 交通安全県民大会の開催 (1) 期日 平成28年11月18日 (2) 場所 水戸市		
交通安全教育 事 業	県	1 交通安全指導資料の作成 (1) 作成部数 26,000部 (2) 配布対象 小学校新入学児童保護者等 2 高校生原付バイク安全運転教室の開催 (1) 開催回数 10回 (2) 場所 各指定自動車教習所 (3) 参加者 250人 3 幼稚園、学校、老人クラブ、事業所等が主催 する交通安全教室、講習会等への講師派遣 (1) 講師 (県が委嘱) 12人 (2) 派遣回数 48回	696 (一財 696)	665 (一財 665)
計			5,152	4,957

### ③ 事業の成果及び今後の課題

「平成28年度茨城県交通安全県民運動推進要綱」を策定し、この要綱に基づき春と秋は全国交通安全運動、夏と年末は交通事故防止県民運動を展開するなど交通安全啓発に努めたことにより、平成28年中の人身事故発生件数は10,455件と前年より1,158件減少した。しかし、一方で、交通事故死者数は150人と前年より10人の増加となり、このうち、飲酒運転によるものが24人と前年より10人増加、高齢者も73人と前年より4人増加している状況にある。

今後は、飲酒運転の根絶と高齢者の交通事故防止を、交通安全啓発運動の最重点項目とし、飲酒運転は絶対にしないといった県民の交通ルールの遵守とマナー意識の向上を図るとともに、高齢者の交通事故が多く発生する薄暮時、夜間における交通事故防止対策の強化を図る必要がある。

## イ 安全なまちづくりの推進

### ① 事業の目的

身近な暮らしの中の犯罪を防止するため、関係機関・団体等と連携して、安全なまちづくりに関する県民運動を展開し、県民の防犯意識の高揚を図るとともに、犯罪に対する対応方法等を学ぶことができる防犯教室を開催する。

犯罪被害者等への情報提供等を行う「犯罪被害者相談窓口」の運営やいのちの大切さを呼びかける「いのちの講演会」の開催、「犯罪被害者週間街頭キャンペーン」の実施などにより、犯罪被害者等への支援体制の整備及び犯罪被害者等支援の重要性の理解促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,765	千円 △133	千円 —	千円 —	千円 1,632	千円 1,268

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
安全なまちづくり 県民運動推進事業	県	1 安全なまちづくり県民運動の展開 (1) 安全なまちづくりキャンペーン ア 期日 平成28年10月11日 イ 場所 水戸市 (2) 「ロックの日」街頭キャンペーン ア 期日 平成28年6月9日 イ 場所 つくば市 (3) ホームページ、ラジオによる広報 防犯情報及び犯罪被害者等支援の紹介等 2 犯罪被害者等支援に対する理解促進 (1) 「いのちの講演会」の開催 ア 開催回数 7回 イ 参加者 約2,950人 (2) 犯罪被害者等に対し情報提供及び助言等を行う「犯罪被害者相談窓口」の運営 相談件数 34件 (3) 犯罪被害者等支援担当者研修会の開催 ア 期日 平成28年5月18日 イ 場所 水戸市 (4) 「犯罪被害者週間」街頭キャンペーン ア 期日 平成28年11月25日 イ 場所 水戸市 3 防犯教室の開催 (1) 内容 不審者声かけ事案への対処方法等 (2) 開催回数 4回 (3) 参加者 1,450人	千円 1,632 (一財 1,632)	千円 1,268 (一財 1,268)
計			1,632	1,268

③ 事業の成果及び今後の課題

「平成28年度茨城県安全なまちづくり県民運動推進要綱」を定め、地域ぐるみ、職場ぐるみの自主的な防犯活動を広く県民運動として推進し、街頭キャンペーンなど広報・啓発に努めたことにより、平成28年中の刑法犯認知件数は26,607件と前年と比較して2,478件減少した。

今後も、引き続き、地域ぐるみ、職場ぐるみの自主的な防犯活動を広く県民運動として推進することにより、安全・安心を実感できる地域社会の実現を図る必要がある。

(5) 環境保全対策

① 事業の目的

地球温暖化や河川・湖沼の水質汚濁などの問題に対処し、優れた環境を次の世代へ引き継いでいくため、県民・民間団体・事業者・行政などすべての主体が参画・連携しながら、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築や、恵み豊かな自然と共生した地域の実現を目指していく。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 30,691	千円 △5,834	千円 —	千円 —	千円 24,857	千円 23,905

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
エコ・アカデミー事業	県	地域の環境保全活動リーダーを養成する「エコ・カレッジ（体験コース・職域コース）」の開催 修了者 52人	千円 1,978 (その他 1,955) (一財 23)	千円 1,925 (その他 1,924) (一財 1)
環境学習支援事業	県	環境アドバイザーの派遣等による環境学習の取組支援 (1) 派遣回数 128回 (2) 受講者 4,758人	5,957 (その他 3,142) (一財 2,815)	5,548 (その他 2,825) (一財 2,723)
環境学習・実践活動推進事業	県	1 本県独自の環境実践プログラム「キッズミッション」の実施 (1) 対象 県内全小学校 (511校) (2) インストラクター派遣 36回 2 高校3年生を対象としたエコライフ実践のためのハンドブックの作成 配布先 県内の高校3年生 約27,000人	1,718 (その他 1,718)	1,443 (その他 1,443)
地球にやさしい事業	県	県独自の簡易な環境マネジメントシステムである「茨城エコ事業所登録制度」の普及 登録数 1,955事業所 (平成29年3月末現在)	166 (一財 166)	166 (一財 166)
環境保全率先実行計画推進事業	県	「第5期茨城県環境保全率先実行計画 (県庁エコ・オフィスプラン)」(平成28年度～平成32年度)に基づく、県自らの省エネルギー・省資源の取組の推進	677 (一財 677)	615 (一財 615)
いばらきエコスタイル広報啓発事業	県	年間を通じた職場や家庭における省エネや節電などの取組を、県民運動「いばらきエコスタイル」広報啓発事業として展開 (1) 県内一斉省エネキャンペーンの実施 ア 期日 平成28年7月2日 イ 場所 水戸京成百貨店 (水戸市と共催) (2) タウン情報誌による広報啓発 「月刊ぷらざ茨城版・県南版」2月号及び3月号掲載 (3) 「いばらきエコチャレンジ」Webへの登録 ア 参加世帯 3,227世帯 イ 賛同世帯 41,698世帯 (4) 「うちエコ診断」の実施 参加世帯 100世帯	5,627 (その他 5,627)	5,474 (その他 5,474)
中小規模事業所省エネルギー対策支援事業	県	エネルギー使用量が一定の規模に満たない事業所に対する、専門家派遣による省エネルギー対策の診断・提案を実施 診断件数 40件	6,900 (その他 6,900)	6,900 (その他 6,900)

エコドライブ 推進事業	県	行政や運輸団体等，官民一体となったエコドライブ推進事業の展開 (1) スマートムーブセミナーの開催 参加者 3回 240人 (2) 街頭キャンペーンの実施（平成28年11月3日），チラシ等の配布，スマートムーブアンケート調査の実施等	1,834 (その他 1,584) (一財 250)	1,834 (その他 1,584) (一財 250)
計			24,857	23,905

### ③ 事業の成果及び今後の課題

エコ・アカデミーの開催や環境アドバイザーの派遣など，環境学習の推進を図ることにより，環境保全の重要性についての普及啓発を進めたほか，地球温暖化対策として，事業者向けには，環境に配慮した取組を促進するための「茨城エコ事業所登録制度」を，県民向けには，家庭の省エネ行動を推進する「いばらきエコチャレンジ」や「うちエコ診断」を展開することにより，環境に配慮した行動に取り組む契機とすることができた。

今後の課題としては，環境に配慮したライフスタイルの定着を図るため，「いばらきエコスタイル」として広く呼びかけ，一人ひとりの自主的かつ積極的な取組をさらに進めていく必要がある。

## (6) 自然環境保全対策

### ① 事業の目的

自然公園の豊かな自然を保護するために適正な管理を行うとともに，公園利用者の利便性向上を図るために施設の整備を行う。

また，生物多様性の保全を図るための基本方針等を示す「茨城の生物多様性戦略」（平成26年10月策定）に基づき，その保全を推進するための事業を実施する。野生生物の保護については，鳥獣保護区等を設定し鳥獣の保護に努めるとともに，安全に狩猟が行われるよう狩猟者の登録及び指導等を行う。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
109,484	△7,163	—	—	102,321	88,003

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
自然環境保全地域対策事業	県	自然環境保全地域等内の巡視及び自然環境の保全のための指導を行う指導員の配置 (1) 自然環境保全地域等 78地域 (2) 自然保護指導員 76人	3,089 (その他 3,089)	959 (その他 959)
自然公園管理事業	県	1 自然公園での開発行為等に対する規制（許可・届出）及び園内の巡視，利用者への指導を行うための管理員等の配置 (1) 水郷筑波国立公園管理員 2人 (2) 県立自然公園指導員 59人 2 自然公園施設の補修・維持管理	9,125 (その他 1,385) (一財 7,740)	8,162 (その他 4,865) (一財 3,297)



筑波山快適空間創造事業	県 つくば市 かすみがうら市	筑波地域におけるつくば市等の国定公園施設(梅林木道等)の整備に対する補助 <(国4.5/10)市町村5.5/10等>	23,472 (国庫 22,554) (その他 918)	23,169 (国庫 22,554) (その他 615)
生物多様性保全推進事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	1 「茨城の生物多様性戦略」の推進及び生物多様性センターの運営 (1) 普及啓発イベント等の実施 参加者 2,142人 (2) 県内の希少な動物に関するデータベースの公開 2 ラムサール条約登録湿地である潤沼の自然環境保全とワイズユースの推進 (1) 推進協議会の運営 (2) 案内看板等設置への補助 案内看板1基, ベンチ7基 (3) 登録1周年記念シンポジウム開催 参加者 147人 3 イノシシ個体数の管理強化 (1) 指定管理鳥獣捕獲等事業による捕獲 81頭 (2) 狩猟者に対する研修会の開催等 4 筑波山ブナ林保全のための環境整備等 林床ササ刈り 750㎡ <国補(1/2)等>	18,684 (国庫 6,307) (その他 5,176) (一財 7,201)	14,376 (国庫 5,547) (その他 2,368) (一財 6,461)
希少野生生物保護対策事業	県	茨城県希少野生動植物保護指針に基づく開発行為に係る保護の指導・助言	1,328 (一財 1,328)	1,189 (一財 1,189)
特定外来生物調査事業	県	特定外来生物であるアライグマ等について関係機関と連携した防除の実施 アライグマ捕獲処分数 419頭	3,464 (一財 3,464)	2,786 (一財 2,786)
鳥獣保護対策事業	県	1 鳥獣保護区等の指定及び鳥獣の生息状況に関する各種調査の実施 2 野生鳥獣の保護等を行う鳥獣保護管理員の配置 95人 3 県鳥獣センターにおける傷病野生鳥獣の保護・飼養の実施 4 「茨城県イノシシ管理計画(第5期)」(平成26年度～平成28年度)に基づく, イノシシの生息数の適正な管理, 農作物被害防除対策等の実施 5 野鳥のウイルス保有状況調査の実施 (1) 糞便採取調査 年4回実施(千波湖, 大塚池), すべて陰性 (2) 緊急糞便採取調査 平成28年12月～平成29年3月に7回実施(県内12湖沼), 4湖沼において陽性検出(低病原性) (3) 死亡野鳥調査 278検体を調査, 62羽陽性(高病原性)	34,085 (その他 1,384) (一財 32,701)	29,201 (その他 1,385) (一財 27,816)
狩猟対策事業	県	法令に基づく狩猟免許試験, 免許の更新, 狩猟者登録等 (1) 新規受験者 288人(うち合格者271人) (2) 免許更新者 406人 (3) 狩猟者登録件数 3,918件	9,074 (その他 8,895) (一財 179)	8,161 (その他 8,161) (一財 -)
計			102,321	88,003

③ 事業の成果及び今後の課題

自然公園内の自然環境や景観を保護するため、開発行為等の規制を行うとともに、国定公園管理員等による巡回指導を行うことにより、良好な自然環境の維持を図ることができた。

鳥獣保護区等の指定を行うとともに、鳥獣保護管理員の巡視による保護区等の管理を行うことにより、野生鳥獣の保護及び保護思想の普及啓発を図ることができた。

イノシシの生息域の拡大を防止するため、拡大防止地域や市町村の捕獲が十分でない被害対策地域等で指定管理鳥獣捕獲等事業による捕獲を実施し、個体数の管理強化を図ることができた。

「茨城の生物多様性戦略」に基づき、自然観察会や筑波山ブナ林の保全活動等を実施することにより、生物多様性保全の一層の促進と県民意識の高揚を図ることができた。

県内で初の野鳥における高病原性鳥インフルエンザウイルスが確認されたが、関係機関と連携し、死亡野鳥の早期発見に努めるとともに、緊急的に糞便調査を実施し、迅速に野鳥における感染状況を把握することができた。

今後とも、人為的影響等により変遷する自然環境の状況を把握し、状況に応じた事業を実施することにより、自然環境の保護と持続可能な利用の推進の両立を目指す。

(7) 公害の未然防止

ア 公害防止対策

① 事業の目的

環境関係法令及び茨城県生活環境の保全等に関する条例に基づき、都市・生活型の環境問題に対応するため規制対象事業所への指導を行うとともに、公害防止対策等を推進するため、環境保全施設を設置する事業者等に対して資金の融資や利子補給を行う。

また、航空機騒音や地盤沈下等の観測、環境中のダイオキシン類の実態把握を行うなど、公害防止対策を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
166,357	△57,051	—	—	109,306	107,635

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
法規制指導事業	県	環境関係法令及び条例に基づく、工場・事業場に対する立入検査 (1) 大気関係施設設置事業場 1,993事業場 立入検査件数 484件 (2) 水質関係特定事業場 8,733事業場 立入検査件数 999件	2,766 (一財 2,766)	2,157 (一財 2,157)
環境保全施設資金融資対策事業	県	中小企業者に対する、公害防止施設等の設置資金融資のあっせん及び利子補給 (1) 預託金 24件 47,208千円 (2) 利子補給金 2,706千円	50,066 (その他 47,208) (一財 2,858)	49,914 (その他 47,208) (一財 2,706)
騒音・振動対策事業	県	航空機、新幹線及び自動車に係る騒音・振動調査 (1) 航空機騒音 ア 成田国際空港 通年測定 10地点 短期測定 12地点	41,052 (その他 31,428) (一財 9,624)	40,495 (その他 31,198) (一財 9,297)

		イ 百里飛行場 通年測定 2地点 短期測定 10地点 (2) 新幹線騒音・振動 ア 騒音 2地点 4測定点 イ 振動 2地点 4測定点 (3) 自動車騒音 9区間		
地盤環境保全 対策事業	県	県南・県西地域における地盤変動量調査の実施 測量延長 12市町189km	5,887 (一財 5,887)	5,887 (一財 5,887)
ダイオキシン 類環境保全 対策事業	県	環境中のダイオキシン類の環境基準の達成状況 調査の実施（国等の測定分を除く） (1) 大気 10地点 (2) 公共用水域（水質・底質） 26地点 (3) 地下水 18地点 (4) 土壌 18地点	9,535 (一財 9,535)	9,182 (一財 9,182)
計			109,306	107,635

③ 事業の成果及び今後の課題

工場等に対する立入検査を実施し、法令等基準遵守の指導により、公害の未然防止を図ることができた。また、各種調査による騒音・振動等の実態や環境基準の達成状況の調査結果を基に関係機関に騒音対策等の要望を行うとともに、ダイオキシン類の実態把握に努めた。

今後も、公害の未然防止を図るため、引き続き着実に工場等の立入検査を実施するとともに、成田国際空港等に係る航空機騒音の実態把握や、環境中のダイオキシン類について、過去の環境基準超過地点における調査等を継続する必要がある。

イ 大気保全対策

① 事業の目的

県内の大気環境の監視観測のために、大気汚染測定機器の整備、維持管理等を行い、環境基準の達成状況及び大気保全施策の効果等の確認や微小粒子状物質（PM2.5）の注意喚起及び光化学スモッグの緊急時の措置を行う。また、アスベスト対策として、解体等工事現場への立入検査や大気中のアスベスト濃度測定を行う。

さらに、フロン類の適正な回収・処理を推進し、地球温暖化の防止及びオゾン層の保護を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
90,442	△2,030	—	—	88,412	86,651

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
大気汚染監視 観測対策事業	県	1 大気汚染状況の常時監視 (1) 測定局 ア 一般大気環境測定局（35局） イ 自動車排出ガス測定局（4局）計39局 (2) 測定項目（二酸化硫黄，PM2.5等）8項目	83,314 (国庫 4,860) (その他 3,414) (一財 75,040)	82,021 (国庫 4,860) (その他 6,234) (一財 70,927)
		2 測定機器の整備等 (1) 計画的な測定機器の更新 9台		

		(2) 測定機器及びテレメータシステムの保守管理 <国補 (10/10) 等>		
光化学スモッグ 対策事業	県	1 発生予測情報の提供 (1) 市町村等への情報配信 (2) 県民へのラジオ、ホームページ等での周知 2 高濃度時の注意報等の発令 (1) 予報発令 1日 注意報発令 0日 (2) 被害届出 なし 3 注意報発令時等の対応 (1) 市町村等への一斉送信 (2) 協力工場へのばい煙排出量の減少要請	3,964 (一財 3,964)	3,660 (一財 3,660)
アスベスト 対策事業	県	アスベスト使用建築物等の解体等工事現場に対する立入検査 実施件数 201件	428 (一財 428)	425 (一財 425)
地球温暖化 及びオゾン層 保護対策事業	県	1 フロン類充填回収業者の登録 第一種フロン類充填回収業者登録数 1,565件 2 行程管理制度等の実施指導を図る立入検査 実施件数 49件	706 (その他 706)	545 (その他 545)
計			88,412	86,651

### ③ 事業の成果及び今後の課題

大気環境の監視観測により、環境基準の達成状況等を把握するとともに、PM2.5の注意喚起や光化学スモッグの緊急時の措置を行い、県民の健康被害の未然防止に努めた。

また、解体等工事現場への立入検査により、アスベストの飛散防止を図ることができた。

さらに、フロン類充填回収事業者等への指導の徹底により、フロン類の適正な回収・処理の推進を図った。

今後の課題としては、光化学オキシダント等環境基準の未達成項目を含む大気環境の状況を把握するため、引き続き常時監視を行う必要がある。また、健康被害の未然防止を図るためPM2.5の注意喚起や光化学スモッグ注意報等の発令、アスベストに係る立入検査等を着実に実施していく必要がある。

## ウ 水質保全対策

### ① 事業の目的

公共用水域及び地下水の水質の監視観測等を行い、環境基準の達成状況及び水質保全施策の効果を把握する。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 49,243	千円 △14,290	千円 —	千円 —	千円 34,953	千円 34,689

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
公共用水域・ 地下水監視 観測事業	県	水質測定計画に基づく、公共用水域及び地下水の水質汚濁状況の調査(国等の測定分を除く) (1) 公共用水域	千円 34,953 (一財 34,953)	千円 34,689 (一財 34,689)

		ア 測定地点	125地点 (河川85, 湖沼10, 海域30)		
		イ 測定項目	79項目		
		(2) 地下水			
		ア 測定地点	67地点 (34市町村)		
		イ 測定項目	27項目		
計				34,953	34,689

③ 事業の成果及び今後の課題

公共用水域及び地下水の監視観測により、環境基準等の達成状況を把握し、県民の健康の保護と生活環境の保全を推進することができた。

今後の課題としては、県総合計画において、公共用水域の達成目標としているBOD（生物化学的酸素要求量）の環境基準達成水域の割合は、平成32年度目標値92.0%に対して、79.5%と目標値を下回っていることから、更なる下水道の整備や合併浄化槽の設置促進等の水質保全対策が必要である。

(8) 霞ヶ浦をはじめとする水質保全対策

ア 霞ヶ浦の水質保全対策

① 事業の目的

霞ヶ浦の水質保全に向け、「第7期霞ヶ浦湖沼水質保全計画」（平成28年度～平成32年度）を策定し、その水質目標を達成するため、窒素やりん等の負荷割合が大きい生活排水や農地・畜産等の各種発生源から湖内に流入する汚濁負荷の削減対策を重点的に行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
300,956	△66,486	—	—	234,470	230,102

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
霞ヶ浦水質保全計画推進事業	県	第7期霞ヶ浦湖沼水質保全計画策定のための水質予測モデルの構築	15,205 (一財 15,205)	14,476 (一財 14,476)
霞ヶ浦・北浦点源負荷削減対策事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	霞ヶ浦に流入する生活系、事業所系、畜産系などからの負荷削減の推進 (1) 排水処理施設等整備に係る無利子融資 ア 預託金 15件 7,991千円 イ 利子補給金 218千円 (2) 事業所への立入検査及び改善指導 水質保全相談指導員(10人) 立入検査件数 554件	36,711 (その他 36,711)	35,820 (その他 35,820)
排水処理施設りん除去支援事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	農業集落排水施設の排水から更なりんを除去する取組への支援 施設数 34施設	10,933 (その他 10,933)	10,235 (その他 10,235)

水環境調査研究事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	霞ヶ浦における水質保全に関する調査・研究 (1) 水質環境改善事業 ア 水質変動の解明に関する調査研究 イ アオコの動態解明と処理技術に関する調査研究 ウ 北浦の窒素動態に関する調査研究 等 (2) 農業環境負荷低減研究事業 混合堆肥複合肥料を利用した水稲田栽培試験と環境負荷の解明 等	61,328 (その他 58,236) (一財 3,092)	59,976 (その他 56,988) (一財 2,988)
霞ヶ浦直接浄化対策検証事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	浄化施設の設置による水質改善状況の検証 (1) 対象水域 土浦港 (2) 処理水量 10,000m <sup>3</sup> /日 (3) 処理方式 凝集磁気分離方式	80,002 (その他 80,002)	79,528 (その他 79,528)
公募型新たな水質浄化空間創出事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	民間企業から公募、選定した水質浄化技術の実証試験 (1) 採択技術 1 技術 (2) 対象水域 1 か所 虫掛排水路 (土浦市)	14,904 (その他 14,904)	14,842 (その他 14,842)
霞ヶ浦・北浦アオコ対策事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	霞ヶ浦におけるアオコ対策の実施 (1) アオコ対策連絡会議の開催 2 回 (2) アオコ抑制装置の設置 1 か所 新川 (土浦市)	15,387 (その他 15,387)	15,225 (その他 15,225)
計			234,470	230,102

### ③ 事業の成果及び今後の課題

「第7期霞ヶ浦湖沼水質保全計画」では、湖内の水質（COD：化学的酸素要求量）目標を、平成32年度に7.4mg/ℓとしている。第7期計画に基づき、森林湖沼環境税を活用しながら、汚濁負荷削減対策事業を全庁的に推進し、平成28年度においては、7.2mg/ℓと目標値を下回った。

今後は、各浄化対策が着実に推進されるよう関係各課と連携し、森林湖沼環境税を活用しながら、引き続き総合的な水質浄化対策を推進していく必要がある。

### イ 普及啓発・市民団体の支援

#### ① 事業の目的

霞ヶ浦の水質浄化の推進には、県民の理解と協力が不可欠であることから、霞ヶ浦環境科学センターが中心となり、県民の水質浄化意識の高揚を図るための各種事業や市民団体の支援を実施する。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
92,259	△4,741	—	—	87,518	85,646

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
霞ヶ浦環境科学センターにおける普及啓発・市民団体の支援事業	県	1 霞ヶ浦環境学習等推進事業 自然観察会や霞ヶ浦学講座等の開催 (1) 霞ヶ浦自然観察会 11回 370人 (2) 霞ヶ浦学講座 15回 481人 (3) 霞ヶ浦出前講座 81回 2,563人	19,332 (その他 5,227) (一財 14,105)	19,014 (その他 4,949) (一財 14,065)

		2 霞ヶ浦水質浄化強調月間 海の日（7月18日）から霞ヶ浦の日（9月1日）における各種啓発活動の実施 （1）霞ヶ浦環境科学センター夏まつり 参加者 3,500人 （2）水質浄化ポスター募集 応募点数 866点 3 水質浄化運動促進事業 流入河川の上・下流域や、住民と行政が連携・一体となった水質浄化運動の推進 霞ヶ浦・北浦地域清掃大作戦 参加者 119,430人		
県民参加水質保全活動推進事業（森林湖沼環境税活用事業）	県	1 市民団体活動の活性化と住民意識の高揚の推進 （1）活動経費の補助や機材の貸出 活動補助団体 27団体 （2）霞ヶ浦に関するシンポジウム等の開催 ア 開催回数 12回 イ 参加者 917人 2 小中学生等の水質保全意識の醸成 「霞ヶ浦湖上体験スクール」の実施 ア 実施回数 300回 イ 参加者 9,443人	68,186 (その他 68,186)	66,632 (その他 66,632)
計			87,518	85,646

### ③ 事業の成果及び今後の課題

霞ヶ浦水質浄化強調月間に合わせ、霞ヶ浦環境科学センター夏まつりや水質浄化ポスターの募集など広報・啓発活動を集中的に展開するとともに、県民が身近に参加できる講座や水質浄化活動への支援を実施し、県民の浄化意識の高揚を図ることができた。

また、平成20年度に導入した森林湖沼環境税を活用し、霞ヶ浦湖上体験スクール等を実施し、平成28年度には9,443人、9年間（平成20年度～平成28年度）で75,078人の参加を得た。これにより、小中学生をはじめとする県民の水質保全意識の醸成を図った。

今後は、平成30年に本県で開催することが決定した第17回世界湖沼会議に向け、県民参加による水質保全活動への支援を一層強化し、霞ヶ浦を体感する機会を幅広い世代に拡大することなどにより、意識の高揚や知識の習得を水質浄化運動の実践へとつなげていく必要がある。

### ウ その他の湖沼の水質保全対策

#### ① 事業の目的

潤沼については「第4期潤沼水質保全計画」（平成27年度～平成31年度）、牛久沼については「第3期牛久沼水質保全計画」（平成24年度～平成28年度）で定めた水質目標を達成するため、クリーンアップひぬまネットワーク、牛久沼流域水質浄化対策協議会を中心に浄化実践活動等を行うとともに、市町村の浄化対策事業等を支援する。

千波湖については、水戸市が行うアオコ対策を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 13,632	千円 △295	千円 —	千円 —	千円 13,337	千円 13,318

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
澗沼水質保全対策事業	クリーンアップ ひぬま ネットワーク	澗沼流域の水質浄化実践活動や広報啓発活動等への補助 (1) 澗沼湖岸等でのごみ拾いの実施 参加者 720人 (2) 水質浄化ポスターの募集 応募点数 282点	千円 1,613 (一財 1,613)	千円 1,597 (一財 1,597)
牛久沼水質保全推進事業	牛久沼流域 水質浄化 対策協議会	牛久沼流域の水質浄化実践活動や広報啓発活動等への補助 (1) 清掃活動 参加者 5,732人 (2) 水質浄化ポスターの募集 応募点数 508点 (3) 食用廃油の回収 回収量 2,787ℓ	512 (一財 512)	509 (一財 509)
千波湖アオコ対策事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	水戸市	千波湖におけるアオコ対策の実施 (1) アオコ集積防止装置設置 1か所 (2) アオコ回収 910kg	11,212 (その他 11,212)	11,212 (その他 11,212)
計			13,337	13,318

③ 事業の成果及び今後の課題

湖内の水質（COD）目標を、「第4期澗沼水質保全計画」では平成31年度に5.5mg/ℓ、「第3期牛久沼水質保全計画」では平成28年度に7.2mg/ℓとしている。これまで浄化対策事業を推進してきたが、平成28年度において、澗沼については5.6mg/ℓと目標値を上回った。牛久沼については6.8mg/ℓと目標値を下回り改善傾向が見られた。千波湖については、湖内にアオコ集積防止装置を設置し、水流等を発生させることによりアオコの集積の防止を図ることができた。

今後も、地域住民や団体等による水質浄化実践活動を促進することなどにより、水質浄化に取り組んでいく必要がある。

エ 浄化槽対策

① 事業の目的

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽の設置に要する費用の一部を補助することにより、浄化槽の設置を促進する。特に、霞ヶ浦等の流域については、霞ヶ浦等湖沼の富栄養化防止を図るため高度処理型浄化槽の設置を促進する。

また、浄化槽の適正な維持管理を図るため、浄化槽管理者等に対する啓発及び法定検査未受検者に対する受検指導を実施する。



② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 791,576	千円 △139,851	千円 —	千円 —	千円 651,725	千円 613,328

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
浄化槽普及 推進事業	市 町 村	1 浄化槽普及促進のための設置費用の補助 (1) 補助先 水戸市外41市町村 (2) 補助基数 2,556基 (3) 主な流域別設置補助基数 ア 霞ヶ浦流域(土浦市外21市町村) 708基 イ 澗沼流域(水戸市外5市町) 293基 ウ 牛久沼流域(牛久市外3市) 62基 2 浄化槽の適正な維持管理のための啓発指導 (1) 啓発リーフレットの作成, 配布等 73,000部 (2) 不適正管理者に対する改善指導 3 浄化槽管理の適正化の推進 (1) 浄化槽保守点検業者の登録 業者登録数(平成29年3月末現在) 484件 (2) 浄化槽設置台帳の更新	252,622 (その他1,257) (一財251,365)	238,941 (その他1,664) (一財237,277)
霞ヶ浦流域等 高度処理型 浄化槽補助 事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	市 町 村	霞ヶ浦等の水質浄化を図る高度処理型浄化槽の 設置費用及び単独処理浄化槽の撤去費用に対する 補助 (1) 補助先 水戸市外41市町村 (2) 補助基数 設置1,139基, 撤去598基 (3) 主な流域別設置基数等 ア 霞ヶ浦流域(土浦市外21市町村) 設置708基, 撤去237基 イ 澗沼流域(水戸市外5市町) 設置293基, 撤去85基 ウ 牛久沼流域(牛久市外3市) 設置62基, 撤去21基	399,103 (その他399,103)	374,387 (その他374,387)
計			651,725	613,328

③ 事業の成果及び今後の課題

公共用水域の水質保全を図るため、補助事業により合併浄化槽の設置を促進した結果、高度処理型浄化槽の設置1,139基(N型971基, NP型168基)、単独処理浄化槽の撤去598基に対して、補助を実施できた。しかし、目標(設置1,428基, 撤去794基)には達しなかったことから、今後も、広報、啓発の徹底等により、設置等の促進を図っていく必要がある。

また、浄化槽の適正管理を図るため、リーフレット配布、未受検者に対する受検指導等を実施した結果、平成28年度法定検査受検率の実績は38.0%で平成27年度よりも1.2%向上した。

今後の課題としては、依然として全国平均を下回る状況にある法定検査受検率の向上に取り組んでいく必要がある。

オ 世界湖沼会議の開催準備

① 事業の目的

世界湖沼会議は、富栄養化や飲料水の確保などの湖沼や貯水池をとりまく環境問題について議論する国際会議であり、平成7年に第6回会議を開催して以来、23年ぶり2回目の会議を平成30年に開催する。

会議の開催に向け準備を進めるとともに、水環境保全に係る気運醸成を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 12,201	千円 △4,352	千円 —	千円 —	千円 7,849	千円 6,188

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 世界湖沼会議 開催準備事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	1 委員会等の開催 (1) 企画準備委員会の開催 4回 (2) 実行委員会の設立 平成29年3月29日 2 基本構想及び基本計画の公表 (1) 基本構想 平成28年8月26日公表 (2) 基本計画 平成29年2月24日公表 3 第16回世界湖沼会議の調査及び次期開催地としてのPR活動の実施 (1) 期間 平成28年11月7日～11日 (2) 場所 インドネシア共和国バリ島 (3) 参加者 約800人 4 気運醸成 (1) チラシの作成・配布等 33,500部 (2) 市民団体向け説明会の開催 ア 期日 平成29年3月5日 イ 場所 霞ヶ浦環境科学センター ウ 参加者 60人	千円 7,849 (その他7,849)	千円 6,188 (その他6,188)
計			7,849	6,188

③ 事業の成果及び今後の課題

企画準備委員会の議論を踏まえ、会議の概要を定める基本構想及び基本計画を公表した。平成29年3月には、実行委員会を設立し、湖沼に関わりを持つ関係者が一体となって世界湖沼会議に向けて準備を進める体制を整えた。

今後も、市民、農林漁業者、事業者、研究者、行政など湖沼に関わりを持つすべての人々が連携して準備を進めていくとともに、より一層気運醸成を図る必要がある。

(9) 廃棄物対策

ア いばらきゼロエミッションの推進

① 事業の目的

廃棄物の排出抑制、再使用、再生利用の循環的利用を行い、循環的利用ができないものは適正に処分するという「いばらきゼロエミッション」を推進することにより、廃棄物の減量化を図り、もって循環型社会の形成を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 33,355	千円 △421	千円 —	千円 —	千円 32,934	千円 26,934

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
資源循環推進事業	県	茨城県リサイクル製品の認定 申請募集チラシ・ポスター作成 ア ポスター 140部 イ チラシ 5,400部	千円 546 (一財 546)	千円 432 (一財 432)
減量化・再資源化促進事業	県	排出事業者等からの相談受付等 (1) 委託先 (一社)茨城県産業廃棄物協会 (2) 相談受付 458件	5,353 (一財 5,353)	5,233 (一財 5,233)
総合ごみ減量化対策事業	県	市町村等との連携の下、ごみ回収活動やごみ散乱防止の啓発活動を実施 (1) 統一環境美化キャンペーンの実施 ア 実施市町村 42市町村 イ 参加者 約283,000人 ウ ごみ回収量 約355 t (2) ポスター・標語コンテスト ア 応募数 ポスター 550点, 標語 380点 イ 入賞作品集の作成 300部 ウ 入賞作品展 平成29年3月15日～20日 (3) エコ・ショップの認定促進 平成29年3月末現在認定数 443店舗 (4) 一般廃棄物処理事業年報の作成 120部 (5) 資源ごみの集団回収を積極的に実施している団体を表彰 表彰団体 5団体	1,224 (その他 458) (一財 766)	1,026 (その他 288) (一財 738)
一般廃棄物対策事業	県	1 一般廃棄物処理施設を設置する民間事業者、市町村等に対する指導・許可 許可件数 新規4件, 変更5件 2 ごみ処理に従事する市町村等職員を対象とした研修会を開催 ア 期日 平成28年12月22日 イ 参加者 65人	664 (その他 630) (一財 34)	531 (その他 531) (一財 —)
海岸漂着物地域対策推進事業	市町村	市町村が実施する海岸漂着物の回収・処理事業に対する補助 4市町 <(国8/10)市町村2/10等>	14,988 (国庫 14,988)	9,553 (国庫 9,553)
新規 茨城県災害廃棄物処理計画策定推進事業	県	茨城県災害廃棄物処理計画及び市町村災害廃棄物処理計画策定指針の策定	10,159 (一財 10,159)	10,159 (一財 10,159)
計			32,934	26,934

③ 事業の成果及び今後の課題

廃棄物の排出抑制, 再使用, 再生利用を推進するための各種事業の実施により, 循環型社会形成

に向けた意識高揚が図られ、1人1日当たりのごみ排出量は、平成27年度は1,005gと全国平均より多くなったものの、一般廃棄物の再生利用率は、平成27年度は22.8%と全国平均を上回った。また、本県では、近年、大規模な災害を経験していることから、これらの教訓を反映した茨城県災害廃棄物処理計画を策定した。

今後の課題としては、1人1日当たりのごみ排出量が増加傾向にあるため、市町村等と連携し、再生利用率の向上のみならず、排出抑制対策をより一層推進する必要がある。また、災害廃棄物処理については、処理主体である市町村が災害時に迅速に処理ができるよう、市町村に災害廃棄物処理計画の策定を促進する必要がある。

## イ 産業廃棄物対策

### ① 事業の目的

産業廃棄物処理施設の設置等について審査、許可を行うとともに、施設に対する立入検査を実施することにより、産業廃棄物や使用済自動車のリサイクル及び適正処理を推進する。

また、廃棄物処理法に基づく処理業者（収集運搬業、処分業）の許可を行うほか、処理業者に対して産業廃棄物の適正処理に関する知識の向上を図るための講習会を開催する。

さらに、ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理基金への拠出やPCB廃棄物の掘り起こし調査等により、PCB廃棄物の適正処理を推進する。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 225,434	千円 △35,492	千円 —	千円 —	千円 189,942	千円 188,098

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
産業廃棄物 対策事業	市町村 業者	1 中間処理施設設置等に係る許可等や処理施設への立入検査 (1) 許可等件数 新規37件, 変更9件 (2) 立入検査事業所 51事業所	189,942 (その他 124,823) (一財 65,119)	188,098 (その他 137,162) (一財 50,936)
		2 産業廃棄物処理業の許可及び講習会の開催 (1) 許可件数(新規, 更新, 変更) 1,603件 (2) 講習会参加者 288人		
		3 使用済自動車に係る解体業等の登録・許可や施設への立入検査 (1) 登録許可件数 新規66件, 更新103件 (2) 立入検査事業所 167事業所		
		4 PCB廃棄物処理の推進 (1) PCB廃棄物処理基金に対する拠出 (2) PCB廃棄物掘り起こし調査の実施		
計			189,942	188,098

### ③ 事業の成果及び今後の課題

産業廃棄物の中間処理施設や最終処分場の適正処理を推進するとともに、産業廃棄物処理業者を対象とした講習会の開催により産業廃棄物の適正処理に関する知識の向上を図ることができた。

また、使用済自動車の解体業者への許可や立入検査等を通じて適正処理を推進した。

さらに、PCB廃棄物の掘り起こし調査により県内のPCB廃棄物の保管状況を網羅的に把握するとともに、PCB廃棄物処理基金への拠出等を行い、PCB廃棄物の適正処理を図ることができた。

今後の課題としては、廃棄物処理法や自動車リサイクル法の基準に違反が認められる事業者への指導を強化し、更なる適正処理を推進する必要がある。また、依然として多くのPCB廃棄物が存在しているためその処理を推進する必要がある。

## ウ 不法投棄対策

### ① 事業の目的

不法投棄事案の解決には早期発見・早期対応が重要であり、鹿行、県南及び県西地域の県境の橋付近や高速道路インターチェンジ付近に設置している監視カメラの活用や、不法投棄監視協定締結の推進等により、監視指導体制と発見通報体制を強化する。

また、土砂等による土地の埋立て等については、「茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例」に基づき必要な規制及び指導を行い、生活環境を保全し災害を防止する。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
105,501	△11,502	—	—	93,999	91,085

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
不法投棄対策事業	県	1 不法投棄等の監視指導体制の充実強化 (1) 不法投棄監視班の設置 (2) 県民センター毎の不法投棄防止対策連絡協議会の開催 各1回 (3) 民間警備会社への監視委託 140日間 (4) 監視カメラ、ドローンの活用 (5) 建設解体工事現場パトロール 337件 (6) 市町村職員への産業廃棄物等に係る立入検査権の付与（県職員併任の発令） 全市町村320人	93,999 (その他 13,681) (一財 80,318)	91,085 (その他 13,638) (一財 77,447)
		2 不法投棄等の発見通報体制の強化 (1) ボランティアU. D. 監視員 500人体制 (2) 不法投棄監視協定締結団体による監視 42団体 2企業		
		3 不法投棄防止強調月間（6月、11月）における啓発活動等の実施 (1) 不法投棄撲滅キャンペーンの実施 1回 (2) 街頭キャンペーンによる啓発活動 5回 (3) スカイ及びランドパトロールの実施 ア スカイパトロール 4回 イ ランドパトロール 10回 (4) 産業廃棄物運搬車両一斉検査の実施 4回		
		4 (一社)茨城県産業廃棄物協会等と連携したボランティア撤去事業の実施 6回		
		5 不法投棄等事案の周辺環境への影響調査 調査箇所 65か所		

		6 茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の運用 (1) 土地の埋立て等の許可 ア 許可件数 7件 イ 変更許可件数 15件 (2) 土砂等の埋立て等の監視, 撤去等の指導		
計			93,999	91,085

### ③ 事業の成果及び今後の課題

不法投棄の新規発見件数は、平成15年度から18年度は年間300件以上で推移していたが、未然防止、早期発見及び早期対応に努めた結果、平成28年度は89件となった。

茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例に基づき、事業者に必要な指導を行うとともに、不適正な土砂等の埋立て等に対し撤去指導を行い、適正な土地の埋立て等を推進した。

今後の課題としては、東京オリンピック・パラリンピックなどの大規模プロジェクトを控え、不法投棄が増加に転ずるおそれもあることから、未然防止対策、監視指導体制及び発見通報体制の強化を図る必要がある。また、平成18年度以降500件前後で推移している未解決事案について、生活環境の保全上の支障が生じないように引き続き撤去指導と事案の管理を強化していく必要がある。さらに、引き続き不適正な土砂等の埋立てに対する撤去指導を強化していく必要がある。

## (10) 防災・危機管理

### ア 防災対策の推進

#### ① 事業の目的

地震被害想定の見直しや、関東・東北豪雨等を踏まえた県地域防災計画の改定、県国土強靱化計画の策定等により、防災対策を総合的に推進する。

また、防災訓練の実施や新たな防災倉庫の整備、再整備した防災情報ネットワークの管理運用により、災害時活動体制を整備するとともに、自主防災組織の結成促進、充実強化や、東日本大震災記録資料の活用等により、防災意識の高揚を図る。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
524,959	△84,806	2,897,208	104,805	3,232,556	3,225,644

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 震災対策 推進事業	県 市町村	1 県地域防災計画の改定（平成29年3月） 県防災会議の開催 1回		
		2 県・市町村総合防災訓練の実施 (1) 期日 平成28年8月27日 (2) 場所 高萩市「高浜スポーツ広場」外 (3) 主催 茨城県・高萩市 (4) 想定 地震・津波・土砂災害 (5) 参加者 関係機関約147機関 住民等 約5,000人	14,527 (一財 14,527)	12,848 (一財 12,848)
		3 県民の防災意識の向上		

		(1) 自主防災組織リーダー研修会 ア 期日 平成28年11月4日, 平成29年1月17日, 2月2日 イ 場所 北茨城市, 常陸太田市, 常総市 ウ 参加者 計 1,071人 (2) 地震体験車の貸出 137件, 15,547人 4 県国土強靱化計画の策定(平成29年2月) 5 第5次地震防災緊急事業五箇年計画の策定(平成29年3月)		
		(震災対応) 1 災害対応力強化事業 <b>新規</b> (1) 地震被害想定の見直し 県減災対策検討会議の開催 3回 (2) 図上型防災訓練モデルの構築, 訓練の実施 2 地域防災力強化事業 <b>新規</b> (1) 自主防災組織防災講習会等運営費に対する補助 ア 防災リーダー向け講習会 8件 イ 地域住民向け講習会 41件 (2) いばらき防災大学 ア 期日 平成28年7月9日~9月18日(下妻市), 10月8日~11月26日(常陸大宮市) イ 修了者 298人 (下妻市166人, 常陸大宮市132人) 3 防災倉庫整備事業 <b>新規</b> 支援物資備蓄のための倉庫の設計・地盤工事等 4 東日本大震災記録資料活用事業 <b>新規</b> 東日本大震災における映像等の記録のデジタルデータの公開, 巡回展示の実施 (1) デジタルデータ公開数 637点 (2) 巡回展示 18か所	159,861 (県債98,400) (その他61,461)	157,927 (県債98,400) (その他59,527)
防災情報ネットワークシステム運営管理	県	防災センター, 防災通信システム及び防災情報システムの適正な維持管理と円滑な運用	160,960 (その他13,286) (一財147,674)	157,661 (その他13,779) (一財143,882)
防災情報ネットワークシステム再整備事業(震災対応)	県	防災情報ネットワークシステムの更新に係る整備工事の推進(平成28年11月完了) (1) 県有インフラの有効活用によるネットワークの高速・大容量化 (2) 衛星回線の第二世代化 (3) 東日本大震災を踏まえた強化	2,897,208 (県債2,362,800) (その他534,351) (一財57)	2,897,208 (県債2,362,800) (その他534,351) (一財57)
計			3,232,556	3,225,644

### ③ 事業の成果及び今後の課題

関東・東北豪雨の課題等を踏まえ, 平成29年3月に県地域防災計画を改定した。

また, 市町村向けに図上型防災訓練モデルを構築するとともに, 県と市が同一の日時・シナリオで図上型防災訓練を実施し, 市との連携強化を図った。

さらに, 支援物資の備蓄・集積拠点となる新たな防災倉庫を整備するため, 設計・地盤工事等を

行った。

今後の課題としては、自主防災組織の活動カバー率が低い市町村が依然としてあることから、引き続き、市町村に自主防災組織の結成の働きかけを行うなど、市町村と協力しながら、自主防災組織の結成促進に努める必要がある。

また、東日本大震災や熊本地震では、人員不足などから支援物資が集積拠点で滞留し、物資が行き渡らない避難所や、避難所ニーズとのミスマッチが生じたことから、災害発生時において、情報の錯綜などにより各避難所における支援物資ニーズを正確に把握できないなどの事態を回避するため、タブレット端末等を活用した支援物資提供システムを構築するとともに、災害時の物資の管理や配送体制について改めて検討する必要がある。

## イ 危機管理

### ① 事業の目的

防災監会議や危機管理連絡会議等を活用し、部局間の情報共有や課題の調整、対応策の検討等を行い、重大な事件・事故の発生に備える。

また、業務継続計画（地震編）等の維持管理を行い、非常時における円滑な業務執行体制を確保する。

さらに、防災関係機関との連携強化や、国民保護訓練を実施するとともに、市町村国民保護計画の修正に係る助言や県民等への国民保護の普及・啓発に努め、武力攻撃事態やテロ等に備える。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
875	△80	—	—	795	353

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
国民保護 業 務	県	1 危機管理対策 (1) 危機管理連絡会議の運営 ア 期 日 平成28年11月29日, 12月22日, 平成29年3月23日 イ 内 容 鳥インフルエンザへの対応等 (2) 茨城県業務継続計画（地震編）の維持管理 災害時においても必要な業務を継続して行 うための業務継続マニュアル（地震編）の見 直し 2 国民保護対策 (1) 県国民保護計画の修正 県国民保護協議会への諮問 1回 (2) 市町村国民保護計画に対する指導・助言 市町村国民保護体制整備に係る説明会の開 催 ア 期 日 平成28年4月22日 イ 参加者 市町村及び消防本部担当課長 67人	千円  795 (一財 795)	千円  353 (一財 353)
計			795	353



③ 事業の成果及び今後の課題

国内における鳥インフルエンザの発生状況に応じ、危機管理連絡会議を開催し部局間で情報共有を図ったほか、関係機関と県内発生時の具体的な対応策等について調整し、迅速に対応できる防疫体制の強化を図ることができた。

また、防災監会議の開催により、本庁各課及び各出先機関において策定した業務継続マニュアルの見直しを促進し、大規模災害等が発生した場合でも、必要な県民サービスを継続して提供できる体制を整えることができた。

さらに、国民保護対策の必要性等について、市町村へ説明会や個別訪問を通じて周知を図ることなどにより、市町村の国民保護体制の強化を図ることができた。

今後とも、危機事象等の発生に応じて、危機管理連絡会議や危機管理対策本部を速やかに開催・設置できるよう努めるとともに、業務継続計画（地震編）や国民保護計画の点検・見直しを行う必要がある。

ウ 災害救助の実施

① 事業の目的

東日本大震災及び関東・東北豪雨の被災者に対し、応急仮設住宅の供与等を行うとともに、市町村が実施する災害援護資金の原資の貸付け、被災者生活再建支援金の支給などにより、被災者の生活再建を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 560,839	千円 △193,712	千円 456,799	千円 —	千円 823,926	千円 442,682

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
災害救助業務	市町村	被災者に対する災害救助経費 熊本県での救助の実施 内容 保健師の派遣等	千円 20,766 (その他 20,766)	千円 19,560 (その他 19,560)
		(豪雨対応) 被災者に対する災害救助経費 (1) 災害救助法に基づく救助の実施 1市 内容 応急仮設住宅の供与, 住宅応急修理 (2) 市町村が実施する所得要件により災害救助 法の対象とならない半壊世帯の住宅応急修理 に対する補助 1市, 30件 <国補(1/2)等>	295,900 (国庫 172,687) (その他 103,161) (一財 20,052)	47,607 (国庫 43,342) (その他 4,265) (一財 —)
		(震災対応) 被災者に対する災害救助経費 他県からの避難者への救助の実施 岩手県, 宮城県, 福島県 内容 応急仮設住宅の供与	316,186 (その他 316,186)	318,087 (その他 318,087)
災害援護資金 貸付事業 (震災対応)	県	災害援護資金貸付原資の市町村への貸付け (1) 貸付市町村 6市町 (2) 貸付件数 10件	16,980 (県債 16,900) (一財 80)	16,980 (県債 16,820) (一財 160)
被災者生活再建 支援補助事業 (豪雨対応)	市町村	関東・東北豪雨に際し市町村が実施した被災者 生活再建支援金支給事業に対する補助 5市町, 272件	174,094 (一財 174,094)	40,448 (一財 40,448)
計			823,926	442,682

③ 事業の成果及び今後の課題

災害救助法に基づく応急仮設住宅の供与や住宅応急修理，被災者生活再建支援金の支給等により，災害により生活に大きな被害を受けた県民等の生活再建に資することができた。

今後とも，被災者生活再建支援金の支給や災害救助法による応急仮設住宅の供与等を行うとともに，被災世帯の意向確認を行うなど，恒久的住宅への円滑な移行を図る必要がある。

## (11) 消防安全対策

### ア 救急体制の強化

#### ① 事業の目的

救急出動件数の増加に対応し，傷病者の救命率の向上を図るため，救急救命士の養成及び医師や救急救命士等に対する研修等を実施し，救急搬送体制の更なる充実強化を図る。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 15,176	千円 △8	千円 —	千円 —	千円 15,168	千円 14,795

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
救急高度化 対策事業	(一財)救急 振興財団	高度な応急処置を行う救急救命士を養成する (一財)救急振興財団の運営費負担 養成人数 25人	千円 13,454 (一財 13,454)	千円 13,129 (一財 13,129)
救急体制強化 事業	茨城県救急 業務高度化 推進協議会	医師や救急救命士等に対する研修会の開催費負担 (1) 医師等基礎研修 68人 (2) 医師等指導者研修 45人 (3) 救急隊員等に対するBLS(一次救命処 置)研修 76人 (4) 救急救命士等に対するPEARS(小児一 次救命処置)研修 55人	1,714 (一財 1,714)	1,666 (一財 1,666)
計			15,168	14,795

#### ③ 事業の成果及び今後の課題

心肺機能停止患者等に対する高度な救急救命措置を行うために，(一財)救急振興財団へ毎年研修生(市町村消防職員)を派遣し，救急救命士の養成に努めているところであるが，平成28年度は25人の救急救命士を養成することができた(平成29年4月1日現在，県内の救急救命士数922人)。

また，メディカルコントロール体制(医療機関と消防機関との連携により，医療面から救急救命士の行う救命処置の質の担保を図る体制)の充実強化や，救急隊員の現場対応力向上のため，医師や救急救命士に対して，医師等基礎研修や指導者研修，救急救命士に対する救命処置研修を実施した。

今後も救急救命士の高度な救命処置を実施できるよう，救急救命士の養成やメディカルコントロール体制の充実強化を引き続き行う必要がある。

イ 航空消防防災の推進

① 事業の目的

防災ヘリコプター「つくば」により、市町村の消防を支援するため、災害発生時等における救急・救助活動、情報収集及び林野火災の消火活動などの緊急運航を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 176,217	千円 8,490	千円 —	千円 —	千円 184,707	千円 183,278

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
航空消防防災 業務	県	防災ヘリコプターによる救助活動等の実施 (1) 救急・救助活動 91件 (2) 火災防御活動等 23件	千円 184,707 (その他 337) (一財 184,370)	千円 183,278 (その他 587) (一財 182,691)
計			184,707	183,278

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村消防機関からの要請に基づき、救急活動28件、救助活動63件、災害応急対策活動2件、林野火災の消火・状況調査活動9件、広域応援活動12件の合計114件の緊急運航を行った。

今後の課題としては、平成28年6月1日に本格稼働した消防救急デジタル無線及びいばらき消防指令センターの共同運用による消防本部との広域的な通信連絡や情報共有がより効果的に活用できるよう、迅速な緊急出動体制の確保に努めるとともに、県内大規模災害発生時に他県防災ヘリが効果的な活動を展開できるよう、受入体制の更なる充実を図る必要がある。

ウ 高圧ガス等保安対策の推進

① 事業の目的

高圧ガス・火薬類に関する製造・販売・貯蔵・消費に係る規制・指導や講習会などを行い、災害を防止し、公共の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 29,651	千円 △2,878	千円 —	千円 —	千円 26,773	千円 25,912

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
高圧ガス等保安 対策事業	県	高圧ガス及び火薬類に係る規制・指導や自主保安を推進するための講習会等の実施 (1) 高圧ガスの許可・検査等 1,674件 (2) 火薬類の許可・検査等 272件 (3) 高圧ガスの講習会の実施 2,044人 (4) 火薬類の講習会の実施 46人	千円 26,773 (その他 26,773)	千円 25,912 (その他 25,912)
計			26,773	25,912

③ 事業の成果及び今後の課題

保安検査や立入検査、保安講習会等を実施し、施設の保安確保や事業者の保安意識の向上に努めた。この結果、高圧ガスの事故（盗難を除く）が39件（平成27年度31件）、火薬類の事故が0件（平成27年度0件）となった。

今後とも、公共の安全を確保するため、関係機関等と連携し、各種検査や講習会を通じて事業者の保安意識の醸成をより一層、図る必要がある。

## (12) 原子力安全対策

### ア 原子力安全対策

① 事業の目的

原子力安全協定等に基づき、原子力事業所から各種報告を受けるとともに、関係市町村と、東海・大洗地区の事業所に立入調査等を行い、原子力施設周辺の安全確保及び環境保全を図る。

また、茨城県原子力安全対策委員会において、原子力施設の地震・津波対策等の妥当性について検証し、原子力施設の安全性に係る対策強化に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 5,418	千円 △1,608	千円 —	千円 —	千円 3,810	千円 2,106

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
原子力環境安全対策事業	県	1 原子力安全協定等の運用	千円	千円
		(1) 締結者 県, 所在・隣接市町村及び東海・大洗地区の原子力事業所		
		(2) 目的 原子力施設周辺の安全確保及び環境保全		
		(3) 協定に基づく処理事項 515件		
		2 立入調査等の実施		
		(1) 抜き打ちによる通報連絡訓練の実施 3,810		
		(2) 平常時立入調査 18事業所 (国庫 1,815)		
		(3) その他, 事故・故障等に係る立入調査 22件 (一財 1,995)		
		(3) その他, 事故・故障等に係る立入調査 3件		
		3 茨城県原子力安全対策委員会の開催		
(1) 内容 日本原子力発電(株)東海第二発電所の安全対策等を確認				
(2) 開催実績 ワーキングチーム 2回				
<国補 (10/10) 等>				
計			3,810	2,106

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力安全協定等に基づく定期的な報告を受けるとともに、通報連絡訓練や平常時立入調査等を

通じて原子力施設の安全対策等の把握に努めた。また、事故・故障発生時には、原子力事業所からの連絡を受け、周辺環境への影響の確認など迅速かつ確かな初期対応に努めるとともに、再発防止対策等の確認を行った。

今後の課題としては、国における県内原子力施設に対する新規制基準の適合性審査の進捗状況を踏まえつつ、県においても茨城県原子力安全対策委員会により安全性を検証していく必要がある。

## イ 放射線監視

### ① 事業の目的

茨城県東海地区環境放射線監視委員会が定めた「茨城県環境放射線監視計画」に基づき、原子力施設周辺の大気中の環境放射線や土壌・農畜水産物等の環境試料中の放射能濃度を測定・分析し、その結果を同委員会において評価、公表することにより原子力施設周辺の環境保全を図り、住民の安全・安心と健康を確保する。

また、福島第一原子力発電所事故により環境中へ放出された放射性物質に係るモニタリング体制の強化に努める。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,223,488	千円 △335,712	千円 —	千円 —	千円 887,776	千円 872,944

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
放射線監視対策事業	県	1 環境放射線の常時監視及び環境放射能の調査 (1) 常時監視システムによる環境放射線の監視 (2) 農畜水産物、河川水、土壌等環境試料中の放射能分析測定 (3) 原子力事業所からの排気、排水中の放射能濃度の測定 2 環境放射線監視機器の整備 (1) 測定・分析機器の更新 無停電電源装置25台、雨量計1台、風向・風速計11台 (2) 測定・分析機器の保守点検 3 環境放射能水準調査 空間線量率や環境試料中の放射能を測定 4 茨城県東海地区環境放射線監視委員会の開催 環境放射線の常時監視及び環境放射能の調査結果の評価、環境放射線監視計画の見直し等の検討 2回 <国補(10/10)等>	千円 887,776 (国庫 887,776)	千円 872,944 (国庫 872,944)
計			887,776	872,944

### ③ 事業の成果及び今後の課題

「茨城県環境放射線監視計画」に基づく、原子力施設周辺環境における環境放射線等の測定の結

果については、茨城県東海地区環境放射線監視委員会において「県内原子力施設からの影響はない」と評価された。この結果を監視季報として年2回取りまとめるとともに、ホームページ等により一般に公表した。また、県内の環境放射線の常時監視を実施し、ホームページ等で情報提供を行い、県民の不安解消に努めた。

今後とも、県民の放射線に対する不安解消に向け、測定データを理解しやすい形で公表していく必要がある。

## ウ 原子力防災対策

### ① 事業の目的

原子力災害時に住民等の避難が円滑に行われるよう、「原子力災害に備えた茨城県広域避難計画」において今後の課題とした「県外避難先の確保」などの解決に向けて取り組むとともに、原子力発電所から概ね30kmの範囲であるUPZ内14市町村の避難計画策定を支援する。

また、原子力災害時において円滑な応急対策等を行うため、防災活動資機材の整備や維持管理により、原子力防災体制の強化を図る。

さらに、原子力や放射線に対する県民の不安がまだ解消されていないことから、各種媒体を活用した広報を行うことにより、県民の原子力に対する理解の促進を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
691,400	557,595	1,012,000	831,146	1,429,849	1,380,148

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
原子力 防災事業	県	1 「原子力災害に備えた茨城県広域避難計画」における課題の解決に向けた取組及びUPZ内14市町村の避難計画策定支援		
		2 病院・要配慮者施設の放射線防護対策等に対する補助等		
		(1) 屋内退避に必要な陽圧化工事等 5施設		
		(2) 屋内退避に必要な資機材・物資の備蓄 4施設		
		(3) 屋内退避施設の維持管理 9施設		
		(4) 代替オフサイトセンターに必要な非常用電源設備改修工事に係る設計	1,333,979	1,291,893
		3 原子力オフサイトセンターの維持管理	(国庫 1,332,067)	(国庫 1,289,980)
		(1) 庁舎の管理(機械警備, 清掃等)	(その他 1,912)	(その他 1,913)
		(2) 管理員の雇用		
		4 原子力防災活動資機材の整備, 維持管理		
		(1) 資機材(放射線測定器, 避難用車両, 投光器等)の整備		
		(2) 放射線測定器等の保守点検		
		5 緊急時モニタリング資機材の整備・維持管理		
		(1) 簡易型電子線量計の整備 28基		
		(2) 緊急時モニタリング情報共有システムの維持管理		

		6 原子力防災ネットワークの維持管理等 TV会議システム等の情報共有設備（県庁・ オフサイトセンター・東海村外13市町）の一部 更新及び保守点検（年2回） 7 県災害対策本部事務局訓練の実施 緊急事態を想定した事務局設置・運営訓練を 実施 ア 期 日 平成29年3月10日 イ 参加者 事務局員144人 <国補（10/10）等>		
原 子 力 広 報 事 業	県	1 県民に対する原子力基礎知識の普及 (1) ラジオによる広報 40回 (2) 新聞広告による広報 1回（中央紙6紙 地方紙1紙） (3) 小冊子「原子力ハンドブック」の発行 10,000部 (4) 原子力と放射線の基礎知識普及・啓発講座 ア 実施回数 7回 イ 参加者 218人 2 学校教育における原子力基礎知識の普及 (1) 冊子「原子力とエネルギーブック」の発行 小学生用38,300部，中学生用37,100部，高 校生用34,000部 (2) 原子力教員セミナーの開催 ア 開催回数 8回 イ 参加者 292人 (3) 学校への原子力専門家派遣事業 ア 実施回数 30回 イ 参加者 3,961人 <国補（10/10）>	95,811 (国庫 95,811)	88,197 (国庫 88,197)
茨城県原子力 安全等推進 基金事業	県	茨城県原子力安全等推進基金の管理 平成28年度末基金額 226,551千円	59 (その他 59)	58 (その他 58)
計			1,429,849	1,380,148

### ③ 事業の成果及び今後の課題

「原子力災害に備えた茨城県広域避難計画」において今後の課題とした「県外避難先の確保」について優先的に取り組み、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県及び千葉県内の避難先市町村と具体的な協議を行うなど、市町村の避難計画の策定を支援することができた。

また、防災活動資機材の整備や原子力防災ネットワークの維持管理等により、原子力防災体制の強化を図ることができた。

さらに、新聞、ラジオ、冊子など各種媒体を活用した広報や、県民を対象にした講座の実施等により、県民の原子力に対する理解の促進を図ることができた。

今後も、避難退域時検査体制の整備や移動手段的確保など県広域避難計画の課題の解決に取り組み、その実効性の向上に努めるとともに、原子力防災体制の強化及び県民の原子力に対する理解の促進を図っていく必要がある。

## 4 保健福祉部門

### (1) 地域保健福祉の推進

#### ア 地域福祉の推進

##### ① 事業の目的

保健・医療・福祉の連携による茨城型地域包括ケアシステムの推進，ボランティア活動の振興などによる地域住民の福祉活動への参画，地域福祉の総合的な推進役である社会福祉協議会や，地域住民の立場に立って相談，援助を行う民生委員・児童委員の活動の支援，要援護者への福祉サービスの利用援助の推進などを図ることにより，高齢者・障害者をはじめ，県民の誰もが家庭や住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。

##### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,305,010	36,577	—	—	1,341,587	1,334,434

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県社会福祉協議会 運営支援費	(社福)茨城県 社会福祉協議会	1 県社会福祉大会開催に対する補助 2 運営費補助 職員12人	74,200 (一財 74,200)	73,957 (一財 73,957)
茨城型地域包括 ケアシステム 推進事業	県 市町村	1 訪問看護事業所等が在宅サービスで使用する 機器等への補助 15事業所 2 地域ケアコーディネーターの人件費及び地域 ケアセンター運営費の補助 20市町	28,557 (その他 28,557)	26,244 (その他 26,244)
日常生活自立 支援事業 助成費	(社福)茨城県 社会福祉協議会	判断能力が不十分な認知症高齢者，知的障害者 等への福祉サービス等の利用支援のための事業費 補助 利用者 920人 <(国1/2 県1/2)>	79,588 (国庫 39,794) (一財 39,794)	79,124 (国庫 39,794) (一財 39,330)
県ボランティア センター活動 事業助成費	(社福)茨城県 社会福祉協議会	ボランティア活動を振興するための事業費・運 営費を補助 ボランティアの登録状況 (1) 団体数 3,111団体 (2) 所属人員 114,497人 <(国1/2 県1/2)>	3,098 (国庫 1,549) (一財 1,549)	3,098 (国庫 1,549) (一財 1,549)
総合福祉会館 管理運営費	県	公の施設である茨城県総合福祉会館の管理運営 指定管理者 (社福)茨城県社会福祉協議会 (1) 管理運営費 施設・設備の維持管理，会議室の貸出等 (2) 人件費 職員6人	97,381 (その他 39,395) (一財 57,986)	97,044 (その他 38,680) (一財 58,364)
福祉人材センター 運営事業	県	福祉人材確保のための無料職業紹介等の実施 1 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 2 業務内容 (1) 無料職業紹介(登録あつせん)	30,642 (国庫 2,652) (一財 27,990)	30,519 (国庫 2,652) (一財 27,867)



		(2) 広報, 啓発活動 (3) 職業相談実績																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>相談会等</th> <th>開催</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就職相談会</td> <td>2回</td> <td>94人</td> </tr> <tr> <td>就職ガイダンス</td> <td>1回</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>出張相談会</td> <td>8回</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>福祉の仕事セミナー</td> <td>3回</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14回</td> <td>186人</td> </tr> </tbody> </table>	相談会等	開催	参加者	就職相談会	2回	94人	就職ガイダンス	1回	29人	出張相談会	8回	23人	福祉の仕事セミナー	3回	40人	計	14回	186人		
相談会等	開催	参加者																				
就職相談会	2回	94人																				
就職ガイダンス	1回	29人																				
出張相談会	8回	23人																				
福祉の仕事セミナー	3回	40人																				
計	14回	186人																				
		<国補(1/2)等>																				
介護人材確保 育成事業	県	介護人材確保のため, 就職希望者を介護施設・事業所に派遣し, 技術を習得させ, 直接雇用を促進 1 委託先 マンパワーグループ(株) 2 派遣者数 153人(うち112人直接雇用決定)	128,888 (その他128,888)	128,886 (その他128,886)																		
介護福祉士修学 資金貸付費	(社福)茨城県 社会福祉協議会	介護福祉士資格の取得を目指す学生等に対する修学資金や, 潜在介護職員に対し再就職のための準備に必要な費用等の貸付事業等への補助 <(国9/10県1/10)>	577,921 (国庫571,774) (一財6,147)	575,333 (国庫571,774) (一財3,559)																		
民生委員 児童委員 活動支援費	地区民生委員 児童委員協議会	民生委員・児童委員活動費用等の補助 (1) 民生委員・児童委員 5,261人 (2) 地区民生委員児童委員協議会 140協議会	314,005 (一財314,005)	313,802 (一財313,802)																		
社会福祉法人等 指導監査費	県	1 社会福祉法人・施設の実地検査 81法人, 624施設 2 介護保険サービス事業者等の実地指導 904事業者 3 障害福祉サービス事業者等の実地指導 757事業者 4 認可外保育施設の立入調査 43施設 <国補(1/2)等>	7,307 (国庫199) (その他7) (一財7,101)	6,427 (国庫199) (その他7) (一財6,221)																		
計			1,341,587	1,334,434																		

### ③ 事業の成果及び今後の課題

平成27年度に策定した茨城型地域包括ケアシステム推進マニュアルを活用し, 市町村におけるコーディネート機能や多職種協働による支援機能の充実などに関する助言を行ったほか, 訪問看護事業所等への医療機器等への補助を行い, 地域包括ケア推進のための基盤整備を促進することができた。また, (社福)茨城県社会福祉協議会や民生委員等の活動を支援し, 住民による主体的な地域福祉活動への参画を促進するとともに, 福祉人材センターでの職業相談や介護人材確保育成事業により, 社会福祉施設において新規雇用者の確保を図ることができた。

今後は, 茨城型地域包括ケアシステムの構築に向けた取組に地域差が生じないように, 先進的な事例を収集し, 紹介するとともに, 市町村職員を対象とした実践的な模擬形式での研修を行うなど, 市町村の取組を支援していく必要がある。また, 高度化・多様化する福祉・介護ニーズに対応した人材の確保が必要である。

イ 地域保健の推進

① 事業の目的

誰もが安心して健やかに暮らすことができる『住みよいいばらき』の実現のため、身近な地域で適切な保健サービスが受けられるよう「第6次茨城県保健医療計画」（平成25年度～平成29年度）に基づき、保健医療提供体制の整備、充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
11,193,269	△1,548,701	—	—	9,644,568	9,559,507

(ア) 地域リハビリテーション支援体制の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地域リハビリテーション総合支援事業	医療機関	1 地域リハビリ広域支援事業への補助 9か所 2 地域リハビリ普及促進事業への補助 29か所 3 小児リハビリ推進事業への補助 5か所 4 卒後研修事業及びフォローアップ事業への補助 1か所	9,961 (その他 9,961)	8,867 (その他 8,867)
計			9,961	8,867

(イ) 母子保健の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新生児マス・スクリーニング事業	県	早期治療により重度障害の発生予防が可能な先天性代謝異常等のスクリーニング検査の実施 (1) 委託先 (公財)茨城県総合健診協会 (2) 検査件数 ア 先天性代謝異常 延べ22,660件 イ 先天性甲状腺機能低下症 延べ22,533件 ウ タンデムマス法 延べ22,533件	67,797 (一財 67,797)	62,107 (一財 62,107)
一部新規 総合母子保健・福祉相談指導事業	県	未熟児等ハイリスク児や各種健康診査等により精神・運動発達面に問題があると疑われた幼児に対する療育指導の実施 1 発達相談支援事業 (1) 母子保健センター事業 ア 委託先 (公社)茨城県看護協会 イ 発達相談 282件 (2) 保健所における発達相談 304件 2 5歳児健診等モデル事業 <b>新規</b> ガイドライン作成及びモデル事業の実施 銚田市	9,030 (一財 9,030)	7,980 (一財 7,980)
不妊専門相談センター事業	県	不妊に関する相談、不妊治療に対する情報提供及びカウンセリングの実施 (1) 委託先 茨城県産婦人科医会 (2) 相談人数 延べ144人 <国補 (1/2)>	3,892 (国庫 1,946) (一財 1,946)	3,889 (国庫 1,946) (一財 1,943)

不妊治療費 助成事業	県	医療保険が適用されず、高額の医療費がかかる 配偶者間の不妊治療に要する費用の一部補助 補助件数 延べ2,754件 <国補(1/2)>	506,347 (国庫 268,450) (一財 237,897)	481,016 (国庫 268,451) (一財 212,565)
妊娠・出産 サポート体制 整備事業	県	1 妊娠等専門電話相談(すこやか妊娠ほっとラ イン)の実施 (1)委託先(公社)茨城県看護協会 (2)相談件数 515件 2 助産師なんでも出張相談の実施 (1)委託先(一社)茨城県助産師会 (2)相談件数 1,628件 <国補(1/2)等>	18,519 (国庫 1,780) (一財 16,739)	18,518 (国庫 1,779) (一財 16,739)
計			605,585	573,510

(ウ) 精神保健の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
精神保健指導 運営事業	県	1 保健所における嘱託医・保健師等による精神 保健相談 9,356件 2 保健師等による訪問指導 761件	千円 6,086 (一財 6,086)	千円 4,550 (一財 4,550)
精神障害者 地域移行支援 アウトリーチ 推進事業	県	1 保健所における精神障害者の退院支援、地域 生活支援の推進 (1)地域移行支援連絡協議会の開催 22回 (2)参加者 576人 2 精神科と身体科の連携推進 (1)ワーキング会議の開催 2回 参加者 45人 (2)研修会の開催 ア 全体研修 1回 参加者114人 イ 地区研修 2回 参加者160人 3 茨城県精神医療福祉相談支援の手引き作成 500部 <国補(1/2)等>	6,820 (国庫 1,380) (その他 4,059) (一財 1,381)	6,157 (国庫 1,392) (その他 3,933) (一財 832)
自殺対策 緊急強化事業	県	1 「いばらきこころのホットライン」土日電話 相談 1,087件 2 医療従事者うつ病・自殺予防対応力向上研修 受講者 124人 3 自殺予防週間(9月)、いのちの日(12月) 及び自殺防止月間(3月)における普及啓発 4 うつ病集団認知行動療法研修の実施 受講者 1日 18人 <国補(2/3)等>	13,971 (国庫 9,205) (その他 3,200) (一財 1,566)	12,104 (国庫 8,393) (その他 3,030) (一財 681)
	市町村	市町村が行う自殺対策事業への補助 33市町村 <国1/2)市町村1/2等>		
	民間団体	民間団体が行う自殺対策事業への補助 2団体 <国2/3)県1/3)等>		
精神科救急 医療体制 整備事業	県	1 休日等の警察官通報への対応 (1)休日昼間警察官通報対応件数 25件 (2)夜間警察官通報対応件数 63件 2 精神障害者の家族等からの一般救急相談	53,573 (国庫 21,950) (その他 -) (一財 31,623)	52,032 (国庫 18,526) (その他 105) (一財 33,401)

		(1) 休日昼間対応件数 (2) 夜間対応件数 <国補(1/2)等>	138件 295件																			
ひきこもり対策 推進事業	県	1 ひきこもり相談支援センターの設置・運営 (総合調整窓口として保健所等と連携) 相談実績(件) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>電 話</td> <td>来 所</td> <td>訪 問</td> <td>手紙外</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>センター</td> <td>289</td> <td>111</td> <td>10</td> <td>—</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>保健所</td> <td>389</td> <td>200</td> <td>7</td> <td>22</td> <td>618</td> </tr> </table> 2 保健所における対応 (1) 精神科医等の専門相談実施 延べ114件 (2) 家族教室の開催 延べ117回 629人参加 (3) 自宅以外の居場所の提供 37回 <国補(1/2)>		電 話	来 所	訪 問	手紙外	計	センター	289	111	10	—	410	保健所	389	200	7	22	618	12,252 (国庫6,107) (その他36) (一財6,109)	9,548 (国庫7,334) (その他21) (一財2,193)
	電 話	来 所	訪 問	手紙外	計																	
センター	289	111	10	—	410																	
保健所	389	200	7	22	618																	
計				92,702 84,391																		

(エ) 感染症対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
結核・感染症 予防対策事業	県	医療機関の協力を得た県内の結核・感染症発生 動向の調査 (1) 二類感染症患者数 546人 (2) 三類感染症患者数 53人 (3) 四類感染症患者数 89人 (4) 五類感染症患者数 222人 <国補(1/2)等>	23,071 (国庫10,733) (その他—) (一財12,338)	22,771 (国庫10,805) (その他8) (一財11,958)
新型インフル エンザ対策事業	県	1 新型インフルエンザ等対策検討委員会の開催 1回 2 ウイルス検査体制の整備 <国補(1/2)等>	4,667 (国庫1,917) (一財2,750)	4,389 (国庫2,023) (一財2,366)
<b>新規</b> 感染症指定医療 機関機能強化 事業	医療機関	感染症指定医療機関の簡易陰圧装置整備に 対する補助 補助先 JAとりで総合医療センター <(国1/2県1/2)>	12,000 (国庫6,000) (一財6,000)	12,000 (国庫6,000) (一財6,000)
<b>新規</b> 公的病院等特殊 医療運営助成 事業	医療機関	感染症・結核病床を運営する公的病院等 に対する医師等の人件費の補助 補助先 JAとりで総合医療センター外7か所	113,288 (一財113,288)	113,288 (一財113,288)
エイズ予 防対策事業	県	1 エイズに関する正しい知識の普及啓発 キャンペーン・講演会の開催 57回 2 保健所におけるエイズ無料匿名検査及び相談 (1) エイズ相談件数 563件 (2) 検査件数 1,626件(うち陽性3件) <国補(1/2)>	8,606 (国庫4,303) (一財4,303)	7,784 (国庫4,934) (一財2,850)
肝炎総合対策 推進事業	県	1 保健所におけるB型・C型肝炎ウイルスの無 料検査 2,695件(うち陽性13件) 2 肝疾患診療連携拠点病院事業の実施 (1) 委託先 (株)日立製作所日立総合病院, 東京医科大学茨城医療センター	17,969 (国庫8,978) (その他10) (一財8,981)	16,428 (国庫10,079) (その他8) (一財6,341)

		(2) 登録専門医療機関 39か所 (3) 相談件数 638件 (4) 研修会 8回 (すべて医療従事者対象) (5) 講演会 7回 (すべて一般県民・患者対象) <国補 (1/2)>		
計			179,601	176,660

(オ) 難病対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
難病相談支援センター設置事業	県	1 難病患者・家族等からの相談 延べ1,345件 (電話1,005件, 面接158件, その他182件) 2 医療従事者等向けの研修会の開催 1回 延べ22人参加 3 難病患者就職サポーター出張相談 13回 19件 4 就労支援セミナー 3回 延べ82人参加 5 地域交流活動事業 (1) 電話・面接等によるピアサポート 延べ249件 (2) 難病団体等の交流会・研修会, 一般県民への啓発普及事業の開催 7回 延べ371人参加 <国補 (1/2)>	千円 14,178 (国庫 7,075) (その他 27) (一財 7,076)	千円 13,593 (国庫 7,089) (その他 27) (一財 6,477)
特定疾患治療研究事業	県	指定難病 (306疾病), 一般特定疾患 (5疾患) 及び先天性血液凝固因子障害等 (12疾患) に罹患した患者への医療費補助 (1) 指定難病特定医療費支給認定件数 19,576件 (2) 一般特定疾患医療費支給認定件数 4件 (3) 先天性血液凝固因子障害等医療費支給認定件数 120件 <国補 (1/2) 等>	2,484,022 (国庫 1,240,480) (その他 2,426) (一財 1,241,116)	2,443,968 (国庫 1,242,463) (その他 2,427) (一財 1,199,078)
計			2,498,200	2,457,561

(カ) 地域医療介護総合確保基金の積立

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地域医療介護総合確保基金積立金	県	病床の機能分化・連携, 在宅医療・介護の推進, 医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等に対応するための基金の積立 主な実施事業 ・回復期病床整備促進事業 ・病院内保育所施設整備促進事業 ・地域密着型老人福祉施設整備推進事業 ・介護人材確保育成事業 <国補 (2/3) 等>	千円 6,258,519 (国庫 4,169,507) (その他 4,258) (一財 2,084,754)	千円 6,258,518 (国庫 4,169,507) (その他 4,257) (一財 2,084,754)
計			6,258,519	6,258,518

③ 事業の成果及び今後の課題

地域リハビリテーションについては、県支援センター（県立医療大学附属病院）を中心に、広域支援センターや地域リハ・ステーション等による、円滑な転院や居宅での訪問リハビリ等を支援するためのネットワークを構築することができた。今後、地域間の取組の差を解消していくため、さらなる指定機関の拡大等を図るとともに、幅広いステージに対応できるリハビリテーション専門職の養成についても検討を行う必要がある。

母子保健については、精神・運動発達面で支援が必要な乳幼児を対象とした相談、不妊治療費助成事業等の実施により母子保健体制の充実が図られた。今後、妊娠・出産・子育てについて切れ目のない支援の強化を図る必要がある。

精神保健については、精神障害者の地域移行を推進するため、専門医等の相談窓口や精神科救急医療体制の整備に努めたほか、地域の自殺対策の拠点となる地域自殺対策推進センターの設置や自殺予防のための啓発、ひきこもり対策として精神保健福祉センターでの相談対応や保健所での家族教室等を実施した。今後は、家族等からの救急医療相談等の強化を図る必要がある。

感染症対策については、迅速な疫学調査による腸管出血性大腸菌感染症や結核等の感染拡大の防止、感染症指定医療機関の医療提供体制の充実、保健所での無料検査による肝炎対策の推進を図った。今後は、新型インフルエンザ等の発生時に適切かつ迅速な防疫措置や良質かつ適切な医療が提供できるよう体制の強化を図る必要がある。

難病対策については、難病患者等の療養上の悩みや不安の軽減を図るとともに、医療機関等の関係機関と連携した支援対策を推進するため、地域の中核的な支援機関として、難病相談支援センターの機能の充実・強化が必要である。また、医療費補助対象の指定難病数が平成29年4月に330疾病に拡大されたので、今後も申請漏れのないよう制度の周知徹底を図る必要がある。

地域医療介護総合確保基金については、平成28年度計画（実施期間平成28年度～平成30年度）に記載した事業の実施のための財源を確保した。今後は、平成29年度以降の計画策定及び財源確保により、地域保健施策の更なる充実を図る必要がある。

(2) 少子化対策の推進

① 事業の目的

平成28年の本県の合計特殊出生率は1.47と前年よりも0.01ポイント低くなったほか、出生数も20,878人と前年を822人下回るなど、少子化が進んでいる状況にある。

このため、少子化対策の総合計画である「大好きいばらき次世代育成プラン」（平成27年度～平成31年度）に基づき、若者が家庭を築き、子どもを産み育てるといった希望をかなえる環境づくりを目指し、各種施策を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
202,532	△132,690	—	—	69,842	64,916

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
少子化対策 県民運動推進 事業	県	1 少子化対策審議会の設置・運営 開催回数 少子化対策審議会 1回 少子化対策審議会認可部会 2回	1,524	1,016
		2 「大好きいばらき次世代育成プラン」啓発事業の実施 (1) 本編・概要版の配布	(一財1,524)	(一財1,016)

		(2) ホームページでの普及・啓発 (3) 県政出前講座でのPR		
新規 結婚・わくわく キャンペーン推進 事業	市 町 村	1 結婚相談体制強化事業 (1) いばらき出会いサポートセンターの相談体制の強化 ア 結婚なんでも相談の実施 604件 イ イベント会場等への出張相談 17回 ウ 企業訪問アドバイザーの派遣 88回 エ イベントコーディネーターの相談 42件 (2) いばらき出会いサポートセンターシステム改良 (おすすめマッチングシステムの導入) (3) 結婚支援者スキルアップセミナーの開催 ア 開催回数 3回 イ 参加者 126人 2 少子化対策への前向きな機運醸成事業 学生向けのライフプランセミナーの開催 (1) 場所 常磐大学, 茨城キリスト教大学 (2) 参加者 228人 3 市町村が行う地域少子化対策重点推進事業への補助 4市 <国補 (10/10) 等>	31,386 (国庫 31,386)	28,673 (国庫 28,673)
いばらき出会い サポートセンター 推進事業	県	1 個人会員 (平成29年3月末現在) 2,534人 2 成婚実績 (会員と非会員の成婚も含む) 219組 3 ふれあいパーティー (1) 開催回数 353回 (2) 参加者 9,750人 4 マリッジサポーター (平成29年3月末現在) 968人	22,331 (一財 22,331)	22,331 (一財 22,331)
結婚・子育て応援 企業普及事業	県	1 いばらき結婚・子育て応援宣言企業登録制度 登録企業数 (平成29年3月末現在) 256社 2 表彰の実施 (1) 仕事と子育て両立支援部門 優秀賞2社 奨励賞6社 (2) 子育て家庭応援部門 優秀賞1社 奨励賞2社 (3) 結婚支援部門 奨励賞2社	4,787 (一財 4,787)	4,414 (一財 4,414)
子育て家庭応援 「家族優待制度」 推進事業	県	1 協賛店舗の募集・登録 協賛店舗数 (平成29年3月末現在) 5,782店舗 2 協賛店舗及び制度の周知 (1) 専用ホームページ (携帯電話対応) の運用・管理 (月2回程度メールマガジン発行) (2) 制度案内リーフレットの配布 3 いばらき Kids Club カードの配付 14,289枚	2,211 (一財 2,211)	1,568 (一財 1,568)
新規 いばらき結婚支援 パワーアップ事業	県	1 全国結婚応援フォーラム in いばらきの開催 (1) 期日 平成28年7月1日～2日 (2) 場所 県民文化センター大ホール (3) 参加者 1,510人 2 マリッジサポーター地域活動協議会の活動費の補助 5地区	7,603 (一財 7,603)	6,914 (一財 6,914)
計			69,842	64,916

③ 事業の成果及び今後の課題

いばらき出会いサポートセンターを中心とした全県的な結婚支援活動や、結婚や子育てのイメージアップのための各種キャンペーンの展開、いばらき結婚・子育て応援宣言企業登録制度などにより、若者の結婚・子育てに対する意識啓発や企業における子育て支援の取組を促進することができた。

今後とも、全県的な結婚支援活動の強化を図り、更なる成婚数の増加を図るとともに、いばらき子育て家庭優待制度の協賛店舗数の増加等により、社会全体での子育て家庭支援を促進する必要がある。

(3) 児童・母子福祉の推進

ア 児童の福祉

① 事業の目的

「大好きいばらき次世代育成プラン」に基づき、保育所等の整備や放課後児童クラブの運営費の補助を行うなど、子育て支援施策の推進に努める。また、児童虐待防止のため、医療機関や警察など関係機関の連携強化や相談体制の充実などにより、未然防止、的確な対応、被虐待児童への適切な支援に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,153,538	△1,019,344	1,165,471	166,268	4,133,397	4,038,494

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
安心こども支援事業	市町村	保育所整備費等の補助 (1) 保育所整備事業 9か所 (2) 小規模保育設置促進事業 1か所 (3) 認定こども園整備事業 8か所 (4) 認定こども園耐震化促進事業 1か所	1,190,683 (その他1,190,683)	1,180,666 (その他1,180,666)
新規 病児保育施設整備事業	市町村	病児保育施設整備費の補助 土浦市外5市町 <国1/3(県1/3)市町村1/3等>	20,949 (その他16,400) (一財4,549)	20,886 (その他16,400) (一財4,486)
新規 認定こども園防犯対策強化事業	市町村	認定こども園の防犯対策強化費の補助 補助先 北茨城市 <国2/4)市町村1/4設置者1/4>	5,347 (国庫5,347)	5,347 (国庫5,347)
新規 保育士修学資金等貸付費	(社福)茨城県 社会福祉協議会	保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や、潜在保育士に対し再就職のための準備に必要な費用等の貸付事業等への補助 <国9/10県1/10>	1,416,280 (国庫1,403,010) (一財13,270)	1,412,133 (国庫1,403,010) (一財9,123)
新規 保育所等職員資質向上事業	県	保育所等職員に対する研修 (1) 保育の質の向上のための研修 4回 (2) 就業継続支援研修 1回 (3) 潜在保育士再就職支援研修 2回 <国補(1/2)>	3,616 (国庫1,808) (一財1,808)	3,616 (国庫1,808) (一財1,808)



新規 多子世帯保育料 軽減事業	市町村	第3子以降の3歳未満児の保育料無償化のための助成 (1) 実施市町村 41市町村 (2) 軽減対象者 2,297人 <(県1/2)市町村1/2>	186,032 (一財 186,032)	165,034 (一財 165,034)
放課後児童クラブ 推進事業	市町村	放課後児童クラブの運営費の補助 全市町村 826か所 <国1/3(県1/3)市町村1/3>	992,675 (一財 992,675)	946,138 (一財 946,138)
放課後子ども教室 推進事業	市町村	放課後子ども教室の運営費等の補助 28市町村 235教室 <(国1/3県1/3)市町村1/3>	93,328 (国庫 46,563) (一財 46,765)	87,582 (国庫 43,693) (一財 43,889)
児童虐待 ホットライン 運営	県	児童虐待の緊急事態に即するため、24時間対応のいばらき虐待ホットラインを運営 相談件数 1,824件	7,546 (一財 7,546)	7,546 (一財 7,546)
児童虐待対策 推進事業	県	1 児童虐待をするおそれのある保護者等に精神科医によるカウンセリングを実施 カウンセリング実績 21回 延べ21人 2 育てにくさをかかえている保護者への支援 支援実績 77回 280人 <国補(1/2)等>	18,006 (国庫 9,101) (その他 44) (一財 8,861)	17,351 (国庫 9,101) (その他 44) (一財 8,206)
新規 児童養護施設 退所者等自立 支援貸付事業	(社福)茨城県 社会福祉協議会	児童養護施設の退所者等のうち、就職又は進学者等に対する自立支援資金の貸付事業への補助 <(国9/10県1/10)>	176,304 (国庫 174,282) (一財 2,022)	174,965 (国庫 174,282) (一財 683)
新規 児童養護施設等 防犯対策強化事業	県 社会福祉 法人等	児童養護施設等の防犯対策強化費の補助 補助先 (社福)日照養徳園(日立市)外14件 <(国2/4県1/4)設置者1/4等>	19,679 (国庫 10,705) (一財 8,974)	16,505 (国庫 10,705) (一財 5,800)
子育て世帯 サポート事業 (震災対応)	市町村	震災に伴う保育所徴収金の減免に対する補助 4市 6人 <(国10/10)>	2,952 (国庫 2,952)	725 (国庫 725)
計			4,133,397	4,038,494

### ③ 事業の成果及び今後の課題

茨城県健やかこども基金を活用して保育所等の整備を行い、待機児童の解消及び保育内容の充実に努めるとともに、多子世帯保育料軽減事業を実施し、子育てに係る保護者の負担軽減を図った。また、放課後児童クラブは、前年度より48か所増加し、昼間保護者のいない家庭の小学生の居場所づくりが進められた。さらに、子どもへの関わりに悩みを抱える保護者に対するグループ学習や、虐待のおそれのある保護者へのカウンセリングを実施し、児童虐待の防止を図った。

今後は、待機児童解消に向け、保育所の整備はもとより、認定こども園への移行や地域型保育事業の促進などを市町村に働きかけるとともに、児童相談所と関係機関との連携等を図りながら、児童虐待の対応強化に努める必要がある。

## イ 母子及び父子並びに寡婦の福祉

### ① 事業の目的

児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与する。また、

母子・父子・寡婦福祉資金貸付けや就労支援を行うことにより、母子、父子、寡婦家庭の経済的自立を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,432,445	千円 △111,202	千円 —	千円 —	千円 1,321,243	千円 1,282,410

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
児童扶養手当 給付	県	父又は母と生計を異にする児童が育成される家庭の生活と児童の健全育成のための手当の支給 児童扶養手当受給者（平成29年3月末現在） 2,043人 <国補（1／3）>	千円 1,000,819 (国庫 333,347) (一財 667,472)	千円 991,280 (国庫 333,347) (一財 657,933)
母子・父子・寡婦 福祉資金貸付金	県	母子家庭等を対象とした無利子又は低利の融資 (1) 母子 ア 貸付件数 189件 イ 貸付額 97,729千円 (2) 父子 ア 貸付件数 8件 イ 貸付額 3,176千円 (3) 寡婦 ア 貸付件数 2件 イ 貸付額 740千円	125,885 (その他 125,885)	101,645 (その他 101,645)
高等職業訓練 促進給付金等事業	県	資格取得のための給付金の支給 (1) 支給額 ア 市町村民税非課税世帯 月額 100,000円 ※平成23年度以前に開始 月額 141,000円 イ 市町村民税課税世帯 月額 70,500円 (2) 支給実績 11人 9,743千円 <国補（3／4）>	11,357 (国庫 8,517) (一財 2,840)	9,743 (国庫 7,306) (一財 2,437)
<b>新規</b> ひとり親家庭 高等職業訓練 促進資金貸付事業	(社福)茨城県 母子寡婦福祉 連 合 会	就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対する入学準備金の貸付事業等への補助 <(国9／10県1／10)>	183,182 (国庫 177,300) (一財 5,882)	179,742 (国庫 177,300) (一財 2,442)
<b>計</b>			<b>1,321,243</b>	<b>1,282,410</b>

③ 事業の成果及び今後の課題

児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活安定と自立促進に役立てることができた。母子家庭等に対し、高等学校等で修学するための修学資金をはじめ199件の母子・父子・寡婦福祉資金の貸付けを実施し、経済的自立に向けた支援と生活意欲の助長を図った。

今後は、ひとり親家庭の個々の状況に合った具体的な対応策を検討していく必要がある。

## (4) 高齢社会対策の推進

### ア 高齢社会対策の総合的推進

#### ① 事業の目的

本格的な人口減少・超高齢社会を迎える中、「いばらき高齢者プラン21－第6期－」（平成27年度～平成29年度）に基づき、地域包括ケアシステムの構築など、総合的な高齢社会対策を実施する。

また、福祉・医療・健康増進・生きがいつくり等の機能を備えた「ひとにやさしいまちづくり」のモデルとして、茨城町において「やさしさのまち『桜の郷』」を整備する。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
540,453	△360,819	349,324	57,721	471,237	466,186

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
茨城わくわくセンター運営費補助	(社福)茨城県社会福祉協議会(茨城わくわくセンター)	1 茨城わくわくセンター運営管理費等補助 2 総合情報誌「わくわくライフ」の発行 4回 各10,000部	39,599 (その他 92) (一財 39,507)	38,968 (その他 846) (一財 38,122)
高齢者自身の取り組み支援事業	県	1 高齢者向けニュースポーツ普及事業 (1) ニュースポーツ推進員養成講習会 参加者 37人 (2) ニュースポーツ用具貸出 2 茨城県健康福祉祭の開催 (1) いばらきねんりんスポーツ大会 参加者 約1,300人 (2) いばらきねんりん文化祭 ア わくわく美術展 イ ぼく☆わたしの「おじいちゃん☆おばあちゃんの絵」コンクール 3 全国健康福祉祭ながさき大会(ねんりんピック長崎2016)への参加 (1) 期間 平成28年10月15日～18日 (2) 派遣選手等 153人 4 高齢者はつらつ百人委員会活動事業 (1) 委員 691人 (2) 活動事業参加者 16,735人	18,680 (その他 12,172) (一財 6,508)	18,665 (その他 12,172) (一財 6,493)
高齢者健康アップ優待制度推進事業	県	1 協賛店舗の募集・登録 協賛店舗数(累計) 3,349店舗 2 協賛店舗及び制度の周知 (1) 専用ホームページ(携帯電話対応)の運用・管理(月1回程度メールマガジンの発行) (2) 制度案内リーフレットの配布 3 高齢者優待カード(シニアカード)の配付 配付枚数(累計) 280,583枚	3,279 (その他 3,279) (一財 -)	2,839 (その他 2,525) (一財 314)

やさしさのまち 「桜の郷」整備 事業	県	1 事業地 茨城町桜の郷地区約57ha	409,679 (国庫 21,864) (その他 363,115) (一財 24,700)	405,714 (国庫 21,864) (その他 360,259) (一財 23,591)
		2 工事等の実施 桜の郷東側住宅事業用地整備工事等		
		3 土地処分 住宅用地0.4haを売却 <国補(1/2)等>		
計			471,237	466,186

### ③ 事業の成果及び今後の課題

(社福)茨城県社会福祉協議会(茨城わくわくセンター)において、ニュースポーツの普及促進や全国健康福祉祭への選手団派遣等を行うなど、高齢者の健康・生きがいがづくりや社会活動への参加を促進することができた。また、高齢者健康アップ優待制度においてシニアカード配付枚数や協賛店舗の拡大を図り、高齢者の健康増進や引きこもり防止につなげるとともに、地域・企業・行政が一体となった支援を推進することができた。

「桜の郷」整備事業については、未造成となっている東側地区の住宅・事業用地のうち、引合いのあった画地の造成工事を行い、住宅用地0.4haを売却した。

今後も、関係団体等と連携し高齢者の健康・生きがいがづくりや社会活動への参加の促進を図る必要がある。また、「桜の郷」整備事業については、立地推進東京本部と連携し、企業誘致等を図る必要がある。

## イ 高齢者福祉の推進

### ① 事業の目的

「いばらき高齢者プラン21-第6期-」に基づいて、要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止や、要介護状態となった場合でも地域で自立した日常生活を営むためのサービスの充実、生涯学習、就労等の生きがいがづくりや社会参加のための対策、認知症対策の強化等を推進するとともに、地域や利用者のニーズにあった介護サービス基盤の整備を図り、高齢者が健康で生きがいを持ち、住み慣れた地域社会の中で安心して生活できる環境づくりを進める。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,394,287	△95,370	389,300	1,436,500	2,251,717	2,247,866

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地域支援事業 交付金	市町村	市町村の地域支援事業に要する費用の一部交付	939,800 (その他 53,572) (一財 886,228)	936,911 (その他 53,573) (一財 883,338)
		(1) 介護予防事業 全市町村 (2) 包括的支援事業 全市町村 (3) 任意事業 43市町村		
介護予防総合 支援事業	県	1 シルバーリハビリ体操普及講習会 6回 1,153人	3,165 (国庫 1,422) (その他 232) (一財 1,511)	2,919 (国庫 1,701) (その他 111) (一財 1,107)
		2 シルバーリハビリ体操指導士の指導技術向上を図る研修会の開催 (1) 高齢者全般対象 5地区 1,759人 (2) 要支援者対象 2地区 449人		

		3 研修会への参加者 (1) 介護予防支援従事者研修 29人 (2) 市町村介護予防事業担当者研修 204人 (3) 地域包括支援センター職員研修 延べ240人 <国補(1/2)等>		
元気シニア 地域貢献事業	県	元気シニアバンク運営事業 (1) 茨城シニアマスター登録 個人83件, 団体110件 (合計193件) (2) 茨城シニアマスター活動紹介件数 269件	3,105 (その他 3,105)	2,906 (その他 2,906)
老人福祉施設 整備事業	社会福祉 法人	1 特別養護老人ホームの新設 10か所 2 特別養護老人ホームの増改築 6か所 3 軽費老人ホームの改築 1か所	1,292,800 (県債 1,292,800)	1,292,800 (県債 1,292,800)
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">一部新規</span> 認知症高齢者 支援強化事業	市 町 村	1 認知症サポート医養成研修 養成者 30人 2 かかりつけ医認知症対応力向上研修 修了者 25人 3 認知症サポート医フォローアップ研修 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</span> 修了者 22人 4 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上 研修 修了者 537人 5 看護職員認知症対応力向上研修 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</span> 修了者 186人 6 認知症フォーラム in いばらきの開催 参加者 560人 7 認知症介護アドバイザー養成研修 受講者 223人 8 認知症施策推進事業 (1) 認知症施策推進会議 2回 (2) 市町村認知症連絡会 2回 (3) 認知症地域支援推進員研修 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</span> 修了者 11人 (4) 認知症初期集中支援チーム員研修 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</span> 修了者 14人 9 認知症介護実践者研修 修了者 258人 10 認知症介護基礎研修 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</span> 修了者 250人 <国補(1/2)等>	9,334 (国庫 1,068) (その他 6,900) (一財 1,366)	8,867 (国庫 1,379) (その他 6,660) (一財 828)
認知症介護等 研修事業	県	1 認知症介護実践リーダー研修 修了者 33人 2 認知症対応型サービス事業管理者研修 修了者 152人 3 認知症対応型サービス事業開設者研修 修了者 7人 4 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研 修 修了者 29人 5 認知症介護指導者養成研修 派遣 1人	3,513 (その他 399) (一財 3,114)	3,463 (その他 383) (一財 3,080)
計			2,251,717	2,247,866

③ 事業の成果及び今後の課題

介護予防に関しては、地域支援事業交付金や研修の実施などにより市町村の取組を支援したほか、シルバーリハビリ体操のさらなる普及に努め、過去最多となる延べ608,316人の県民が体操教室に参加するなど、地域における取組を促進することができた。特別養護老人ホームは、「いばらき高齢者プラン21-第6期-」における平成28年度整備目標の95.8%に達し、高齢者に必要な介護基盤の整備を促進することができた。認知症については、従来の医師等を対象とした研修のほか、認知症の人と接する機会が多い看護職員を対象とした研修を新たに実施するなど、早期診断・早期治療体制の整備を促進するとともに、認知症フォーラムの開催などにより、正しい知識の普及を図ることができた。

今後は、市町村における効果的かつ効率的な介護予防・生活支援サービス提供体制の構築を支援するとともに、認知症に関しては、予防や重症化を防ぐための軽度認知障害対策も推進していく必要がある。また、特別養護老人ホームについては、今後も計画的に整備を図る必要がある。

ウ 介護保険制度の円滑な推進

① 事業の目的

市町村における円滑かつ適正な介護保険事業の実施を支援するため、必要な助言及び支援を行う。また、介護サービス基盤の整備を図るため、介護サービス提供事業者の指定を行うとともに、介護支援専門員等の人材の養成や資質向上、事業者の指導監査を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
29,825,591	△1,027,808	—	—	28,797,783	28,793,383

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
介護給付費負担金	市町村	介護保険法の規定による県負担金 (1) 施設等サービス分 県負担割合 17.5% (2) 居宅等サービス分 県負担割合 12.5%	28,761,848 (その他 1,304,135) (一財 27,457,713)	28,761,847 (その他 1,046,547) (一財 27,715,300)
介護保険低所得者利用者負担対策事業	市町村	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業費補助等 8市 <(国2/4 県1/4) 市町村1/4>	3,285 (国庫 2,195) (一財 1,090)	1,940 (国庫 1,940) (一財 —)
要介護認定支援事業	県	1 要介護認定適正化委員会 1回 2 研修会の開催 (1) 認定調査員研修 1,171人 (2) 介護認定審査会委員研修 466人 (3) 主治医研修 80人 (4) 介護認定審査会事務局研修 61人 <国補(1/2)等>	2,450 (国庫 1,532) (一財 918)	1,648 (国庫 1,532) (一財 116)
介護支援専門員養成研修事業	県	介護支援専門員養成のための研修の実施 (1) 介護支援専門員実務研修(実務研修受講試験合格者) 13日 273人 (2) 介護支援専門員専門研修・実務経験者更新研修(中堅レベル) ア 専門研修(Ⅰ) 10日 280人 イ 専門研修(Ⅱ) 6日 467人	4,110 (その他 4,110)	3,746 (その他 3,746)

		(3) 主任介護支援専門員研修 (管理・監督者レベル) 12日 91人 (4) 主任介護支援専門員更新研修 8日 107人 (5) 介護支援専門員再研修・実務未経験者更新研修 11日 217人		
苦情処理体制整備事業	茨城県国民健康保険団体連合会	1 苦情・相談実績 96件 2 介護サービス苦情処理委員 2人	2,199 (一財 2,199)	2,199 (一財 2,199)
介護保険制度市町村指導支援事業	県	1 市町村介護保険担当課長等会議の開催 1回 2 市町村介護保険事務担当者会議の開催 1回 <国補 (10/10) 等>	3,702 (国庫 205) (その他 7) (一財 3,490)	2,857 (国庫 205) (その他 8) (一財 2,644)
介護保険事業者等指導事業	県	1 指導 (1) 指定事業所 (平成28年4月1日現在) 3,229事業所 (2) 介護保険指定機関等管理システム改修 (3) 指導状況 ア 実地指導 268事業所 イ 集団指導 2,366事業所 2 監査 実施件数9件 <国補 (1/2) 等>	17,292 (国庫 3,368) (その他 321) (一財 13,603)	16,704 (国庫 4,639) (その他 480) (一財 11,585)
高齢者権利擁護対策推進事業	県	1 高齢者権利擁護対策推進委員会 2回 2 研修会の開催 (1) 介護保険施設・事業所等管理者研修 2回 2,366人 (2) 高齢者権利擁護推進研修 3回 129人 (3) 高齢者虐待対応職員養成研修 2回 168人 (4) 高齢者権利擁護対策推進研修 (フォーラム) 1回 201人 <国補 (1/2) 等>	2,897 (国庫 1,590) (一財 1,307)	2,442 (国庫 1,590) (一財 852)
計			28,797,783	28,793,383

### ③ 事業の成果及び今後の課題

市町村や認定調査員等の制度関係者に対する研修や、介護保険に関する相談・苦情処理体制を確保した結果、介護サービスの供給量の確保、サービスの質の向上並びに介護給付の適正化を図ることができた。

今後は、介護保険制度の持続可能性の確保にも配慮しつつ、市町村に対する支援を充実するとともに、引き続き、介護支援専門員等の資質の向上を図る必要がある。

## エ 在宅医療・介護の連携体制の推進

### ① 事業の目的

高齢化の急速な進展に伴い、医療依存度の高い高齢者が増加することが見込まれる中、誰もが住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、医療と介護の連携体制の構築が求められている。

このため、医療依存度の高い利用者への介護事業所の受入拡大を図るとともに、医療依存度の高い利用者に対応できる介護職員等を増やすことで、在宅における生活の継続を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 9,967	千円 —	千円 —	千円 —	千円 9,967	千円 9,967

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 医療・介護連携 推進人材養成 事業	県	1 医療依存度の高い利用者へのケアに携わる介護職員等養成研修会の開催 (1) 開催回数 12回 (2) 参加者 延べ516人 2 レスパイト施設等の医療ニーズ対応状況把握のための調査 778施設	9,967 (その他 9,967)	9,967 (その他 9,967)
計			9,967	9,967

③ 事業の成果及び今後の課題

介護事業所に勤務する介護職員等に対し研修を実施し、医療的ケアの知識・技術の習得を支援することにより、医療依存度の高い利用者に対応できる職員等の増加に繋げることができた。

介護保険制度においては、平成30年度までにすべての市町村において、在宅医療・介護の連携推進に取り組むことが求められているが、在宅医療に取り組む医療機関が不足している地域も見られることから、県医師会や郡市医師会と連携し、医療機関に対する在宅医療参入の働きかけを実施することなどにより、市町村の取組を支援していく必要がある。

(5) 障害者福祉の推進

① 事業の目的

「新しいばらき障害者プラン【改訂版】」（平成24年度～平成29年度）に基づき、生活介護、自立訓練など各種障害福祉サービスの基盤整備を計画的に進めるとともに、これら自立支援のためのサービスを支給する市町村に対し、必要な助言や財政的な支援、情報提供等を行う。

また、就労継続支援B型事業所に対する経営管理改善等のアドバイザーの派遣、共同受発注センターの運営等により障害者の工賃向上を図るとともに、発達障害や高次脳機能障害など専門性が高い相談支援体制の充実、スポーツ・文化活動への参加を進め、障害者の自立と社会参加を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 10,760,173	千円 △179,899	千円 —	千円 354,885	千円 10,225,389	千円 10,053,150

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
介護・訓練等 給付費	市町村	障害者総合支援法第94条等に基づき居宅介護や生活介護等のサービス給付費を支給した市町村に対する補助 利用人数 延べ383,811人 <国2/4（県1/4）市町村1/4>	9,471,250 (一財 9,471,250)	9,374,284 (一財 9,374,284)



地域生活支援事業	市町村	1 基幹相談支援センター等機能強化事業 26市町村 2 意思疎通支援事業 41市町村 3 日常生活用具給付等事業 全市町村 4 移動支援事業 全市町村 5 地域活動支援センター機能強化事業 43市町村 6 その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業（日中一時支援事業外） 全市町村 <国2/4（県1/4）市町村1/4>	316,642 (その他7) (一財316,635)	316,340 (その他115) (一財316,225)
	県	サービス・相談支援者、指導者養成事業 (1) 相談支援従事者研修の実施 1回 612人 (2) サービス管理責任者研修の実施 1回 565人 <国補(1/2)>	18,546 (国庫9,144) (一財9,402)	17,950 (国庫9,222) (一財8,728)
障害者工賃向上推進事業	県	1 施設管理者等への研修 1回 2 ナイスハートバザール開催 7回 3 共同受発注センターの運営 1団体 <国補(1/2)>	3,000 (国庫1,500) (一財1,500)	2,996 (国庫1,500) (一財1,496)
障害者就労支援強化事業	県	1 生活支援員の加配 各就業・生活支援センターに生活支援員を8名配置 2 工賃向上への支援 (1) 管理者研修の実施 40事業所 (2) 経営管理改善等のアドバイザーの派遣 20事業所 (3) 備品整備等補助 14事業所 (4) 共同受発注センターへ活動強化員の配置 4名 <国補(1/2)等>	47,532 (国庫15,510) (一財32,022)	45,076 (国庫15,810) (一財29,266)
障害者工賃向上応援事業	県	工賃向上計画を策定し、前年度の工賃実績より高い目標を掲げ、実施にあたり工賃が向上した事業所に対し、運営費等を助成 (1) 対象 就労継続支援B型事業所 49事業所 (2) 助成額 工賃向上額×12か月×利用者数×1.1	33,612 (その他6) (一財33,606)	27,380 (その他7) (一財27,373)
障害者就業・生活支援センター事業	県	1 センター設置数 9か所 2 支援の状況 (1) 支援登録者 4,434人 (2) 相談件数 延べ53,382件 (3) 就職件数 435件 <国補(1/2)>	41,405 (国庫20,600) (一財20,805)	40,378 (国庫20,831) (一財19,547)
いばらきステップアップオフィス推進事業	県	1 「いばらきステップアップオフィス」における知的障害者の雇用 5人 2 県庁での勤務経験を活かした民間企業等への就労支援 民間への就職1人	9,237 (その他4,030) (一財5,207)	8,939 (その他4,325) (一財4,614)
発達障害者支援センター運営事業	県	発達障害者支援のための相談事業等の実施 1 委託先（社福）梅の里（茨城町） 2 支援の状況 (1) 相談支援・発達支援件数 延べ4,572件 (2) 就労支援件数 延べ563件 (3) 関係機関への普及啓発・研修 63件	31,021 (国庫15,510) (一財15,511)	31,021 (国庫15,510) (一財15,511)

		(4) ペアレントメンター養成研修 28人 (5) 市町村への巡回指導 46回 <国補(1/2)>		
茨城県ゆうあいスポーツ大会開催事業	県	茨城県ゆうあいスポーツ大会(知的障害者スポーツ大会)の開催 (1) 期日 平成28年5月22日, 29日, 6月4日 (2) 場所 笠松運動公園外 (3) 参加者 7,000人(うち選手2,702人) <国補(1/2)>	3,262 (国庫 1,631) (一財 1,631)	3,258 (国庫 1,631) (一財 1,627)
高次脳機能障害者支援システム整備事業	県	1 支援拠点 県立リハビリテーションセンター 2 専用電話による相談や普及啓発を図るための研修事業 相談件数248件 3 医療・福祉・雇用・家族会で構成する協議会の運営 (1) コーディネーターの設置 2人 (2) 市町村, 福祉施設職員等の研修 4回 (3) 支援システム整備協議会 3回 <国補(1/2)>	4,446 (国庫 2,217) (その他 11) (一財 2,218)	4,376 (国庫 2,509) (その他 12) (一財 1,855)
障害福祉施設整備事業	社会福祉法人等	1 障害者福祉施設整備事業 グループホーム等施設整備 (社福)しあわせ会(神栖市)外2件 2 耐震化等整備事業 スプリングラー整備 (社福)身障者ポニーの会(取手市)外2件 <国2/4県1/4>設置者1/4>	89,377 (国庫 59,583) (県債 23,500) (一財 6,294)	89,377 (国庫 59,583) (県債 23,500) (一財 6,294)
新規 機能訓練サービス等強化推進事業	県	1 理学療法士(P.T)等の派遣事業等 (1) 派遣コーディネーター 委託先 (一社)茨城県リハビリテーション専門職協会 (2) 派遣されるP.T等の人件費補助 1か所 (3) 福祉リハビリの研修等の実施 初級研修修了者 82名 2 事業所開設に伴う施設整備支援 2か所	70,252 (一財 70,252)	23,911 (一財 23,911)
新規 障害者施設防犯対策強化事業	社会福祉法人等	障害者福祉施設等の防犯対策強化費の補助 補助先 (社福)愛信会(東海村)外105件 <国2/4県1/4>設置者1/4>	85,807 (国庫 55,969) (一財 29,838)	67,864 (国庫 53,701) (一財 14,163)
計			10,225,389	10,053,150

### ③ 事業の成果及び今後の課題

保健・医療・福祉等の各種施策の推進と障害福祉サービスの提供体制の整備を進めた。

発達障害者への支援については、市町村職員等に対する支援技術の研修を実施するなど、地域における支援体制の充実を図った。さらに、障害者工賃向上推進事業により、福祉施設の製品について共同販売会を開催し、販路を拡大するとともに、障害者就労支援強化事業により、就労する障害者の生活支援体制の充実や工賃向上に取り組む事業所への支援を行った。

今後は、発達障害については、身近な地域での相談・支援体制の整備を進めるとともに、障害者施設で働く障害者の工賃について、工賃の低い事業所の底上げを図る必要がある。

## (6) 医療福祉の充実

### ア 国保財政基盤強化対策

#### ① 事業の目的

国民健康保険は、低所得者層の加入割合が高いことなどにより保険料（税）収入が低迷する一方で、高齢化の進展などにより医療費が年々増加し、財政が逼迫していることから、保険者である市町村に対し財政基盤強化のための県費による補助等を行い、国民健康保険事業の運営の安定化を図る。

また、平成30年度からの都道府県と市町村の共同運営への移行に向け、給付増や保険料（税）収入不足による財政リスクに備えるため、国民健康保険財政安定化基金を造成する。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 29,052,723	千円 △74,906	千円 —	千円 —	千円 28,977,817	千円 28,977,816

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
国民健康保険 基盤安定対策費 負担金	市町村	低所得者に対する保険料（税）軽減分及び市町村の支援分に対する負担 (1) 負担割合 ア 軽減分 県3/4, 市町村1/4 イ 支援分 国1/2, 県1/4, 市町村1/4 (2) 交付対象 全市町村	千円 8,414,292 (一財 8,414,292)	千円 8,414,291 (一財 8,414,291)
国民健康保険 高額医療費共同 事業助成費	市町村	高額医療費共同事業に係る市町村拠出金に対する負担 (1) 負担割合 国1/4, 県1/4 (2) 交付対象 全市町村	2,391,106 (一財 2,391,106)	2,391,106 (一財 2,391,106)
国民健康保険 都道府県調整 交付金	市町村	国民健康保険事業に対する交付金 (1) 交付率 療養給付費等の9%相当額 (2) 交付対象 全市町村	16,775,245 (一財 16,775,245)	16,775,245 (一財 16,775,245)
国民健康保険 特定健康診査・ 保健指導負担金	市町村	特定健康診査・特定保健指導事業経費に対する負担 (1) 負担割合 国1/3, 県1/3, 市町村1/3 (2) 交付対象 全市町村	363,884 (その他 11,017) (一財 352,867)	363,884 (その他 11,017) (一財 352,867)
国民健康保険 財政安定化 基金積立金	県	国保の財政リスクに対応するための基金の積立 <国補(10/10)>	1,033,290 (国庫 1,033,160) (その他 130)	1,033,290 (国庫 1,033,160) (その他 130)
計			28,977,817	28,977,816

#### ③ 事業の成果及び今後の課題

高齢者及び低所得者を多く抱えるなどの構造的課題により財政基盤が弱い市町村国保に対して、県費による補助等を行い、財政運営の安定化に寄与した。

今後は、平成27年5月の国民健康保険法改正により、国保は平成30年度から都道府県と市町村の共同運営に移行することから、制度や運用の詳細に関する国と地方三団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）の協議の動向等を踏まえながら、新制度へ円滑に移行できるよう準備を進める必要がある。

イ 医療福祉対策

① 事業の目的

高齢期における適正な医療の確保を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療に係る費用の県負担金を後期高齢者医療広域連合に交付する。

また、小児、重度心身障害者、ひとり親家庭（母子家庭の母子、父子家庭の父子）及び妊産婦が必要な医療を容易に受診できるよう、市町村が実施する医療福祉費助成事業に対し補助を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
36,790,136	△26,610	—	—	36,763,526	36,763,521

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
後期高齢者医療給付費負担金	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療費に対する負担 (1) 負担割合 国3/12, 県1/12 (2) 対象者 359,393人 (3) 受診件数 10,352,375件	23,845,531 (一財23,845,531)	23,845,531 (一財23,845,531)
後期高齢者医療高額医療費支援事業	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者高額医療費に対する負担 (1) 負担割合 国1/4, 県1/4 (2) 対象件数 53,303件	1,299,230 (一財1,299,230)	1,299,230 (一財1,299,230)
後期高齢者医療基盤安定対策費負担金	市町村	後期高齢者保険料軽減分に対する負担 (1) 負担割合 県3/4, 市町村1/4 (2) 対象市町村 全市町村	4,107,587 (一財4,107,587)	4,107,586 (一財4,107,586)
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	県	広域連合の財政リスクに対応するための基金の積立 <国補(国1/3 県1/3 広域連合1/3)等>	244,810 (国庫81,346) (その他82,118) (一財81,346)	244,810 (国庫81,346) (その他82,118) (一財81,346)
小児医療助成費	市町村	外来は小学校6年生, 入院は中学校3年生までの医療費に対する補助 (1) 実施市町村 全市町村 (2) 対象者 283,450人 (3) 受診件数 3,463,072件		
重度心身障害者医療助成費	市町村	1 重度心身障害者の医療費に対する補助 (1) 実施市町村 全市町村 (2) 対象者 53,205人 (3) 受診件数 1,329,962件 2 1のうち65歳以上の高齢重度心身障害者 (1) 対象者 30,705人 (2) 受診件数 830,540件	7,266,368 (その他89,095) (一財7,177,273)	7,266,364 (その他89,097) (一財7,177,267)
ひとり親家庭医療助成費	市町村	ひとり親家庭の医療費に対する補助 (1) 実施市町村 全市町村 (2) 対象者 52,473人 (3) 受診件数 523,227件		
妊産婦医療助成費	市町村	妊産婦の医療費に対する補助 (1) 実施市町村 全市町村 (2) 対象者 12,984人 (3) 受診件数 105,231件		
計			36,763,526	36,763,521

③ 事業の成果及び今後の課題

後期高齢者医療給付費負担金等を後期高齢者医療広域連合に交付し財政的安定を図ることにより、後期高齢者が安心して適正な医療を受けることができた。また、小児、重度心身障害者、ひとり親家庭及び妊産婦への医療福祉費助成事業に対し補助を行い、対象者の経済的負担を軽減することにより、医療機関への受診を容易にし、健康の保持と生活の安定に寄与することができた。

特に、小児と妊産婦への医療費助成においては、平成28年10月から所得制限を緩和して対象者を拡大し、少子化対策の一環として、その環境づくりの推進に寄与することができた。

今後は、後期高齢者医療制度について、医療費が増加していく中で、安定的な制度運営が継続できるように、後期高齢者医療広域連合に対し、適正な保険料の設定や保健事業の推進等を支援していく必要がある。また、医療福祉費助成事業については、市町村の取組や全国における実施状況等を注視するとともに、国による公費負担制度が創設されるよう、引き続き働きかけていく必要がある。

(7) 生活保護

① 事業の目的

生活に困窮する者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するために、困窮の程度に応じ各種扶助を給付するとともに生活保護受給者の状況に応じた自立支援を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,588,255	千円 120,940	千円 —	千円 —	千円 4,709,195	千円 4,615,755

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																
扶助費の支給	県	生活扶助 延べ25,247人 住宅扶助 延べ17,053人 教育扶助 延べ 1,267人 医療扶助 延べ23,815人 その他の扶助 延べ 5,853人 計 延べ73,235人 <国補 (3/4)>	千円 3,785,515 (国庫 2,923,446) (その他 7,523) (一財 854,546)	千円 3,769,056 (国庫 2,863,505) (その他 35,853) (一財 869,698)																
		生活保護法第73条による県費負担(※) 延べ19,990人 ※居住地がない、又は明らかでない被保護者に市が支弁した保護費等の4分の1を県が負担	912,322 (その他 -) (一財 912,322)	835,608 (その他 3,661) (一財 831,947)																
生活保護受給者自立支援プログラム推進事業	県	職業相談指導員を配置し、就労支援を実施	11,358 (国庫 8,853) (その他 26) (一財 2,479)	11,091 (国庫 8,853) (その他 25) (一財 2,213)																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>福祉事務所</th> <th>職業相談指導員</th> <th>支援対象者</th> <th>就職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>4人</td> <td>141人</td> <td>47人</td> </tr> <tr> <td>市</td> <td>29人</td> <td>811人</td> <td>350人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33人</td> <td>952人</td> <td>397人</td> </tr> </tbody> </table>			福祉事務所	職業相談指導員	支援対象者	就職者	県	4人	141人	47人	市	29人	811人	350人	計	33人	952人	397人
		福祉事務所			職業相談指導員	支援対象者	就職者													
		県			4人	141人	47人													
市	29人	811人	350人																	
計	33人	952人	397人																	
<国補 (3/4)>																				
計			4,709,195	4,615,755																

③ 事業の成果及び今後の課題

自立支援プログラム等を実施し、397人が就職し、内83人が自立するに至った。

今後は、さらにハローワーク等との連携を図り、生活保護受給者に対する就労支援の充実強化と生活困窮者の自立支援をより一層推進する必要がある。

(8) 離職者等への生活支援

① 事業の目的

生活福祉資金貸付事業を実施する(社福)茨城県社会福祉協議会へ補助し、低所得者世帯に対して必要な資金を融資することにより、経済的自立や生活意欲を助長して、安定した生活が営めるよう支援を図る。

このほか、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、就労に向けた支援等を行うことにより、生活困窮者の自立促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 66,266	千円 △10,133	千円 —	千円 —	千円 56,133	千円 51,386

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
生活福祉資金貸付事務支援費	(社福)茨城県社会福祉協議会	低所得者等が安定した生活を送ることができるよう生活福祉資金貸付事務に要する経費を補助 <(国1/2 県1/2)>	千円 14,172 (国庫 7,086) (一財 7,086)	千円 14,172 (国庫 7,086) (一財 7,086)
生活困窮者自立支援事業	県	1 自立相談支援事業 (1) 新規相談受付件数 190件 (2) プラン策定件数 22件 (3) 就労達成件数 14件 2 住居確保給付金 (1) 相談件数 24件 (2) 申請・支給決定件数 4件 3 就労準備支援事業 (1) 支援対象者数 35人 (2) 就労者数 5人 4 子どもの学習支援事業 (1) 実施回数 191回 (2) 参加人数 延べ1,029人 5 茨城県生活困窮者自立支援制度地域連絡会の開催 4地区 各1回 <国補(3/4)等>	41,961 (国庫 33,328) (その他 44) (一財 8,589)	37,214 (国庫 33,329) (その他 44) (一財 3,841)
計			56,133	51,386

③ 事業の成果及び今後の課題

(社福)茨城県社会福祉協議会に対し補助したことにより、平成28年度は128件、総額81,753千円 of 生活福祉資金の貸付けを行い、離職者等の生活再建や低所得世帯等の経済的自立促進等に寄与した。

さらに、生活困窮者からの相談に応じ、個々の状況に応じて作成した支援プランに基づき、就労支援を行った結果、19人の就労につなげることができた。このほか、子どもの学習支援事業の実施により、児童・生徒の学習・生活習慣の確立や学習意欲の向上等が図られた。また、地域連絡会を開催し、関係機関との連携強化を図ることにより、地域における生活困窮者支援のためのネットワークづくりを推進した。

今後は、生活福祉資金貸付に対するきめ細やかな償還指導などとともに、生活困窮者自立支援法に基づく事業を更に推進することにより、生活困窮者を含めた離職者等の支援の一層の充実を図る必要がある。

## (9) 県民の健康づくり

### ① 事業の目的

すべての県民が健康で明るく元気に暮らせる社会の実現を目指した「第2次健康いばらき21プラン」(平成25年度～平成29年度)に基づき、生活習慣病予防と健康増進に向けた取組の支援などを通じて、県民運動として健康づくりを推進する。

また、「茨城県食育推進計画(第三次)」(平成28年度～平成32年度)に基づき、あらゆる世代のライフステージに応じた食育を展開し、食を通じた健康づくりを推進する。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
264,645	△12,489	—	—	252,156	237,856

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
健康プラザ運営費	県	公の施設である県立健康プラザの管理運営 指定管理者 (公財)茨城県総合健診協会 (1) 人件費 職員数17人(平成28年4月1日) (2) 管理運営費 施設・設備の維持管理, 会議室の貸出等 (3) 企画情報費 保健情報の収集と提供, 調査研究の実施 ホームページ訪問者総数 48,860件 (4) 介護予防推進費 地域の介護予防を推進するシルバーリハビリ体操指導士の養成, 体操の普及啓発 養成指導士数(1～3級) 804人 (5) 健康づくり推進費 健康教育, 健康づくり指導者等研修の実施 参加者 延べ2,405人	96,301 (一財 96,301)	95,735 (一財 95,735)
健康いばらき21推進事業	県	1 健康いばらき推進協議会及び各部会の開催 7回 2 たばこ対策 (1) 茨城県禁煙認証制度の推進 認証数(平成29年3月末現在) 6,107施設	4,291 (国庫 487) (その他 —) (一財 3,804)	3,633 (国庫 487) (その他 853) (一財 2,293)

		<p>(2) ヘルシースポット薬局 (237か所) での禁煙支援・相談の実施</p> <p>(3) たばこに関する研修会の開催 5回</p> <p>3 ヘルスロードの推進</p> <p>(1) 新規コースの指定 20コース, 76.1km</p> <p>(2) ホームページ及びいばらきデジタルまっぷでの公開</p> <p>4 健康づくりに関する県民への普及啓発</p> <p>(1) 大規模商業施設 (ファッションクルーズひたちなか) でのキャンペーン 参加者 3,622人</p> <p>(2) 関係団体等主催イベントへの協力・出展 &lt;国補 (1/2) 等&gt;</p>		
8020・6424 推進事業	県	<p>1 8020・6424運動推進部会の開催 1回</p> <p>2 歯科関係者等への講座 11回 247人</p> <p>3 市町村歯科保健推進事業 2回 103人</p> <p>4 障害者歯科医療推進研修事業 6回 314人</p> <p>5 高齢者歯科医療推進研修事業 6回 416人</p> <p>6 歯科医院禁煙支援事業 1回 47人</p> <p>7 歯科保健事業従事歯科衛生士研修事業 2回 164人</p> <p>&lt;国補 (10/10)&gt;</p>	2,137 (国庫 2,137) (一財 -)	2,023 (国庫 2,022) (一財 1)
健康増進 事業	市町村	<p>1 健康手帳の交付 21,850人</p> <p>2 健康教育 3,584回 89,920人</p> <p>3 健康相談 3,330回 37,472人</p> <p>4 健康診査等</p> <p>(1) 歯周疾患検診 3,493人</p> <p>(2) 骨粗鬆症検診 10,765人</p> <p>(3) 肝炎ウイルス検診</p> <p>ア 個別勧奨 12,803人</p> <p>イ 上記以外 13,797人</p> <p>5 機能訓練 (7施設) の実施 1,445人</p> <p>6 訪問指導 延べ4,741人</p> <p>7 総合的な保健推進 (クレアチニン検査) 159,039人</p> <p>&lt;(国 1/3 県 1/3) 市町村 1/3 等&gt;</p>	140,228 (国庫 75,444) (その他 -) (一財 64,784)	127,778 (国庫 75,444) (その他 1,727) (一財 50,607)
生活習慣病 予防対策 推進事業	(一社)茨城県 医師会	<p>1 フォーラム 9回 1,624人</p> <p>2 健康教室・公開講座等 89回 5,219人</p> <p>3 地域医療従事者研修 3回 220人</p> <p>4 レクチャーバンク講師の派遣 33回 1,605人</p> <p>5 糖尿病登録医制度研修会 11回 延べ400人 新規登録医 3人</p>	6,189 (一財 6,189)	6,189 (一財 6,189)
いばらき食育 ライフ推進 事業	県	<p>1 茨城県食育支援連絡会の開催 1回</p> <p>2 いばらき食育推進大会の開催 県立県民文化センター 参加者1,412人</p> <p>3 市町村食育推進計画の策定支援 1市</p> <p>4 「ヘルシーメニュー」に関するリーフレットの作成・配布 24,000枚</p> <p>5 いばらきの食育ホームページの管理・運用</p> <p>6 いばらき健康づくり支援店の登録推進</p>	3,010 (国庫 604) (一財 2,406)	2,498 (国庫 623) (一財 1,875)



		登録数（平成29年3月末現在） <国補（1／2）等>	934店舗	
計			252,156	237,856

### ③ 事業の成果及び今後の課題

生活習慣病予防と健康増進に向けて、健康づくりキャンペーンをはじめ、様々な普及啓発等を実施し、県民の健康意識の向上を図った。また、健康増進法に基づき市町村が実施した健康教育などにより、生活習慣の改善に取り組むきっかけづくりを進めることができた。

さらに、食育に関しては、保育所や小中学校における食育の充実、生産者と消費者の交流の促進、食育推進計画を策定している市町村数が42市町村に増加するなど、より県民に身近なところで、食を通じた健康づくりを推進する環境を整えることができた。

今後とも、「第2次健康いばらき21プラン」及び「茨城県食育推進計画（第三次）」に基づき、市町村や関係機関・団体と連携・協力し、県民の健康づくりへの普及啓発並びに社会環境の整備に取り組む必要がある。

## (10) 医療体制の確保

### ア 保健医療計画の策定・推進

#### ① 事業の目的

平成25年4月に策定した第6次保健医療計画（平成25年度～平成29年度）に基づき、5疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）5事業（救急医療、災害時における医療、へき地医療、周産期医療、小児医療）及び在宅医療の医療提供体制の構築、医師・看護師等の医療従事者の確保や健康づくりの推進、健康危機管理体制の充実を図っていく。

本計画に基づき、各種保健医療政策の実施及び評価・見直し等を図ることにより、本計画の基本理念である「誰もが安心して健やかに暮らすことができる『住みよいいばらき』」の実現を目指すとともに、平成30年度～平成35年度を計画期間とする第7次保健医療計画を平成29年度内に策定することとしている。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 19,358	千円 △1,404	千円 —	千円 —	千円 17,954	千円 15,179

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
保健医療計画 策定・推進費	県	1 医療機能情報提供制度の推進 (1)「いばらき医療機関情報ネット」の運用及び保守管理	千円 17,954	千円 15,179
		ア 公表医療機関 イ 公表率 ウ システムアクセス件数 (2) 年1回の定期調査実施	3,379施設 98.7% 184,809件 (一財 17,954)	(一財 15,179)

	(3) 広報活動 NHKデータ放送, 茨城放送「ラジオ県だより」等			
	2 保健医療福祉協議会の開催 二次保健医療圏毎に設置されている保健医療福祉協議会を開催し, 第6次保健医療計画(計画期間:平成25~29年度)の推進等について必要な協議を実施	9回		
	3 受療動向調査 平成29年度に予定している第7次保健医療計画(平成30~35年度)の策定に向けて, 患者の受療動向を調査し, 基準病床数算定等の基礎資料を収集			
	4 地域医療構想調整会議の開催 二次保健医療圏毎に地域医療構想策定のための協議を実施	延べ 20回		
計			17,954	15,179

### ③ 事業の成果及び今後の課題

本年度は, 保健医療計画の合計115項目の数値目標について, 20項目(17.4%)が目標を達成し, 40項目(34.8%)が数値改善・実績増となった。このうち, 主要な数値目標61項目については, 13項目(21.3%)が目標を達成し, 23項目(37.7%)が数値改善・実績増となり, 医療提供体制等の充実が図られた。

また, 将来の医療提供体制に関する構想である地域医療構想を, 保健医療計画の一部として平成28年12月に策定した。

今後は, 関係団体等からの評価・意見を踏まえつつ, 事業等を推進していくことにより, 一層の数値目標等の達成を図るとともに, その成果, 評価をもとに, 第7次保健医療計画を策定していく必要がある。

## イ 病床の機能の分化・連携の促進

### ① 事業の目的

急性期病床等から将来不足すると推計される回復期病床への転換を支援することで, 効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
295,792	△196,760	—	—	99,032	98,503

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
回復期病床整備促進事業	医療機関	医療機関が実施する回復期病床の増のための新築・改修に係る経費を補助 (1) 補助先 守谷慶友病院外3か所 (2) 回復期病床の増数 96床	99,032 (その他 99,032)	98,503 (その他 98,503)
計			99,032	98,503

③ 事業の成果及び今後の課題

回復期病床の整備が一定程度進んだことにより、将来に向けた医療提供体制の充実を図ることができた。

今後は、地域における効率的・効果的な医療提供体制の構築が図られるよう、将来の医療需要等を踏まえた病床の機能の分化・連携を、引き続き促進していく必要がある。

ウ 医療従事者の確保

① 事業の目的

医師の絶対数の不足に加え、医師の地域偏在や診療科偏在などにより県内の医師不足が深刻なものとなっているため、地域医療支援センターを核として、若手医師のキャリア形成支援を行うとともに、高校生・医学生・研修医・医師それぞれの段階に応じた各種施策を講じ、医師の確保及び県内定着を図る。

また、看護職員等の養成の促進に加え、県内定着や再就業の促進、資質の向上等の施策に重点を置き、総合的に対策を講じることにより、医療従事者の確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,196,320	2,836,713	50,688	—	6,083,721	5,991,832

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県立医療大学運営事業	県	看護師，理学療法士，作業療法士，診療放射線技師等の養成 (1) 平成28年度学生数 713人 (2) 平成28年度大学院生数 64人 (3) 平成28年度助産学専攻科生数 11人 (4) 平成28年度卒業生 176人 ア 看護学科 48人 イ 理学療法学科 38人 ウ 作業療法学科 44人 エ 放射線技術科学科 46人 <国補(10/10)等>	1,940,811 (国庫 44,262) (その他 540,699) (一財 1,355,850)	1,911,357 (国庫 43,842) (その他 529,925) (一財 1,337,590)
自治医科大学運営費負担金	(学)自治医科大学	自治医科大学運営費の負担 卒業生の派遣状況 市町村立の病院・診療所等 10人	131,200 (一財 131,200)	131,200 (一財 131,200)
医師修学資金貸与事業	県	県内の医師の確保を図るため、医学部へ進学する学生に対し修学資金を貸与 (1) 医師修学資金の貸与 月額100,000円 50人 (2) 地域医療医師修学資金の貸与 月額150,000円 173人	371,400 (その他 371,400)	371,400 (その他 371,400)
地域医療支援センター事業	県医療機関等	1 卒業医師のキャリア形成支援 2 総合相談窓口の設置及び情報発信 (1) 機関誌「いばらきの地域医療」の発行 4回 各5,000部 (2) 病院見学会 2か所 参加者延べ75人 (3) 医師の学校訪問 11回	28,710 (国庫 4,904) (その他 23,806)	26,786 (国庫 3,937) (その他 22,849)

		(4) 県内外の進学校・予備校訪問 31回 (5) 地域枠等の受験生，保護者向け説明会の開催 1回 <国補（1／2）等>														
若手医師教育 研修立県いばらき 推進事業	県	1 指導医団国内外派遣（米国，沖縄） 参加者 米国3人 沖縄3人 2 総合的診療を学ぶ特訓ゼミの開催 (1) 徳田安春氏（茨城県地域医療支援センター特別講師）の総合監修による研修 3回 参加者 延べ120人 (2) 実力派講師巡回指導 延べ9病院 (3) 広報（情報発信の実施） ア 医療マップの作成 3,000部 イ 情報誌等への掲載による研修内容のPR 5誌 3 シミュレーション教育の推進 (1) シミュレーションツアーの実施 1回 (2) シミュレーション機器の巡回研修 延べ12病院 4 県内若手医師のための海外研修機会の提供 参加者4人 5 研修体制の整備 (1) 医療技術研修会 内科救急講習会等 5回 参加者延べ78人 (2) 修学生の集い 1回 参加者215人 (3) 指導医養成講習会 3回 参加者延べ123人 (4) 指導医シンポジウム 1回 参加者16人 (5) 救急ライセンス研修 6回 参加者延べ112人 (6) 新初期研修医合同研修会 1回 参加者170人 (7) 病院群での初期研修プロジェクト 3回	45,683 (その他 45,683)	43,201 (その他 43,201)												
<b>新規</b> 東日本大震災 被災地域等 医師確保対策事業	県	被災地域の医療機関への非常勤医師の派遣 派遣先医療機関 高萩協同病院 1人，小山記念病院 1人	52,000 (その他 52,000)	4,600 (その他 4,600)												
女性医師就業 支援事業	医療機関	医師が育児と仕事を両立できる働きやすい職場の環境整備に取り組む医療機関への補助 13病院	28,729 (その他 28,729)	27,449 (その他 27,449)												
医療勤務環境 改善支援センター 運営事業	県	勤務環境改善に取り組む県内医療機関に対する 医業経営面，労務管理面の総合的・専門的な支援 及び仕事と育児の両立を図ろうとする医師等への 就業支援	8,776 (その他 8,776)	8,767 (その他 8,767)												
<b>新規</b> 医療提供体制 確保基金積立金	県	医師の確保その他の医療の提供体制の確保を図るための基金の造成	3,000,000 (一財 3,000,000)	3,000,000 (一財 3,000,000)												
看護師等修学 資金貸付事業	県	県内の看護職員の確保を図るため，看護師等養成所在学中の学生に対し修学資金を貸付 <table border="1" data-bbox="571 1868 1150 2022"> <tr> <td>看護師</td> <td>162人</td> <td>68,352千円</td> </tr> <tr> <td>准看護師</td> <td>67人</td> <td>16,758千円</td> </tr> <tr> <td>助産師</td> <td>1人</td> <td>384千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>230人</td> <td>85,494千円</td> </tr> </table>	看護師	162人	68,352千円	准看護師	67人	16,758千円	助産師	1人	384千円	計	230人	85,494千円	88,997 (その他 36,140) (一財 52,857)	88,576 (その他 36,926) (一財 51,650)
看護師	162人	68,352千円														
准看護師	67人	16,758千円														
助産師	1人	384千円														
計	230人	85,494千円														

病院内保育所 運営費助成事業	医療機関	看護職員の離職防止を図るため、病院内保育施設の運営費に要する経費の一部を補助 対象機関 57施設	263,225 (その他 235,862) (一財 27,363)	254,940 (その他 227,614) (一財 27,326)
看護職員確保 対策事業	県	看護職員の就業促進に係る支援 (1) 看護の心普及事業 ア 看護の祭典 イ 1日看護体験 (2) ナースバンク事業 ア 無料職業紹介 イ 再就業支援事業(相談, 研修) (3) 職場環境づくり支援事業 定着促進コーディネーターの施設派遣 (4) 看護師等届出制度普及事業 <国補(定)等>	52,764 (国庫 2,276) (その他 50,488)	52,366 (国庫 2,276) (その他 50,090)
看護職員 ブラッシュアップ 研修事業	県	看護職員の資質の向上を図るため、リーダー的役割を担う看護職員や看護教員に対し研修を実施 (1) 研修数 8研修 (2) 研修開催日数 延べ97日 (3) 研修参加者 延べ6,583人	12,222 (その他 12,222)	11,986 (その他 11,986)
看護関係施設・ 設備整備促進 事業	(一社)茨城県 水戸市医師会等	看護職員の確保及び資質向上を図るため、養成所の施設や設備の整備に要する費用の一部を補助 補助先 水戸市医師会看護専門学院	59,204 (その他 59,204)	59,204 (その他 59,204)
計			6,083,721	5,991,832

### ③ 事業の成果及び今後の課題

県内外の医科大学に進学している本県出身者等や地域枠修学生223人に対する修学資金の貸与を通じ、将来、地域医療を担う医師を養成・確保するとともに、県立医療大学の平成28年度卒業生176人のうち108人が、また大学院修了者22人のうち12人が、助産学専攻科の卒業生11人のうち6人が県内医療機関等へ就職することにより地域医療に従事する人材の確保に寄与することができた。

また、地域医療支援センターを核として、若手医師のキャリア形成支援を行うほか、若手医師等を対象に、先進的かつ魅力ある研修機会を提供する「若手医師教育研修立県いばらき」づくりとして、総合的な診療能力の向上をテーマとした特訓ゼミを実施するとともに、本県が初期研修医や後期研修医などの若手医師育成に力を入れていることを全国に発信した。

さらに、自治医科大学卒業医師を医師不足地域の医療機関等へ派遣し、地域医療の充実を図ったほか、医療勤務環境改善支援センターにおいて、勤務環境改善に取り組む医療機関等への支援や女性医師等の総合相談窓口の運営、保育支援等を実施し、医療従事者の離職防止・定着促進を図った。

また、看護師等養成所在学生に対する修学資金の貸与や病院内保育施設を設置する57施設に対する運営費補助、再就業の支援等により、看護職員の確保・定着促進を図ることができた。

今後は、医師の地域偏在や診療科偏在の解消に向け、更なる医師の養成・確保に努めるとともに、潜在看護職員の再就業支援等により、看護職員の確保についても更に取り組む必要がある。

## エ 医療施設等の整備

### ① 事業の目的

救急医療や災害時の医療などの政策医療を担う医療機関が行う施設等の整備に対し補助することにより、医療提供体制の確保を図る。加えて、有床診療所等が実施するスプリンクラー等の整備に対し補助することで、防火対策を推進し、入院患者等の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,858,118	千円 △49,043	千円 —	千円 658,031	千円 1,151,044	千円 1,145,970

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
医療施設近代化施設整備促進事業	医療機関	県内医療施設の施設近代化整備に対する補助 補助先 汐ヶ崎病院 <(国0.33) 設置者0.67>	千円 10,931 (国庫 10,931)	千円 10,931 (国庫 10,931)
筑西・下妻地域医療再生事業	市町村	筑西・下妻地域医療圏の医療施設再編整備に対する補助 補助先 筑西市	1,058,100 (その他 1,058,100)	1,053,026 (その他 1,053,026)
医療施設スプリンクラー等緊急整備助成事業	医療機関	スプリンクラー施設等整備に対する補助 補助先 石塚地方病院外4か所 <(国10/10)>	82,013 (国庫 82,013)	82,013 (国庫 82,013)
計			1,151,044	1,145,970

③ 事業の成果及び今後の課題

国の交付金を活用し、精神科救急医療を担う医療施設の老朽化に伴う建替えに対し補助を行うとともに、筑西・下妻地域医療圏における医療施設の再編整備に対し補助を行った。

また、医療施設スプリンクラー等の整備に対し補助を行うことにより、病院・有床診療所の防火対策の推進を図ることができた。

今後は、政策医療を行う病院の整備やスプリンクラー設備等防火対策の整備が進むよう、引き続き支援を行っていく必要がある。

オ 救急医療体制の充実

① 事業の目的

県民がいつでもどこでも安心して適切な救急医療を受けられるようにするため、初期救急医療体制、第二次救急医療体制、第三次救急医療体制の総合的、体系的な充実を図る。

また、母体・胎児や新生児の生命の安全を確保するため、総合周産期母子医療センターを中心とした周産期医療体制の整備を進めるとともに、休日・夜間の小児救急に対応するため、輪番制や拠点病院方式による地域の実情に応じた救急医療体制の整備を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,515,346	千円 △323,168	千円 —	千円 —	千円 1,192,178	千円 1,156,014

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
救急告示医療機関等運営補助事業	医療機関	1 救急告示医療機関の夜間診療に対する補助 83か所 2 救急医療協力医療機関の夜間診療に対する補助 60か所	千円 79,323 (一財 79,323)	千円 73,925 (一財 73,925)

救命救急センター運営補助事業	医療機関	救命救急センターの運営に対する補助 5 か所 <(国1/3 県1/3) 設置者1/3>	417,280 (国庫 132,168) (一財 285,112)	391,288 (国庫 132,168) (一財 259,120)
ドクターヘリ導入促進事業	県	1 鹿行地域や稲敷地域における千葉県ドクターヘリの共同利用の実施 出動件数 230件 2 本県独自のドクターヘリの運航 出動件数 678件 <国補(1/2)等>	267,505 (国庫 122,537) (一財 144,968)	267,055 (国庫 122,537) (一財 144,518)
救急医療情報システム運営事業	県	救急医療情報システムにより、県民や消防本部等に救急医療情報を提供 (1) 委託先 (一財) 茨城県メディカルセンター (2) 電話案内件数 45,195件 <国補(1/3)等>	131,408 (国庫 43,516) (一財 87,892)	129,553 (国庫 43,516) (一財 86,037)
新規 AED普及促進事業	県	イベント出展や救急医療シンポジウムの開催によるAEDや救命措置等の普及啓発 (1) 委託先 (一社) 茨城県医師会 (2) 参加者 385人 <国補(1/2)>	2,100 (国庫 1,049) (一財 1,051)	2,100 (国庫 1,049) (一財 1,051)
周産期母子医療センター運営補助事業	医療機関	総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターの運営に対する補助 5 か所 <(国1/3) 設置者2/3>	76,485 (国庫 76,485)	76,485 (国庫 76,485)
妊産婦救急搬送受入体制確保事業	県	総合周産期母子医療センターに妊産婦救急搬送受入調整コーディネーターを配置 3 か所 <国補(1/2)>	20,700 (国庫 10,350) (一財 10,350)	20,700 (国庫 10,350) (一財 10,350)
小児救急医療体制整備事業	市町村 医療機関	1 小児救急医療輪番制運営補助 小児救急医療輪番制病院に補助する市町村への補助 補助先 茨城西南地方広域市町村圏事務組合外2か所	19,223 (その他 19,223)	19,223 (その他 19,223)
		2 小児救急医療拠点病院運営補助 小児救急医療拠点病院及び補助市町村への補助 補助先 総合病院土浦協同病院外3か所	120,204 (その他 120,204)	120,204 (その他 120,204)
		3 小児救命救急センター運営費補助 小児救命救急センター運営に係る補助 補助先 筑波大学附属病院 <(国1/3) 設置者2/3>	32,731 (国庫 32,731)	31,731 (国庫 31,731)
小児医療環境づくり支援事業	県	小児救急医療電話相談事業 (1) 平日 18:30~翌朝8:00 (2) 休日 8:00~翌朝8:00(日祝, 年末年始) (3) 委託先 (一財) 茨城県メディカルセンター (4) 電話相談件数 26,155件 <国補(1/2)等>	25,219 (国庫 210) (その他 24,733) (一財 276)	23,750 (国庫 210) (その他 23,264) (一財 276)
計			1,192,178	1,156,014

③ 事業の成果及び今後の課題

救命救急センター等の運営費補助，ドクターヘリの運航等により，適切な救急医療を提供するとともに，小児救急医療輪番制病院や周産期母子医療センター等の運営費補助により，小児・周産期医療に係る体制の整備を図ることができた。また，小児救急電話相談事業の相談時間を深夜帯に拡充し休日は24時間対応とすることで，安心して子育てできる環境づくりの充実を図ることができた。

今後は，産科医等が不足する中，周産期医療体制の維持のため，総合周産期母子医療センターを中心に産科医等の確保を図っていく必要がある。

また，24時間365日体制で小児救急に対応できていない地域があることから，地元自治体や病院等と連携し，体制の充実を図っていく必要がある。

カ 特殊専門医療の推進

① 事業の目的

県立医療大学附属病院において，県内リハビリテーション医療の中核施設として，入院及び外来患者に対し良質かつ適切なリハビリテーション医療の提供を行うとともに，教育病院として県立医療大学生の実習教育や医療専門職の研究，リハビリテーション医療の研究を行う。

また，平成25年3月に策定した「茨城県総合がん対策推進計画－第三次計画－」（平成25年度～平成29年度）及び平成27年12月に制定した「茨城県がん検診を推進し，がんと向き合うための県民参療条例」に基づき，がん対策を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,956,053	841,138	—	—	3,797,191	3,737,407

(ア) リハビリ医療の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県立医療大学附属病院運営事業	県	専門的なりハビリテーション医療の提供 (1) 平成28年度入院患者数 延べ36,230人 (2) 平成28年度外来患者数 延べ24,337人	2,624,539 (県債 73,600) (その他 2,550,939)	2,568,363 (県債 73,600) (その他 2,494,763)
計			2,624,539	2,568,363

(イ) 総合がん対策の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
がん対策第三次計画推進事業	県	1 がん予防推進員養成講習会 2回 177人 2 がん予防・検診講習会 11回 1,036人 3 緩和ケア医療従事者講習会 2回 125人 4 がん体験者による相談窓口の開設 10か所 <国補(1/2)等>	6,664 (国庫 499) (その他 5,206) (一財 959)	6,019 (国庫 813) (その他 5,206) (一財 —)
地域がんセンター運営費補助	医療機関	補助対象医療機関 総合病院土浦協同病院外2病院	42,000 (一財 42,000)	42,000 (一財 42,000)
がん診療機器整備事業	医療機関	補助対象医療機関 水戸医療センター外2病院	23,976 (その他 23,976)	23,691 (その他 23,691)



がん診療連携拠点病院機能強化事業	医療機関	補助対象医療機関 総合病院土浦協同病院外6病院 <(国1/2県1/2)>	69,636 (国庫 34,818) (一財 34,818)	69,629 (国庫 34,818) (一財 34,811)
がん対策基金積立金	県	がん対策を総合的かつ計画的に推進するための基金の積立	1,002,655 (その他 2,655) (一財 1,000,000)	1,002,655 (その他 2,655) (一財 1,000,000)
新規 がん予防・検診推進対策事業	県	1 がんから命を守る普及啓発 (1) 子から保護者へのメッセージカード配布 県内小学校1年生約25,000人 (2) 大学での子宮頸がん検診セミナーの開催 3回 266人 2 がん検診推進強化月間講演会 1回 311人 3 がん検診推進協議会及び部会等の開催 6回	13,884 (一財 13,884)	11,422 (一財 11,422)
新規 いばらきがん患者トータルサポート事業	県	(公社)茨城県看護協会に委託し、「いばらきみんなのがん相談室」を設置 (1) 開設日 平成28年7月11日 (2) 場所 保健衛生会館 (3) 相談時間 平日9:00～16:00	11,998 (その他 9,094) (一財 2,904)	11,876 (その他 9,181) (一財 2,695)
新規 企画提案型がん対策推進事業	県	民間団体が実施する、がん患者や家族の支援につながる取組に対する補助 補助対象団体 8団体	1,839 (その他 1,839)	1,752 (その他 1,752)
計			1,172,652	1,169,044

### ③ 事業の成果及び今後の課題

県立医療大学付属病院において、脳血管障害や脊髄損傷などの個々の患者にあった適切なりハビリテーションを提供し、良質なりハビリ医療を推進することができた。

がん対策については、必要な人材を養成する各種講習会を開催し、がん予防やがん検診受診勧奨を推進するための体制整備ができた。また、がん診療の拠点となる病院への運営経費の補助等により、身近な地域で質の高い専門的ながん医療が受けられる体制の充実を図ることができた。さらに、条例に基づき、「がん検診推進協議会」を設置するとともに、毎年10月を「がん検診推進強化月間」として、普及啓発に取り組むことにより、県民に対する検診の知識や重要性などを普及することができた。

今後、県立医療大学付属病院の病床利用率の向上に向けて継続して取り組むとともに、がん対策の更なる充実に取り組んでいく必要がある。

## キ 医薬品等の安全確保と血液対策の推進

### ① 事業の目的

医薬品製造施設や薬局等の許認可及び監視指導を行い、医薬品等の有効性・安全性及び適切な流通を確保する。また、薬局の機能を強化し、在宅医療への参画を推進して地域医療の充実に資する。

深刻化する薬物乱用対策として、関係機関が一体となって薬物乱用防止運動に努め、乱用を許さない社会づくりを推進する。

血液対策については、県内で必要な輸血用血液を県民の献血により確保する「血液自給」を目指し、献血推進を図る。また、移植医療に係る理解を深めるため、普及啓発を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
268,467	△103,552	—	—	164,915	160,187

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
薬事指導事業	県	1 医薬品医療機器法に基づく許認可 (1) 製造販売(製造)業関係 750件 (2) 薬局・医薬品等販売業関係 1,208件 2 医薬品医療機器法関係施設に対する監視指導 (1) 製造販売(製造)業関係 118件 (2) 薬局・医薬品等販売業関係 3,491件	8,914 (その他 8,914)	8,070 (その他 8,070)
医薬品関連情報提供事業	県 (公社)茨城県薬剤師会	1 薬事情報室の運営に対する補助 医療関係者等に対する医薬品情報の提供 1,991件 2 くすりの相談室による相談対応 県民からの相談受付 1,540件	11,181 (一財 11,181)	11,180 (一財 11,180)
薬局における在宅医療推進事業	県 地域薬剤師会 (公社)茨城県薬剤師会	薬局における在宅医療の推進 (1) 在宅医療提供薬局連携推進事業補助 11地区 (2) 在宅医療訪問薬剤師研修会の開催 5回	5,631 (その他 5,631)	4,916 (その他 4,916)
女性薬剤師等のキャリア支援事業	県	女性薬剤師キャリア支援センターの設置・運営 (1) 復職に係る相談対応 257件 (2) マッチング件数 31件	6,172 (その他 6,172)	6,172 (その他 6,172)
後発医薬品安心使用促進事業	国	後発医薬品の使用促進 (1) 促進検討会議の開催 6回 (2) 市町村向け説明会 2回 (3) 出前講座 18回 (4) パンフレット配布・電車バス広告・ラジオ・ホームページによる啓発 <国委>	3,985 (国庫 3,985)	3,720 (国庫 3,720)
ヨウ素剤備蓄対策事業	県	安定ヨウ素剤の備蓄及び事前配布 (1) 備蓄箇所 県及び14市町村22か所 (2) 事前配布 3市村, 配布者 6,418人 <国補 (10/10)>	35,387 (国庫 35,387)	34,154 (国庫 34,154)
新型インフルエンザ対策事業	県	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄 (1) 備蓄品目 4品目 (2) 備蓄量 588,410人分	72,826 (一財 72,826)	72,756 (一財 72,756)
麻薬取扱者等指導対策事業	県	1 麻薬等取扱者の監視指導 麻薬等取扱施設立入件数 3,491件 2 知事指定薬物の指定 (1) 審査会の開催 5回 (2) 知事指定薬物 14物質	4,046 (その他 4,046)	3,663 (その他 3,663)
覚せい剤等薬物乱用防止対策事業	県	1 茨城県薬物乱用対策推進本部の運営 2 麻薬・覚醒剤乱用防止運動 26か所, 啓発対象者約32,800人	1,753 (その他 150) (一財 1,603)	1,510 (その他 150) (一財 1,360)

「ダメ。ゼッタイ。」普及運動事業	県	1 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 15か所，啓発対象者約19,700人 2 危険ドラッグ乱用防止の啓発 (1) 映画館での啓発映像CM放映 約450,000人 (2) 公共交通機関等における啓発ポスター掲示 (3) 量販店におけるレシート広告 3 薬物乱用防止指導員スキルアップ研修会開催 受講者 117人	6,514 (その他4) (一財6,510)	6,182 (その他4) (一財6,178)
献血制度推進事業	県	1 献血思想の普及啓発 (1) 各種広報媒体による広報等 (2) 高校献血キャンペーンの実施 (3) はたちの献血キャンペーンの実施 (4) サッカースタジアムでの啓発の実施 2 献血者の確保 98,837人	2,850 (一財2,850)	2,352 (一財2,352)
臓器移植コーディネーター設置事業	医療機関	県内における臓器移植医療を推進するため、臓器移植コーディネーター(1人)の設置に必要な経費の補助 補助先 (独)国立病院機構水戸医療センター	4,700 (一財4,700)	4,700 (一財4,700)
骨髄移植登録強化推進事業	県	1 骨髄バンク事業の普及啓発 はたちのドナー登録キャンペーンの実施 2 献血併行型骨髄ドナー登録会の実施 34回，新規ドナー登録者 372人	956 (一財956)	812 (一財812)
計			164,915	160,187

### ③ 事業の成果及び今後の課題

医薬品製造施設等の許認可や監視指導などにより、安全・安心な医薬品等の提供体制を確保したほか、在宅医療提供薬局連携推進事業などにより、薬局の地域医療への参画を進めることができた。

また、薬物乱用対策について、映画館やレシート広告等視覚に訴える啓発を行ったほか、知事指定薬物の指定など、薬物の使用、流通の両面から対策を行うことができた。

さらに、広く県民に献血の重要性・必要性を呼びかけ、目標の献血者数103,549人を概ね達成した。

今後は、患者が在宅でも適切な薬学的管理を受けられるよう、薬局の機能強化による在宅医療への参画を一層推進するとともに、薬物乱用防止や献血等については、引き続き若年層への普及啓発を強化し、薬物乱用のない社会づくりの推進や、献血者及び骨髄ドナー登録者の確保を図っていく。

## (11) 健康危機管理対策の強化

### ① 事業の目的

健康危機に迅速かつ適切に対応するため、原子力災害時に備えて、原子力災害医療体制を検証し、必要な体制の確保・強化を図る。JCO東海事業所の臨界事故の健康不安に対応するため、引き続き周辺住民等の健康診断や相談会を開催し、不安解消を図る。

また、神栖市の有機ヒ素汚染対策として、国の緊急措置事業により、有機ヒ素化合物のばく露が確認された者に対し、医療手帳を交付し、医療費等を給付するとともに健康診査を実施し、健康不安の解消等を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 114,909	千円 △20,799	千円 —	千円 —	千円 94,110	千円 87,011

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
原子力緊急時医療施設運営事業	県	緊急被ばく医療体制の充実 (1) 原子力災害拠点病院の指定 県立中央病院外2か所 (2) 原子力災害医療協力機関の登録 水戸赤十字病院外11か所 (3) 放射線検査センター等維持管理 (4) 救護所設営等研修 4回 111人 (5) 緊急被ばく医療関連情報連絡会の開催 講演会(平成29年2月22日) 68人 (6) 放射線測定器の維持管理 <国補(10/10)>	千円 23,344 (国庫23,344)	千円 20,205 (国庫20,205)
原子力事故健康対策事業	県	1 健康診断の実施 (1) 定期健診(平成28年12月17日, 18日) 受診者190人 (2) 定期外・遠隔地健診 受診者4人 2 健診結果相談会の実施(平成29年2月19日) 相談者9人	7,596 (その他7,596)	6,717 (その他6,717)
ヒ素汚染健康被害対策事業	国	1 健康管理調査費用等の支給 (1) 健康管理調査協力費 月額20,000円 29人 (2) 精神発達調査協力費 月額50,000円 4人 2 療養手当の支給(通院:月額15,000円, 入院:月額25,000円) 支給者延べ1,175人 3 医療費の患者自己負担分について給付 4 健康診査の実施 (1) 委託先 筑波大学附属病院外3か所 (2) 受診者 延べ68人 <国委>	63,170 (国庫63,152) (その他18) (一財—)	60,089 (国庫60,073) (その他15) (一財1)
計			94,110	87,011

③ 事業の成果及び今後の課題

国の原子力災害対策指針に基づき、原子力災害拠点病院の指定や原子力災害医療協力機関を登録したほか、緊急被ばく医療関連情報連絡会などの開催により関係者間の連携を強化して、原子力災害時の緊急被ばく医療体制の整備・充実を図ることができた。また、有機ヒ素化合物が検出された井戸水を飲用していた神栖市の健康被害者等に対し、国の緊急措置事業に基づく医療手帳を交付し、療養手当の支給等により健康不安の解消に努めた。

今後は、原子力災害対策指針の改定内容に併せた茨城県緊急被ばく医療活動・健康影響調査マニュアルの改定の他、UPZ外への住民避難を想定した原子力災害医療体制の整備が必要である。

## (12) 水道施設の整備促進

### ① 事業の目的

すべての県民に安全で安心できる良質な水道水を安定的に供給するため、水道の普及・整備促進及び水質管理の充実・強化を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 11,806	千円 △136	千円 —	千円 —	千円 11,670	千円 11,059

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
水道普及整備促進事業	県	1 水道週間キャンペーンの実施 平成28年6月4日 マイアミショッピングセンター（阿見町） 2 水道パネルの移動展示 15市町 3 水道ホームページの更新 4 水道普及啓発リーフレットの配布 5 水道普及啓発用ポスターの駅等への掲示 鹿島臨海鉄道：車両内及び2駅，TX：1駅， 関東鉄道：15駅，大型商業施設：14施設	千円 8,053 (一財 8,053)	千円 7,693 (一財 7,693)
水道水安全確保対策事業	県	1 立入検査 (1) 水道法に基づくもの ア 対象施設数 184施設 イ 立入検査数 68件 (2) 茨城県安全な飲料水の確保に関する条例に基づくもの ア 対象施設数 132施設 イ 立入検査数 6件 2 水質汚染事案に係る行政水質検査 13検体 ※飲用井戸設置者へ飲用指導を実施 3 病原性微生物（クリプトスポリジウム）検査 (1) 検査施設数 5浄水場 (2) 検査件数 10検体 4 水道水測定分析機関の精度管理 12機関	千円 3,617 (一財 3,617)	千円 3,366 (一財 3,366)
計			11,670	11,059

### ③ 事業の成果及び今後の課題

水道週間キャンペーンの実施、水道普及啓発パネルの15市町への貸出等により、水道に対する県民の理解と関心を高め加入促進を図ったところ、水道普及率が向上した。また、水道法等に基づく立入検査の実施や水質検査機関を対象とした外部精度管理の実施等により、安全な水道水の供給が確保されるとともに、飲用井戸設置者への飲用指導の実施等により、飲料水の安全確保を図ることができた。

今後は、水道普及率は平成27年度末では94.0%と、同期の目標値95.4%に達していないため、引き続き啓発活動を行い水道普及率の向上を図る必要がある。

## (13) 生活安全対策の強化

### ア 食品の安全・安心確保

#### ① 事業の目的

食品の安全・安心確保対策を推進するため、生産から消費に至るすべての段階において全庁的な連携を確保し、監視指導及び試験検査の強化、食品衛生の普及啓発、食品表示の適正化に努める。

また、と畜場や食鳥処理場において、牛、豚等の家畜や鶏の疾病検査、BSEスクリーニング検査、牛肉の放射性物質検査等を実施し、食肉・食鳥肉の安全確保に努める。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 139,864	千円 △26,021	千円 —	千円 —	千円 113,843	千円 110,674

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額			
食品衛生監視事業	県	食品衛生法等関係営業施設の許可及び監視指導の実施	千円 22,520 (その他 22,520)	千円 21,334 (その他 21,334)			
		区分			施設数	総監視件数	
		法			50,206	25,185	
		条例			5,343	3,848	
		許可不要			31,154	2,717	
計	86,703	31,750					
食品衛生試験検査事業	県	畜・水産物食品の残留動物用医薬品、農作物等の残留農薬等試験検査の実施	千円 12,111 (一財 12,111)	千円 12,016 (一財 12,016)			
		区分			検体数	不良検体数	検査対象
		成分規格等検査			2,917	1	乳, 魚介類, 卵, その他一般食品
		残留農薬			190	—	野菜, 果物等
		残留動物用医薬品			249	—	牛肉, 豚肉, 鶏肉, 蜂蜜等
		生食用等食肉検査			120	1	食肉, 食肉加工品等
		輸入食品等			365	1	野菜, 柑橘類, 食肉, 食肉製品, 冷凍食品等
		遺伝子組換え食品			10	—	大豆加工食品(原料大豆)
食品中のアレルギー物質	78	—	卵, 乳, 小麦, そば, 落花生, えび, かに				
と畜検査・食鳥肉安全対策事業	県	と畜場法に基づくと畜検査及び食鳥検査に関する法律に基づく食鳥検査の実施	千円 53,646 (国庫 9,277) (その他 44,369)	千円 52,419 (国庫 9,155) (その他 43,264)			

		1 と畜検査頭数 (頭)	<table border="1"> <tr> <th>牛</th> <th>1歳未満の牛</th> <th>馬</th> <th>豚</th> <th>めん羊</th> <th>山羊</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>23,936</td> <td>1,169</td> <td>7</td> <td>1,296,198</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>1,321,311</td> </tr> </table>							牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊	計	23,936	1,169	7	1,296,198	1	—	1,321,311							
牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊	計																								
23,936	1,169	7	1,296,198	1	—	1,321,311																								
		2 と畜検査結果に基づく処分 (頭)	<table border="1"> <tr> <th>獣畜 処分</th> <th>牛</th> <th>1歳未満の牛</th> <th>馬</th> <th>豚</th> <th>めん羊</th> <th>山羊</th> </tr> <tr> <td>全部廃棄</td> <td>214</td> <td>6</td> <td>—</td> <td>1,071</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>一部廃棄</td> <td>12,215</td> <td>794</td> <td>2</td> <td>970,453</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>							獣畜 処分	牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊	全部廃棄	214	6	—	1,071	—	—	一部廃棄	12,215	794	2	970,453	—	—
獣畜 処分	牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊																								
全部廃棄	214	6	—	1,071	—	—																								
一部廃棄	12,215	794	2	970,453	—	—																								
		3 BSEスクリーニング検査 (頭)	<table border="1"> <tr> <th>検査頭数</th> <th>陽性</th> <th>陰性</th> </tr> <tr> <td>10,834</td> <td>—</td> <td>10,834</td> </tr> </table>							検査頭数	陽性	陰性	10,834	—	10,834															
検査頭数	陽性	陰性																												
10,834	—	10,834																												
		4 食鳥検査羽数 (羽)	<table border="1"> <tr> <th>ブロイラー</th> <th>成鶏</th> <th>七面鳥</th> <th>あひる</th> </tr> <tr> <td>2,915,922</td> <td>19,488,712</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>							ブロイラー	成鶏	七面鳥	あひる	2,915,922	19,488,712	—	—													
ブロイラー	成鶏	七面鳥	あひる																											
2,915,922	19,488,712	—	—																											
		5 食鳥検査結果に基づく処分 (羽)	<table border="1"> <tr> <th>種類 処分</th> <th>ブロイラー</th> <th>成鶏</th> <th>七面鳥</th> <th>あひる</th> </tr> <tr> <td>解体禁止</td> <td>31,385</td> <td>152,432</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>全部廃棄</td> <td>6,947</td> <td>43,731</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>一部廃棄</td> <td>15,213</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>							種類 処分	ブロイラー	成鶏	七面鳥	あひる	解体禁止	31,385	152,432	—	—	全部廃棄	6,947	43,731	—	—	一部廃棄	15,213	—	—	—	
種類 処分	ブロイラー	成鶏	七面鳥	あひる																										
解体禁止	31,385	152,432	—	—																										
全部廃棄	6,947	43,731	—	—																										
一部廃棄	15,213	—	—	—																										
		<国補 (10/10) 等>																												
食品表示適正化対策事業	県	1 食品関連事業者に対する食品表示法に基づく調査・指導 監視指導件数 78件 2 食品適正表示推進員制度や食品表示研修会の開催等 (1) 食品適正表示推進員制度 受講者 93人 (養成 71人, 実践 22人) (2) 食品表示基準等研修会の開催 ア 対象 食品関連事業者等 イ 受講者 205人 (3) 事業者等に対する出前方式による研修 (開催回数 42回, 受講者 1,530人)	5,963 (一財 5,963)	5,591 (一財 5,591)																										
食の安全対策強化事業 (震災対応)	県	1 ゲルマニウム半導体検出器の整備 整備先 衛生研究所 2 意見交換会の開催 テーマ: 食品の放射性物質汚染等 14回開催 <国補 (10/10) 等>	19,603 (国庫 449) (一財 19,154)	19,314 (国庫 448) (一財 18,866)																										
計			113,843	110,674																										

③ 事業の成果及び今後の課題

食品衛生監視指導計画に基づく営業施設に対する監視指導について、立入目標回数22,983回に対し、31,750回実施するとともに、各種食品の規格基準に基づく試験検査3,929検体を実施したことにより、不衛生な食品や不適正な表示の食品等の流通を防止し、食品に起因する健康被害の防止を

図った。また、と畜場・食鳥処理場において、食肉として処理される家畜・家禽の疾病検査等を実施し、食肉の安全確保を図ることができた。

今後は、県民の食に対する安心感の醸成を図るため、食品の安全性に関する正確な情報を迅速に発信していく必要がある。

イ 生活衛生の向上

① 事業の目的

県民の日常生活に密接に関係している、理・美容所、クリーニング所、旅館、興行場及び公衆浴場等の営業施設について監視指導を行うことにより、県民の安全かつ衛生的な生活を確保する。特に入浴施設においては、適切な管理を指導しレジオネラ属菌による感染防止を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 10,174	千円 △5,167	千円 —	千円 —	千円 5,007	千円 4,083

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																																	
生活衛生 監視事業	県	1 監視指導の実施 生活衛生関係施設に対する営業許可などの事務及び立入検査の実施	千円 5,007 (その他 5,007)	千円 4,083 (その他 4,083)																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分 業種等</th> <th>28年度末 施設数</th> <th>監視指導 件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅館</td> <td>1,169</td> <td>1,143</td> </tr> <tr> <td>興行場</td> <td>94</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>公衆浴場</td> <td>447</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>理容所</td> <td>3,702</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>美容所</td> <td>6,027</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>クリーニング所</td> <td>2,072</td> <td>633</td> </tr> <tr> <td>遊泳用プール</td> <td>161</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>特定建築物</td> <td>786</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>建築物関係登録営業所</td> <td>424</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,882</td> <td>3,555</td> </tr> </tbody> </table>			区分 業種等	28年度末 施設数	監視指導 件数	旅館	1,169	1,143	興行場	94	11	公衆浴場	447	468	理容所	3,702	401	美容所	6,027	617	クリーニング所	2,072	633	遊泳用プール	161	150	特定建築物	786	119	建築物関係登録営業所	424	13	計	14,882	3,555
		区分 業種等			28年度末 施設数	監視指導 件数																															
		旅館			1,169	1,143																															
		興行場			94	11																															
		公衆浴場			447	468																															
		理容所			3,702	401																															
		美容所			6,027	617																															
		クリーニング所			2,072	633																															
		遊泳用プール			161	150																															
		特定建築物			786	119																															
		建築物関係登録営業所			424	13																															
計	14,882	3,555																																			
2 行政検査の実施 公衆浴場・旅館等の入浴施設における浴槽水等のレジオネラ属菌検査の実施 旅館、公衆浴場 7件																																					
計		5,007	4,083																																		

③ 事業の成果及び今後の課題

県内の生活衛生関係施設に対して、計画に基づき監視指導を3,555件実施し、施設及び管理面の衛生水準の維持・向上を図ることができた。また、生活衛生関係施設に起因する集団的な感染症の発生はなかった。

今後は、生活衛生関係施設に係る衛生水準の更なる維持・向上を図るため、効率的及び効果的な監視指導の実施、及び担当職員の知識・技術の向上により、監視指導の充実を図る必要がある。



ウ 動物愛護管理の推進

① 事業の目的

無責任な飼い主による動物の遺棄や飼い犬の放し飼い等により、本県における犬及び猫の殺処分頭数は、全国的に見るとまだまだ高い水準にある。また、不適切な動物の飼養によって近隣住民へ迷惑や危害を及ぼしたり、心ない人が動物を虐待する等さまざまな問題が生じている。こうした背景を踏まえ、飼い主への適正飼養の普及啓発を推進するとともに、広く県民への動物愛護意識の高揚を図り、もって人と動物が共生する地域社会の実現に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 7,585	千円 △859	千円 —	千円 —	千円 6,726	千円 6,501

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
動物愛護啓発推進事業	県	1 9月の「動物愛護月間」における各種啓発活動の実施 (1) 広報活動 県広報媒体の活用、市町村への広報依頼等を通じた啓発 (2) 動物愛護表彰式典 ア 期日 平成28年9月28日 イ 場所 茨城県庁 (3) 動物愛護街頭キャンペーン 動物愛護推進員によるチラシ等の配布 (4) 動物愛護フェア ア パネル展 期日 平成28年9月15日～19日 場所 県立図書館 内容 動物愛護写真等パネル展示、ポスター、動物絵本読み聞かせ等 イ しつけ方教室 期日 平成28年9月24日 場所 神栖中央公園 内容 しつけの基本姿勢、犬同士のあいさつについて等 2 犬・猫の譲渡事業 収容された犬及び猫を新しい飼い主に譲渡 譲渡頭数 犬899頭、猫597頭	千円          6,726 (一財 6,726)	千円          6,501 (一財 6,501)
計			6,726	6,501

③ 事業の成果及び今後の課題

飼い主に対して終生飼養や不妊去勢手術の徹底等の適正飼養の普及啓発を推進するとともに、広く県民の動物愛護意識を高めることができた。

その結果、平成28年度における犬及び猫の殺処分頭数は、昨年度と比較して犬は667頭減(△52.2%)、猫も654頭減(△28.0%)と大幅に減少した。

また、収容された犬及び猫の譲渡事業を推進し、犬猫計1,496頭を譲渡することができた。

今後は、「茨城県犬猫殺処分ゼロを目指す条例」の制定(平成28年12月)を踏まえ、犬及び猫の殺処分頭数をさらに減少させるための各種施策に取り組み、特に収容される猫の約90%以上を占める子猫対策並びに更なる譲渡事業の推進を図る必要がある。

## 5 商工労働観光部門

### (1) 中小企業対策

#### ア 資金調達の円滑化

##### ① 事業の目的

中小企業向け融資のための資金を取扱金融機関に預託すること等により，中小企業の経営の安定化や事業の活性化に必要な資金調達の支援を行う。

##### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 81,182,495	千円 △11,341,122	千円 —	千円 —	千円 69,841,373	千円 69,706,054

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
中小企業融資 資金貸付金	県 金融機関	(千円)	千円	千円
		融 資 名	融資残高 (預託額)	
		パワーアップ融資	35,022,436 ( 7,167,374)	
		経営合理化融資	3,980,181 ( 1,160,744)	
		設備投資支援融資	1,755,253 ( 361,113)	
		新事業促進融資	2,928,201 ( 1,609,730)	
		東日本大震災復興緊急融資 (震災対応)	90,184,283 ( 40,330,219)	69,010,369 (その他 69,010,369)
		関東・東北豪雨災害緊急対策融資 (豪雨対応)	8,205,507 ( 2,800,554)	
		借 換 融 資	13,930,728 ( 2,419,398)	
		その他の融資(長期資金)	5,067,526 ( 1,954,055)	
		短期運転資金融資	24,893,756 ( 11,207,182)	
合 計	185,967,871 ( 69,010,369)			
中小企業信用 保証料助成	県	県制度融資を利用する中小企業の負担軽減を図るため信用保証料の全部又は一部補助を実施 震災対応分 8,021件 390,241千円 豪雨対応分 896件 92,645千円 通常分 5,373件 54,465千円	537,352 (その他 135,156) (一財 402,196)	537,351 (その他 135,157) (一財 402,194)
東日本大震災 復興緊急融資 利子補給事業 (震災対応)	県	東日本大震災復興緊急融資を利用する中小企業の負担の軽減を図るため利子補給を実施 3,312件	244,165 (その他 244,165)	115,817 (その他 115,817)

緊急対策融資 利子補給事業 (豪雨対応)	県	関東・東北豪雨災害緊急対策融資を利用する中 小企業の負担の軽減を図るため利子補給を実施 14市町村 783件	49,487 (一財 49,487)	42,517 (一財 42,517)
計			69,841,373	69,706,054

### ③ 事業の成果及び今後の課題

中小企業融資資金貸付金については、平成28年度中に9,274件、617億円の新規融資が実施され、同年度末の融資残高が1,860億円となるなど、中小企業の資金調達を支援することができた。

また、東日本大震災復興緊急融資や関東・東北豪雨災害緊急対策融資などについて、保証料補助や利子補給を併せて実施することにより、融資利用者の負担の軽減が図られた。

今後の課題としては、引き続き、長期・低利の中小企業資金融資制度を運用するとともに、制度の広報に力を入れるほか、金融機関等からの意見を聴取するなどにより、県内中小企業のニーズの把握に努め、厳しい経営環境にある中小企業の資金繰りを支援する必要がある。

## イ 新たな産業の育成・振興

### ① 事業の目的

経営者の高齢化や人材不足の深刻化といった課題が進行する中、本県産業の活性化を図るため、起業家の取組や中小企業の新事業展開及び海外展開、クリエイターの育成を支援すること等により、創業や新事業の創出を促進する。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
91,002	36,297	92,703	—	220,002	191,161

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 未来をつくる 起業家育成事業	県	起業に理解のある人材や起業家精神を有する人材を育成するため、中学・高校生等を対象にした起業家教育を実施 (1) 起業家講演会 18校 (中学校11校・高校7校) (2) 起業家教育モデル校 4校	2,312 (一財 2,312)	2,058 (一財 2,058)
ベンチャー プラザ運営 事業	(公財)茨城県 中小企業 振興公社	総合相談窓口 (ベンチャープラザ) に創業や経営の専門家を配置し、創業等の相談に対応 (1) 相談件数 930件 (2) 相談内容 創業, 経営全般, マーケティング, 資金調達等	8,968 (一財 8,968)	8,833 (一財 8,833)
いばらき創業 塾開催事業	(公財)茨城県 中小企業 振興公社	創業活動を円滑に進めるための研修会を開催 (1) 開催回数 4回 (2) 受講者数 延べ173人	1,890 (一財 1,890)	1,815 (一財 1,815)
いばらき中小 企業海外展開 プロモート事業	県	中小企業の海外販路開拓のため、展示会などにおける商談支援に加え、専門家による海外バイヤー等へのフォローアップを充実させ、取引マッチングの促進による販売先確保を支援	34,940 (一財 34,940)	34,890 (一財 34,890)

		(1) 委託先 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) 支援対象企業 56社 (3) 商談成約数 32件		
<b>新規</b> 北関東三県海外 展開プロモー ション事業	県	北関東三県の連携による、ベトナムのアンテナ ショップにおける県産品販売によるテストマーケ ティングの実施及び、出品企業の販路開拓の支援 (1) 販売実績 三県計 2,749,060円 (2) 支援対象商品 三県計91品 (3) 引き合い件数 37件 <国補 (10/10)>	36,834 (国庫 36,834)	33,692 (国庫 33,692)
<b>新規</b> 県産品海外展開 ステップアップ 事業	県	ベトナムのアンテナショップと連携したPRイ ベント及びベトナム向け販売戦略策定等のための 調査を実施 (1) 委託先 BMF, (株)フォーバル (2) 茨城デーの開催 来場者 約3,500人 <国補 (10/10)>	39,571 (国庫 39,571)	39,405 (国庫 39,405)
いばらき 産業大県創造 基金事業	(公財)茨城県 中小企業 振興公社	中小企業等が行う新商品の開発等を支援 (1) 基金造成規模 総額75億円 (2) 運用益 約1.0億円/年 (年利約1.3%) (3) 採択実績 83件 134,293千円	—	—
<b>新規</b> 新たな資金調達 支援事業	県	クラウドファンディングの普及を図るため、セ ミナーを開催するとともに、有望なビジネスプラ ンを選定し、クラウドファンディング組成に向けた 取組を支援 (1) セミナー参加者 91人 (2) ファンド組成数 5件	4,996 (一財 4,996)	4,995 (一財 4,995)
プロフェッ ショナル人材 戦略拠点運営 事業	県	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、中 小企業に必要なプロフェッショナル人材の採用を 促進 (1) 開設場所 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) 相談件数 388件 (3) 成約件数 22件 <国補 (10/10)>	55,869 (国庫 55,869)	31,696 (国庫 31,696)
コンテンツ 産業創造 プロジェクト 事業	県	クリエイターの育成やビジネス展開を支援 (1) いばらきクリエイターズハウスの運営 入居組数 14組 (2) 入居者向け勉強会の開催 3回 (3) クリエイターの作品発表支援 ア 展示・商談会への出展支援 7件 イ 「いばらきコンテンツコレクション2」 の開催 場所 つくば市 来場者 800人 (4) 中小企業とクリエイターが連携し、コンテ ンツを活用して、経営課題を解決する取組へ の補助 9件	34,622 (一財 34,622)	33,777 (一財 33,777)
計			220,002	191,161

③ 事業の成果及び今後の課題

ベンチャープラザでは、創業や資金調達、経営課題など延べ930件の相談に対応したほか、創業に必要な知識の習得を図る「いばらき創業塾」を計4回開催し、延べ173人が受講した。

また、ベトナムをはじめとしたアジア各国への輸出促進に向けて、PRや商談支援に取り組んだ結果、32件の商談成約につながった。

コンテンツ産業創造プロジェクト事業では、入居者のスキルアップを図るとともに、作品発表の機会提供、中小企業とクリエイターが連携したコンテンツ活用に対する補助等、ビジネス展開を支援した。

今後の課題としては、(公財)茨城県中小企業振興公社をはじめとする産業支援機関等と連携しながら、創業や新事業の創出に向け、企業の成長段階に応じた、きめ細かな支援を実施していく必要がある。

ウ 技術力の向上及び情報化の促進

① 事業の目的

中小企業のものづくり技術の高度化を図るため、技術力の向上や新製品・新技術の開発、IoTを活用した生産性の向上などを支援するとともに、ITや次世代技術を活用できる人材の育成などにより中小企業の競争力強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
261,846	△10,776	145,552	—	396,622	389,791

(ア) 技術力向上の促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
中小企業テクノエキスパート派遣事業	(公財)茨城県中小企業振興公社	大企業OB等の技術の専門家による技術指導 (1) 派遣件数 102件 (2) 派遣日数 延べ595日	21,971 (一財 21,971)	21,920 (一財 21,920)
新規 中小企業IoT等自動化技術導入促進事業	県	IoTを活用した生産性向上や、新製品・新サービスの創出による中小企業の競争力強化を支援 (1) IoT専門家の企業訪問件数 175件 (2) 中小企業がIoTに取り組む件数 44件 (3) IoT関連の人材育成人数 40人 (4) 工業技術センターにおける模擬スマート工場の整備 <国補(10/10)>	145,552 (国庫 145,552)	142,600 (国庫 142,600)
新規 次世代技術活用人材育成事業	県	次世代技術を活用できる研究開発人材の育成 (1) 基礎課程の受講者数 27人 (2) 応用課程の受講者数 10人	8,343 (その他 27) (一財 8,316)	7,806 (その他 10) (一財 7,796)
オンリーワン技術開発支援事業	県	工業技術センターにおける中小企業の技術開発等支援 (1) 共同研究 11件 (2) 受託研究 74件 (3) 研究会 26回開催(7研究会)	24,567 (その他 23,827) (一財 740)	22,259 (その他 22,259) (一財 —)

研究開発費	県	工業技術センターにおける中小企業のニーズに対応した試験研究及び機器整備の実施 (1) 研究テーマ 自動車部品の低コスト化等を目的とした軽金属鍛造技術の研究など 9テーマ (2) 機器整備 小型鋳造機, 熱間鍛造評価システム, 顕微赤外分光光度計等 <国補 (10/10)>	174,034 (国庫 174,034)	173,579 (国庫 173,579)
試験指導費	県	工業技術センターにおける設備使用・依頼試験等による企業支援 (1) 依頼試験件数 31,683件 (2) 設備使用件数 4,067件 (3) 技術相談件数 5,419件	17,260 (その他 17,260)	16,733 (その他 16,733)
計			391,727	384,897

(イ) 情報化の促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
中小企業IT化促進による経営改善等支援事業	県	中小企業におけるITを活用した業務の効率化や情報発信力の強化等を促進するための研修等 (1) ITユーザ企業向け研修 セキュリティ対策及びデータベース活用等の研修受講者数 延べ188人 (2) ITベンダー企業向け研修 プロジェクト管理者育成等の研修受講者数 延べ64人	千円 4,895 (一財 4,895)	千円 4,894 (一財 4,894)
計			4,895	4,894

③ 事業の成果及び今後の課題

中小企業の技術力向上のため、中小企業にテクノエキスパートを派遣し、延べ102件の技術指導を実施するとともに、専門家派遣によるIoT導入支援や工業技術センターに整備した模擬スマート工場を中小企業のIoT導入の検討、実証の場として提供することなどにより、新たにIoTに取り組む企業が44社になるなど、企業の生産性向上につながった。

なお、同センターでは、中小企業支援として、共同研究や受託研究、研究開発人材育成のほか、依頼試験、設備使用等を通じ、鉄骨建築用締結部材など、24件の製品化・実用化を支援した。

また、中小企業のIT化を促進するための研修を延べ252人に対して実施し、企業のセキュリティ対策やプログラム開発等を推進する人材の育成につながった。

今後の課題としては、より高度化する顧客のニーズに対応できるよう、新製品や新技術の開発力を高め中小企業の提案力・競争力を向上させる必要がある。

エ 受注機会の拡大

① 事業の目的

中小企業の販路拡大のため、発注企業と中小企業とのマッチング、商談会や情報交換会の開催、取引状況の調査及び情報提供等の事業により、受注機会の確保などを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 75,709	千円 —	千円 —	千円 —	千円 75,709	千円 75,177

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
中小企業受発注 拡大支援事業	(公財)茨城県 中小企業 振興公社	下請企業振興のための情報収集・受発注情報提供事業等の実施 (1) 取引状況等の情報収集・提供 発注企業実態調査等 3回 (2) 受発注情報提供事業 ア 受発注FAXニュースの配信 11回 イ ホームページによる企業情報の提供 1,195社	千円 48,930 (一財 48,930)	千円 48,840 (一財 48,840)
ものづくり産業 マッチング 支援事業	(公財)茨城県 中小企業 振興公社	ビジネスコーディネーター等による発注企業訪問や展示商談会による中小企業の販路開拓の支援 (1) ビジネスコーディネーター等による支援 ア 発注企業訪問件数 延べ494社 イ 発注案件獲得数 302件 ウ 成約件数 78件 (2) 商談会・展示会等 ア 主な内容 (ア) 関東5県ビジネスマッチング商談会 (イ) 提案型展示商談会 (ウ) 展示会(機械要素技術展等5か所) (エ) その他(ビジネス情報交換会等) イ 参加企業総数(県内) 284社 ウ 成約総数 50件	26,779 (一財 26,779)	26,337 (一財 26,337)
計			75,709	75,177

③ 事業の成果及び今後の課題

ビジネスコーディネーターによる企業訪問などの活動により78件、商談会や展示会への出展などにより50件が成約となるなど、受注機会の確保が図られた。

今後の課題としては、企業訪問や商談会等で見積り依頼等にとどまっている未成約の案件について、定期的にフォローアップを行い確実な受注につなげていくとともに、中小企業者が自ら積極的に自社の製品や技術力を提案できるよう育成し、新たな受注の獲得を促進していく必要がある。

オ 地場産業の振興

① 事業の目的

伝統的工芸品(結城紬、笠間焼、真壁石燈籠)をはじめ、地酒や石材、菓子等の地場産業の組合等が取り組む新商品開発や販路拡大等を支援することにより、本県地場産業の育成・振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 15,270	千円 9,220	千円 —	千円 —	千円 24,490	千円 24,061

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地場産業等総合支援事業	組合・グループ等県	産地組合等による販路開拓事業等への支援 (1) 地場産業等総合支援事業費補助金 展示会開催による販路開拓等に対する補助 補助対象 県石材業協同組合連合会（イベントの開催）など6件 (2) 県外イベント等への出展の支援 第33回伝統的工芸品展（福井県越前市）	千円 4,051 (一財 4,051)	千円 3,858 (一財 3,858)
新規 いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業	茨城県伝統的工芸品産地交流促進会協議会	伝統的工芸品産地の戦略的な市場開拓や新商品開発等の活動を支援 (1) 現状分析・市場調査 (2) 試験販売や産地ツアーの実施 3回 <(国1/2県1/2)>	10,050 (国庫 5,025) (一財 5,025)	10,050 (国庫 5,025) (一財 5,025)
新規 笠間陶芸大学校事業	県	県立笠間陶芸大学校において、次代の陶芸産地を担う人材を育成 (1) 新カリキュラム，特別講座の実施 (2) オープンキャンパス開催 2回 (63人) (3) 学校等訪問活動 32か所	10,389 (その他 4,579) (一財 5,810)	10,153 (その他 4,344) (一財 5,809)
計			24,490	24,061

### ③ 事業の成果及び今後の課題

真壁石燈籠の展示会開催のほか、県産日本酒や納豆の日イベント等を実施した結果、本県の伝統的工芸品やその技法、地場産品の新たな商談や幅広いPRにつながった。

また、伝統的工芸品の新商品開発に加え、都内セレクトショップ等での試験販売による市場開拓が図られた。

さらに、笠間陶芸大学校における新カリキュラム実施により、学生の公募展入賞等の成果が見られたほか、積極的な広報活動等を行い、第2期生の入学試験を実施した結果、陶芸学科（定員10人）と研究科（定員若干名）で合わせて26人の応募があった。

今後の課題としては、首都圏等の大消費地における新たな販路開拓や、産地の知名度・イメージの向上を図るため、引き続き、後継者の育成や新商品開発、販路拡大等について支援していく必要がある。

## カ 商業の振興

### ① 事業の目的

商店主の高齢化・後継者不足や大型店の郊外立地などにより、厳しい状況にある商店街や中心市街地の活性化を図るため、消費者ニーズ等を踏まえた個店や商店街の魅力づくりなどの取組を支援する。

また、大型店の立地に伴う周辺地域の生活環境を保持するため、大規模小売店舗立地法の適正な運用を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 30,820	千円 △4,554	千円 —	千円 —	千円 26,266	千円 25,282



事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
商店街活力向上支援事業	商店街等	1 商店街活性化コンペ事業 商業者等が取り組む商店街活性化事業に対する補助 補助件数 4件 2 魅力ある商店街づくり支援事業 商店街活性化プランの策定及びプランに基づく事業に対して市町村とともに補助 補助件数 8件	千円 17,487 (一財 17,487)	千円 16,607 (一財 16,607)
いばらき商人塾事業	県	商店街を担う人材育成事業の実施 (1) あきんど育成コース (商店主育成) 県内3地区, 各5回, 参加者65人 (2) 商店街コンダクター育成コース (商店街リーダー育成) 県内3地区, 各5回, 参加者92人	5,543 (一財 5,543)	5,541 (一財 5,541)
中心市街地活性化対策連絡会議事業	県	中心市街地活性化セミナーの開催による先進事例の紹介や情報交換等の実施 (1) 開催回数 1回 (2) 参加者 57人	122 (一財 122)	120 (一財 120)
大店立地法施行費	県	大規模小売店舗立地法に基づく届出に係る審議会の開催等 (1) 審議会 5回 新設11件 (2) 連絡調整会議 5回 新設11件 変更56件	3,114 (その他7) (一財 3,107)	3,014 (その他7) (一財 3,007)
計			26,266	25,282

### ③ 事業の成果及び今後の課題

商店街活性化コンペ事業、魅力ある商店街づくり支援事業により、商店街活性化に資する地域の取組に対し、12団体へ補助を行い、来街者の増加、街並み景観の向上などが図られた。また、商店街を担う人材の育成を行ういばらき商人塾事業では、予定（各コース30人）を上回る参加があった。

さらに、中心市街地活性化の機運醸成を図るため、市町村・商工団体など関係者を対象としたセミナーを開催するとともに、2市の中心市街地活性化協議会に4回出席し助言等を行った。

大型店の立地については、新設及び変更届出に係る指導や審議会等の開催などにより、大型店の周辺地域の生活環境の保持が図られた。

今後の課題としては、引き続き、商店街の活性化と個店の魅力向上につながる取組を支援するとともに、大規模小売店舗立地法の適正な運用を図っていく必要がある。

## キ 経営力の向上及び被災中小企業の復興支援

### ① 事業の目的

中小企業が社会経済情勢の変化に的確に対応して経営力の向上を図るため、新商品・新サービスの開発や新事業展開などの経営革新の取組を促進するとともに、経営に関する知識を体系的に習得する機会を提供する。また、中小企業の多様なニーズに応じた支援を行うため、商工会等に対する経費の補助により、中小企業支援体制の充実を図る。

さらに、関東・東北豪雨により被災した中小企業の復興に向けた取組を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,877,338	千円 △65,917	千円 —	千円 —	千円 1,811,421	千円 1,809,792

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
経営革新支援事業	県	<p>中小企業による新商品開発や新分野進出等の経営革新を支援</p> <p>(1) 中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認 255件</p> <p>(2) 経営革新計画承認企業に対する専門家派遣による診断及び助言の実施 42社</p> <p>(3) 普及啓発事業 中小企業経営革新支援協議会の開催 1回</p>	千円 2,352 (一財 2,352)	千円 1,985 (一財 1,985)
小規模事業支援助成	商工会 商工会議所 茨城県商工会連合会	<p>1 商工会・商工会議所職員設置費等（人件費，指導事業費）への補助 経営指導員等 307人</p> <p>2 茨城県商工会連合会職員設置費等（人件費，指導事業費）への補助 商工会指導員等 21人</p> <p>3 商工会・商工会議所・茨城県商工会連合会が行う地域活性化や人材育成等の事業への補助</p>	1,806,642 (一財 1,806,642)	1,805,415 (一財 1,805,415)
小規模事業者等経営力向上促進事業	県	<p>小規模企業の経営者等を対象として，経営を体系的に学ぶ「いばらき経営向上塾」を開催</p> <p>(1) 総時間 30時間（15日間）</p> <p>(2) 受講者 経営向上塾 54人 公開講座 234人</p>	2,427 (一財 2,427)	2,392 (一財 2,392)
新規 茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金事業（豪雨対応）	(公財)茨城県中小企業振興公社	<p>豪雨により被災した中小企業の復興に向けた取組を支援するため，基金の運用益を活用し，復興イベントの開催や販路開拓等の取組を支援</p> <p>(1) 基金造成規模 総額300億円</p> <p>(2) 交付実績 10件 7,515,830円</p> <p>・被災中小企業等復興計画策定支援事業（補助率10/10，上限50万円） 2件 947,925円</p> <p>・被災地復興イベント開催等支援事業（補助率10/10，上限100万円） 6件 4,025,905円</p> <p>・被災中小企業等販路開拓等支援事業（補助率 3/4，上限300万円） 2件 2,542,000円</p>	—	—
計			1,811,421	1,809,792

③ 事業の成果及び今後の課題

中小企業の経営力向上については，新たに255件の経営革新計画を承認し，平成27年度実績の

200件を大幅に上回った。また、商工会等における経営指導については、67,903件の指導を行い、中小企業の多様なニーズに対応した。さらに、「いばらき経営向上塾」には54人が受講し、中小企業の経営力の向上が図られた。

関東・東北豪雨による被災企業の復興支援については、基金の運用益を活用し、復興イベントの開催や販路開拓事業の実施等10件の取組を支援した。

今後の課題としては、中小企業による経営革新の取組や経営に関する知識の習得を促進するとともに、引き続き各支援機関と連携を図り、中小企業の経営課題の解決に向けた支援を行い、中小企業の経営力の向上を図る必要がある。また、引き続き被災中小企業による復興に向けた取組を支援することにより、復興を加速させていく必要がある。

## (2) 産学官連携の推進

### ① 事業の目的

産学官で構成する「いばらき成長産業振興協議会」に分野毎に設置した研究会活動を通じ、県内中小企業の成長分野への進出を促進するほか、J-PARC利用及び周辺機器開発案件等の受注支援や、医療・介護分野等での一貫した機器開発支援等を通じ、産業の活性化を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
254,387	△14,284	—	—	240,103	233,384

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
成長産業振興プロジェクト事業	県	いばらき成長産業振興協議会の運営 (1) 大手企業等との交流 18回 (2) 情報提供（講演会等） 21回 (3) 各研究会における技術・製品開発支援	45,813 (一財 45,813)	45,725 (一財 45,725)
県内中性子利活用促進事業	県	県内中性子利用連絡協議会の運営 (1) 技術講演会、関連施設等見学会 4回 (2) 研究機関等における技術展示会 2回 (3) 入札情報メール配信等 46報（474件） (4) 会員企業のJ-PARC実験課題採択 2件 (5) 周辺機器開発等の受注 64件（約11億円）	8,394 (一財 8,394)	8,392 (一財 8,392)
グローバルニッチトップ企業育成促進事業	県	医療・介護分野等における機器開発支援等 (1) 技術開発 5件 (2) 試作開発 5件 (3) 臨床・実証試験 1件 (4) 導入促進補助 7件 (5) 製品化 2件 <国補（1/2）>	185,896 (国庫 92,948) (一財 92,948)	179,267 (国庫 89,634) (一財 89,633)
計			240,103	233,384

③ 事業の成果及び今後の課題

いばらき成長産業振興協議会では、環境・新エネルギー、健康・医療機器など5分野の研究会活動を推進し、製品化・試作案件が23件、大手企業等との取引開始が8件など、県内中小企業の成長分野進出を促進した。

また、J-PARC関連では、県内中性子利用連絡協議会会員企業の実験課題が2件採択され、64件（約11億円）の周辺機器開発案件を受注する等の成果があった。

さらに医療・介護等の分野で、地域の中核的企業の育成に資する機器開発支援を行い、製品化につなげたほか、開発機器の導入促進補助により、介護施設等の作業現場の負担軽減に資することができた。

今後の課題としては、シーズの発掘や産学連携体制の強化等を通じ、新製品開発等の一層の促進を図るとともに、J-PARC利用については、保有技術の高度化や、生産現場の課題解決につながる提案を行うことで、利用企業の増加を図る必要がある。

さらに、医療・介護分野等の機器開発支援では、機器開発後の販路開拓等に関する支援を進め、世界のトップを狙える中核的企業の育成を進める必要がある。

### (3) 観光物産

#### ア 観光客の誘客促進

##### ① 事業の目的

2019年の茨城国体、2020年の東京オリンピック・パラリンピックなどの開催に向け、国内外から一層の観光客の増加が見込まれることから、本県の特徴を活かした新たな観光資源の発掘やSNSやメディアを活用した情報発信等により、本県への誘客に積極的に取り組む。

##### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
223,378	89,249	265,657	—	578,284	551,653

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
			千円	千円	
漫遊いばらき 観光キャンペーン事業	漫遊いばらき 観光キャンペーン推進 協議会	1 宣伝事業			
		(1) テレビ・ラジオ放送	6番組		
		(2) 新聞・雑誌広告等の掲載	22社 39回		
		(3) 季節の観光ポスターの作成	5,600枚		
		(4) 観光マップ2017の作成	150,000部		
		(5) 総合観光パンフレットの作成	50,000部		
		(6) 街頭キャンペーンの実施	89回	23,825	23,758
		2 旅行商品造成支援事業	15商品	(その他 860)	(その他 860)
		3 イベント事業		(一財 22,965)	(一財 22,898)
		(1) ワンデープランの実施	37コース 812人		
(2) スタンプラリーの実施					
ア 期間	平成28年4月29日～11月30日				
イ 応募数	10,319通				
4 地域支援事業	支援数	24団体			

魅力発信支援事業	県	<p>電源地域を中心に、県内の優れた観光情報等を効果的に発信することにより本県への誘客を促進し、観光産業育成を支援</p> <p>1 雑誌等への記事掲載 雑誌4誌, フリーペーパー1誌, Webサイト2社</p> <p>2 旅に関するイベントへの出展等 (1)パンフレット作成 「iine Ibaraki」 27,000部 (2)「女子旅EXPO」への出展 ア 期日 平成28年9月7日 イ 場所 ザ・プリンスパークタワー東京</p> <p>3 観光情報誌を活用した魅力発信 「いばらき時間」(夏号・早春号)の作成 各80,000部</p> <p>4 観光キャンペーンの実施 4回</p> <p>5 大洗の観光資源を活用した魅力発信 (1)パンフレット作成 「大洗グルメガイドマップ」 30,000部 (2)フリーペーパーへの記事掲載 「パリッシュ」平成28年8月号 (3)「大洗商工感謝祭」への出展等 ア 期日 平成28年11月3日 イ 場所 大洗マリンタワー(大洗町) &lt;国補(10/10)&gt;</p>	54,241 (国庫 54,241)	54,169 (国庫 54,169)
いばらき夢ガイド設置事業	県	<p>観光イベント等において、県の観光案内・PRを行う「いばらき夢ガイド」(2人)の設置</p> <p>1 イベント等での案内, PR (1)活動日数 102回 154日 (2)活動人員 延べ195人</p> <p>2 茨城マルシェ等での案内, PR (1)活動日数 12日 (2)活動人員 延べ12人</p>	16,747 (その他 16,747)	16,746 (その他 16,746)
いばらき・とちぎ魅力発信事業(震災対応)	県	<p>栃木県と一体となった魅力ある宣伝活動を実施することにより、茨城空港の就航先等からの観光誘客を促進</p> <p>1 旅行商品販売促進事業 (1)旅行商品送客補助 ア 件数及びツアー本数 37件 58本 イ 送客数 1,468人 (2)販売店アタック事業 就航先の旅行会社等 延べ60社訪問</p> <p>2 メディアを活用した宣伝事業 地域情報誌等への掲載 5誌</p> <p>3 就航先キャンペーンの実施 札幌1回, 神戸3回, 福岡1回 計5回</p>	10,000 (その他 10,000)	10,000 (その他 10,000)
いいねいばらき・JR連携観光キャンペーン事業(震災対応)	県	<p>JR東日本や市町村等と連携した観光キャンペーンを実施し、誘客を促進</p> <p>1 イベント列車の運行 (1)常磐線 2本 (2)水郡線 2本</p>	8,267 (その他 8,267)	8,266 (その他 8,266)

		<p>2 重点宣伝地域の指定  連貼り（5連）ポスターを制作し，JR全6社の主要駅に平成28年11月1日～30日の1か月間掲出</p> <p>3 首都圏主要駅での物産展  JR横浜駅及び品川駅，日暮里駅の3駅において，観光PRと特産品販売を実施</p> <p>4 連続テレビ小説「ひよっこ」を活用した誘客パンフレット及びノベルティの制作</p>		
茨城空港就航先誘客促進事業	県	<p>茨城空港就航先に旅行商品造成の働きかけ等を行い，本県への誘客を促進</p> <p>1 就航先メディア等活用  モニターツアー 3本  （メディア16人，ブロガー35人，教員6人参加）</p> <p>2 修学・研修旅行造成支援  （1）件数 12件  （2）送客数 261人</p>	10,437 <small>（その他 10,437）</small>	10,435 <small>（その他 10,435）</small>
新規 来て見て県北誘客促進等事業	県	<p>「KENPOKU ART 2016 茨城県北芸術祭」の入場券と宿泊料金を組み合わせた宿泊プランが割引となる「電子クーポン」及び「宿泊割引券」の発行</p> <p>1 発行枚数 6,000枚  （電子クーポン5,500枚，宿泊割引券500枚）</p> <p>2 利用期間  平成28年9月16日～11月21日</p> <p>3 対象施設  県北6市町に所在するホテル・旅館・民宿</p> <p>4 利用実績  電子クーポン 3,637枚／5,500枚（66.1%）  宿泊割引券 182枚／500枚（36.4%）  合計 3,819枚／6,000枚（63.7%）</p>	15,780 <small>（その他 15,780）</small>	15,780 <small>（その他 15,780）</small>
新規 海水浴場安全確保促進事業	県	<p>海水浴客の安全を確保するため，県内の海水浴場開設者が実施するサメ防護網の購入・設置・撤去に対する補助</p> <p>2市町3海水浴場</p>	6,000 <small>（一財 6,000）</small>	6,000 <small>（一財 6,000）</small>
おみやげ販路拡大支援事業	県	<p>おみやげ大賞2016の顕彰や，入賞商品を中心とした販売キャンペーンを実施し，販路拡大を促進</p> <p>1 おみやげ大賞2016の顕彰  （1）出品数 148商品  （2）顕彰  最高金賞 10商品  金賞 22商品  外国人部門 3商品</p> <p>2 販売キャンペーン  首都圏等の高級スーパーや鉄道駅等，12か所において，入賞商品の販売を実施</p>	7,148 <small>（その他 7,148）</small>	7,138 <small>（その他 7,138）</small>
いばらきおもてなしレベルアップ事業	県	<p>全県的なおもてなし機運の醸成と人材育成により，観光客の受入体制を強化</p> <p>1 おもてなし県民大会の開催  （1）期日 平成28年7月3日</p>	17,491 <small>（一財 17,491）</small>	16,600 <small>（一財 16,600）</small>

		<p>(2) 場所 常陸太田市民交流センターパーティ ホール</p> <p>(3) 参加者 約1,000人</p> <p>2 街頭キャンペーンの実施</p> <p>(1) 期日 平成28年7月1日, 4日</p> <p>(2) 場所 水戸駅, 土浦駅, 日立駅, 新鉾田駅, 下館駅</p> <p>(3) 参加者 232人</p> <p>3 おもてなし講座の開催</p> <p>(1) 場所 県内6地区(延べ12回)</p> <p>(2) 参加者 462人</p> <p>4 観光ボランティアガイド研修経費の補助 7団体</p> <p>5 おもてなしハンドブックの配布 配布先 県内全小学4年生等 約26,000人</p> <p>6 民間宿泊施設のトイレ改修等に対する補助 23施設 91基</p> <p>7 観光マイスターの認定</p> <table border="1" data-bbox="534 824 1109 985"> <thead> <tr> <th rowspan="2">認定区分</th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th rowspan="2">認定者 (累計)</th> </tr> <tr> <th>受験者</th> <th>認定者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光マイスター</td> <td>501人</td> <td>294人</td> <td>576人</td> </tr> <tr> <td>同S級</td> <td>190人</td> <td>61人</td> <td>108人</td> </tr> </tbody> </table>	認定区分	平成28年度		認定者 (累計)	受験者	認定者	観光マイスター	501人	294人	576人	同S級	190人	61人	108人		
認定区分	平成28年度			認定者 (累計)														
	受験者	認定者																
観光マイスター	501人	294人	576人															
同S級	190人	61人	108人															
<p>新規 DMO観光地域 づくり推進事業</p>	<p>県</p>	<p>DMOの形成・確立に向けた, 地域資源の磨き 上げ等の実施</p> <p>1 DMO形成に向けた調査・分析 観光客の旅行動態等実態調査の実施</p> <p>2 地域資源の磨き上げ</p> <p>(1) 魅力ある観光地域づくり</p> <p>ア 宿泊施設の新設・改修等に対する補助 20施設</p> <p>イ 民間観光施設のトイレ改修等に対する補 助 14施設 28基</p> <p>(2) 県北周遊観光促進</p> <p>ア 六角堂を活用したモニターツアーの実施</p> <p>イ 地域景観を活用したイベント「満月 バー」の開催</p> <p>ウ 詩歩氏と連携したモニターツアー及び フォトコンテストの実施</p> <p>3 DMOの形成・確立に向けた人材の育成・活 用</p> <p>(1) 観光地域づくりセミナーの開催 1回 150人</p> <p>(2) 観光マイスターS級認定者向け県内観光地 現地研修会の開催 1回 20人</p> <p>(3) 観光パンフレット「マイスターズセレク ション」の作成・配布</p> <p>ア 作成部数 10,000部</p> <p>イ 配布先 観光マイスター, 観光施設等</p> <p>4 稼げる観光産業の振興 「おみやげ大賞」入賞商品を中心とした販売 キャンペーンの実施</p>	<p>364,033 (国庫 294,845) (一財 69,188)</p>	<p>338,495 (国庫 289,970) (一財 48,525)</p>														

		<p>5 国際観光誘客促進</p> <p>(1) 北関東三県の広域連携による海外プロモーションの実施</p> <p>ア 海外旅行博や商談会を活用した観光PR 中国, 台湾</p> <p>イ 中国・台湾の旅行会社等を対象としたモニターツアーの実施 実施回数・招請者数 4回 16人</p> <p>ウ 周遊ツアーの造成支援</p> <p>(2) 農村地域における訪日外国人の受入推進</p> <p>ア 食と農のワークショップの実施 4回 55人</p> <p>イ 食と農の体験型モニターツアーの実施 2回 33人</p> <p>(3) グエン・コン・フォン選手を活用したベトナムへの魅力発信 旅行会社・メディアを対象としたモニターツアーの実施 実施回数・招請者数 3回 60人</p> <p>(4) 「KENPOKU ART 2016 茨城県北芸術祭」を活用した台湾メディア等の招請 招請者数 3人</p> <p>(5) 香港・韓国向け観光プロモーション</p> <p>ア 韓国(済州)の旅行会社等を対象とした観光説明会の実施 参加社数 23社</p> <p>イ 香港の一般市民を対象とした観光PRセミナーの実施 参加者数 119人</p> <p>(6) 北米向け観光プロモーション</p> <p>ア 海外旅行博を活用した観光PR アメリカ, カナダ</p> <p>イ 旅行口コミサイト「トリップアドバイザー」への広告掲出</p> <p>ウ 成田空港のトランジット客を対象とした県内周遊ツアーの実施 実施本数 10本</p> <p>&lt;国補(10/10)等&gt;</p>		
外国人観光客誘客促進事業	県	<p>中国や台湾, 東南アジアを中心とした本県観光の戦略的な情報発信や旅行会社に対する旅行商品造成の働きかけ, 受入体制の整備促進等</p> <p>1 PR・情報発信 海外旅行博や商談会を活用した観光PR 中国, 台湾, 香港, シンガポール, ベトナム, タイ, マレーシア</p> <p>2 旅行商品造成促進</p> <p>(1) 旅行会社OB等による誘客活動の実施</p> <p>ア 配置人数 7人</p> <p>イ 活動内容 旅行会社に対する旅行商品造成の働きかけ, 訪日教育旅行の誘致, ツアー受入に係る県内観光事業者との調整及び通訳</p>	44,315 (その他 43,213) (一財 1,102)	44,266 (その他 43,164) (一財 1,102)



		(2) ベトナムからのツアーに対するバス代補助 補助件数 48件		
		(3) 在京ランドオペレーターを対象としたモニターツアーの実施 実施回数・参加者数 2回 9人		
		(4) 留学生を対象としたモニターツアー 実施回数・参加者数 4回 155人		
		3 受入体制整備		
		(1) 外国人観光客の買物環境整備		
		ア 免税店舗拡大セミナーの実施 実施回数・参加者数 1回 43人		
		イ 県内免税店マップ(英語・中国語)の作成		
		(2) 宿泊施設を対象とした外国語研修会の実施 実施回数・参加者数 5回 87人		
計			578,284	551,653

### ③ 事業の成果及び今後の課題

首都圏や茨城空港の就航先における各種宣伝活動の展開により、本県観光地の認知度を向上させるとともに、平成28年の県内観光入込客数6,181万人の誘客に寄与することができた。

特に、海外からの誘客については、来県需要が見込める市場を対象に、海外プロモーションを戦略的に展開した結果、平成28年度に本県を周遊・宿泊した団体ツアーは、前年度の約1.5倍となる2,012ツアーが催行され、国際観光関係施策の効果が大きく現れた。

今後の課題としては、茨城県観光振興基本計画の目標値である平成32年の入込客数6,200万人の達成に向け、観光キャンペーンや旅行会社へのツアー造成の働きかけ、茨城版DMOの形成確立に向けた人材の育成・確保や魅力ある観光地域づくりなど、誘客の促進及び観光消費額の増加に引き続き取り組む必要がある。

### イ フィルムコミッションの推進

#### ① 事業の目的

映画やテレビドラマなどが持つ映像の魅力を通じて本県のイメージアップや、観光誘客の促進を図る。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
13,574	3,553	—	—	17,127	16,903

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
フィルムコミッション推進事業	県	ロケの誘致、支援を行うとともに、ロケ地マップの作成・配布やホームページの更新等を行い、ロケ情報を積極的に発信 (1) ロケ作品数 526作品 (2) 撮影日数 延べ1,147日	12,589 (その他18) (一財12,571)	12,365 (その他19) (一財12,346)

映像祭を活用した茨城の魅力発信事業 (震災対応)	県	茨城の魅力にあふれた25分以内のショートフィルムを募集し、茨城の魅力を国内外に発信 (1) 第3回いばらきショートフィルム大賞 ア 上映実績	4,538 (その他 4,538)	4,538 (その他 4,538)								
		<table border="1"> <tr> <th>国内上映</th> <th>海外上映</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>2,117人 14か所</td> <td>652人 3か所</td> <td>13,513人 16か所</td> <td>16,282人 33か所</td> </tr> </table>			国内上映	海外上映	その他	計	2,117人 14か所	652人 3か所	13,513人 16か所	16,282人 33か所
		国内上映			海外上映	その他	計					
2,117人 14か所	652人 3か所	13,513人 16か所	16,282人 33か所									
イ 主な上映場所 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ S S F F &amp; A S I A大阪2016</li> <li>・ S S F F &amp; A S I A2016</li> <li>・ 茨城県立図書館</li> <li>・ グアナファト国際映画祭 (メキシコ)</li> <li>・ アラブ国際映画祭 in ガベス (チュニジア)</li> <li>・ 第16回高雄映画祭 (台湾) 等</li> </ul> (2) 第4回いばらきショートフィルム大賞 応募作品数 86作品												
計			17,127	16,903								

### ③ 事業の成果及び今後の課題

ロケ支援作品数が526作品で前年比10%減であったが、ロケ日数は前年比2%増となった。

また、米国アカデミー賞公認・アジア最大級の国際短編映画祭である「ショートショートフィルムフェスティバル&アジア2016」と連携した「第3回いばらきショートフィルム大賞」の大賞作品を国内外の映画祭や県立図書館及びいばらきTVなど33か所で上映し、本県の魅力を発信したほか、雑誌・ホームページで第4回いばらきショートフィルム大賞の募集を行い、第1回に次ぐ86作品の応募があった。

今後の課題としては、映像制作関係者のニーズに合ったロケ地の提案や、話題性のある支援作品を活用したロケ地めぐりツアーの造成等を図る必要がある。

## (4) 労働対策

### ア 労働福祉の充実

#### ① 事業の目的

労働環境の改善を図るため、勤労者福祉の増進や安定した労使関係の形成、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の普及促進を図る必要がある。

このため、労働問題に関する相談や勤労者に対する生活資金等の低利貸付け等を行うとともに、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発を通して、労働福祉の充実を図る。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
53,727	△8,999	—	—	44,728	44,410

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき労働相談センター事業	県	<p>専門の労働相談員を配置し、労働問題に関する相談に対応</p> <p>(1) 設置場所 いばらき就職・生活総合支援センター</p> <p>(2) 相談件数 1,205件</p>	千円 7,798 (その他 8) (一財 7,790)	千円 7,697 (その他 7) (一財 7,690)
緊急生活支援融資資金貸付事業	県	<p>失業者や勤労者に対する緊急生活支援対策として、中央労働金庫との協調による低利融資を実施</p> <p>新規貸付件数 20件</p>	28,932 (その他 28,806) (一財 126)	28,931 (その他 28,806) (一財 125)
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">一部新規</div> 仕事と生活の調和推進事業	県	<p>1 仕事と生活の調和の普及促進 仕事と生活の調和についての普及・啓発や、取組に積極的な中小企業に対する支援</p> <p>(1) いばらきワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンの実施 <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">新規</span></p> <p>ア WL B推進月間の設定 (11月)</p> <p>イ WL B推進月間取組宣言書の提出 555社</p> <p>(2) ワーク・ライフ・バランスアドバイザーによる支援 社会保険労務士 5人が中小企業を訪問し、ワーク・ライフ・バランスについて普及・啓発 訪問企業数 98社</p> <p>(3) ワーク・ライフ・バランス取組支援セミナーの開催 <span style="border: 1px solid black; padding: 1px;">新規</span></p> <p>ア 講演会 (1回目) (ア) 期日 平成28年 9月 5日 (イ) 場所 水戸市 (ウ) 参加者 202人</p> <p>イ セミナー (2回目, 3回目) (ア) 期日 平成28年10月19日, 12月13日 (イ) 場所 水戸市 (ウ) 参加者 延べ58人</p> <p>(4) 「仕事と生活の調和推進計画」の策定支援 中小企業等が従業員の働き方の見直しを推進するための計画策定を支援 計画策定届出数 58社</p> <p>(5) 「仕事と生活の調和支援奨励金」の支給 育児・介護休業法が努力義務とする短時間勤務制度等を導入し、利用させた中小企業主に奨励金を支給 支給実績 10件 3,000千円</p> <p>2 女性の就業支援 女性が働きやすい県内企業を募った就職説明会の開催及び女性専用の相談窓口の設置</p> <p>(1) 女性が働きやすい県内企業を募った就職説明会の開催 ア 参加企業 41社 イ 参加者 延べ380人</p> <p>(2) 就職支援センターにおける「マザーズ応援窓口」の設置 相談件数 130件</p>	7,998 (一財 7,998)	7,782 (一財 7,782)
計			44,728	44,410

③ 事業の成果及び今後の課題

労働相談を受けた1,205件について、茨城労働局等と連携した支援を行い、労働問題の解決に努めた。

また、勤労者等に対し新たに20件13,740千円の低利融資を中央労働金庫と協調して行い、勤労者等の生活安定等に資することができた。

新たに、11月をいばらきワーク・ライフ・バランス推進月間と定め、県内一斉ノー残業デーなどを実施するとともに、定時退社などの自主的な取組について、555社から宣言を得るなど、全県的なワーク・ライフ・バランスの気運醸成を図った。

今後の課題としては、労働相談に的確に対応するための相談員の資質向上や、長時間労働の是正による仕事と生活の調和が図られた働き方の実現に向けて、公労使が連携してワーク・ライフ・バランスの普及・啓発に取り組む必要がある。

イ 雇用の促進

① 事業の目的

県内の雇用情勢は、平成26年3月以降改善が進んでいる一方で、採用意欲はあるものの人材確保が困難な企業も多いことから、引き続き、若年者、高齢者、障害者、女性を含む求職者に対する雇用対策を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
505,961	△47,664	62,211	—	520,508	475,146

(ア) 県民の雇用支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき就職支援センター事業	県	就職相談、職業適性診断、カウンセリング、職業能力開発支援等、職業紹介までの一貫した就職支援サービス及び求職者に対する生活支援相談の実施 (1) 利用者 31,807人 (2) 利用件数 39,894件 (3) 就職決定者 1,625人 (4) 生活支援相談者 171人 (5) 生活支援相談件数 361件	143,688 (その他 776) (一財 142,912)	141,453 (その他 707) (一財 140,746)
事業復興型雇用創出事業(震災対応)	県	被災地において、産業政策と一体となって被災求職者を雇用する事業者に助成金を支給(事業採択は平成26年度終了)	299,021 (その他 299,021)	260,300 (その他 260,300)
計			442,709	401,753

(イ) 若年者に対する就職支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
大卒等就職面接会開催事業	県	平成29年3月の大学・短大・専修学校等卒業予定者及び既卒未就職者を対象とした就職面接会を開催	1,179 (一財 1,179)	1,158 (一財 1,158)

		<p>(1) 前期</p> <p>ア 開催場所等</p> <p>(ア) 水戸会場 期日 平成28年 6 月13日 参加企業 88社, 学生等 144人</p> <p>(イ) 土浦会場 期日 平成28年 6 月20日 参加企業 64社, 学生等 97人</p> <p>イ 内定者 41人</p> <p>(2) 後期</p> <p>ア 開催場所等</p> <p>(ア) 水戸会場 期日 平成28年 9 月30日 参加企業 88社, 学生等 81人</p> <p>(イ) 土浦会場 期日 平成28年10月11日 参加企業 61社, 学生等 69人</p> <p>イ 内定者 25人</p>		
新規 若者正規雇用化 支援スキル アップ事業	県	大卒等未就職者を対象とした、ビジネスマナー等の基礎研修の実施 参加者 30人	1,000 (一財 1,000)	1,000 (一財 1,000)
新規 地方創生人材 還流・定着支援 事業	県	<p>1 大好きいばらきU I J ターン促進事業 主に首都圏に進学した本県出身の大学生について、県内企業へのU I J ターン就職を促進</p> <p>(1) 県内企業インターンシップ 参加学生数 1,108人</p> <p>(2) 合同就職面接会の開催 (2回)</p> <p>ア 参加企業 各50社 イ 参加者 学生 延べ243人</p> <p>(3) 合同企業説明会の開催 (1回)</p> <p>ア 参加企業 50社 イ 参加者 学生 延べ375人</p> <p>(4) 魅力発見バスツアーの開催 (4回)</p> <p>ア 訪問企業 12社 イ 参加者 学生 34人</p> <p>2 地元就職・人材定着支援事業 県内大学生の地元定着を図るため企業説明会及びバスツアーを開催</p> <p>(1) 企業説明会の開催 (6回)</p> <p>ア 参加企業 48社 イ 参加者 学生 延べ775人 大学採用担当者 37人</p> <p>(2) バスツアーの開催 (6回)</p> <p>ア 参加企業 延べ13社 イ 参加者 学生 延べ138人 大学 延べ8校 &lt;国補 (10/10)&gt;</p>	62,211 (国庫 20,903) (その他 25) (一財 41,283)	57,916 (国庫 18,086) (その他 -) (一財 39,830)
計			64,390	60,074

(ウ) 高年齢者・障害者の就業支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
シルバー人材センター連合会運営費補助	(公社)茨城県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター事業の県内全域への普及・拡大を図るため、(公社)茨城県シルバー人材センター連合会に対し運営費を補助	千円 9,180 (一財 9,180)	千円 9,180 (一財 9,180)
障害者就職面接会開催事業	県	障害者の雇用機会を拡大するため合同就職面接会を開催 (1) 前期(9月) 県内5ブロックで開催 ア 企業数 239社 イ 求職者 661人 ウ 就職者 112人 (2) 後期(2月) 県内5ブロックで開催 ア 企業数 217社 イ 求職者 557人 ウ 就職者 74人	807 (一財 807)	746 (一財 746)
職場適応訓練事業	県	公共職業安定所の受講指示があった障害者等に対し、事業主に職場適応訓練事業を委託し、訓練生には職業転換給付金(訓練手当)を支給 (1) 委託先 (社福)自立奉仕会 (2) 訓練実施者 2人 <国補(1/2)>	3,422 (国庫 1,711) (一財 1,711)	3,393 (国庫 1,934) (一財 1,459)
計			13,409	13,319

③ 事業の成果及び今後の課題

いばらき就職・生活総合支援センター及び各地区センターにおいて、求職者に対する就職相談からキャリアカウンセリング、職業紹介までの就職支援サービスをワンストップで提供し、1,625人の就職が決定した。

また、大学生等や障害者を対象とした就職面接会を開催し、大学生等66人の内定、障害者186人の就職が決定した。

さらに、茨城県雇用創出等基金を活用した事業復興型雇用創出事業を実施し、764人の雇用を創出した。

今後の課題としては、一層の若者の就職・職場定着支援、女性・高年齢者・障害者等の多様な人材の活用や本県への人材の定着及び還流並びに雇用の安定や待遇の改善を図るとともに、非正規雇用労働者等の正規雇用化を促進する必要がある。

ウ 職業能力開発

① 事業の目的

第10次茨城県職業能力開発計画に基づき、公共における職業訓練の充実等により、優れた技能者の育成や多様な労働力の活用促進に取り組み、本県産業の活力を支える人材を育成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 896,272	千円 △206,914	千円 —	千円 —	千円 689,358	千円 627,716

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																																																																																																														
新規学卒者 訓練事業	県	<p>新規高校卒業者等を対象として、職業に必要な技能・知識等の習得を図るため、産業技術短期大学校及び5産業技術専門学院において職業訓練を実施</p> <p>(1) 産業技術短期大学校</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>訓練期間</th> <th>年次</th> <th>定員 (人)</th> <th>訓練生 (人)</th> <th>修了者 (人)</th> <th>就職希望者 (人)</th> <th>就職者 (人)</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">情報システム科</td> <td rowspan="3">2年</td> <td>1年</td> <td>20</td> <td>21</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2年</td> <td>20</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>19</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">情報処理科</td> <td rowspan="3">2年</td> <td>1年</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2年</td> <td>20</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40</td> <td>36</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>80</td> <td>76</td> <td>35</td> <td>32</td> <td>32</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 産業技術専門学院</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練期間 (訓練科数)</th> <th>年次</th> <th>定員 (人)</th> <th>訓練生 (人)</th> <th>修了者 (人)</th> <th>就職希望者 (人)</th> <th>就職者 (人)</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年 (4)</td> <td>1年</td> <td>75</td> <td>45</td> <td>37</td> <td>33</td> <td>33</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2年 (7)</td> <td>1年</td> <td>145</td> <td>107</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2年</td> <td>145</td> <td>99</td> <td>96</td> <td>95</td> <td>95</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>290</td> <td>206</td> <td>96</td> <td>95</td> <td>95</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>合計 (11)</td> <td></td> <td>365</td> <td>251</td> <td>133</td> <td>128</td> <td>128</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;国補(定)等&gt;</p>	区分	訓練期間	年次	定員 (人)	訓練生 (人)	修了者 (人)	就職希望者 (人)	就職者 (人)	就職率 (%)	情報システム科	2年	1年	20	21	-	-	-	-	2年	20	19	19	16	16	100.0	計	40	40	19	16	16	100.0	情報処理科	2年	1年	20	20	-	-	-	-	2年	20	16	16	16	16	100.0	計	40	36	16	16	16	100.0	合計			80	76	35	32	32	100.0	訓練期間 (訓練科数)	年次	定員 (人)	訓練生 (人)	修了者 (人)	就職希望者 (人)	就職者 (人)	就職率 (%)	1年 (4)	1年	75	45	37	33	33	100.0	2年 (7)	1年	145	107	-	-	-	-	2年	145	99	96	95	95	100.0	計	290	206	96	95	95	100.0	合計 (11)		365	251	133	128	128	100.0	千円  196,816 (国庫 61,876) (その他 60,917) (一財 74,023)	千円  191,514 (国庫 61,877) (その他 61,880) (一財 67,757)
		区分	訓練期間	年次	定員 (人)	訓練生 (人)	修了者 (人)	就職希望者 (人)	就職者 (人)	就職率 (%)																																																																																																								
情報システム科	2年	1年	20	21	-	-	-	-																																																																																																										
		2年	20	19	19	16	16	100.0																																																																																																										
		計	40	40	19	16	16	100.0																																																																																																										
情報処理科	2年	1年	20	20	-	-	-	-																																																																																																										
		2年	20	16	16	16	16	100.0																																																																																																										
		計	40	36	16	16	16	100.0																																																																																																										
合計			80	76	35	32	32	100.0																																																																																																										
訓練期間 (訓練科数)	年次	定員 (人)	訓練生 (人)	修了者 (人)	就職希望者 (人)	就職者 (人)	就職率 (%)																																																																																																											
1年 (4)	1年	75	45	37	33	33	100.0																																																																																																											
2年 (7)	1年	145	107	-	-	-	-																																																																																																											
	2年	145	99	96	95	95	100.0																																																																																																											
	計	290	206	96	95	95	100.0																																																																																																											
合計 (11)		365	251	133	128	128	100.0																																																																																																											
新規 産業技術短期 大学校機能 充実事業	県	<p>産業技術短期大学校の各訓練科2年次の選択コースを平成29年度から設置するため、カリキュラムの作成及び機器整備を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>コース名</th> <th>カリキュラム概要</th> <th>整備機器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I o Tコース (情報システム科内)</td> <td rowspan="2">I o Tやビッグデータ技術に関する活用実習等</td> <td>プログラムデータ測定器等</td> </tr> <tr> <td>ビッグデータコース (情報処理科内)</td> <td>ビッグデータ分析サーバ等</td> </tr> </tbody> </table>	コース名	カリキュラム概要	整備機器	I o Tコース (情報システム科内)	I o Tやビッグデータ技術に関する活用実習等	プログラムデータ測定器等	ビッグデータコース (情報処理科内)	ビッグデータ分析サーバ等	5,844 (一財 5,844)	5,633 (一財 5,633)																																																																																																						
コース名	カリキュラム概要	整備機器																																																																																																																
I o Tコース (情報システム科内)	I o Tやビッグデータ技術に関する活用実習等	プログラムデータ測定器等																																																																																																																
ビッグデータコース (情報処理科内)		ビッグデータ分析サーバ等																																																																																																																
デュアル システム事業	国	<p>若年無業者、フリーター等の就職促進を図るため、専門学校等民間教育訓練機関での教育訓練と企業実習を組み合わせた職業訓練を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>定員 (人)</th> <th>受講者 (人)</th> <th>修了者 (人)①</th> <th>修了就職者 (人)②</th> <th>中退就職者 (人)③</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>140</td> <td>90</td> <td>72</td> <td>49</td> <td>9</td> <td>71.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>訓練期間 3か月又は4か月 就職率は、国の算定基準による(②+③)/(①+③) &lt;国委&gt;</p>	定員 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)	140	90	72	49	9	71.6	19,514 (国庫 19,441) (その他 73)	18,713 (国庫 18,640) (その他 73)																																																																																																		
定員 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)																																																																																																													
140	90	72	49	9	71.6																																																																																																													

職業転換能力 開発事業	国 県	<p>離職者等の再就職に必要な知識、技能を習得させるため、5産業技術専門学院及び専門学校等民間教育訓練機関で職業訓練を実施</p> <table border="1" data-bbox="576 271 1150 562"> <thead> <tr> <th>訓練形態</th> <th>定員 (人)</th> <th>修了者 (人)</th> <th>左記のうち 訓練期間1か月以上 の修了者 (人)①</th> <th>訓練期間1か月以上 の就職者 (人)②</th> <th>中退就職者 (人)③</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設内</td> <td>50</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>22</td> <td>3</td> <td>89.3</td> </tr> <tr> <td>施設外 (委託)</td> <td>1,514</td> <td>1,100</td> <td>1,037</td> <td>698</td> <td>31</td> <td>68.3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,564</td> <td>1,125</td> <td>1,062</td> <td>720</td> <td>34</td> <td>68.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>就職率は、国の算定基準による(②+③)/①+③) &lt;国補(定)等&gt;</p>	訓練形態	定員 (人)	修了者 (人)	左記のうち 訓練期間1か月以上 の修了者 (人)①	訓練期間1か月以上 の就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)	施設内	50	25	25	22	3	89.3	施設外 (委託)	1,514	1,100	1,037	698	31	68.3	計	1,564	1,125	1,062	720	34	68.8	346,446 (国庫 341,160) (その他 189) (一財 5,097)	296,789 (国庫 294,562) (その他 197) (一財 2,030)
訓練形態	定員 (人)	修了者 (人)	左記のうち 訓練期間1か月以上 の修了者 (人)①	訓練期間1か月以上 の就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)																										
施設内	50	25	25	22	3	89.3																										
施設外 (委託)	1,514	1,100	1,037	698	31	68.3																										
計	1,564	1,125	1,062	720	34	68.8																										
知的障害者職業 能力開発事業	県	<p>知的障害者を対象に就労に必要な技能を習得するため、水戸産業技術専門学院の総合実務科において職業訓練を実施</p> <table border="1" data-bbox="576 757 1150 869"> <thead> <tr> <th>定員 (人)</th> <th>受講者 (人)</th> <th>修了者 (人)</th> <th>就職者 (人)</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>91.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;国補(定)等&gt;</p>	定員 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)	就職者 (人)	就職率 (%)	20	13	12	11	91.7	20,262 (国庫 16,813) (その他 28) (一財 3,421)	19,552 (国庫 16,813) (その他 29) (一財 2,710)																		
定員 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)	就職者 (人)	就職率 (%)																												
20	13	12	11	91.7																												
障害者委託 訓練事業	国 県	<p>障害者を対象に就労に必要な知識・技能を習得するため、専門学校等民間教育訓練機関や企業に委託し、職業訓練を実施</p> <p>(1) 知識技能習得訓練コース</p> <table border="1" data-bbox="576 1070 1150 1182"> <thead> <tr> <th>定員 (人)</th> <th>受講者 (人)</th> <th>修了者 (人)</th> <th>就職者 (人)</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>44.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 実践能力習得訓練コース</p> <table border="1" data-bbox="576 1234 1150 1346"> <thead> <tr> <th>定員 (人)</th> <th>受講者 (人)</th> <th>修了者 (人)</th> <th>就職者 (人)</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30</td> <td>21</td> <td>21</td> <td>17</td> <td>81.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;国委等&gt;</p>	定員 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)	就職者 (人)	就職率 (%)	15	12	9	4	44.4	定員 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)	就職者 (人)	就職率 (%)	30	21	21	17	81.0	14,132 (国庫 12,156) (その他 28) (一財 1,948)	11,936 (国庫 11,907) (その他 29) (一財 -)								
定員 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)	就職者 (人)	就職率 (%)																												
15	12	9	4	44.4																												
定員 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)	就職者 (人)	就職率 (%)																												
30	21	21	17	81.0																												
在職者訓練事業	県	<p>中小企業在職者の技能向上を図るため、5産業技術専門学院で技能向上コース等の職業訓練を実施</p> <table border="1" data-bbox="576 1462 1150 1731"> <thead> <tr> <th>コース名</th> <th>コース数</th> <th>受講者 (人)</th> <th>修了者 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技能向上</td> <td>43</td> <td>661</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>I T</td> <td>20</td> <td>191</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>オーダーメイド</td> <td>29</td> <td>321</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>技能ブラッシュアップ</td> <td>1</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93</td> <td>1,181</td> <td>1,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;国補(定)&gt;</p>	コース名	コース数	受講者 (人)	修了者 (人)	技能向上	43	661	567	I T	20	191	164	オーダーメイド	29	321	296	技能ブラッシュアップ	1	8	7	計	93	1,181	1,034	34,242 (国庫 18,079) (その他 3,704) (一財 12,459)	33,352 (国庫 18,079) (その他 3,731) (一財 11,542)				
コース名	コース数	受講者 (人)	修了者 (人)																													
技能向上	43	661	567																													
I T	20	191	164																													
オーダーメイド	29	321	296																													
技能ブラッシュアップ	1	8	7																													
計	93	1,181	1,034																													
いばらき 名匠塾事業	県	<p>熟練技能者の定年退職、後継者不足等の問題に対応するため、ベテラン技能者から中堅青年の技能者に対して、高度で専門的な技術や技能を継承するための訓練を実施</p> <p>(1) 実施コース 旋盤、建築大工等 6コース (2) 受講者 22人 &lt;国補(定)&gt;</p>	2,065 (国庫 1,876) (その他 65) (一財 124)	2,046 (国庫 1,876) (その他 66) (一財 104)																												



認定訓練校 育成事業	事業主等	認定職業訓練の円滑な実施を支援するため、運営費の一部を補助 補助団体 14件（15職業訓練施設） <（国1／2 県1／2）>	46,362 （国庫 23,180） （一財 23,182）	44,921 （国庫 23,867） （一財 21,054）
ものづくり 振興・人材育成 事業	県	1 ものづくりマイスターの認定 23職種・37人（延べ63職種・810人） 2 ものづくりマイスターの活用 マイスターを講習会等の講師として活用 （1）学校等での講師 延べ34人 （2）イベント等での体験教室の講師 延べ4人 3 ジュニア技能インターンシップ事業 若年者の職業意識をかん養するため、高校生 を対象とした就業体験を実施 受講者 145人（19校）	3,675 （一財 3,675）	3,260 （一財 3,260）
計			689,358	627,716

### ③ 事業の成果及び今後の課題

新規学卒者及び離職者等に対する職業訓練や障害者に対する企業実習訓練等により、就職の促進を図った。新規学卒者訓練における就職率は、産業技術短期大学校、産業技術専門学院ともに100%を達成した。なお、産業技術短期大学校では、急速な技術革新に対応した新たな訓練コースの開設に向け、企業で求められる知識・技術を学ぶ実践的なカリキュラムの作成や機器整備を実施した。

また、在職者を対象とした職業訓練の実施や認定訓練校への運営費の補助等を行い、中小企業における技能の向上及び技能の伝承並びに職業能力開発への支援を行った。

今後の課題としては、労働力不足が進む中、ものづくり分野の中小企業の活力維持・発展のため、社会変化等を踏まえた訓練等の充実を図り、人材の育成・確保、技能の維持・継承等を推進していく必要がある。

## 6 農林水産部門

### (1) 農業・農村の振興

#### ア 農業改革の着実な推進

##### ① 事業の目的

「茨城農業改革大綱」（平成28年度～平成32年度）に基づき、ブランド化や6次産業化による付加価値向上、輸出促進等による需要開拓など、自らの「強み」を創り高める革新的な産地づくりと経営感覚に優れた経営体の育成を推進するため、意欲ある産地や経営体がチャレンジする新たな取組を支援する。

##### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
32,695	△3,895	—	—	28,800	27,413

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
産地改革 チャレンジ事業	農業者団体 認定農業者等	意欲ある産地や経営体がチャレンジする新たな 取組に対する補助 34件	千円 28,800 (一財 28,800)	千円 27,413 (一財 27,413)
計			28,800	27,413

##### ③ 事業の成果及び今後の課題

産地による輸出の拡大に向けた商談会の開催や先進地視察、農業者による農産物の加工・販売や新商品開発といった6次産業化など、各地域から提案のあった34件の取組を支援した結果、革新的な産地づくりや経営感覚に優れた経営体の育成が進展するなど、茨城農業改革が推進された。

今後も引き続き、茨城農業改革を推進していくため、産地や農業経営者が自らチャレンジする創意工夫に富んだ現場からの提案を積極的に支援していく必要がある。

#### イ 儲かる農業の推進（水田経営・園芸経営）

##### ① 事業の目的

水田経営については、実需者等の多様なニーズに対応するため、食味の良い米の生産技術の実証普及を図るとともに、県オリジナル水稻品種「ふくまる」の生産を振興する。

園芸経営については、産地が取り組む新商品づくりの支援や施設・機械の整備、銘柄産地の指定、県オリジナル品種「イバラキング」や「いばらキッス」のブランド化などを進め、儲かる園芸産地を育成する。

##### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,494,581	△1,269,676	—	894,649	330,256	315,981

## (ア) 儲かる農業（水田経営）を推進する米等産地づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
農産振興対策事業	県	実需ニーズに対応できる特色ある米産地の育成 (1) 「買ってもらえる米づくり」モデルほ場の展示 8か所 (2) 講習会やほ場巡回による高品質生産の推進 12回	千円 2,672 (一財 2,672)	千円 2,420 (一財 2,420)
「ふくまる」による茨城米競争力強化事業	ふくまる推進協議会	県オリジナル水稲品種「ふくまる」の生産振興 (1) 生産振興方針策定会議の開催 3回 (2) 技術実証ほの設置 23か所 (3) 栽培マニュアルの配布 1,500部 (4) 共励会の開催 1回 <国補(定)>	5,418 (国庫 5,418)	5,055 (国庫 5,055)
新規 いばらきの産地パワーアップ支援事業	農業者 農業者団体等	高収益な作物・栽培体系への転換を図るために必要な機械・施設等の整備に対する補助 5件	84,308 (その他 84,308)	81,297 (その他 81,297)
計			92,398	88,772

## (イ) 儲かる農業（園芸経営）を推進する園芸産地づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
園芸産地力向上支援事業	県 農協 営農集団等	1 いばらきの園芸振興戦略会議の開催 2回 2 県オリジナル品種の普及拡大 2品目 3 地域ブランド産地の強化 7件	千円 9,014 (一財 9,014)	千円 8,605 (一財 8,605)	
いばらきの園芸産地改革支援事業	農協 営農集団 認定農業者等	銘柄産地制度の推進 (1) 銘柄産地 新規指定3産地, 再指定21産地 (2) 銘柄推進産地 新規指定8産地	園芸施設等の整備に対する補助 31事業主体 (1) パイプハウス等施設整備 1.8ha (2) 養液土耕栽培システム 10台 (3) なし多目的防災網 3.4ha	63,198 (一財 63,198)	55,799 (一財 55,799)
農産園芸共同利用施設整備事業	農協 営農集団	農産園芸共同利用施設の整備に対する補助 2件 <国1/2> 事業主体1/2 >	133,866 (国庫 133,866)	133,844 (国庫 133,844)	
園芸産地ブランド力強化支援事業	県	1 県オリジナルメロン品種「イバラキング」の差別化商品づくり支援 有効積算温度計を導入した実証ほの設置 5か所 2 県オリジナルいちご品種「いばらキッス」の差別化商品づくり支援 環境測定器を導入した実証ほの設置 8か所	17,371 (県債 7,100) (一財 10,271)	14,634 (県債 7,100) (一財 7,534)	
儲かる果樹産地形成支援事業	茨城のナシ産地改革支援協議会	県オリジナルなし品種「恵水」の栽培技術・貯蔵技術の向上及び実証ほによるなしのジョイント栽培技術の実証 9か所 <国補(定)>	3,577 (国庫 3,577)	3,498 (国庫 3,498)	
新規 フラワーパーク施設整備事業	県	軽食販売施設の整備 1棟	10,832 (県債 5,200) (一財 5,632)	10,829 (県債 5,200) (一財 5,629)	
計			237,858	227,209	

③ 事業の成果及び今後の課題

水田経営については、米の生産技術の向上に努めた結果、「コシヒカリ」の1等比率は全国平均を上回るなど、品質向上が図られた。また、「ふくまる」については、家庭用向けに特別栽培米の生産・販売が始まり、取引先から高い評価を得ることができた。

園芸経営については、銘柄産地制度等を通じた産地の体質強化に加え、トマトや梨の糖度保証商品づくりの支援を行った。また、県オリジナル品種については、「特選イバラキング」、「特選いばらキッス」等の差別化商品づくりを進め、都内高級果実店等に販路を拡大することができた。

県フラワーパークについては、軽食販売施設を整備し、来園者へのサービス向上を図った。

今後は、産地の生産力・販売力の強化や、「ふくまる」・「イバラキング」・「いばらキッス」等の県オリジナル品種の更なるブランド化を進め、儲かる農業を推進していく必要がある。

ウ エコ農業の推進と安全・安心な農産物の提供

① 事業の目的

環境保全型農業直接支払事業の活用を促しながら、「有機農業」や化学肥料の使用量・化学合成農薬の使用回数を通常の半分以下に削減した「特別栽培」の取組を推進し、環境に配慮し、かつ、消費者が安心して購入できる県産農産物の生産体制づくりを強化する。また、安全・安心な農産物を提供するため、放射性物質検査と結果の公表を継続するとともに、東京オリンピック・パラリンピックなどへの食材供給や輸出等も見据え、産地のGAP（生産工程管理）の取組を拡大する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
52,914	△12,963	—	—	39,951	37,668

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
エコ農業茨城 拡大推進事業	県	1 エコファーマーの認定者数 5,808人 2 有機農業公開ほ場の設置 2か所 3 有機農業公開ほ場における技術検討会実施 2回	3,985 (一財 3,985)	3,641 (一財 3,641)
いばらき農産物 安心づくり 推進事業	県	GAPセミナーやアドバイザーの派遣、指導者 育成研修等によるGAPの普及・推進等 GAP導入産地の割合 41% <国補(1/2)等>	2,048 (国庫 847) (一財 1,201)	1,530 (国庫 765) (一財 765)
環境保全型 農業直接 支払事業	市町村	化学肥料と化学合成農薬を5割以上低減したう えで、地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果 的な営農活動を行う農業者に対する支援 交付対象面積 693.1ha <(国2/4県1/4)市町村1/4等>	27,401 (国庫 18,399) (一財 9,002)	26,706 (国庫 17,915) (一財 8,791)
農作物有害 動植物発生 予察事業	県	1 病害虫の発生予察と情報提供 (1) 主要な病害虫の発生予報 毎月 (2) 発生予察注意報(重要な病害虫など) 2件 2 県ホームページによる発生予察情報の公開 アクセス件数 25,618件 <国補(定)等>	6,517 (国庫 3,844) (一財 2,673)	5,791 (国庫 3,843) (一財 1,948)
計			39,951	37,668

③ 事業の成果及び今後の課題

環境保全型農業直接支払事業の活用により、693.1haにおいて環境保全効果の高い営農活動が実施された。また、国の通知に基づく放射性物質検査の実施と検査結果の迅速でわかりやすい公表や、GAPの推進により、県産農産物の安全性を確保した。

今後は、環境保全型農業直接支払事業の取組を拡大するとともに、放射性物質検査の継続や、GAPの更なる推進により、安全・安心な県産農産物の提供に努める必要がある。

エ 販売促進と6次産業化の推進

① 事業の目的

本県農林水産物のブランド力の強化に向けて、食の専門家等を活用した差別化商品づくりを支援するとともに、首都圏や関西、北海道におけるフェアの開催やメロンなどの重点品目の集中キャンペーンの実施等により、本県農林水産物の販売促進を図る。また、農産物等の輸出促進を図るため、ジェトロ茨城貿易情報センター及び関係機関と連携し、農業者等が行う取組を支援する。

さらに、「茨城をたべよう運動」の取組により地産地消を推進するほか、6次産業化オープンラボラトリーの運営による新商品開発や販路開拓支援等により6次産業化を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
258,435	△88,206	171,004	—	341,233	325,971

(ア) 本県農林水産物のイメージアップと販売促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき農産物 ブランド力 強化事業	県	(震災対応) 1 食の専門家を活用したブランド化推進 (1) 生産者を対象にしたブランド研修会の開催 6回 (2) テレビ・ラジオを活用した情報発信 14回 2 県産農産物安全・安心確保対策 関西、北海道等における県産農産物の販売促進キャンペーン 大阪百貨店でのメロンフェア外10回 3 県ホームページでの本県農林水産物情報提供 「いばらき食と農のポータルサイト」 アクセス件数 963,718件	27,125 (その他 27,125)	26,636 (その他 26,636)
		1 重点品目の集中キャンペーン (1) 茨城マルシェ等での集中PRキャンペーンの開催 延べ7か月 (2) 県内飲食店等でのフェアの開催 延べ209店 2 百貨店のカタログへの掲載促進 お中元・お歳暮カタログ等への掲載 2社 3 首都圏の高級料理店でのフェア開催による県産食材のPR フェア開催店舗数 延べ25店	32,415 (一財 32,415)	32,229 (一財 32,229)

いばらき農産物 販売力強化事業 (震災対応)	県	1 首都圏量販店における茨城フェアの開催 開催店舗数 延べ159店 2 イベント開催等の支援 (1) イベント開催支援 4件 (2) イベント出展支援 36件 3 「スーパーマーケットトレードショー 2017」への出展支援 出展者 34社	24,836 (その他 24,836)	23,795 (その他 23,795)
茨城県産米 ブランド確立 事業	茨城県産米 銘柄化協 議会	県産米の認知度向上やイメージアップのための 広報宣伝活動等を行う茨城県産米銘柄化協議会に 対する補助 (1) 県産米提供等によるPR 14回 (2) 米穀専門店への販路開拓 44店	4,577 (一財 4,577)	4,577 (一財 4,577)
計			88,953	87,237

(イ) 農林水産物等の輸出促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
農産物等輸出 活動支援事業 (震災対応)	いばらき 農林水産物 等輸出促進 協議会	協議会が行う海外等への販売促進活動を支援 (1) 海外(タイ・マレーシア・アメリカ)商談 会への参加 4社 (2) 国際認証取得支援 6社 (3) 海外バイヤーの招聘 商談件数 37件	千円 8,982 (その他 8,982)	千円 8,948 (その他 8,948)
農産物等 輸出促進事業 (震災対応)	一部新規 県	1 海外アンテナショップを活用した輸出商品発 掘(タイ) 36品目 2 輸出コーディネーターの配置 1人	15,886 (その他 15,886)	14,634 (その他 14,634)
	全国農業協同 組合連合会 茨城県本部	農産物等輸出促進員の配置に対する補助 <b>新規</b> 1人		
	農業者等	輸出の取組に対する補助 19件		
計			24,868	23,582

(ウ) 地産地消, 食育の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
茨城をたべよう 運動推進事業 (震災対応)	県	1 茨城をたべよう運動推進協議会が行う啓発活 動など, 地産地消に関する取組の推進 協議会会員数 546団体 2 茨城をたべよう収穫祭の開催 (1) 期日 平成28年11月5日~6日 (2) 場所 砂沼広域公園(下妻市) (3) 内容 ア ステージイベント イ テント出店 155張 (4) 来場者 2日間計約70,000人	千円 21,576 (その他 21,576)	千円 21,217 (その他 21,217)
地産地消運動・ 学校給食 推進事業	県	1 いばらき食育推進大会の開催 参加者 約1,400人 2 学校給食での地場産品導入促進のための事例 研究セミナー等の開催 2回	502 (一財 502)	246 (一財 246)

いばらき 農産物 地産地消 推進事業	県	1 直売所ネットワーク参加者を対象とした研修 会の開催	1回	628	293
		2 直売所マップの作成 掲載直売所数	1,000部 238店	(一財 628)	(一財 293)
計				22,706	21,756

(エ) 6次産業化の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
6次産業化 総合支援事業	県	1 アグリビジネス講座の開催 5回 2 6次産業化オープンラボラトリーの運営 利用延べ人数 332人 3 販路開拓相談会の開催 5回 4 アグリフードEXPO東京への出展 34ブース	19,202 (その他 8) (一財 19,194)	18,685 (その他 9) (一財 18,676)
	農林漁 業者等	6次産業化の取組モデルとなる農業経営体の機 械・施設整備等に対する補助 3件		
6次産業化 ネットワーク 活動事業	(公社)茨城県 農林振興公社	茨城6次産業化サポートセンターの運営経費に 対する補助 相談対応件数 286件 <(国10/10)>	98,588 (国庫 98,588)	98,588 (国庫 98,588)
	農林漁 業者等	新商品加工施設等の整備に対する補助 1件 <(国3/10) 事業主体7/10>		
新規 農林水産業 成長産業化 プロジェクト事業	農林漁 業者等	農林水産物地域ブランド力向上支援事業 「強み」を持った新商品開発等に対する補助 13件(さし茶、米粉等)		
	県	農産物等海外販路拡大事業 (1) 海外現地量販店での販促活動 4か国(カナダ、インドネシア、 タイ、マレーシア) (2) 鮮度保持実証試験の実施 3品目(メロン、なし、いちご)	86,916 (一財 86,916)	76,123 (一財 76,123)
	県 農業者等	国際化対応革新的産地育成事業 (1) 輸出用メロン実証ほ設置 9か所 (2) 県産米輸出推進協議会設立等に対する補助 4件		
計			204,706	193,396

③ 事業の成果及び今後の課題

食の専門家の活用や集中キャンペーンの開催等により、新たな販路の開拓に繋がった(東京都中央卸売市場シェア H23:9.2%→H28:10.5%)ほか、農業者等に対する海外商談会への参加支援や海外量販店での販売活動等により、輸出の取組が拡大した。

また、「茨城をたべよう運動」の展開やアグリビジネス講座の開催、6次産業化オープンラボラトリー等を活用した商品開発の支援等により、地産地消及び6次産業化の推進を図ることができた。

今後の課題としては、本県農林水産物のブランド化を更に進めるため、高級品としての販路の開

拓や、集中キャンペーンの展開による品目全体のPR強化に努めるほか、輸出も含めた販路の拡大、「茨城をたべよう運動」の更なる推進、6次産業化の取組を支援する必要がある。

オ 消費者のニーズに応える畜産物の生産と供給

① 事業の目的

国内外の産地間競争に対応できる強い畜産経営体を育成し、消費者が求める安全・安心で高品質な畜産物の供給体制を確立するため、畜産農家の生産基盤の強化や家畜改良等による高品質化・生産性の向上、常陸牛など銘柄畜産物の生産・販売体制の強化、ブランド化を支える県オリジナル畜種等の開発・活用、家畜伝染病対策の徹底などの取組を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
979,783	769,169	110,085	1,376,567	482,470	470,943

(ア) 生産基盤の増強

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
家畜生産性向上対策事業	県	1 乳用牛改良のための農家指導 110戸 2 肉用牛改良のための後代検定等の実施 直接検定 2頭 3 中小家畜の改良増殖のための農家指導 蜜蜂転飼許可 56件	2,830 (その他 426) (一財 2,404)	2,592 (その他 483) (一財 2,109)
畜産競争力強化対策事業	畜産クラスター協議会	収益性向上を図るための畜産農家が行う施設整備に対する補助 (1) 家畜飼育施設整備 牛舎2棟(水戸市), 豚舎4棟(牛久市) (2) 飼料貯蔵施設整備 1棟(牛久市) (3) 家畜排せつ物処理施設整備 1式(牛久市) <(国1/2) 事業主体1/2等>	217,385 (国庫 110,085) (その他 107,300)	215,085 (国庫 110,085) (その他 105,000)
新規 和牛生産基盤強化対策事業	県	1 肥育農家への繁殖雌牛の導入支援 3団体50頭 2 繁殖農家への繁殖雌牛の導入支援 10団体100頭	10,000 (一財 10,000)	10,000 (一財 10,000)
計			230,215	227,677

(イ) 畜産物の流通促進及び畜産経営の体質強化

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
酪農経営支援組織強化対策事業	茨城県酪農業協同組合連合会	酪農業協同組合が取り組む自給飼料生産体制の整備に対する補助 (1) 取組酪農協数 4組合 (2) 補助対象作付面積 161.4ha	4,000 (一財 4,000)	4,000 (一財 4,000)
銘柄畜産物ブランド支援事業	茨城県常陸牛振興協会	イベントでの銘柄畜産物のPR支援 13回 常陸牛の販路拡大や情報発信に対する補助 (1) 販売指定店数 531店舗 (2) 出荷頭数 8,710頭	8,745 (一財 8,745)	8,745 (一財 8,745)



	(公社)茨城県畜産協会	常陸牛の輸出促進に対する補助 (1) 輸出販売促進員の設置 1人 (2) 海外販売推奨店数 10店舗		
	茨城県銘柄豚振興会 (公社)茨城県畜産協会	ローズポークの販路拡大や情報発信, 系統豚導入に対する補助 (1) 販売指定店数 216店舗 (2) 出荷頭数 30,635頭		
	いばらき地鶏振興協会	いばらき地鶏の販路拡大や情報発信に対する補助 (1) 販売店数 206店舗 (2) 出荷羽数 46,969羽		
新規	県	1 新ブランド豚肉の生産出荷基準や流通・販売方法を検討 2 県養豚研究所の既存豚舎解体(5棟)及び新豚舎の実施設計書の作成 <国補(1/2)等>	46,663 (国庫 6,064) (県債 28,500) (一財 12,099)	46,386 (国庫 6,064) (県債 28,500) (一財 11,822)
計			59,408	59,131

(ウ) 家畜衛生対策の充実と安全な畜産物の生産

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
家畜衛生対策事業	県	1 危機管理体制の整備 (1) 防疫演習 4回 (2) 防疫講演会 1回 2 慢性疾病低減対策 豚疾病調査 2,580頭 3 畜産物安全性確保対策事業 指導回数 98回 <国補(1/2)>	10,126 (国庫 5,063) (一財 5,063)	9,298 (国庫 4,365) (一財 4,933)
家畜伝染病予防事業	県	1 牛の結核病, ブルセラ病, ヨーネ病検査 延べ14,454頭 2 高病原性鳥インフルエンザ検査 260戸 3 死亡牛の牛海綿状脳症検査 1,344頭 <国補(10/10)等>	131,853 (国庫 50,605) (その他 18,607) (一財 62,641)	129,463 (国庫 50,144) (その他 16,883) (一財 62,436)
計			141,979	138,761

(エ) 畜産環境対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
畜産バイオマス燃料化推進モデル事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	家畜排せつ物の燃料利用の推進を図るため, 燃料化モデル施設において, 水分・塩素低減に向けた実証試験を実施	4,083 (その他 4,083)	3,660 (その他 3,660)
良質堆肥広域流通促進事業 (森林湖沼環境税活用事業)	(公社)茨城県畜産協会	1 堆肥利用を促進するための, 堆肥コーディネーターの設置等に対する補助 (1) 堆肥コーディネーターの設置 コーディネーター件数 56件 (2) 堆肥コンクール開催 1回	8,397 (その他 8,397)	7,032 (その他 7,032)

		出品点数 20点 2 霞ヶ浦流域内で生産された堆肥の流域外への 広域流通及びほ場での利用促進に対する補助 堆肥利用集団の組織化及び堆肥の流通・利用 1 集団 取組面積 53.7ha		
計			12,480	10,692

(オ) 試験研究の推進と指導体制の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
試験研究費 (肉用牛研究所)	県	優良黒毛和牛精液の生産・供給		
		(1) 種雄牛の維持・選抜		
		ア 種雄牛 4頭		
		イ 候補種雄牛 9頭	35,931	32,290
		ウ 貸付種雄牛 2頭	(その他 35,931)	(その他 32,290)
		(2) 凍結精液の生産・供給		
		ア 生産本数 34,715本		
		イ 供給本数 10,607本		
畜産経営 指導事業	県	1 畜産コンサルタントによる農家の個別指導		
		82回		
		2 畜産経営技術指導研究会の開催	2,457	2,392
		3 経営セミナーの開催	(一財 2,457)	(一財 2,392)
		4 ホームページによる情報提供		
		アクセス件数 621,120件		
計			38,388	34,682

③ 事業の成果及び今後の課題

畜産農家の国際競争力を強化するため、経営規模の拡大と併せて行われる畜舎等の施設整備を推進することにより、収益性の向上を支援した。また、常陸牛の国内外への販路開拓を進めた結果、海外販売推奨店10店舗を含め、常陸牛販売指定店が531店舗に拡大した。さらに、脂肪交雑に優れた系統豚ローズD-1を活用した新たなブランド豚肉の検討を行うとともに、供給施設の整備に着手した。このほか、森林湖沼環境税を活用して、霞ヶ浦流域内で生産された良質堆肥の域外利用を推進した。

今後は、貿易自由化の進展も踏まえ、生産基盤の強化や県オリジナル種畜を活用したブランド力強化など、競争力のある産地づくりを進める必要がある。

カ 農業経営の安定と基盤強化

① 事業の目的

農業者の多様な資金需要に的確に対応できるよう農業制度資金の普及に努め、農業経営の安定化に資する。また、県産農産物の国内外での競争力を高めるため、新品種や新技術の開発と普及を図るとともに、茨城農業の未来を担う意欲ある担い手の確保・育成や担い手への農地の集積・集約化を進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,264,501	△1,506,504	429,460	221,180	1,966,277	1,703,501

(ア) 農業制度資金の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
就農施設等資金貸付金	県	新規就農者に対する就農施設等資金（無利子）の貸付け 農協（転貸）1件	993 (その他 993)	993 (その他 993)
農業近代化資金利子補給金	農協等融資機関	農業者等の経営改善を図るための農業近代化資金を貸付けた融資機関への利子補給 161件	9,823 (一財 9,823)	9,822 (一財 9,822)
農業経営基盤強化資金等利子助成金	市町村	農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）を借受けた認定農業者への利子助成を行った市町村に対する補助 42市町村（839件）	12,301 (一財 12,301)	11,158 (一財 11,158)
	茨城県信用農業協同組合連合会	農業経営改善促進資金（スーパーS資金）の貸付原資造成のため、茨城県信用基金協会に資金を貸付けた茨城県信用農業協同組合連合会への利子補給		
農業改革推進資金利子助成金	農協	農協が認定農業者等に貸付けた認定農業者育成特別資金及び集落営農組織育成特別資金への利子助成 4,592件 (認定農業者4,582件, 集落営農組織10件)	14,907 (一財 14,907)	14,774 (一財 14,774)
計			38,024	36,747

(イ) 消費者や生産者のニーズに応える技術の開発・普及

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新品種育成普及促進事業	県	新品種の開発, 現地適応性の検討 (1) 新品種現地適応性検定試験 9系統23か所 (2) 品種登録出願 3品目4品種	2,016 (その他 198) (一財 1,818)	1,881 (その他 199) (一財 1,682)
先進農家技術開発・研究交流促進事業	県	農業者自らが行う新たな技術開発の取組に対し普及センター, 専門技術指導員や研究員が一体となり支援 4課題4農家	316 (一財 316)	313 (一財 313)
計			2,332	2,194

(ウ) 担い手の確保・育成及び農地集積

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき営農塾開設事業	県	営農に必要な体系的農業基礎研修である水稻入門コースと野菜入門A・Bコースを実施 (1) 水稻入門コース受講者 20人 (2) 野菜入門Aコース受講者 38人 (3) 野菜入門Bコース受講者 43人 <国補(定)>	7,500 (国庫 4,128) (その他 1,876) (一財 1,496)	7,362 (国庫 4,099) (その他 1,877) (一財 1,386)
新規就農総合支援事業	県市町村等	1 青年就農給付金の給付 (1) 準備型受給者 57人 (2) 経営開始型受給者 357人	573,172 (国庫 11,464) (その他 561,708)	543,413 (国庫 13,233) (その他 530,180)

		2 人材育成に取り組む教育機関に対する補助 2校 <国10/10等>		
新規 茨城農業 担い手育成 応援事業	農業者等 農団	1 産地等の研修受入体制の整備 (1) 研修拠点整備 8か所 (2) 研修受入 2か所 2 法人化研修や専門家派遣、法人化に係る経費 の一部助成による法人化の支援 (1) 法人化研修 7回 (2) 専門家派遣 26件 (3) 法人化の支援 9件 <国定等>	17,331 (国庫 5,775) (一財 11,556)	16,435 (国庫 5,208) (一財 11,227)
経営体育成 支援事業	市町村	人・農地プランを策定した地域の中心経営体等 による農業用機械等の導入に対する補助 86経営体(17市町) <国3/10 地元7/10等>	158,537 (国庫 156,893) (その他 9) (一財 1,635)	146,722 (国庫 145,174) (その他 8) (一財 1,540)
新規 担い手確保・ 経営強化支援 事業	市町村	農地中間管理機構を活用する地区において、売 上高の拡大や経営コスト縮減などに取り組む、 人・農地プランに位置付けられた中心経営体による 農業用機械等の導入に対する補助 46経営体(11市町) <国1/2 地元1/2>	291,424 (国庫 291,424)	244,203 (国庫 244,203)
被災農業者向け 経営体育成 支援事業 (豪雨対応)	市町村	関東・東北豪雨により被災した農業者が行う機 械・施設等の再取得・修繕に対する補助 116経営体(常総市) <国3/10 県1.5/10 地元5.5/10等>	204,089 (国庫 135,939) (一財 68,150)	146,779 (国庫 97,737) (一財 49,042)
農地集積総合 支援事業	県 市町村 (公社)茨城県 農林振興公社	農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構に よる担い手への農地集積と集約化を支援 (1) 借受面積 1,851ha (2) 貸付面積 1,681ha	673,868 (その他 673,849) (一財 19)	559,646 (その他 559,602) (一財 44)
計			1,925,921	1,664,560

### ③ 事業の成果及び今後の課題

農業制度資金については、資金需要に応じた無利子資金の貸付けや利子補給等の実施により、生産力の強化や経営基盤の安定が図られた。技術の開発・普及については、耐病性を有する水稻1品種、市場ニーズの高いコギク2品種とグラジオラス1品種の品種登録を出願した。また、担い手の確保・育成については、就農希望者を積極的かつ継続的に受入れ、研修を行う産地等に対して、研修に必要となる施設等の整備費や研修受入に係る指導費の補助等により、技術習得や農地の確保を支援するなどして新規就農者(45歳未満・雇用就農を含む。)を300人確保するとともに、農地中間管理事業を活用して1,681haの農地を担い手に集積した。

今後の課題としては、就農から定着までの各段階に応じたきめ細かな支援により、更なる新規就農者の確保と担い手への農地の集積・集約化などを進める必要がある。

## キ 魅力ある農業・農村の基盤づくり

### ① 事業の目的

「第8次土地改良5カ年計画」(平成28年度～平成32年度)に基づき、農業生産を支える基盤整備を着実に進めるとともに、老朽化が進む農業水利施設の適切な維持管理や長寿命化対策、災害に

強い農地や農業水利施設の整備を進め、農業・農村の持続的な発展を図る。

また、農業振興に重要な土地改良区の運営基盤を強化するとともに、霞ヶ浦の水質保全を図るため、農地からの排水負荷対策を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,445,158	292,378	1,665,458	350,678	3,052,316	2,714,180

(ア) 農業農村整備に係る調査計画

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地改良計画調査	県	土地改良事業の実施予定地区に係る調査及び事業計画の策定等		
		(1) 土地改良事業施行予定地区計画調査 久慈川右岸新木崎地区（那珂市）外29地区	93,030	92,574
		(2) 田園環境整備計画策定 豊郷台地区（鹿嶋市）	(国庫 16,200)	(国庫 16,200)
		(3) 経営体育成基盤整備事業実施計画策定 川原代地区（龍ヶ崎市）外6地区	(その他 37,495)	(その他 37,283)
		(4) 産地育成畑地整備促進事業 若地区（八千代町）外1地区 <国補（国5/10県2.5/10地元負担2.5/10）等>	(一財 39,335)	(一財 39,091)
計			93,030	92,574

(イ) 土地改良区の体制強化・土地改良施設の機能保全

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地改良事業推進対策	茨城県 土地改良事業 団体連合会	土地改良区の運営基盤の強化や土地改良施設の適正な管理運営等に対する支援		
		(1) 土地改良区検査指導 69地区	157,548	157,382
		(2) 土地改良区管理・運営指導 71件	(国庫 4,164)	(国庫 4,164)
		(3) 土地改良施設診断指導 131件	(その他 1,651)	(その他 1,598)
		(4) 土地改良施設の整備補修に対する補助 77施設（67土地改良区） <（国1/2県1/2）等>	(一財 151,733)	(一財 151,620)
計			157,548	157,382

(ウ) 県単土地改良の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県単土地改良事業	市町村 土地改良区	農業農村の振興及び農業経営の安定化を図るための小規模な土地改良事業に対する補助		
		(1) 一般地帯型 65地区	299,644	298,863
		(2) 山間急傾斜地帯型 22地区	(一財 299,644)	(一財 298,863)
		(3) 土地改良施設緊急整備補修型 20地区		
		(4) ため池整備型 6地区 計113地区		
計			299,644	298,863

(エ) 防災事業の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ため池等整備事業	県 土地改良区	災害のおそれのある農業用河川工作物の整備 堰補修工 3か所 村田堰地区（筑西市）外4地区 <国補（国5/10県4.2/10地元負担0.8/10）等>	千円 104,577 （国庫 51,100） （県債 3,700） （その他 1,200） （一財 48,577）	千円 104,577 （国庫 51,100） （県債 3,700） （その他 1,200） （一財 48,577）
湛水防除事業	県	湛水被害を防止するための排水施設の整備 排水樋管工 1か所 新郷2期地区（古河市）外1地区 <国補（国5.5/10県2.7/10地元負担1.8/10）等>	363,125 （国庫 185,674） （県債 104,300） （その他 61,490） （一財 11,661）	363,125 （国庫 185,674） （県債 104,300） （その他 61,490） （一財 11,661）
地盤沈下対策事業	県	地盤沈下により機能が低下した用排水施設の改修 （1）用水路工 L = 1.6km （2）排水路工 L = 0.5km （3）用排水機場工 1か所 豊田南2期地区（利根町）外4地区 <国補（国5.5/10県3.9/10地元負担0.6/10）等>	516,910 （国庫 258,500） （県債 209,800） （その他 31,441） （一財 17,169）	516,898 （国庫 258,500） （県債 209,800） （その他 31,429） （一財 17,169）
計			984,612	984,600

(オ) 霞ヶ浦の水質保全（農地の面源対策）

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
農業排水再生プロジェクト事業（森林湖沼環境税活用事業）	土地改良区	水田からの排水を循環利用し、霞ヶ浦への流出負荷を抑える取組などに対する補助 霞ヶ浦沿岸の水田での循環かんがいの実施 5か所 214ha	千円 4,200 （その他 4,200）	千円 4,159 （その他 4,159）
計			4,200	4,159

(カ) 農地、農業用施設及び生活関連施設の復旧

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
現年災害復旧事業（豪雨対応）	市町村 土地改良区	農地、農業用施設及び生活関連施設の災害復旧工事に対する補助 本事業による復旧対象施設 農地13地区、農業用施設113地区 生活関連施設3地区 復旧完了施設 農地13地区、農業用施設113地区 生活関連施設3地区 <（国9.71/10）地元0.29/10等>	千円 1,513,282 （国庫 1,513,282）	千円 1,176,602 （国庫 1,176,602）
計			1,513,282	1,176,602

③ 事業の成果及び今後の課題

農業農村整備に係る計画調査を32地区において実施し、11地区が国補事業として採択された。

土地改良区の体制強化については、運営基盤の脆弱な土地改良区の統合整備を推進し、2土地改良区が合併した。防災事業については、地盤沈下により機能低下した用排水施設の改修等を着実に進めた。また、豪雨による災害に迅速に対応し、被害を受けた農地、農業用施設及び生活関連施設の復旧が完了した。さらに、霞ヶ浦の水質保全を図るため、農業排水再生プロジェクト事業を5か所で開催し、全窒素約0.3tを削減することができた。

今後も、第8次土地改良5カ年計画（平成28年度～平成32年度）に基づき、生産基盤の整備等を着実に推進する必要がある。

## ク 農業生産を支える基盤づくり

### ① 事業の目的

農地の基盤整備を進め、これを契機として担い手への農地の集積・集約化を促進することにより、高品質な農産物を計画的かつ安定的に低コストで供給できる競争力のある強い産地を育成する。また、農業水利施設の更新・補修を計画的に進め、施設の長寿命化を図る。

さらに、国営かんがい排水事業や関連する末端整備事業を推進し、広範囲にわたる農地に安定的に農業用水を供給する。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,469,497	2,252,705	3,321,150	3,250,846	7,792,506	7,792,172

#### (ア) 畑地・水田基盤整備の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県営畑地帯総合整備事業	県	畑の区画整理等の実施 小原地区（笠間市）外15地区 ＜国補（国5/10 県3/10 地元負担2/10）等＞	1,805,734 (国庫 842,389) (県債 513,200) (その他 369,559) (一財 80,586)	1,805,733 (国庫 842,388) (県債 513,200) (その他 369,565) (一財 80,580)
経営体育成基盤整備事業	県	水田の区画整理等の実施 幸江崎地区（古河市外）外38地区 ＜国補（国5/10 県3/10 地元負担2/10）等＞	4,134,712 (国庫 1,962,311) (県債 1,184,200) (その他 819,604) (一財 168,597)	4,134,712 (国庫 1,962,311) (県債 1,184,200) (その他 819,654) (一財 168,547)
農地集積基盤整備推進事業	市町村	担い手への農地集積の推進に対する補助 下妻市外4市	18,510 (一財 18,510)	18,510 (一財 18,510)
計			5,958,956	5,958,955

#### (イ) 基幹水利施設整備等の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県営かんがい排水事業	県	基幹的用排水施設の整備 霞ヶ浦用水Ⅲ期地区（笠間市外）外32地区 ＜国補（国5/10 県2.5/10 地元負担2.5/10）＞	1,368,796 (国庫 622,675) (県債 374,400) (その他 333,933) (一財 37,788)	1,368,751 (国庫 622,675) (県債 374,400) (その他 333,897) (一財 37,779)
基幹水利施設管理事業	市町村	基幹水利施設の管理費に対する補助 稲敷市外3市 ＜（国3/10 県3/10） 地元4/10＞	266,917 (国庫 132,988) (その他 949) (一財 132,980)	266,897 (国庫 132,988) (その他 949) (一財 132,960)

霞ヶ浦用水事業 償還円滑化対策	土地改良区	水資源機構営霞ヶ浦用水事業の地元負担を軽減 するための補助 霞ヶ浦用水土地改良区	197,153 (一財 197,153)	197,153 (一財 197,153)
畑地かんがい 活用大規模 産地育成事業	国 県	畑地かんがいを活用した大規模産地の育成を推 進 (1) 畑地かんがい先駆的实践者による畑地かん がいの推進活動 6回 (2) 実証ほ場の設置 2か所 <国委等>	684 (国庫 300) (一財 384)	416 (国庫 120) (一財 296)
計			1,833,550	1,833,217

### ③ 事業の成果及び今後の課題

県営畑地帯総合整備事業を16地区で実施し、畑地における区画整理や農道等の生産基盤を整備した結果、農業生産性の向上が図られた。

また、経営体育成基盤整備事業を39地区で実施し、水田における区画整理や用排水施設等の整備を行うとともに、農地集積基盤整備推進事業を5市で実施した結果、担い手への農地集積が図られた。

さらに、基幹水利施設管理事業により、取水堰や用排水機場等について管理費の補助を行った結果、農業用水の広域的かつ安定的な供給と排水機能の維持が図られた。

### ケ 地域ぐるみで取り組む魅力ある農村づくりの推進

#### ① 事業の目的

農村地域の生活排水処理や農道等の環境整備のほか、農村のコミュニティ活動やアグリビジネスの創出等の取組を支援することにより、豊かな地域資源を活かした活力とうるおいのある農村づくりを推進し、農業・農村の活性化を図る。

また、地域ぐるみで行う鳥獣被害防止対策を促進し、農業生産の安定化を図る。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,132,262	△351,326	301,193	220,682	3,861,447	3,859,406

#### (ア) 農村の環境整備

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
農業集落排水 事業	市町村	農業集落排水施設の整備に対する補助 友部北部Ⅱ期地区(笠間市)外11地区 <(国5/10)地元5/10等>	709,549 (国庫 430,450) (一財 279,099)	709,549 (国庫 430,450) (一財 279,099)
農業集落排水 施設接続支援 事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	市町村	霞ヶ浦・涸沼・牛久沼流域において、農業集落 排水施設への接続支援を行う市町村に対する補助 (1) 補助対象 小美玉市外3市 (2) 補助戸数 74戸	1,840 (その他 1,840)	1,350 (その他 1,350)
多面的機能支払 交付金事業	活動組織	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を 図るための地域の共同活動に対する補助 上国井地域保全会(水戸市)外612組織 31,821ha <(国2/4 県1/4)地元1/4等>	1,470,354 (国庫 987,419) (一財 482,935)	1,470,354 (国庫 987,419) (一財 482,935)
計			2,181,743	2,181,253



## (イ) 農道の整備

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
広域営農団地農道整備事業	県	路床工等 県北東部地区（常陸太田市外）外1地区 <国補（国5/10 県3.8/10 地元負担1.2/10）等>	千円 476,306 (国庫 220,921) (県債 181,800) (その他 53,338) (一財 20,247)	千円 476,306 (国庫 220,921) (県債 181,800) (その他 53,338) (一財 20,247)
一般農道整備事業	県	橋梁工等 樺穂地区（桜川市）外1地区 <国補（国5/10 県2.5/10 地元負担2.5/10）>	247,038 (国庫 115,602) (県債 66,100) (その他 57,800) (一財 7,536)	247,038 (国庫 115,602) (県債 66,100) (その他 57,800) (一財 7,536)
基幹農道整備事業	県	舗装工等 板橋伊佐津地区（龍ヶ崎市） <国補（国4.5/9 県2.5/9 地元負担2/9）>	45,439 (国庫 21,135) (県債 13,400) (その他 9,393) (一財 1,511)	45,439 (国庫 21,135) (県債 13,400) (その他 9,393) (一財 1,511)
農村交流基盤整備事業	県	付帯工等 八郷中央地区（石岡市） <国補（国5/10 県2.5/10 地元負担2.5/10）等>	10,750 (国庫 5,000) (県債 2,900) (その他 2,500) (一財 350)	10,750 (国庫 5,000) (県債 2,900) (その他 2,500) (一財 350)
ふるさと農道整備事業	県	隧道工等 市毛津田地区（ひたちなか市）	584,490 (県債 368,800) (その他 174,567) (一財 41,123)	584,490 (県債 368,800) (その他 174,567) (一財 41,123)
計			1,364,023	1,364,023

## (ウ) 中山間地域の農業・農村の活性化

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
中山間地域等直接支払交付金事業	集落	中山間地域において、農業生産条件の不利を補正するための交付金の交付 (1) 交付市町村 日立市外8市町 (2) 取組集落 98集落 (3) 交付面積 549ha <国2/4 県1/4 市町村1/4等>	千円 40,469 (国庫 26,102) (一財 14,367)	千円 40,468 (国庫 26,102) (一財 14,366)
中山間地域アグリビジネスモデル創出調査研究事業	県	中山間地域9市町を対象としたアグリビジネスモデルの創出支援 (1) 委託先 東京農業大学 (2) 個別プロジェクト取組市町数 5市町	11,889 (一財 11,889)	11,788 (一財 11,788)
元気な農山村創生チャレンジ事業	農業者等	中山間地域9市町において、事業主体自らが農山村地域の維持・活性化のために地域資源を活用して行う新たな取組に対する補助 岩崎荏胡麻生産部会外8件	7,306 (一財 7,306)	6,784 (一財 6,784)
計			59,664	59,040

(エ) 野生鳥獣による農作物被害防止対策の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
鳥獣被害防止総合対策事業	市町村鳥獣被害対策協議会	1 市町村鳥獣被害防止計画の策定支援 計画策定市町村 日立市外20市町	32,484 (国庫 32,484)	31,557 (国庫 31,557)
		2 捕獲わなの購入経費や防止活動経費の補助 日立市外8市町		
		3 電気柵等侵入防止施設の整備に対する補助 北茨城市外2市		
		4 有害な鳥獣の捕獲活動経費の補助 日立市外8市町		
		<(国1/2) 事業主体1/2等>		
計			32,484	31,557

(オ) 国土調査の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地籍調査事業	市町村	地籍調査に対する補助	198,423 (国庫 131,660) (一財 66,763)	198,423 (国庫 131,660) (一財 66,763)
		(1) 事業量 8.85km <sup>2</sup>		
		(2) 実施市町村 水戸市外22市町 <(国2/4 県1/4) 地元1/4等>		
		(震災対応) 地殻変動により公図とのずれが生じた地域の点 検測量・再測量に対する補助 稲敷市 <(国2/4 県1/4) 地元1/4>	25,110 (国庫 16,740) (一財 8,370)	25,110 (国庫 16,740) (一財 8,370)
計			223,533	223,533

③ 事業の成果及び今後の課題

農業集落排水事業については、整備目標86.8%に対して84.6% (0.5%増加) となり、農村生活環境の改善と河川・湖沼等の水質保全に寄与した。また、多面的機能支払交付金の613組織及び中山間地域等直接支払交付金の98集落において、農地や水路・農道などの地域資源を適切に保全管理する地域ぐるみの共同活動等に取り組み、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮が図られた。

今後の課題としては、農業集落排水施設の接続率向上や多面的機能支払交付金等の取組拡大、中山間地域の地域資源を活用した地域主体の取組を支援し、地域の活性化を図る必要がある。

また、地域ぐるみで行う鳥獣被害防止対策への支援等を通じて、野生鳥獣による農作物被害を減少させ、農業生産の安定化を図る必要がある。

(2) 林業の振興

ア 自立する林業と県産木材の利用促進及び機能豊かな森林づくり

① 事業の目的

「茨城県森林・林業振興計画」(平成28年度～平成32年度)に基づき、木を植え、育て、伐採し、木材を有効利用し、再び植える「緑の循環システム」による林業・木材産業の成長産業化と機能豊かな森林づくりを推進するため、森林湖沼環境税などを活用して、効率的な森林整備のための高性能林業機械の導入や利用促進、林業担い手の育成、特用林産物の生産振興、県産木材の利用拡大、平地林や里山林の保全・整備などに取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
764,405	△70,059	342,734	136,840	900,240	875,249

(ア) 自立する林業と山村の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
森林づくり推進体制整備事業(森林湖沼環境税活用事業)	林業事業者等	1 高性能林業機械の導入に対する補助 4件 2 高性能林業機械のレンタル経費に対する補助 補助月数 延べ102か月分 <(国1/2)事業主体1/2等>	29,617 (国庫 22,458) (その他 7,159)	29,278 (国庫 22,457) (その他 6,821)
	県	高性能林業機械の操作研修の実施 受講者 14人	2,099 (その他 2,099)	1,944 (その他 1,944)
林業労働力確保支援センター推進事業	(公社)茨城県林業協会	林業労働力の確保・育成に対する補助 (1) 林業就業希望者への相談・指導 132件 (2) 経営改善セミナーの開催 218人 (3) 技能講習の実施 延べ37人 (4) 林業労働力に関する調査の実施 86件	7,751 (その他 7,751)	7,751 (その他 7,751)
	林業事業者等	健康保険等の掛金に対する補助 補助対象者数 延べ347人分	3,060 (その他 3,060)	2,911 (その他 2,911)
特用林産施設等体制整備事業(震災対応)	しいたけ生産者団体	しいたけ原木の更新及びしいたけ生産施設等の導入に対する補助 2件 <(国1/2)事業主体1/2>	38,100 (国庫 38,100)	38,100 (国庫 38,100)
しいたけ原木林再生調査事業(震災対応)	県	原木林の再生に必要な伐採及びデータ収集 (1) 立木伐採・林内整備 18.3ha (2) データ収集 246検体 <国補(10/10)>	42,358 (国庫 42,358)	41,958 (国庫 41,958)
計			122,985	121,942

(イ) 県産木材の利用促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 木材利用促進施設整備事業	製材業者	木材加工流通施設等整備に対する補助 1件	82,250 (その他 82,250)	82,250 (その他 82,250)
いばらき木づかいの家推進事業(森林湖沼環境税活用事業)	茨城県木材協同組合連合会	県産木材を使用した木造住宅建築に対する補助 300戸 <(国定)>	60,271 (国庫 24,300) (その他 35,971)	60,236 (国庫 24,300) (その他 35,936)
いばらき木づかい環境整備事業(森林湖沼環境税活用事業)	市町村等	1 市町村等施設の木造化・木質化に対する補助 5施設 2 小学校等への県産木材を使用した机・椅子等の整備に対する補助 7施設 <(国1/2)事業主体1/2等>	273,058 (国庫 170,696) (その他 102,362)	259,145 (国庫 170,696) (その他 88,449)
木質バイオマス利活用促進事業	市町村	未利用間伐材等を有効利用する木質チップボイラー施設等の整備に対する補助 2施設 <(国1/2)事業主体1/2>	123,118 (国庫 123,118)	122,075 (国庫 122,075)
計			538,697	523,706

(ウ) 機能豊かな森林づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
身近なみどり整備推進事業 (森林湖沼環境税活用事業)	市町村	平地林・里山林の整備に対する補助 整備面積 114ha	172,214 (その他 172,214)	164,014 (その他 164,014)
森林・林業体験学習促進事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	1 小中学生等を対象とした自然観察や森林整備等の体験学習の実施 (1) 参加者 11,352人 (2) 副読本「いばらきの森と湖」の作成 20,000部 2 松くい虫被害等により荒廃した自然観察施設における森林整備 4.9ha	42,743 (その他 42,743)	41,992 (その他 41,992)
	(公社)茨城県緑化推進機構	小中学生参加による学校内や近隣における森林環境整備に対する補助 (1) 実施校数 12校 (2) 参加者 940人	7,735 (その他 7,735)	7,735 (その他 7,735)
一部新規 いばらきの森普及啓発事業 (森林湖沼環境税活用事業)	市町村	森林の働きや森林湖沼環境税などについての普及啓発 (1) PRキャラバンの実施 6か所 (2) 県広報紙「ひばり」への特集記事掲載 26,500部 (3) 普及啓発用パンフレットの作成 26,500部 (4) 市町村によるPR活動に対する補助 8市	9,960 (その他 9,960)	9,954 (その他 9,954)
	(公社)茨城県林業協会	女性就業者等の視点を活かした森林、林業及び木材産業の重要性に関する普及啓発 <b>新規</b>	911 (その他 911)	911 (その他 911)
	NPO法人ボランティア団体自治会等	森林づくり活動等に対する補助 (1) 補助団体 21団体 (2) 参加者 延べ3,776人	4,995 (その他 4,995)	4,995 (その他 4,995)
計			238,558	229,601

③ 事業の成果及び今後の課題

高性能林業機械4台の導入や23台のレンタル経費に対する補助により、作業効率や安全性が向上し、森林の整備が進むとともに、就業相談や経営改善セミナーなどの開催により、新たな担い手の確保と林業事業体の経営改善が図られた。

また、木造住宅の建築や市町村等施設の木造化・木質化への補助により、県産木材の利用を拡大したほか、通学路等の道路沿いや住宅団地周辺など、県民に身近な平地林・里山林の整備に対する補助により、機能豊かな森林づくりを推進することができた。

さらに、しいたけ原木の更新や生産施設の整備などへの支援により、原木しいたけの生産力強化と安全性の向上などが図られた。

今後の課題としては、より一層の県産木材の利用促進と、依然として福島第一原子力発電所事故の影響を受けている原木しいたけ生産者等の支援施策を推進する必要がある。

イ 機能豊かな森林の育成と県土の保全

① 事業の目的

間伐等による森林整備や林道等の整備を推進し、林業の経営基盤を強化するとともに、利用期に達した森林の伐採と再造林を促すために低コストな植栽技術を検証する。あわせて、治山施設の整備や松くい虫の防除等により、水源かん養や災害防止など森林の持つ公益的機能の維持・増進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,401,195	112,335	1,246,223	620,041	3,139,712	3,135,937

(ア) 機能豊かな森林の育成

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
造林事業	市町村 森林組合 森林所有者	森林施業に対する補助 (1) 植栽 43ha (2) 間伐 1,529ha (3) 下刈 375ha <国3/10県1/10 施行者6/10等>	731,531 (国庫223,075) (その他464,519) (一財43,937)	730,759 (国庫223,075) (その他464,101) (一財43,583)
		森林機能緊急回復整備事業 (森林湖沼環境税活用事業)	緊急間伐に対する補助 間伐 1,432ha (上記間伐1,529haの内数) <国3/10県7/10等>	(内数) (617,999) (国庫156,230) (その他461,769)
海岸防災林機能強化事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県 市町村	海岸防災林の機能強化 (1) 広葉樹植栽 24.8ha (2) 被害木伐採 510m <sup>3</sup> (3) 松くい虫予防散布 401ha	136,907 (その他136,907)	135,886 (その他135,886)
新規 低コスト植栽推進モデル事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	低コスト植栽技術検証のための試験植栽 8.6ha	19,700 (その他19,700)	19,000 (その他19,000)
県有林事業	県	1 県有林の経営管理 1,586ha 2 県有林の保育管理 (1) 植栽等 1ha (2) 下刈 9ha (3) 除伐・間伐等 75ha 3 林産物(立木)の売払い (1) 主伐 51ha (2) 間伐等 19ha <国補(3/10)等>	80,056 (国庫208) (その他67,016) (一財12,832)	79,731 (国庫209) (その他67,016) (一財12,506)
計			968,194	965,376

(イ) 林道等の基盤整備による林業・山村地域の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
奥久慈グリーンライン林道整備事業	県	奥久慈グリーンライン林道の開設 2路線 L=1,080m	268,046 (県債195,800) (その他47,600) (一財24,646)	268,046 (県債195,800) (その他47,600) (一財24,646)

林道開設事業	市 町 村	林道の開設 7路線 L=2,340m <(国4.5/10県2/10) 地元3.5/10等>	83,665 (国庫 37,892) (県債 5,800) (その他 18,205) (一財 21,768)	82,708 (国庫 37,273) (県債 5,800) (その他 18,205) (一財 21,430)
計			351,711	350,754

(ウ) 適正な森林管理による県土の保全

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
山地治山事業	県	治山ダム工, 土留工, 落石防止工等 小豆畑地区(北茨城市)外39か所 <国補(1/2)等>	千円 512,009 (国庫 196,760) (県債 288,900) (一財 26,349)	千円 512,009 (国庫 196,760) (県債 288,900) (一財 26,349)
海岸防災林 造成事業	県	防潮護岸工, 消波根固工等 伊師地区(日立市)外3か所 <国補(1/2)等>	200,551 (国庫 95,354) (県債 94,600) (一財 10,597)	200,551 (国庫 95,354) (県債 94,600) (一財 10,597)
		(震災対応) 海岸防災林の災害復旧 本事業による復旧対象箇所 3か所 復旧完了箇所 3(1)か所 玉田地区(鉾田市)外 <国補(1/2)等>	60,809 (国庫 30,240) (一財 30,569)	60,809 (国庫 30,240) (一財 30,569)
津波防災対策 緊急整備事業 (震災対応)	県	防潮護岸工の嵩上げ等 本事業による復旧対象箇所 6か所 復旧完了箇所 5(3)か所 継続箇所 1か所 豊岡地区(東海村)外 <国補(1/2)等>	1,006,158 (国庫 496,096) (一財 510,062)	1,006,158 (国庫 496,096) (一財 510,062)
保安林 整備事業	県	本数調整伐, 改植, 下刈り等 須田地区(神栖市)外4か所 <国補(1/2)等>	40,280 (国庫 18,776) (県債 19,300) (一財 2,204)	40,280 (国庫 18,776) (県債 19,300) (一財 2,204)
計			1,819,807	1,819,807

震災対応分の( )内は、平成28年度に復旧した箇所数である。

③ 事業の成果及び今後の課題

森林湖沼環境税を活用した緊急間伐や海岸防災林の整備、県有林の適正な管理などにより、森林の公益的機能の増進が図られた。また、奥久慈グリーンライン林道の4路線目となる水根・持方線6.9kmの工事が完了するなど、林道の整備により、林業生産性の向上や山村地域の振興が図られた。さらに、山地治山事業による治山ダムの整備や津波防災対策緊急整備事業による防潮護岸の嵩上げ等により、災害の復旧と未然防止が図られた。

今後の課題としては、低コストな植栽技術のデータの集積と普及を図ることにより、森林の伐採と再造林を推進し、植栽未済地の解消と森林の若返りを促進する必要がある。

### (3) 水産業の振興

#### ア 水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展

##### ① 事業の目的

「茨城県水産業振興計画」（平成28年度～平成32年度）に基づき、金融支援等により漁業経営の安定化を図るとともに、適切な漁獲管理及び漁業取締り等により水産資源の持続的利用を進める。また、水産加工業の振興や水産物輸出促進、流通販売促進対策及び水産物の放射性物質検査・情報提供により、水産物の需要の回復と消費の拡大を図る。霞ヶ浦北浦など内水面においては、未利用魚の回収により、漁場環境の保全を進める。

##### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 559,079	千円 △139,237	千円 —	千円 —	千円 419,842	千円 414,924

##### (ア) 漁業経営の安定

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
漁業近代化 資金利子補給	茨城県信用 漁業協同組合 連 合 会	漁船漁業等の資本装備の高度化及び経営の近代化のための資金融資に対する利子補給 42件	千円 4,183 (一財 4,183)	千円 4,183 (一財 4,183)
		(震災対応) 被災漁業者の漁船等購入のための資金融資に対する利子補給 89件	14,191 (一財 14,191)	14,191 (一財 14,191)
漁業経営対策 資金利子助成 (震災対応)	茨城県信用 漁業協同組合 連 合 会	1 被災漁業者の生活安定のための資金融資に対する利子助成 62件 2 被災漁業者の漁船・漁具の復旧及び経営安定のための資金融資に対する利子助成 38件	1,486 (一財 1,486)	1,486 (一財 1,486)
計			19,860	19,860

##### (イ) 水産資源の持続的利用

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
漁獲可能量 (TAC) 管理 体制整備事業	県	1 「海洋生物資源の保存及び管理に関する法律」に基づく漁獲可能量（TAC）の適正管理 管理対象魚種 サンマ、マイワシなど7魚種 (うち本県知事管理1魚種) 2 TAC管理のための漁獲管理情報システムの維持管理 システム設置箇所 県1機関，関係漁業協同組合11か所	千円 3,505 (その他 1,738) (一財 1,767)	千円 3,424 (その他 1,697) (一財 1,727)
漁業取締	県	1 海面，霞ヶ浦北浦及び内水面における漁業取締船等による取締り (1) 海面 延べ 92日 (2) 霞ヶ浦北浦 延べ 151日 (3) 内水面 延べ 40日 2 関係漁業協同組合及び漁業者に対する秩序維持の指導並びに警察，海上保安部との連携	20,768 (その他 92) (一財 20,676)	19,345 (その他 87) (一財 19,258)

新規 とうかい代船 建造調査事業	県	老朽化した漁業取締船とうかいの代船を建造するための概略設計書及び基本設計書の作成	3,834 (その他 2,800) (一財 1,034)	3,834 (その他 2,800) (一財 1,034)
計			28,107	26,603

(ウ) 水産加工業の振興と安全な水産物の提供

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
水産振興 資金貸付金	県	茨城県信用漁業協同組合連合会へ水産加工業者等の加工原魚買付等資金の貸付原資預託 31水産加工業者, 1水産加工協	339,500 (その他 339,500)	339,500 (その他 339,500)
新規 県産水産物輸出 促進事業	県	水産物輸出促進員の配置 1人 (1) 外国向け証明・登録事務 60件 (2) 情報提供・指導 163件	2,524 (その他 8) (一財 2,516)	2,453 (その他 8) (一財 2,445)
県産水産物 販売促進事業 (震災対応)	県	量販店における水産物フェアの開催(漁業者や推奨販売員等による県産水産物の試食PR) 開催実績 1都6県, 286店舗, 492日 (東京・茨城・埼玉・栃木・群馬・千葉・福島)	8,490 (一財 8,490)	8,282 (一財 8,282)
	いばらきの 地魚取扱店 認証委員会	いばらきの地魚取扱店認証制度の運営補助 地魚や店舗のPR資材の作成 ア ミニのぼり 100式 イ 大のぼり 100枚 ウ 認証板 25枚	250 (一財 250)	250 (一財 250)
加工原料等 安定確保 支援事業 (震災対応)	水産加工業 協同組合	東日本大震災により生じた遠隔地からの加工原料確保に伴う経費及び取引先の回復・創出事業に対する補助 1件 <(国1/2)事業主体1/2>	4,000 (国庫 4,000)	3,716 (国庫 3,716)
水産物安全確認 モニタリング 調査事業 (震災対応)	県	本県水産物の放射能測定のための採取, 検査 (1) 調査船による操業回数 延べ94回 (2) 検査サンプル数 98種, 1,862検体	6,526 (一財 6,526)	3,979 (一財 3,979)
計			361,290	358,180

(エ) 霞ヶ浦北浦・内水面の水産業の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
漁業による 水質浄化機能 促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	霞ヶ浦北浦における未利用魚の回収 (1) 委託先 霞ヶ浦漁業協同組合, きたうら 広域漁業協同組合 (2) 回収実績 319.1t (3) 水質浄化効果 窒素 8.1t, リン 1.4t の除去	10,585 (その他 10,585)	10,281 (その他 10,281)
計			10,585	10,281

③ 事業の成果及び今後の課題

漁船のエンジン購入資金等への融資に対して利子補給等を行うことにより、漁業経営の安定が図



られた。水産資源の持続的利用については、延べ283日の取締りなどにより漁業秩序や資源管理体制を維持することができた。水産物の流通販売対策については、量販店での県産水産物フェア等により、県産水産物の安全性やおいしさをPRし、消費喚起を図ることができた。また、水産加工業者等を対象とした証明書発行や情報提供等により、県産水産物の輸出を促進した。そのほか、霞ヶ浦北浦においては、アメリカナマズ等の未利用魚319.1tを回収し、魚体中の窒素・リンの除去による水質浄化に寄与した。

今後も、漁業経営の安定対策、本県産水産物の販売促進、認知度向上に取り組む必要がある。

イ 水産資源の持続的利用と水産基盤等の整備

① 事業の目的

ヒラメ、アワビ等の稚魚・稚貝を放流し、漁獲する「栽培漁業」や資源状況に応じて漁獲量を調整する「資源管理型漁業」を推進し、水産資源の持続的利用を図るとともに、漁業活動の基地となる漁港施設や魚介類の育成・漁獲の場となる漁場施設等、水産基盤の整備や漁港の背後の防潮堤等の整備を推進する。

また、河川等において、フナ、アユ等の種苗やサクラマス幼魚を放流し、遊漁振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,967,551	△205,783	5,974,380	2,216,605	5,519,543	3,932,356

(ア) 水産資源の持続的利用

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
栽培漁業事業	県 (公財)茨城県 栽培漁業協会	県栽培漁業センターにおける種苗生産等の委託及び補助 (1) 種苗生産 アワビ 約222,900個 アユ 約15,300尾 (2) 種苗生産技術開発 鹿島灘はまぐり 約2,857,000個 ソイ類 約35,900尾 マコガレイ 約36,000尾 (3) ヒラメ種苗生産・放流効果調査 約609,000尾 (4) ハマガリ造成漁場モニタリング調査 (5) 栽培対象種放流効果調査	175,564 (その他 16,609) (一財 158,955)	172,113 (その他 16,328) (一財 155,785)
		(震災対応) 県栽培漁業センターにおける種苗生産の委託 種苗生産 アワビ 約77,100個 <国補(1/2)>	10,484 (国庫 5,242) (一財 5,242)	10,484 (国庫 5,242) (一財 5,242)
資源管理型 漁業推進 対策事業	県	茨城県資源管理指針に基づく資源動向の把握調査等 (1) シライトマキバイ沖合カゴ調査 1回 (2) 標本船調査 10隻	663 (その他 663)	610 (その他 610)

漁場環境・生態系保全活動支援事業(森林湖沼環境税活用事業)	環境・生態系保全対策地域協議会	霞ヶ浦北浦地域, 沿海地域, 内水面地域における漁場環境や生態系の保全活動に対する補助 3件 <(国10/10)等>	4,556 (国庫231) (その他2,085) (一財2,240)	3,731 (国庫207) (その他2,000) (一財1,524)
計			191,267	186,938

(イ) 水産基盤等の整備

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
広域漁港整備事業	県	1 那珂湊漁港 護岸 2 波崎漁港 西防波堤, 浚渫等 <国補(国5/10県4.1/10地元負担0.9/10)等>	千円 316,817 (国庫151,859) (県債124,600) (その他27,334) (一財13,024)	千円 316,562 (国庫151,858) (県債124,600) (その他27,333) (一財12,771)
		(震災対応) 1 那珂湊漁港 護岸 2 波崎漁港 西防波堤, 浚渫等 <国補(国5/10県4.1/10地元負担0.9/10)等>	403,643 (国庫201,821) (その他46,293) (一財155,529)	401,728 (国庫200,864) (その他46,052) (一財154,812)
広域漁場整備事業	県	増殖場(藻場)整備(那珂湊) <国補(5/10)等>	43,827 (国庫19,440) (県債21,700) (一財2,687)	43,643 (国庫19,440) (県債21,700) (一財2,503)
		(震災対応) 大型魚礁設置(川尻) <国補(5/10)等>	23,940 (国庫11,970) (一財11,970)	19,710 (国庫9,855) (一財9,855)
漁場環境保全創造事業	県	水生植物帯造成 北浦(銚田市阿玉地先1,676㎡) <国補(5/10)等>	81,301 (国庫40,498) (県債31,900) (一財8,903)	70,789 (国庫35,251) (県債31,900) (一財3,638)
新規 波崎漁港外港拡張部開港対策事業	県	背後地土砂整地処分等	16,848 (その他4,212) (一財12,636)	16,848 (その他4,212) (一財12,636)
水産公共施設災害復旧事業(震災対応)	県	県管理漁港・海岸施設等の災害復旧 本事業による復旧対象漁港等 9漁港, 2海岸, 1漁港関連施設 復旧完了漁港等 8漁港, 2海岸, 1漁港関連施設 (久慈漁港外) <国補(0.667)等>	2,468,329 (国庫1,631,610) (一財836,719)	2,138,911 (国庫1,329,849) (一財809,062)
県単水産公共施設災害復旧事業(震災対応)	県	国の災害復旧事業の対象とならない漁港・海岸施設の災害復旧 本事業による復旧対象漁港・海岸 18地区 5地区 (大津漁港外)	563,915 (一財563,915)	511,655 (一財511,655)
津波防災対策緊急整備事業(震災対応)	県	漁港背後の防潮堤整備, 漁港海岸の護岸改良等 7か所 <国補(5/10)>	1,399,038 (国補694,858) (県債300) (一財703,880)	214,999 (国補103,186) (県債300) (一財111,513)
計			5,317,658	3,734,845

(ウ) 霞ヶ浦北浦などの内水面水産業の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
内水面漁業振興対策事業	茨城県内水面漁業協同組合連合会	アユ、ヤマメ、ウナギ及びフナの放流並びにカワウの追い払いに対する補助等	千円	千円
		(1) 増殖対策 ア アユ 4,230kg イ ヤマメ 101,000尾 ウ ウナギ 520kg エ フナ 4,170kg (2) カワウ追い払い 146回	3,035 (一財 3,035)	3,014 (一財 3,014)
地域水産業競争力強化対策事業	茨城県内水面漁業協同組合連合会	久慈川、那珂川へのサクラマス幼魚放流と遊漁情報の発信に対する補助 サクラマス幼魚放流 74,000尾	7,583 (一財 7,583)	7,559 (一財 7,559)
計			10,618	10,573

③ 事業の成果及び今後の課題

栽培漁業では、アワビ・ヒラメの種苗生産・放流等を行い、水産資源の安定に努めた。

水産基盤等の整備では、漁港・漁場整備事業については、那珂湊漁港の護岸、波崎漁港西防波堤、波崎漁港外港拡張部等の整備を行った。また、東日本大震災からの復旧工事が未了だった大津漁港については、漁業活動に直接影響のない沖の防波堤や道路の一部を除き、概ね復旧を完了した。さらに、津波防災対策事業では、地元住民の合意形成が得られた箇所から順次工事に着手し、全7カ所で進捗が図れた。

内水面水産業の振興では、県内各河川においてアユ・フナ等の種苗を、県北地域の河川においてサクラマス幼魚を放流し、遊漁振興を支援した。

今後の課題としては、漁港・漁場の整備を計画的に進めるとともに、内水面における種苗等の放流を継続的に進める必要がある。

# 7 土 木 部 門

## (1) 道 路

### ア 道路整備事業

#### ① 事業の目的

生活、経済活動、さらには災害時の復旧活動における基幹的な施設である道路の整備については、県総合計画等に基づき、「活力あるいばらきづくり」及び「住みよいいばらきづくり」の2つの目標の実現に向け、高規格幹線道路（高速道路）から市町村道に至るネットワークを形成するため、計画的かつ着実な整備の推進を図る。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
26,306,813	8,311,261	16,411,212	16,155,081	34,874,205	34,873,919

#### (ア) 高規格道路関連促進事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
高規格道路関連促進事業	県	圏央道、東関東水戸線等の整備促進を図るための要望・広報活動等	1,237 (一財 1,237)	1,237 (一財 1,237)
計			1,237	1,237

#### (イ) 道路橋梁改築事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地方道路整備事業	県	国道245号（ひたちなか市）外209か所 <国補（5.5/10）等>	30,082,650 (国庫 15,434,207) (県債 6,886,300) (その他 331,413) (一財 7,430,730)	30,082,417 (国庫 15,434,082) (県債 6,886,100) (その他 331,413) (一財 7,430,822)
肋骨道路整備事業	県	主要地方道北茨城大子線（常陸太田市）外7か所	75,014 (県債 67,400) (一財 7,614)	75,004 (県債 67,400) (一財 7,604)
新規 県単自転車道整備事業	県	一般県道桜川土浦潮来自転車道線（桜川市、土浦市）	275,375 (県債 247,800) (一財 27,575)	275,375 (県債 247,800) (一財 27,575)
新規 移管道路整備事業	県	主要地方道大洗友部線（笠間市）外17か所	467,651 (県債 420,800) (一財 46,851)	467,637 (県債 420,800) (一財 46,837)
計			30,900,690	30,900,433

#### (ウ) 県単道路改良事業（安心安全な生活道路整備事業等）

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県単道路改良事業	県	主要地方道石岡城里線（水戸市）外97か所 （うち安心安全な生活道路整備事業26か所）	1,380,603 (県債 1,242,400) (一財 138,203)	1,380,574 (県債 1,242,400) (一財 138,174)
計			1,380,603	1,380,574

(エ) 市町村道路整備促進事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
市町村道路整備促進事業	市町村	合併市町村幹線道路緊急整備支援市町村補助 古河市外18市町41か所	千円 696,608 (一財 696,608)	千円 696,608 (一財 696,608)
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業 (受託事業)	市町村	徳蔵倉見線(城里町)外5市5か所	1,587,933 (その他 1,587,933)	1,587,933 (その他 1,587,933)
震災復興市町村幹線道路整備支援事業 (受託事業) (震災対応)	市町村	北町関本中線(北茨城市)	307,134 (その他 307,134)	307,134 (その他 307,134)
計			2,591,675	2,591,675

③ 事業の成果及び今後の課題

圏央道については、平成29年2月に境古河インターチェンジからつくば中央インターチェンジ間が供用開始し、県内区間が全線開通した。

東関東水戸線については、鉾田インターチェンジから茨城空港北インターチェンジ間が、東日本高速道路(株)により全線にわたり本線工事が進められた。潮来インターチェンジから鉾田インターチェンジ間については、平成25年11月から用地取得に着手し、平成29年3月末までに8割を超える用地を取得できた。

また、国県道の整備については、10か所、計14.8kmを部分供用開始し、渋滞緩和や幅員狭小区間などの改良を進め円滑な交通の確保や安全性の向上が図られた。市町村道については、合併市町村からの業務委託を受けて、市町村幹線道路の整備を支援し、1か所2.9kmが部分供用開始するなど地域の利便性向上に寄与した。

今後も、圏央道については早期の4車線化、東関東水戸線については早期の全線開通を、引き続き国や東日本高速道路(株)に対し強く働きかけていくことで、高規格幹線道路の更なる整備促進を図る必要がある。また、国県道の整備については優先区間を設けるなど、事業を効率的に推進していく必要がある。

イ 道路維持保全事業

① 事業の目的

通学路交通安全プログラムに基づく歩道整備や危険性の高い交差点の改良などにより、歩行者、自転車及び自動車などの道路利用者の安全な通行を確保する。

また、劣化損傷した橋梁の修繕や地震時の安全を確保するための耐震化を行う橋梁補修工事、法面崩壊を防止するための災害防除工事、傷んだ路面を修繕する路面再生工事、日常の交通に支障となる破損した舗装の応急修繕や緊急時の対応を目的とした維持修繕工事を行うことにより、道路利用者の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 13,037,110	千円 774,892	千円 8,396,749	千円 4,897,563	千円 17,311,188	千円 17,286,616

(ア) 交通安全施設等整備事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方道路整備事業	県	歩道、自転車歩行者道及び交差点改良等 国道355号(石岡市)外19か所 <国補(5.5/10)等>	千円 1,679,124 (国庫 881,495) (県債 654,300) (一財 143,329)	千円 1,679,080 (国庫 881,472) (県債 654,300) (一財 143,308)
交通安全施設等整備事業	県	1 一種事業(歩道、交差点改良等) 主要地方道大洗友部線(鉾田市)外24か所 2 二種事業(区画線、道路照明等) (1) 区画線 143km (2) 道路照明 94基	820,419 (県債 329,600) (一財 490,819)	820,289 (県債 329,600) (一財 490,689)
計			2,499,543	2,499,369

(イ) 道路維持補修事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方道路整備事業	県	1 橋梁補修事業 千歳橋(水戸市)外124橋 2 路面再生事業 国道125号(土浦市)外68か所 3 災害防除事業(法面補強工事) 国道461号(高萩市)外6か所 <国補(1/2)等>	千円 6,919,542 (国庫 3,509,622) (県債 1,229,700) (その他 59,817) (一財 2,120,403)	千円 6,895,301 (国庫 3,501,703) (県債 1,229,500) (その他 58,521) (一財 2,105,577)
一部新規 道路補修事業	県	1 路面再生事業 主要地方道土浦境線(つくば市)外100か所 2 橋梁補修事業 成田橋側道橋(筑西市)外90橋 3 道路維持修繕事業(請負道路補修、緑地管理等) 国道118号外332路線 4 道路緊急修繕事業 <b>新規</b> 主要地方道取手豊岡線(守谷市)外41か所	6,805,650 (県債 1,368,900) (一財 5,436,750)	6,805,539 (県債 1,368,900) (一財 5,436,639)
道路災害防除事業	県	法面補強工事等 一般県道筑波公園永井線(石岡市)外21か所	527,303 (県債 474,500) (一財 52,803)	527,265 (県債 474,500) (一財 52,765)
道路災害復旧事業 (豪雨対応)	県	道路施設の災害復旧 本事業による復旧対象箇所 110か所 復旧完了箇所 110か所 (一般県道谷和原筑西線(常総市)外)	512,032 (県債 512,000) (一財 32)	512,025 (県債 512,000) (一財 25)
計			14,764,527	14,740,130

(ウ) 電線共同溝整備事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方道路整備事業	県	電線共同溝本体工事 主要地方道取手東線（取手市） <国補（5.5/10）等>	千円	千円
			47,118	47,117
			(国庫 24,454)	(国庫 24,454)
			(県債 19,400)	(県債 19,400)
			(その他 510)	(その他 511)
			(一財 2,754)	(一財 2,752)
計			47,118	47,117

③ 事業の成果及び今後の課題

交通安全施設等整備事業については、歩道の整備や交差点等の交通危険箇所の改善により、道路利用者の安全な通行を確保した。特に、県管理道路の通学路の歩道整備率は、県総合計画に掲げる平成32年度末の目標値74.1%に対し、平成29年3月末現在の実績値で71.5%となり、概ね順調に進捗している。

今後も、各市町村が策定する「通学路交通安全プログラム」に基づき、学校や警察等と連携し、通学路の定期的な合同点検を実施するとともに、交通安全確保対策を継続していく必要がある。

道路補修事業については、橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁修繕、復興みちづくりアクションプランに基づく橋梁耐震補強や道路法面崩壊対策を実施し、安全性の確保及び交通危険箇所の解消を図ることができた。また、舗装維持修繕計画に基づく「計画的な維持修繕」へ転換を図るとともに、新設された道路緊急修繕事業により、舗装の劣化・損傷が著しい道路の修繕を行い、道路利用者の安全・安心を確保することができた。さらに、関東・東北豪雨により被災した道路施設のすべての復旧工事を完了できた。

今後の課題としては、橋梁長寿命化修繕計画、復興みちづくりアクションプラン及び舗装維持修繕計画に基づき、計画的に維持修繕を行う必要がある。

電線共同溝整備事業については、防災性の向上、快適な通行空間の提供、沿道の景観の向上等に資するため、道路地下空間を活用し電線を収容する電線共同溝を整備し、無電柱化を推進した。

今後の課題としては、平成28年12月に施行された「無電柱化の推進に関する法律」を踏まえ、国の動向や取組を注視しながら、無電柱化を計画的に推進していく必要がある。

ウ 直轄事業（道路）

① 事業の目的

本県の高規格幹線道路及び直轄国道は、広域交通ネットワークを形成し、経済産業活動及び地域間の交流と連携を支える重要な役割を担っていることから、圏央道、東関道水戸線外4路線の整備促進を図る。

道路直轄事業負担金については、道路法第50条等に基づき、一般国道の新設・改築等費用の一部を都道府県又は指定都市が負担するものである。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,394,993	2,988,730	1,000,000	—	9,383,723	9,383,721

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
道路直轄事業 負担金	国	圏央道，東関道水戸線，国道4号，国道6号， 国道50号，国道51号の直轄道路事業地方負担金	千円 9,383,723 (県債 8,638,900) (一財 744,823)	千円 9,383,721 (県債 8,638,900) (一財 744,821)
計			9,383,723	9,383,721

③ 事業の成果及び今後の課題

圏央道については，平成29年2月に境古河インターチェンジからつくば中央インターチェンジ間が供用開始し，県内区間が全線開通した。

東関道水戸線については，鉾田インターチェンジから茨城空港北インターチェンジ間が，東日本高速道路(株)により全線にわたり本線工事が進められた。潮来インターチェンジから鉾田インターチェンジ間については，平成25年11月から用地取得に着手し，平成29年3月末までに8割を超える用地を取得できた。

また，直轄国道については，平成28年12月に新4号国道古河小山バイパスが全線6車線で開通し，平成29年3月に国道6号土浦バイパスが全線4車線で開通した。

今後も，圏央道については早期の4車線化，東関道水戸線については早期の全線開通，直轄国道については事業中箇所を早期供用を，引き続き国や東日本高速道路(株)に対して強く働きかけていく。

エ 街路事業

① 事業の目的

市街化区域や用途地域内等における都市計画道路（幹線街路）の整備を進め，交通混雑や渋滞の解消を図るとともに，災害時の避難路・救援活動のための道路を確保し，安全かつ円滑で利便性の高い都市交通を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,899,379	千円 △453,215	千円 2,799,119	千円 1,857,234	千円 5,388,049	千円 5,325,291

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
街路改良事業	県	都市計画道路宮中佐田線（鹿嶋市）外18か所 <国補（5.5/10）等>	千円 5,318,448 (国庫 2,420,930) (県債 625,800) (その他 564,440) (一財 1,707,278)	千円 5,255,714 (国庫 2,420,867) (県債 625,800) (その他 515,912) (一財 1,693,135)
県単街路改良事業	県	都市計画道路上菅谷下菅谷線（那珂市）外12か所	69,601 (県債 62,600) (一財 7,001)	69,577 (県債 62,600) (一財 6,977)
計			5,388,049	5,325,291



③ 事業の成果及び今後の課題

街路事業については、県内22路線32か所で整備を進めた。

都市計画道路駅前海岸線（大洗町）については、鹿島臨海鉄道大洗駅と大洗港区を結ぶ路線として整備を進め、平成28年11月に全線開通した。これにより、津波発生時において沿岸部の住民や観光客を高台にある大洗駅まで安全かつ速やかに避難させることができるとともに、中心市街地の活性化や大洗町の観光業の復興に大きく寄与することができた。

都市計画道路宮中佐田線（鹿嶋市）については、鹿嶋市内の国道51号や国道124号を結ぶ緊急輸送道路として重点的に整備を進め、平成29年3月に一部区間（945m）を暫定2車線にて供用開始した。これにより、市内の交通の利便性が向上するとともに、地域の活性化や災害時における安全・安心の確保に寄与することができた。

今後の課題としては、事業効果の早期発現を図るため、予算配分の重点化、暫定整備や部分供用など事業の進め方を工夫するとともに、用地難航箇所については、収用等の手続を検討するなど事業の長期化への対策を図る必要がある。

## (2) 河川海岸

### ア 河川事業

#### ① 事業の目的

河川事業は、河川の拡幅や掘削、堤防の整備などの河川改修を実施し、また堆積土砂の撤去や樹木伐採などの維持管理を行うことにより、浸水被害の防止・軽減を図り、県民の生命と財産を守ることを目的とする。

また、関東・東北豪雨により被災した河川施設等の早期復旧に取り組み、県民生活や産業活動の回復を図る。

その他、千波湖については浄化対策事業を実施し、水質の改善を図る。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
9,491,992	198,247	7,410,396	7,506,315	9,594,320	9,528,073

#### (ア) 河川改修事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
広域河川改修事業	県	1 掘削，築堤，護岸，橋梁改築等 涸沼川（笠間市）外8河川 2 河川管理施設長寿命化対策 新川排水機場（土浦市）外9施設 <国補（1/2）等>	2,901,104 (国庫 1,355,901) (県債 432,700) (その他 55,921) (一財 1,056,582)	2,901,032 (国庫 1,355,867) (県債 432,600) (その他 55,921) (一財 1,056,644)
新規 浸水対策特別 緊急事業	県	掘削，築堤，護岸，橋梁改築等 恋瀬川（石岡市）外3河川 <国補（1/2）等>	416,961 (国庫 171,330) (県債 231,800) (一財 13,831)	416,950 (国庫 171,325) (県債 231,800) (一財 13,825)
河川・総合 流域防災事業	県	掘削，築堤，護岸，橋梁改築等 西谷田川（つくば市）外15河川 <国補（1/2）等>	3,109,970 (国庫 1,279,637) (県債 1,676,800) (その他 48,197) (一財 105,336)	3,107,526 (国庫 1,279,582) (県債 1,676,600) (その他 45,887) (一財 105,457)
計			6,428,035	6,425,508

(イ) 河川維持事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
河川防災事業	県	河道浚渫，築堤，護岸整備等 澗沼川（茨城町）外57河川	千円 1,161,844 (県債1,045,500) (一財116,344)	千円 1,161,768 (県債1,045,500) (一財116,268)
千波湖浄化対策事業	県	導水事業に伴う管理委託等	25,774 (その他8,958) (一財16,816)	25,774 (その他9,458) (一財16,316)
国補災害復旧土木事業 (豪雨対応)	県	河川施設等の災害復旧 本事業による復旧対象箇所 46か所 復旧完了箇所 46か所 (谷和原筑西線（常総市）外) <国補（0.667）等>	612,046 (国庫376,407) (県債235,600) (一財39)	548,777 (国庫360,547) (県債188,200) (一財30)
河川災害復旧事業 (豪雨対応)	県	河川施設等の災害復旧 本事業による復旧対象箇所 95か所 復旧完了箇所 95か所 (北台川（下妻市）外)	370,038 (県債370,000) (一財38)	370,023 (県債370,000) (一財23)
災害関連改良推進事業 (豪雨対応)	県	八間堀川 河川改修工事 本事業の対象箇所 2か所 改修完了箇所 1か所 <国補（1/2）>	996,583 (国庫498,292) (県債452,500) (一財45,791)	996,223 (国庫498,111) (県債452,300) (一財45,812)
計			3,166,285	3,102,565

③ 事業の成果及び今後の課題

河川改修事業については、堤防や橋梁などの整備を実施し、洪水被害の軽減を図った。また、千波湖浄化対策事業については、渡里用水からの導水を実施するなど、水質の改善に向けた取り組みを行った。

また、関東・東北豪雨により被災した河川施設等の復旧は、平成28年度までに全141か所が完了した。

今後の課題としては、近年、集中豪雨の多発化や、流域の都市化の進展に伴い、雨水が河川へ流出する量が増大する傾向にあるため、河道の拡幅や掘削などのハード対策と、水防情報テレメータシステム再整備による情報発信方法の多様化等のソフト対策を組み合わせた防災・減災対策を進めていく必要がある。

イ 海岸事業

① 事業の目的

海岸堤防等の海岸保全施設の整備を行い、津波・高潮・波浪からの被害軽減を図るとともに、海岸侵食を防止し県土を保全する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,433,231	千円 △494,223	千円 7,563,649	千円 5,379,830	千円 6,122,827	千円 6,122,129

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
海岸保全施設整備事業	県	堤防・護岸等の整備，養浜工 大洗海岸（大洗町）外13海岸 <国補（1／2）>	千円 5,933,892 (国庫 2,876,651) (県債 269,900) (一財 2,787,341)	千円 5,933,206 (国庫 2,876,308) (県債 269,600) (一財 2,787,298)
県単海岸防災事業	県	堤防・護岸等の維持補修 北茨城海岸（北茨城市）外10海岸	168,002 (県債 151,100) (一財 16,902)	167,990 (県債 151,100) (一財 16,890)
災害関連漂着流木等処理対策事業（豪雨対応）	県	海岸へ漂着した流木等の処理 本事業による復旧対象海岸 2海岸 復旧完了箇所 2海岸 (鹿嶋海岸（鹿嶋市）外) <国補（1／2）>	20,933 (国庫 10,467) (県債 9,800) (一財 666)	20,933 (国庫 10,466) (県債 9,800) (一財 667)
計			6,122,827	6,122,129

### ③ 事業の成果及び今後の課題

海岸事業については，津波・高潮対策として，堤防や離岸堤の嵩上げなどを行った。また，崖や砂浜の侵食対策として，養浜工や消波工などを行い，老朽化対策として堤防の改修を実施したことにより，津波・高潮・波浪からの被害軽減が図られた。

今後の課題としては，津波・高潮対策の早期完成に向けて事業を推進していくとともに，侵食や老朽化に対しても，重要性・緊急性の高い箇所を選定し，効率的・効果的な整備を行っていく必要がある。

## ウ ダム事業

### ① 事業の目的

適切なダム管理運用を行うことにより，洪水から流域住民の生命と財産を守るとともに，都市用水の安定的な供給を図る。また，老朽化したダムの管理機器設備等の更新・改良を計画的に進める。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 584,129	千円 60,886	千円 40,602	千円 224,677	千円 460,940	千円 445,871

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ダム管理事業	県	小山ダム（高萩市）外6ダムの管理業務	千円 379,471 (その他 92,981) (一財 286,490)	千円 364,402 (その他 90,789) (一財 273,613)
十王ダム堰堤改良事業	県	堤体観測装置の改良 <国補（4／10）等>	20,334 (国庫 4,678) (県債 6,800) (その他 7,909) (一財 947)	20,334 (国庫 4,678) (県債 6,800) (その他 7,909) (一財 947)
ダム堰堤改良事業	県	水沼ダム（北茨城市）外3ダムのダム長寿命化計画の一部策定 <国補（1／2）等>	30,981 (国庫 9,673) (県債 13,000) (その他 6,956) (一財 1,352)	30,981 (国庫 9,673) (県債 13,000) (その他 6,956) (一財 1,352)

水沼ダム堰堤改良事業	県	管理用発電設備設置のための一部工事実施 ＜国補（４／１０）等＞	30,154 (国庫 7,602) (県債 12,100) (その他 8,954) (一財 1,498)	30,154 (国庫 7,602) (県債 12,100) (その他 8,954) (一財 1,498)
計			460,940	445,871

③ 事業の成果及び今後の課題

適切なダムの管理運用により洪水被害の軽減，都市用水の安定的な供給が図られた。

また，ダム長寿命化計画の一部策定やダム管理設備工事の実施により，各ダムの適切な維持管理や設備更新に向け，事業の進捗を図ることができた。

今後の課題としては，ダム管理施設が老朽化していることから，引き続き長寿命化計画を策定し，計画的・効率的に施設の維持管理を実施していく必要がある。

エ 砂防事業

① 事業の目的

土砂災害防止施設の整備，「土砂災害防止法」に基づく警戒区域等の指定等，ハード対策とソフト対策を組み合わせた総合的な土砂災害対策を実施することにより，土砂災害から県民の生命及び身体に対する安全を確保することを目的とする。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
777,862	634,051	556,738	676,277	1,292,374	1,292,189

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
通常砂防事業	県	1 堰堤工 椎木平沢（つくば市）外 4 溪流 2 情報基盤の改修 ＜国補（１／２）等＞	245,245 (国庫 114,444) (県債 123,400) (一財 7,401)	245,219 (国庫 114,431) (県債 123,400) (一財 7,388)
県単砂防事業	県	溪流保全工 峰岸川（北茨城市） 1 溪流	21,571 (県債 19,300) (一財 2,271)	21,562 (県債 19,300) (一財 2,262)
国補急傾斜地崩壊対策事業	県	1 法枠工，擁壁工 東真鍋町12（土浦市）外 9 地区 2 土砂災害防止法に基づく基礎調査 ＜国補（１／２）等＞	757,893 (国庫 308,316) (県債 315,200) (その他 68,802) (一財 65,575)	757,817 (国庫 308,283) (県債 315,200) (その他 68,802) (一財 65,532)
県単急傾斜地崩壊対策事業	県	法枠工，擁壁工 前田（常陸大宮市）外 9 地区	230,091 (県債 209,000) (その他 20,992) (一財 99)	230,027 (県債 208,900) (その他 20,992) (一財 135)
地すべり対策事業	県	1 観測調査 大塚（常陸大宮市）外 2 地区 2 長寿命化計画の策定 ＜国補（１／２）等＞	37,574 (国庫 18,059) (県債 17,500) (一財 2,015)	37,564 (国庫 18,054) (県債 17,500) (一財 2,010)
計			1,292,374	1,292,189

③ 事業の成果及び今後の課題

砂防や急傾斜地対策等の土砂災害防止施設を整備したことにより、被害想定区域に居住する住民の生命及び身体に対する安全が確保されるなど、土砂災害の防止及び被害の軽減が図られた。

今後の課題としては、土砂災害防止施設の整備率は未だ24%と低い水準にあることから、公益性や緊急性の高い危険箇所から、効率的かつ効果的な施設整備を進めていく必要がある。

オ 直轄事業（河川）

① 事業の目的

国が管理する鬼怒川において関東・東北豪雨からの復旧・復興事業を実施するとともに、利根川や那珂川などにおいて堤防整備や河道掘削等の河川改修事業を実施し、流域の洪水被害の軽減を図る。また、環境整備事業を行い霞ヶ浦の水質改善等を図る。

さらに、国等が整備、管理する利根川上流ダム群などの建設、改良工事を実施し、洪水被害の軽減や水資源の安定供給を図る。

なお、治水・ダム直轄事業負担金については、河川法第60条等に基づき、国が管理する河川やダムなどの建設、改良工事等に要する費用の一部を都道府県等が負担するものである。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,732,101	1,920,946	3,949,195	1,376,900	10,225,342	10,225,338

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
治水直轄事業	国	1 築堤、河道掘削等 那珂川外6河川	6,451,325	6,451,321
		2 環境整備事業 霞ヶ浦（常陸利根川）外2河川	(県債5,944,300) (一財507,025)	(県債5,944,300) (一財507,021)
		3 ダム等の建設、改良 八ッ場ダム外3か所		
		(豪雨対応) 鬼怒川 堤防整備等	3,774,017 (県債3,510,400) (一財263,617)	3,774,017 (県債3,510,400) (一財263,617)
計			10,225,342	10,225,338

③ 事業の成果及び今後の課題

築堤や河道掘削等の河川改修事業により、県内の直轄河川の流下能力が向上し、洪水被害の軽減が図られた。引き続き、直轄河川・ダム等の整備促進が図られるよう、国に強く働きかけていく必要がある。

(3) 港 湾

① 事業の目的

本県の港湾は、4本の高規格幹線道路とのネットワークにより、北関東から首都圏を含む新しい国際流通拠点として、重要な役割を果たすことが期待されている。

海岸線や内水面には重要港湾2港（茨城港、鹿島港）、地方港湾5港（川尻港、河原子港、土浦

港，潮来港，軽野港）の計7港がある。このうち茨城港（日立港区，常陸那珂港区，大洗港区）及び鹿島港については，港湾の長期的な開発，利用及び保全の基本的な姿を示す港湾計画に基づき施設の整備等を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
44,693,418	△2,048,066	11,119,291	16,978,213	36,786,430	36,359,250

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
茨城港 日立港区 整備事業	県	1 本港地区 (1) 防波堤(沖) ア ケーソン製作 2 函 イ ケーソン据付 2 函 (2) ふ頭用地 ア 岸壁下部工 117m イ 舗装工 3,000m <sup>2</sup>	9,774,888 (国庫 1,484,897) (県債 56,000) (その他 6,775,152) (一財 1,458,839)	9,686,038 (国庫 1,484,888) (県債 56,000) (その他 6,686,322) (一財 1,458,828)
		2 津波・高潮対策事業 津波防護施設 防潮堤・陸閘 <国補(5/10)等>		
茨城港 常陸那珂港区 整備事業	国	1 中央ふ頭地区 岸壁(-12m)(2バース目) ケーソン製作 6 函 2 外港地区 防波堤(東) ケーソン据付 2 函	905,135 (県債 197,900) (その他 205,759) (一財 501,476)	905,134 (県債 197,900) (その他 205,759) (一財 501,475)
	県	中央ふ頭地区 (1) 中央波除堤 ア ケーソン製作 2 函 イ ケーソン据付 2 函 (2) ふ頭用地・港湾関連用地 ア 護岸(製作・据付) 1 式 イ 舗装工 215,000m <sup>2</sup> <国補(5/10)等>	20,511,377 (国庫 365,508) (県債 3,975,000) (その他 15,873,972) (一財 296,897)	20,175,469 (国庫 365,374) (県債 3,648,200) (その他 15,865,133) (一財 296,762)
茨城港 大洗港区 整備事業	県	津波・高潮対策事業 津波防護施設 防潮堤・陸閘 <国補(5/10)等>	1,639,744 (国庫 688,747) (県債 198,800) (一財 752,197)	1,638,328 (国庫 688,739) (県債 197,400) (一財 752,189)
鹿島港 整備事業	国	外港地区 (1) 防波堤(中央) 長周期波対策施設 104m (2) 防波堤(南) ア ケーソン製作 12 函 イ ケーソン据付 4 函	3,123,419 (県債 156,200) (一財 2,967,219)	3,123,419 (県債 156,200) (一財 2,967,219)
	県	1 北海浜地区 防砂堤 ア ケーソン製作 3 函 イ ケーソン据付 2 函	769,992 (国庫 264,021) (県債 139,900) (一財 366,071)	769,964 (国庫 264,008) (県債 139,900) (一財 366,056)

		2 外港地区 ふ頭用地 造成工	8,600m <sup>2</sup>	
		3 津波・高潮対策事業 津波防護施設 防潮堤 <国補（4/10）等>	494m	
県単港湾施設 災害復旧事業 (豪雨対応)	県	港湾施設（茨城港常陸那珂港区）の災害復旧 本事業による復旧対象箇所 復旧完了箇所	13,654 1 か所 1 か所 (県債 13,500) (一財 154)	13,642 (県債 13,500) (一財 142)
港湾振興事業	県	1 荷主企業，船会社等セールス 2 セミナーの開催 (1) いばらきの港説明会 参加者 (2) 北関東セミナー 参加者 3 PR 広告の掲載	延べ226件 322社 666人 52社 92人	48,221 47,256 (その他 48,221) (その他 47,256)
計			36,786,430	36,359,250

### ③ 事業の成果及び今後の課題

茨城港（日立港区，常陸那珂港区，大洗港区）及び鹿島港において，岸壁や防波堤等の港湾施設及び背後用地の整備を進め，船舶航行の安全性や荷役効率の向上を図った。

特に，常陸那珂港区では，中央ふ頭地区水深12m耐震強化岸壁及び背後用地の供用開始により，新たに完成自動車の輸出が開始された。

また，津波・高潮対策施設の整備を進め，背後地域における住民及び港湾利用者の生命と財産の保護を図った。

港湾振興事業においては，荷主企業や内外の船会社等に対して，延べ226件のポートセールス等を実施した結果，新規定期コンテナ航路が常陸那珂港区で1航路，鹿島港で2航路開設され，平成28年のコンテナ取扱量も34,063TEUとなり，過去2番目の取扱量となった。さらに，大洗港区にクルーズ船「にっぽん丸」が2回，常陸那珂港区に「飛鳥Ⅱ」が初めて寄港するなど，港湾利用を促進することができた。

今後も引き続き，各港湾の整備を推進するとともに，企業ニーズを把握しながら，港湾の利用促進に努め，港湾の振興を図る。

## (4) 都市計画

### ア 都市地域計画策定事業

#### ① 事業の目的

都市計画法第6条の規定に基づく都市計画基礎調査を実施し，その結果等をもとに，都市の現況や人口及び産業の将来の見通し等を勘案したうえで，「都市計画区域マスタープラン」及び「市街化区域と市街化調整区域との区分（区域区分）」を定期的に見直すこと（都市計画定期見直し）により，無秩序な市街化を防止し計画的な市街地整備を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 60,950	千円 △7,125	千円 4,979	千円 5,323	千円 53,481	千円 53,411

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市地域計画 策定事業	県	1 都市計画基礎調査の実施	12市町村 53,481	53,411
		2 基礎調査結果の集計・解析	16市町村 (その他7) (一財53,474)	(その他6) (一財53,405)
計			53,481	53,411

③ 事業の成果及び今後の課題

都市計画基礎調査について、平成28年度は12市町村において実施するとともに、平成27年度に基礎調査を実施した16市町村について調査結果の集計・解析を実施し、人口、世帯数等の現況を把握することができた。

今後の課題としては、残り16市町村の都市計画基礎調査を計画的に進め、都市の現況を把握するとともに人口や産業の将来見通し等を分析することにより、次回の都市計画定期見直しの円滑な推進を目指す。

イ 都市政策推進事業

① 事業の目的

茨城県景観形成条例の運用などにより、良好な景観の形成を図る。また、まちづくりシンポジウムの開催などにより、まちづくりに対する県民の意識の高揚を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 17,726	千円 △1,313	千円 —	千円 —	千円 16,413	千円 16,138

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市政策推進 事業	県	都市景観形成推進事業 (1) 茨城県景観形成条例の運用 (2) 市町村に権限移譲している大規模行為の届出の受理・審査事務に要する経費に対する交付金の交付 大規模行為届出受理件数 99件	1,136 (一財1,136)	867 (一財867)
		まちづくり推進 まちづくりシンポジウム2016の開催及びまちづくりに功績のあった団体の表彰 ア まちづくりシンポジウム2016参加者 333人 イ 茨城県うるおいのあるまちづくり顕彰事業表彰団体数 13団体	1,230 (一財1,230)	1,224 (一財1,224)



	市 町 村	合併市町村まちなか活性化支援事業 市町村が実施した補助対象事業の10分の1を 後年度（償還時）に補助 坂東市外3市	14,047 (一財 14,047)	14,047 (一財 14,047)
計			16,413	16,138

③ 事業の成果及び今後の課題

大規模行為に係る景観形成のための基準の適用などにより、良好な景観の形成が図られた。

また、まちづくりシンポジウム2016の開催やまちづくりに功績のあった団体を表彰することなどにより、県民のまちづくりに対する意識の高揚を図ることができた。

今後の課題としては、県民の意識の高揚をより一層図るとともに、まちづくりへの積極的な参加を促す必要がある。

ウ 土地区画整理事業

① 事業の目的

市町村、組合及び(独)都市再生機構施行の土地区画整理事業を支援し、土地の合理的かつ健全な利用を促進するとともに、圏央道インターチェンジ周辺地域等における新しい都市づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
9,044,277	△2,645,970	546,086	1,179,912	5,764,481	5,760,928

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地区画整理事業	県	阿見吉原開発事業 (1) 東工区（平成26年2月換地処分） 清算業務の実施 (2) 西南工区 道路築造、宅地造成工事等の実施 <国補（5.5/10）等>	4,819,654 (国庫 229,343) (県債 259,300) (その他 4,331,011)	4,816,101 (国庫 229,328) (県債 259,300) (その他 4,327,473)
	市町村 土地区画 整理組合	市町村等土地区画整理県道支援事業費負担金 市町村等施行の区画整理地内の県道整備に対する補助（国庫補助裏負担分） 古河駅東部地区（古河市）外2地区 170.3ha	219,346 (県債 197,300) (一財 22,046)	219,346 (県債 197,300) (一財 22,046)
	(独)都市 再生機構	組合等土地区画整理事業費補助金 (独)都市再生機構施行の区画整理事業の道路 整備に対する補助 中根・金田台地区（つくば市） 189.9ha <（国5.5/10県4.5/10）等>	725,481 (国庫 385,764) (県債 305,600) (一財 34,117)	725,481 (国庫 385,764) (県債 305,600) (一財 34,117)
計			5,764,481	5,760,928

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村等の施行する土地区画整理事業の県道等の整備に対して補助を行い、市町村等が実施する

移転補償や道路築造工事などにより、事業の促進を図った。

また、阿見吉原開発事業において、東工区はすべての工事が完了し、平成26年2月に換地処分を行ったことから、平成28年度は、昨年度に引き続き清算手続きを実施した。西南工区は、計画的に、幹線道路や区画道路、宅地の整備を進め、販売計画に合わせた事業の進捗を図った。

なお、土地処分については、沿道・住宅用地(1.4ha)、商業・業務用地(6.8ha)の計8.2haを処分した。

今後は、圏央道が県内の全区間において開通し、東名高速から東関東水戸線までつながったことなど、交通アクセスの優位性を積極的にPRし、立地推進室や立地推進東京本部などと連携を図り戦略的な企業誘致活動を行い、保有土地の早期処分を進める。

## (5) 公園緑地

### ① 事業の目的

地域の文化・産業などの特性を踏まえた公園の整備により、緑豊かなゆとりと潤いのある生活空間や豊かな地域づくりに資する交流空間、地域振興に寄与する観光拠点等の形成を図る。

また、公園利用者が安全かつ快適に利用できるよう適正な管理を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,656,435	117,843	179,008	346,062	1,607,224	1,605,399

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
都市公園事業	県	園路・広場の整備、防災機能の強化及び老朽化した施設の改築・更新等 偕楽園公園（水戸市）外13公園 <国補（1/2）等>	465,129 (国庫 170,033) (県債 212,400) (一財 82,696)	465,036 (国庫 170,003) (県債 212,400) (一財 82,633)
公園施設事業	県	施設の維持管理・修繕 洞峰公園（つくば市）外15公園	1,137,778 (その他 74,846) (一財 1,062,932)	1,136,918 (その他 86,489) (一財 1,050,429)
都市緑化推進事業	県市町村等	1 春・秋季都市緑化祭、緑化研修会等の開催 2 ホームページの更新 3 都市緑化推進委員会の開催	4,317 (その他 3,433) (一財 884)	3,445 (その他 2,583) (一財 862)
計			1,607,224	1,605,399

### ③ 事業の成果及び今後の課題

都市公園事業については、偕楽園公園外13公園において、園路・広場整備のほか、防災機能強化や老朽化した施設の改築・更新等を行った。特に、北浦川緑地においては駐車場及び園路の拡張整備、鹿島灘海浜公園においては広場の拡張を行い、公園利用者の利便性の向上が図られた。

また、公園施設事業については、洞峰公園外15公園において、施設の維持管理・修繕を行ったことにより、公園利用者の安全かつ快適な利用環境の確保が図られた。

都市緑化推進事業では、春・秋季都市緑化祭に計約93,000人の参加者を集め、住民の緑化意識が大きく高まったほか、いばらきの公園ホームページの更新や、都市緑化推進委員会にて審査した都市緑化功労者の表彰により、県民の都市緑化活動への関心を高めることができた。

今後の課題として、都市公園及び公園施設事業では、施設の老朽化が進む中、利用者が安心して公園を利用できるよう、県公園施設長寿命化計画等に基づき計画的な維持管理を行うことが必要である。

また、都市緑化推進事業では、都市緑化を図るため、更なる住民の緑化意識の高揚を図ることが必要である。

## (6) 下水道

### ① 事業の目的

下水道普及率及び接続率の向上のため、市町村（一部事務組合を含む。）の下水道整備事業や、接続支援事業に対して補助を行い、霞ヶ浦等公共用水域の水質保全を図る。

また、県施行の土地区画整理事業に関連する市町村の公共下水道の整備を受託し、一体的な施工を実施することで、合理的かつ経済的な事業の促進を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,389,158	△1,014,339	358,101	414,565	1,318,355	1,315,847

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
市町村下水道整備支援事業	市町村 一部事務組合	下水道普及率が75%未満の市町村及び組合に対する補助 結城市外20団体	21,800 (一財 21,800)	21,800 (一財 21,800)
湖沼水質浄化下水道接続支援事業 (森林湖沼環境税活用事業)	霞ヶ浦, 潤沼, 牛久沼 流域内 市町村	霞ヶ浦, 潤沼, 牛久沼流域内において、供用開始後3年以内の下水道への接続補助を行う市町村に対する補助 (1) 補助対象 土浦市外17市町村 (2) 補助戸数 562戸	11,582 (その他 11,582)	9,074 (その他 9,074)
市町村公共下水道受託事業	市町村	県が施行する土地区画整理事業における市町村公共下水道事業の受託 つくば市外1町	1,284,973 (その他 1,284,973)	1,284,973 (その他 1,284,973)
計			1,318,355	1,315,847

### ③ 事業の成果及び今後の課題

市町村下水道整備支援事業については、市町村等の下水道整備事業に対して県費による補助を行ったことにより、市町村の下水道整備に係る財政的負担の軽減及び本県の下水道普及率の向上（平成28年3月末現在60.8%から平成29年3月末現在61.3%）が図られた。

湖沼水質浄化下水道接続支援事業については、公共下水道への接続補助を行う18市町村で562件を補助することにより、接続費用の負担が軽減され、湖沼流域内における接続人口の増加（平成28年3月末現在686,866人から平成29年3月末現在694,603人）が図られた。

また、市町村公共下水道受託事業については、つくばエクスプレス沿線及び阿見吉原土地区画整理事業と一体的に整備を行うことにより、下水道の整備促進が図られた。

今後の課題としては、下水道普及率及び接続率の向上を図る上で、これまで以上に市町村の実態を把握し、支援する対象範囲や支援内容の見直しなど検討を行う必要がある。

## (7) 建築住宅

### ア 建築

#### ① 事業の目的

建築基準法、建築士法及び建築物耐震改修促進法に基づく事業等を行い、建築物の安全性の確保、建築士業務の適正な運用及び都市の環境改善を図る。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 298,477	千円 △41,858	千円 —	千円 28,130	千円 228,489	千円 192,973

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
建築基準法 施行事業	県	1 建築確認 231件 2 建築計画通知 24件 3 建築許可 27件 <国補(10/10)等>	千円 191,608 (国庫900) (その他43,920) (一財146,788)	千円 185,557 (国庫900) (その他44,716) (一財139,941)
建築士法 施行事業	県	1 建築士免許の登録 二級145人 2 建築士事務所の登録 452件 (一級290件, 二級162件) 3 建築士事務所立入指導 201件	1,191 (一財1,191)	863 (一財863)
建築物等 震災対策事業	県	1 応急危険度判定士登録 634人 2 応急危険度判定模擬訓練 83人	6,810	5,803
	市町村	市町村が実施する木造住宅耐震診断助成事業への補助 22市町村	(一財6,810)	(一財5,803)
大規模建築物等 耐震化支援事業 (震災対応)	市町村	市町村が実施する大規模建築物等耐震化支援事業への補助 耐震診断 1市町	28,880 (一財28,880)	750 (一財750)
計			228,489	192,973

#### ③ 事業の成果及び今後の課題

建築基準法における建築確認・検査事務の適正な執行により、建築物の安全性の確保が図られた。

また、建築士法に基づく二級建築士等の資格試験や各種講習会を通じて、建築士の資質の維持・向上が図られるとともに、建築士事務所への立入指導を行い、法令の遵守及び消費者の利益の保護が図られた。

また、市町村が行う木造住宅や大規模建築物の耐震化助成事業に対し、県が補助することで建築物の耐震化が促進された。

今後の課題としては、「茨城県耐震改修促進計画」に基づき、建築物耐震化に関する情報提供を行うとともに、県内市町村へ助成制度の拡充について働きかけるなど、更なる取り組みが必要である。

## イ 宅 地

### ① 事業の目的

都市計画法に基づく開発行為等の許可及び宅地建物取引業法等の適正な施行により、秩序ある合理的な県土の利用及び宅地建物取引業の適正な運営を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 60,305	千円 △7,601	千円 —	千円 1,808	千円 50,896	千円 45,375

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
開発許可等 施行事業	県	1 開発許可等（特例市，事務処理市を除く）			
		（1）市街化区域（変更許可含む）	19件		
		（2）市街化調整区域（変更許可含む）	225件	30,860	27,937
		（3）その他の区域（変更許可含む）	10件	(その他 13,400)	(その他 14,120)
		2 建築許可（特例市，事務処理市を除く）	182件	(一財 17,460)	(一財 13,817)
		3 建築パトロール委託事業点検件数	2,343件		
大規模盛土 造成地マップ 作成費補助事業	市町村	市町村が実施する大規模盛土造成地マップ作成 事業への補助	12,125 (一財 12,125)	10,317 (一財 10,317)	
宅地建物取引 業法施行事業	県	1 宅地建物取引士の登録	349人		
		2 宅地建物取引業者の免許証交付	520件		
		3 宅地建物取引業者立入指導	100件	7,911	7,121
		4 宅地建物取引業関連の相談	186件	(その他 7,911)	(その他 7,121)
		5 宅地建物取引業者の監督処分	3件		
計			50,896	45,375	

### ③ 事業の成果及び今後の課題

都市計画法に基づく開発行為等の許可を適正に施行することにより、都市の健全な発展と秩序ある県土の利用が図られた。

市町村が実施する地震被害のおそれのある大規模造成地の位置を示すマップの作成・公表に対する補助を行うことにより、市町村の宅地防災への対応に資するとともに、住民の防災意識の向上が図られた。

また、宅地建物取引業法に関しては、宅地建物取引業者への立入指導を100件、法令に違反した業者への監督処分を3件行った。このことにより、同法に基づく業務の適正な運営と公正な取引が図られた。

今後の課題としては、宅地防災の強化を図るため、市町村による大規模造成地マップの作成を促進していく必要がある。

また、宅地建物取引業について、更なる消費者保護を図っていくため、研修会の充実やより一層の立入指導の強化等が必要である。

ウ 住 宅

① 事業の目的

「茨城県住生活基本計画」（平成23年度～平成32年度）における基本方針に基づき、県営住宅の建設、管理及び民間住宅への支援を実施し、県民の住生活の安定向上に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,499,157	155,268	271,694	328,224	3,597,895	3,582,998

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
公営住宅建設事業	県	1 県営住宅の建替 桜川西アパート（水戸市） 16戸 都和アパート（土浦市） 30戸 2 既存県営住宅の住戸改善工事 金沢アパート（日立市） 10戸 3 既存県営住宅の長寿命化工事 若宮アパート（水戸市）外7団地 628戸 ＜国補（1/2）等＞	1,218,879 (国庫 543,727) (県債 621,700) (一財 53,452)	1,212,177 (国庫 541,735) (県債 618,800) (一財 51,642)
県営住宅管理事業	県	1 県営住宅の管理及び修繕等の業務委託 2 高額滞納者に対する法的措置や初期滞納者に対する呼出指導 管理戸数（平成29年3月末現在） 13,084戸 ＜国補（1/2）等＞	2,330,657 (国庫 17,382) (その他 2,313,275)	2,322,521 (国庫 17,382) (その他 2,305,139)
総合住宅情報提供事業	県	1 県民及び住宅生産者等への住宅情報の提供 (1) 住まいづくり情報ガイドブック作成・配布 2,500部 (2) 住まいの相談会の開催 26回 (3) 「住宅リフォーム事業者登録制度」等に係る広報 (4) 住宅情報ホームページのリニューアル 2 「住宅耐震・リフォームアドバイザー」の養成 (1) 養成講習会 3回 (2) 登録者 119人 ＜国補（4.5/10）＞	4,504 (国庫 2,026) (一財 2,478)	4,504 (国庫 2,026) (一財 2,478)
地域住宅産業活性化支援事業	茨城県木材協同組合連合会	地域住宅産業の担い手である大工・工務店及び材木店等が実施する活性化事業への補助 (1) 木造住宅コンペの実施及び作品集作成、消費者向け情報発信催事の開催 ア コンペ応募状況 18件うち入選作品3件 イ 作品集作成部数 4,000部 (2) 在来木造住宅の普及に係る技術力向上のための事業者向け講習会の開催 2回 ＜(国2.25/10県2.75/10) 事業主体1/2＞	2,700 (国庫 1,215) (一財 1,485)	2,700 (国庫 1,215) (一財 1,485)
被災住宅復興支援事業（震災対応）	市町村	市町村が実施する被災住宅復旧のための利子補給事業に対する支援 水戸市外39市町村 946件	41,155 (その他 41,155)	41,096 (その他 41,096)
計			3,597,895	3,582,998

③ 事業の成果及び今後の課題

建設工事、長寿命化工事を計画的に実施するとともに、適切な住宅の維持管理・修繕により、県営住宅の適正管理を図った。

また、消費者が適切な判断や選択をできる住宅建設や購入に関する法規制や助成制度などの情報提供に係る環境整備や事業者向け講習会による地域工務店等の各種技術力向上に係る取組の支援を実施した。

さらに、40市町村（946件）に補助を行い、住宅の補修等を行う被災者の負担軽減を図った。

今後の課題としては、県営住宅の建替及び既存ストックを活用した長寿命化工事を計画的に実施するとともに、家賃滞納対策について、引き続き適正に対応する必要がある。

また、空き家を含めた住宅ストックの活用促進のため、消費者に向けた適切な維持管理・品質向上等に関する情報や地域工務店による良質な木造住宅供給の取組について、引き続き積極的な情報発信をしていく必要がある。

被災者支援については、復旧の遅延状況等を注視し、市町村の意向を踏まえながら、支援延長について検討する必要がある。

エ 営 繕

① 事業の目的

安全・安心、快適な生活環境づくりを進めるため、耐震性やバリアフリー、省エネ等に配慮した庁舎、学校、病院など様々な県有建物の整備を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	6,218,862

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一般営繕	県	知事部局等の所管建物に関する工事業務 県営ライフル射撃場エア・ライフル射場改築 工事外123件 <国補（1／2）等>	千円 —	千円 3,852,216 (国庫 889,419) (県債 1,732,974) (その他 367,498) (一財 862,325)
学校営繕	県	教育庁財務課の所管建物に関する工事業務 土浦第三高校特別教室棟改築工事外78件 <国補（1／2）等>	—	2,366,646 (国庫 239,262) (県債 1,590,500) (その他 30,161) (一財 506,723)
計			—	6,218,862

③ 事業の成果及び今後の課題

施設所管課からの振替予算により、203件の工事を実施した。

主な工事として、一般営繕については、県営ライフル射撃場エア・ライフル射場改築工事や笠松運動公園陸上競技場照明塔更新工事を実施した。

また、学校営繕については、土浦第三高校特別教室棟改築工事や美浦特別支援学校普通教室棟増

築工事、古河中等教育学校多目的教室棟他増築工事を実施した。

これらにより、平成31年茨城国体に向けた施設整備や社会の変化に対応した施設設備の整備が図られた。

今後は、引き続き良質な県有建物の整備を図るとともに、計画的な維持保全による県有建物の長寿命化に取り組む必要がある。

## (8) 建設業の振興

### ① 事業の目的

将来における担い手確保などの課題に直面している建設業について、行政の支援策を体系的に構築し、その活性化を図る。

また、工事代金立替制度を実施する茨城県建設業協同組合に対し、当該制度に必要な資金を貸し付け、県内建設業者の健全な発展と県の公共工事の円滑かつ適正な施工の促進を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 100,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 100,000	千円 100,000

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
建設業振興 対策事業	県 茨城県建設 業協同組合	1 建設業活性化フォーラム 建設業を取り巻く環境や建設業者の経営改善に関する講演会の開催 (1) 開催回数 1回(1会場) (2) 参加者 94人	100,000 (その他 100,000)	100,000 (その他 100,000)
		2 工事代金立替制度のための融資 工事代金立替制度を実施する茨城県建設業協同組合に対する資金の融資 (1) 融資額 100,000千円 (2) 立替件数 19件 (3) 立替総額 315,340千円		
		計	100,000	100,000

### ③ 事業の成果及び今後の課題

建設業活性化フォーラムを開催し、県内建設業者及び業界の意識改革・活性化への機運醸成に寄与した。

また、工事代金立替制度については、建設業経営者研修会等で制度を周知し、県の発注する工事の受注業者の経営の安定を図り、県の公共工事の円滑な施工に寄与した。

今後とも、建設業活性化フォーラムの内容の充実に努めるとともに、工事代金立替制度の活用を促進するなど、建設業の振興を図る必要がある。



## (9) 公共事業の管理・執行

### ア 用 地

#### ① 事業の目的

公共用地の適正かつ計画的な取得を推進することにより、公共事業の円滑な施行を図る。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 52,849	千円 △22,184	千円 —	千円 —	千円 30,665	千円 28,659

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
公共事業 用地取得 促進対策事業	県	1 収用制度活用促進事業 土木部用地取得推進調整会議の開催 3回 用地取得状況調査の実施 2回 (1) 用地取得強化路線 13路線 うち7割以上進捗(地権者数) 4路線 (2) 用地取得重点箇所 5路線 うち解決 3路線 (3) 用地取得困難事案 42件 うち解決 17件 2 補償問題研究事業 用地事務に関する各種研修等の実施 参加者 777人	千円 617 (一財 617)	千円 519 (一財 519)
用地提供者 生活再建 対策事業	県	代替地対策事業 代替地登録制度等の活用 (1) 登録件数(平成29年3月末現在) 486件 (2) 代替地提供・斡旋実績 13人	38 (一財 38)	33 (一財 33)
登記事務等 処理事業	県	1 登記事務嘱託員の配置 (1) 登記事務嘱託員(甲) 11人 (2) 登記事務嘱託員(乙) 7人 2 過年度未登記の計画的な処理 過年度未登記処理数 9筆	30,010 (その他 85) (一財 29,925)	28,107 (その他 113) (一財 27,994)
計			30,665	28,659

#### ③ 事業の成果及び今後の課題

公共用地の適正かつ計画的な取得を推進するため、延べ777人に対して用地事務に関する各種研修会等を実施するとともに、用地取得が困難で土地収用法を活用すべき用地取得重点箇所等について、本庁・出先機関が一体となって進行管理・用地交渉を行った。

また、建物等の移転先を必要とする被補償者に対して、代替地登録制度等を活用し、代替地を提供・斡旋するなど、円滑な用地取得や被補償者の生活再建を図ることができた。

さらに、公共施設の適正管理を図るため、平成25年度からの「第6次過年度未登記処理五ヵ年計画」に基づき、登記事務嘱託員等により未登記処理を実施した。

今後も、平成32年度までの復興・創生期間等を踏まえ、公共用地の取得の推進に取り組んでいく必要がある。

イ 検査指導

① 事業の目的

公共施設の整備を円滑かつ適正に推進するために資材及び労務費調査等を定時に行い予定価格を適正に設定するとともに、検査業務により工事の適正な施工と工事目的物の品質の確保を図る。

また、高度情報化社会や循環型社会の構築など時代の要請に応じた建設技術の課題に適切に対応するため、公共事業におけるIT化や、建設副産物リサイクル対策の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 23,083	千円 △466	千円 —	千円 —	千円 22,617	千円 21,982

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額			
工事の検査及び指導に関する事業	県	土木部所管の建設工事についての完成検査、部分引渡検査及び中間検査	千円 —	千円 —			
		土木部が所管する建設工事の検査					
		種別区分			国補	県単	計
		本庁検査			283件	199件	482件
		事務所検査			1,760件	1,532件	3,292件
合計	2,043件	1,731件	3,774件				
		注：本庁検査対象工事は、 請負に負する額が1億円以上（土木） 〃 3千万円以上（建築）					
資材及び労務費調査事業	県	建設資材の市場価格の実態調査及び労務費調査 (1) 建設資材価格市況調査 2回 (2) 公共事業労務費調査 1回	6,718 (一財6,718)	6,698 (一財6,698)			
公共事業技術調査研究事業	県	公共工事に使用する主要建設資材の調査研究等 (1) 建設資材指定工場調査 延べ112工場 (2) 建設副産物の有効利用調査 1業務	14,472 (一財14,472)	14,472 (一財14,472)			
公共工事IT推進事業	県	建設ITいばらき推進協議会の運営と電子入札システムの運用等 (1) 建設ITいばらき推進協議会の運営 (2) 電子入札システムの運用 3,290件（工事2,215件、委託1,075件） (3) 電子入札システム操作説明会の開催 延べ38回 受講者121人 (4) 電子納品関連研修の実施 延べ14回 受講者119人	—	—			
建設資源リサイクルシステム構築事業	県	茨城県建設リサイクル推進行動計画に基づく建設副産物のリサイクルの推進 (1) 「茨城県建設副産物リサイクル推進協議会」の運営 1回 (2) リサイクル建設資材評価認定制度の運用・拡充	1,427 (その他1,427)	812 (その他812)			

		新規認定 (3) 建設ゼロ・エミッション工事の推進 工事件数	2 資材 1,404件	
計			22,617	21,982

③ 事業の成果及び今後の課題

土木部が所管する3,774件の建設工事の検査を実施し、公共施設の品質確保が図られた。

資材及び労務費調査については、調査結果をもとに資材価格及び労務単価の改定作業を実施することで、物価変動に対応した適切な積算が行われるとともに、公共事業技術調査研究については、指定工場への立入調査などにより、建設資材の品質確保が図られた。

公共工事 I T 推進事業については、3,290件の電子入札を実施し、入札手続の透明性の確保や迅速な情報開示、事務の効率化に寄与した。

建設資源リサイクルシステム構築事業については、リサイクル建設資材評価認定制度により再生路盤材 2 資材を新規認定したほか、建設工事により発生した廃棄物の有効利用を図る建設ゼロ・エミッション工事が1,404件実施されたことで、リサイクル認定資材の利用促進が図られるなど、建設副産物のリサイクルを推進した。

今後も引き続き、需給動向の変動に応じた積算単価の設定及びリサイクル認定資材の利用を促進していく必要がある。

## 8 教育文化部門

### (1) 教育行政の推進

#### ア 教育委員会会議の開催等

##### ① 事業の目的

教育行政の基本方針の決定をはじめ、教育に関する事務を管理・執行するため、教育委員会会議を開催するとともに、教育を取り巻く諸課題や教育施策に関する重要事項について教育委員が話し合う教育委員協議会・教育施策意見交換会を開催する。

また、市町村教育委員会職員等の資質の向上及び教育行政事務の円滑な執行を図るため、各種会議・研修会を開催するとともに、教育施策に関し市町村と協議を行う。

##### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 16,632	千円 △18	千円 —	千円 —	千円 16,614	千円 16,442

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
教育委員会 会議等の開催	県	1 教育委員会会議 (1) 開催回数 ア 定例教育委員会 12回 イ 臨時教育委員会 1回 (2) 審議・報告件数 ア 審議件数 56件 イ 報告件数 19件 2 教育委員協議会 (1) 開催回数 3回 (2) 内容 「障害者差別解消と人権について」 外1テーマ 3 教育施策意見交換会 (1) 開催回数 5回 (2) 内容 「教職員のコンプライアンス確保策 について」外2テーマ	千円 16,330 (一財 16,330)	千円 16,326 (一財 16,326)
市町村教育行政 充実強化事業	県	1 会議 (1) 市町村教育長・学校長会議 (2) 市町村教育関係予算編成指針説明会 2 研修会 (1) 市町村教育委員研修会 (2) 市町村新任教育委員・新任事務局職員研修会 (3) 市町村教育次長等研修会	284 (一財 284)	116 (一財 116)
計			16,614	16,442

##### ③ 事業の成果及び今後の課題

教育行政の基本方針の決定及び今後の教育施策に必要な事項等についての協議を行うことによ

り、教育行政の安定運営と教育施策の充実を図ることができた。

また、各種会議・研修会の開催や、全ての市町村を訪問して、教育委員会制度改革への対応等について情報提供や助言を行うことにより、教育長・教育委員・事務局職員の資質向上及び市町村における教育行政事務の円滑な執行に寄与した。

今後は、県教育委員による学校視察を充実させるなどして、学校現場の意見を教育施策に取り入れていくとともに、教育を取り巻く諸課題や国の動向を注視しながら、市町村のニーズを踏まえた研修会や市町村との協議を実施するなどして、市町村への的確な支援を行っていく必要がある。

## イ 教育情報化の推進

### ① 事業の目的

県立学校及び教育機関を結ぶネットワークを構築するとともに、県内公立学校教職員の情報教育基盤を提供することにより、教育の情報化に資する。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 184,787	千円 △31	千円 －	千円 －	千円 184,756	千円 184,018

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
教育情報ネットワーク事業	県	1 教職員研修 10年経験者研修講座（ICT（Information and Communication Technology）の活用） 参加者 149人		
		2 広域ネットワークの構築 （1）県立教育機関142拠点を接続 （2）フィルタリングを一元管理し、安心・安全に利用できるネットワークを提供	184,756 (一財 184,756)	184,018 (一財 184,018)
		3 ポータルサイトの運用 公立学校教職員約26,000人の情報共有基盤 （1）メールシステム送受信数 4,410,491通 （2）アンケートシステム利用数 273,532件 （3）教材等の教育情報の提供		
計			184,756	184,018

### ③ 事業の成果及び今後の課題

学校のインターネット環境を構築し、ポータルサイトを運用することにより、教職員のICTの活用が進み教育の情報化を推進することができた。

今後の課題としては、情報セキュリティの維持に配慮し、安心・安全に利用できる情報ネットワークを運用していくとともに、今後のシステムのあり方を検討する必要がある。

## ウ 広報広聴活動

### ① 事業の目的

県民に寄り添った教育行政の実現のため、本県教育の現状や課題及び施策等の迅速かつ正確な情報提供に努めるとともに、教育に対する意見の把握と教育施策に反映させるための機会の創出など、積極的かつ効果的な広報・広聴活動を展開する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 11,322	千円 △867	千円 —	千円 —	千円 10,455	千円 10,004

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
教育広報紙の発行	県	教育施策や学校における教育活動等の情報を掲載した広報紙「教育いばらき」を発行 (1) 発行 3回(各360,000部) (2) 配布先 児童生徒の全保護者, 全教職員等	千円 5,913 (一財 5,913)	千円 5,809 (一財 5,809)
ラジオ放送	県	教育施策や教育施設の取組, 美術館等での企画展などを紹介するラジオ番組を放送 (1) 番組名 茨城放送「みんなの教育」 (2) 放送日時 毎週月・水・金曜日7:37~7:42 (3) 放送回数 135回	千円 3,584 (一財 3,584)	千円 3,584 (一財 3,584)
県教育委員会ホームページ運営	県	教育施策や学校における教育活動等の情報を掲載する教育委員会ホームページを運営 1 トップページアクセス件数 723,106件 2 主なコンテンツ(掲載回数) (1) フォトニュース 518回 (2) スペシャルインタビュー 3回	千円 958 (その他 876) (一財 82)	千円 611 (その他 611) (一財 —)
計			10,455	10,004

③ 事業の成果及び今後の課題

広報紙や県教育委員会ホームページを活用した広報活動の展開とともに、報道機関への積極的な情報提供に努めたことにより、児童生徒、保護者をはじめとした県民に対し、学校における教育活動や県の教育施策について理解と関心を高めることができた。

今後の課題としては、広報紙やホームページなどについて見やすい構成やデザインにするとともに内容の充実を図り、効果的な情報発信に努めていく必要がある。

エ 教職員の健康管理

① 事業の目的

教職員が、心身ともに健康で安心して職務に専念できるよう、健康管理などの福利厚生に関する事業を実施することにより、病気の早期発見や健康保持増進を図り、総合的な健康づくりの支援に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 217,297	千円 △11,410	千円 —	千円 —	千円 205,887	千円 203,597

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
健康管理事業	県	1 定期健康診断 (1) 対象者 教育庁及び学校以外の教育機関の職員 (2) 受診者 ア 定期健康診断 261人 (胃がん検診52人, 大腸がん検診56人含む) イ VDT検診 539人 2 特定年齢健康診断 (1) 対象者 県立学校, 教育庁及び学校以外の教育機関 に勤務する45歳の教職員 (2) 受診者 204人 3 メンタルヘルス講習会 (1) 対象者 教育庁及び学校以外の教育機関の職員 (2) 参加者 88人 4 メンタルヘルスガイドブックの配付 (1) 対象者 公立学校の新任教頭及び新規採用教員等 (2) 配付数 1,715部 5 心理的な負担の程度を把握するための検査 (ストレスチェック) (1) 教育庁及び学校以外の教育機関の職員 受検者 711人 うち高ストレス者 51人 うち面接指導申出者 3人 (2) 県立学校の教職員 受検者 7,526人 うち高ストレス者 728人 うち面接指導申出者 88人 6 教職員相談事業 (1) 教職員OBによる相談 ア 場所 県庁舎9階 教職員相談室 イ 相談件数 178件 (2) 民間の専門機関による相談 ア 場所 (公財)茨城カウンセリングセンター イ 相談件数 196件 (3) 専門医(精神科医等)による相談 ア 場所 県内12か所の医療機関 イ 相談件数 38件 (4) 電子メールによる相談 ア 相談員 産業心理の専門家 イ 相談件数 484件	20,781 (一財 20,781)	18,491 (一財 18,491)
	県 公立学校共済 組合茨城支部 (一財)茨城県 教職員互助会	人間ドック (1) 対象者 30歳以上の教職員 (2) 受診者 16,665人	185,106 (一財 185,106)	185,106 (一財 185,106)
計			205,887	203,597

③ 事業の成果及び今後の課題

定期健康診断や人間ドックなどを実施することにより、教職員の疾病の早期発見や健康の保持増進に寄与するとともに、メンタルヘルス講習会の開催等により、メンタルヘルスに関する基礎知識の普及やストレスへの対処法の習得などを図ることができた。

また、ストレスチェックを実施し、高ストレス者と判定された教職員に、医師による面接指導の場を提供するとともに、様々な悩みの相談に応じる各種相談窓口を設置することにより、多くの教職員の心の負担軽減やストレスの解消に寄与することができた。

今後は、ストレスチェックにおいて高ストレス者と判定された者が、面接指導を受けやすい体制を整備するなど、働きやすい職場づくりを進め、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止に努める必要がある。

(2) 学校教育の振興

ア 個性を生かす教育の推進

① 事業の目的

児童生徒が基礎的・基本的な内容を確実に身に付け、一人ひとりの「主体的・対話的で深い学び」を引き出すことができるよう、少人数学級の導入やチーム・ティーチング(TT)に取り組み、個に応じた学習指導の充実に努め、個性を生かす教育を推進し、児童生徒が主体的に取り組む意欲や思考力・判断力・表現力等の育成を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,074,582	△218,133	—	—	856,449	829,412

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
楽しく学ぶ学級づくり事業	県	小学校において、本県独自の少人数教育を実施 (1) 小学校1, 2年生 すべて35人以下学級 187学級増(担任教諭187人配置) (2) 小学校3～6年生 ア 35人超が3学級以上の場合, 1学級増設 77学級増(担任教諭77人配置) イ 35人超が1, 2学級の場合, 非常勤講師を配置しチーム・ティーチングを実施 非常勤講師323人配置	615,985 (その他2,529) (一財613,456)	600,507 (その他2,345) (一財598,162)
中学校生活スタート支援事業	県	中学校1年生において、本県独自の少人数教育を実施 (1) 35人超が3学級以上の場合, 1学級増設及び非常勤講師を配置 58学級増 (担任教諭及び非常勤講師各58人配置) (2) 35人超が1, 2学級の場合, 非常勤講師を配置し, チーム・ティーチングを実施 非常勤講師35人配置 <国補(1/3)等>	179,347 (国庫53,247) (その他51) (一財126,049)	175,527 (国庫52,928) (その他51) (一財122,548)



中学生社会体験事業	県	1 中学校2年生を対象に3日間以上の職場体験など社会体験を実施 2 中学校2年生を対象に「TRIAL HANDBOOK」を作成・配付 28,100部	641 (一財 641)	605 (一財 605)
学力向上推進プロジェクト事業	県	1 学校訪問 学力向上推進チームによる学校訪問を行い、授業を改善(1校につき年2回) 国語 38校, 算数・数学 45校 2 学力向上研修会 3 学力調査結果の分析・活用 (1) 全国学力・学習状況調査結果の分析・活用 (2) 茨城県学力診断のためのテスト結果の分析・活用	3,215 (一財 3,215)	3,163 (一財 3,163)
学びの広場サポートプラン事業	県	学びの広場サポーターの派遣, 学習教材の活用 (1) 対象 小学校4, 5年生全員 中学校1, 2年生全員 (2) 教科 算数・数学 (3) 期間 夏季休業日等 (4) サポーターの派遣 小学校延べ2,072人 中学校延べ 681人	48,928 (一財 48,928)	42,828 (一財 42,828)
新規 いばらき高等学校 学力向上推進 総合事業	県	生徒に「確かな学力」を身に付けさせるため、学習・指導方法及び評価方法の実践研究を実施 (1) 実践研究及び公開授業を実施 14校 (2) 学力向上推進委員会(推進校) 2回 (3) 授業力向上研修会(成果発表会を含む)(全校) 3回 (4) 推進校研究成果報告書の配布 全校	2,121 (一財 2,121)	1,348 (一財 1,348)
被災児童生徒 就学援助事業 (震災対応)	市町村	市町村が実施する被災児童生徒に対する就学援助事業への補助 (1) 対象市町村 25市町村 (2) 対象児童生徒 152人 <(国10/10)>	6,200 (国庫 6,200)	5,422 (国庫 5,422)
被災幼児就園 支援事業 (震災対応)	市町村	市町村が実施する被災幼児に対する就園支援事業への補助 (1) 対象市町村 1村 (2) 対象幼児 1人 <(国10/10)>	12 (国庫 12)	12 (国庫 12)
計			856,449	829,412

### ③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校等では、本県独自の少人数教育や「学びの広場サポートプラン事業」等の実施により、基礎学力の定着を図った結果、平成28年度の全国学力・学習状況調査において、国語、算数・数学の8分野中、7つの分野で全国平均以上の成績を収め、着実な成果が見られた。

高等学校では、推進校における学力調査の結果、思考力・判断力・表現力等の観点において生徒の正答率が向上した。

今後も、小中学校等においては、学力向上に関する諸事業の充実に努めていく必要がある。ま

た、高等学校においては、推進校における実践研究の深化を図るとともに、全校における「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善をする必要がある。

## イ 心の教育の推進

### ① 事業の目的

児童生徒が一人ひとりの夢を大切に、人間としてのあり方・生き方について自ら考え、自覚を深めることで自己実現に資するよう、体験的な活動や読書活動に対する支援を積極的に実施し、児童生徒の豊かな人間性のかん養を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,156	千円 △142	千円 —	千円 —	千円 4,014	千円 2,599

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
みんなに すすめたい 一冊の本 推進事業	県	1 読書を通じて豊かな人間性を育むため、一定期間に一定の冊数以上の本を読んだ児童生徒を表彰 (1) 小学校4～6年生 ア 年間で50冊 56,311人 イ 3年間で300冊 5,705人 (2) 中学校1～3年生 ア 年間で30冊 15,009人 イ 3年間で150冊 1,135人 2 中学校1年生等を対象に「図書紹介リーフレット」を作成・配付 33,000部	千円 2,666 (一財 2,666)	千円 1,369 (一財 1,369)
いばらき版 高等学校「道徳」 教育推進事業	県	1 「道徳プラス」実践セミナー 12回 2 豊かな心育成コーディネーター研究協議会 1回 3 道徳教育推進委員会 3回 4 「道徳」及び「道徳プラス」の公開授業 全校 5 「道徳」の授業でゲストティーチャーの活用 全校で実施し、総計171人(卒業生等)を活用	1,348 (一財 1,348)	1,230 (一財 1,230)
計			4,014	2,599

### ③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校等においては、読書活動を推進することにより、多くの児童生徒が読書を通じて自分を見つめ、自分の生き方を考えることで、豊かな人間性のかん養に資することができた。

高等学校等においては、第1学年の「道徳」の授業に加え、平成28年度より第2学年のホームルームの時間で、話し合い活動や、ロールプレイングを活用した道徳の授業「道徳プラス」を年間12回実施しているほか、指導方法についての「道徳プラス」実践セミナーを実施し、教員の指導力の向上を図った。また、「道徳」及び「道徳プラス」の公開授業を実施し、3,600人を超える方々が参観し、学校と地域や家庭との連携を深めることができた。

今後も、小中学校等においては学校図書館の本の紹介コーナーや図書の紹介資料を充実させる等、読書活動の推進を図っていくほか、高等学校等においては「道徳プラス」の定着を図るとともに、学校と地域や家庭との連携を一層深めるために、「道徳」及び「道徳プラス」の公開授業を推進し、道徳教育の充実を図っていく必要がある。

ウ 生徒指導の推進

① 事業の目的

児童生徒一人ひとりの実態に応じた適切な指導援助を行うため、各学校における校内の指導体制の充実と家庭や地域社会、関係機関との連携を図るとともに、スクールカウンセラー等の活用を通じて教育相談体制の充実を図り、いじめ問題等の問題行動や不登校の未然防止と解消に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
366,812	△16,169	—	—	350,643	335,397

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
生徒指導総合支援事業	県	1 カウンセリングアドバイザーの派遣 小中学校等 40回 2 生徒指導教員の配置 (1) 対象校 公立中学校 50校 (2) 期間 平成27年度から原則3年間	4,070 (その他4) (一財4,066)	2,935 (その他4) (一財2,931)
教育相談体制整備事業	県	1 生徒指導相談室の設置 各教育事務所に相談担当者を2人配置 2 教育事務所への医師の配置 各教育事務所に1人 3 生徒指導関係合同連絡協議会 2回 4 スクールソーシャルワーカーの派遣 (社会福祉士、精神保健福祉士等10人) 小学校18校、中学校19校、特別支援学校1校 376回 <国補(1/3)等>	12,480 (国庫1,908) (その他10) (一財10,562)	11,430 (国庫1,758) (その他10) (一財9,662)
いじめ問題緊急対応事業	県	いじめ・体罰解消サポートセンターの運営 (1) 「いじめなくそう！ネット目安箱」や電話等による相談、情報提供への対応 ア いじめの相談・情報提供 151件 イ 体罰が疑われる相談・情報提供 17件 (2) いじめ解消サポーターの派遣による支援 派遣回数170回(サポーター延べ170人派遣) (3) 児童生徒・保護者向けの啓発 相談窓口周知カードの配付 <国補(2/3)>	17,021 (国庫11,323) (その他53) (一財5,645)	15,580 (国庫10,375) (その他16) (一財5,189)
子どもホットライン	県	悩みや不安を抱える子どもたちのために、24時間体制で電話等による相談を実施 相談日 毎日(12月29日～1月3日除く) <国補(1/3)等>	36,398 (国庫8,142) (一財28,256)	34,696 (国庫7,720) (一財26,976)

スクール カウンセラー 配置事業	県	臨床心理に関して専門的な知識・経験を有する スクールカウンセラーを学校に配置・派遣 1 通常配置 (1) 小学校 138校 (2) 中学校 221校 (3) 高等学校等 28校 2 緊急支援派遣(事件・事故対応) 小中学校 計12校 240回 <国補(1/3)>	225,477 (国庫 75,159) (一財 150,318)	219,663 (国庫 73,221) (一財 146,442)
		(震災対応) 被災した児童生徒・教職員等へ心のケア等の支 援を行うため緊急スクールカウンセラーを派遣 (1) 小学校 365校(派遣回数 1,088回) (2) 高等学校 70校(派遣回数 1,423回) (3) 特別支援学校 1校(派遣回数 3回) (4) スーパーバイザー派遣 5回 <国補(10/10)>	44,996 (国庫 44,996)	42,969 (国庫 42,969)
		学校のいじめ防止等対策組織の構成員としての 助言等を行うためスクールカウンセラーを派遣 高等学校 70校 計140回	2,124 (一財 2,124)	1,919 (一財 1,919)
新規 スクールソー シャルワー カー派遣事業	県	スクールソーシャルワーカーの派遣 (社会福祉士, 精神保健福祉士等5人) 高等学校15校, 中等教育学校1校, 特別支援学校1校 計118回 <国補(1/3)>	2,363 (国庫 787) (一財 1,576)	1,631 (国庫 542) (一財 1,089)
生徒指導実践 サポート事業	県	1 高等学校等生徒指導相談員の配置 県立高等学校 10校 2 生徒指導教員の加配 県立高等学校 25校 3 さわやかマナーアップ運動の推進 参加学校割合 100%	1,377 (一財 1,377)	812 (一財 812)
不登校児童 生徒解消 支援事業	県	1 保護者対象の啓発資料の作成・配付 対象 中学校1年生の全家庭等 2 適応指導教室ネットワーク会議 (1) 対象 適応指導教室の指導者等 (2) 開催回数 2回 3 不登校解消モデル事業 (1) 対象 小学校12校, 中学校30校 (2) 内容 不登校解消支援教員, スクールライ フサポーターの配置	4,337 (一財 4,337)	3,762 (一財 3,762)
計			350,643	335,397

### ③ 事業の成果及び今後の課題

小・中・高等学校等にスクールカウンセラーを派遣し、47,722回の相談に応じるとともに、子どもホットラインにおいて、電話、電子メールにより9,038件の相談に対応するなど、児童生徒一人ひとりに寄り添い、いじめや不登校などに関する悩みを受け止める機能を果たした。また、スクー

ルソーシャルワーカーの派遣により、学校だけでは解決が困難である課題に対し、外部機関との連携による改善に道筋をつけることができた。

さらに、いじめ問題への対応については、いじめ・体罰解消サポートセンターに寄せられた相談・情報を学校及び市町村教育委員会に速やかに伝え事実確認や指導を行うとともに、必要に応じていじめ解消サポーターを学校に派遣し助言・支援を行うことにより、事態の改善などの成果を上げることができた。

今後は、教職員の資質向上を図るとともに、学校や市町村教育委員会等へ改善事例等を周知し、各種事業の一層の活用を促しながら、引き続き児童生徒や保護者が安心できる学校づくりの支援に努めていく必要がある。

## エ 国際化等への対応と理数教育の充実

### ① 事業の目的

英語に慣れ親しむことや、実践的な英語力の向上、国際教育の推進などに努め、国際化に対応した人材の育成を図る。

また、大学や研究機関が集積しているという本県の優位性を生かし、理数教育の充実など、科学技術イノベーション立県を担う人材の育成を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
261,013	△26,477	—	—	234,536	219,568

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
英語コミュニケーション能力育成事業	県	英語インタラクティブフォーラムの実施 (1) 場所 ア 地区大会, ブロック大会 全7か所 イ 県大会 筑波学院大学(つくば市) (2) 参加者 452人	1,760 (一財 1,760)	1,054 (一財 1,054)
小学校外国語活動推進事業	県	1 小学校に勤務する中学校英語免許を持たない教員を対象とする発音研修 参加者 241人 2 小学校外国語活動推進リーダー教師が、ハワイ大学での研修を終えた中学校専門指導員による公開授業を参観 参加者 503人	1,646 (一財 1,646)	1,042 (一財 1,042)
外国語指導助手招致事業	県	1 内容 英語を母語とする外国青年を招致し、県立高等学校等及び特別支援学校に配置又は派遣 2 実施状況 (1) 配置人数 40人(県立高等学校等に配置) (2) 契約期間 来日した翌日から1年間(ただし、勤務状況により4回まで再契約可) (3) 職務内容 教科指導, 教材作成, 課外活動の指導	187,351 (その他 524) (一財 186,827)	181,493 (その他 787) (一財 180,706)

国際社会で活躍できる人材育成事業	国 県	<p>1 歌と遊びで英語のシャワー（小学校） 全公立小学校に配布した英語の歌のCDを継続して活用</p> <p>2 発音力アッププロジェクト（中学校）</p> <p>3 デイバート・チャレンジ（高等学校）</p> <p>(1) デイバート指導法研修の実施 2回</p> <p>(2) デイバートジャッジ研修の実施 1回</p> <p>(3) デイバート県大会の開催（参加校11校） 期日 平成28年10月30日</p> <p>4 留学・国際交流促進事業（高等学校）</p> <p>(1) 海外留学経費の支援（選考により交付） 短期（10万円／人） 32人</p> <p>(2) 高校生留学ガイダンスの開催 1回</p> <p>5 英語活動お助けキャラバン（高等学校） 県で雇用するALTを長期休業中に派遣&lt;国委等&gt;</p>	27,925 (国庫 15,860) (一財 12,065)	23,334 (国庫 11,364) (一財 11,970)
高校生英語実践力向上事業	県	<p>生徒の英語実践力の養成を図るため、英語で本県観光地のガイドを体験</p> <p>(1) 内容</p> <p>ア 講演及び借楽園での実地研修</p> <p>イ 袋田の滝、鹿島神宮、筑波山、牛久大仏での研修</p> <p>(2) 参加者 県立高校生 131名</p>	1,481 (一財 1,481)	1,140 (一財 1,140)
いばらき理科教育推進事業	県	<p>1 理科授業の質の向上</p> <p>(1) 「小学校理科教科担任制」の実施 対象校（小学校5，6年生） 44校</p> <p>(2) 観察・実験等に関する教員研修 130人</p> <p>2 自然体験・科学的な体験の充実</p> <p>(1) 科学自由研究の指導 210人</p> <p>(2) 科学の甲子園ジュニア茨城県大会 中学校1，2年生 17,438人 &lt;国補（3／4）等&gt;</p>	4,003 (国庫 476) (一財 3,527)	3,755 (国庫 341) (一財 3,414)
未来の科学者育成プロジェクト事業	県	<p>1 高校生科学体験教室 理系大学進学希望者を対象に大学の研究室での体験学習 参加者（高校2年生） 80人</p> <p>2 高校生科学研究発表会 スーパーサイエンスハイスクールの生徒や生徒科学研究作品展の入賞者等による研究発表 発表者 475人 参加者 約500人</p> <p>3 科学オリンピック参加者強化トレーニング 科学オリンピック（物理・化学・生物学等）の地区大会の参加者に対して実験等のトレーニングや練習問題等による指導 実施回数 11回 参加者 225人</p> <p>4 科学の甲子園茨城県大会 物理，化学，生物，地学，数学，情報の筆記問題や実験問題等をチームで解く大会を開催 参加チーム数 49チーム（16校） 参加者 294人</p>	10,370 (その他 7,064) (一財 3,306)	7,750 (その他 5,269) (一財 2,481)
計			234,536	219,568

③ 事業の成果及び今後の課題

国際化に対応した人材の育成については、小中学校等における英語CDの活用や高等学校における国連グローバルセミナー等を通して、社会生活で必要とされる英語力を向上させることができた。

理数教育の充実については、小中学校等での科学自由研究の指導等により、児童生徒の科学への興味・関心が高まるとともに、教員研修を通して、教員の指導力が向上した。

高等学校では、科学オリンピックに向けたトレーニング等によって、本大会への参加生徒が増加するなど科学への関心が高まった。

今後は、国際化に対応した人材の育成については、実践的な英語力の更なる育成のために、小中学校等における英語教育の充実や英語教員の英語力及び指導力の向上を引き続き図っていく必要がある。理数教育の充実については、小中学校等で、引き続き自然的な体験・科学的な体験の充実や理科授業の質の向上を図るとともに、高等学校では、科学系コンテストについて、意欲的に参加する高校生の数を増やしていく必要がある。

オ 就学前教育の充実

① 事業の目的

就学前教育の質の向上を図るとともに、幼児期に培われた育ちや学びを小学校生活や学習へと円滑に接続するため、幼児教育施設と小学校との交流・連携を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 5,204	千円 △612	千円 —	千円 —	千円 4,592	千円 3,524

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
幼児教育 充実事業	国 県	1 就学前教育推進小委員会の開催	千円 4,592	千円 3,524
		2 幼児教育指導方針説明会 (1) 対象 幼児教育施設長等 (2) 参加者 404人		
		3 幼児教育接続推進のための研修会への幼児教育指導員の派遣 (1) 市町村主催 44回 (全市町村) (2) 幼児教育施設主催 18回 <国委等>	(国庫 2,113) (一財 2,479)	(国庫 1,570) (一財 1,954)
計			4,592	3,524

③ 事業の成果及び今後の課題

全市町村で幼児教育施設の施設長・園長及び小学校長を対象とした幼児教育接続推進のための研修会を開催し、幼児教育と小学校教育との円滑な接続に向けた交流・連携を促進することができた。

今後の課題としては、各市町村が自主的に幼児教育の質の向上を図り、接続カリキュラムの活用等による幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図ることができるよう体制を構築する必要がある。

カ 体育・健康・防災教育の推進

① 事業の目的

明るく豊かで活力ある生活を営むことのできる心や態度の育成を目指し、生涯にわたって豊かなスポーツライフ及び健康の保持増進の基礎を培うため、体育及び健康教育の推進を図る。

また、児童生徒等に対して、自然災害等の危機に際して自らの命を守り抜く「主体的に行動する態度」の育成を図るとともに、地域との連携により学校の防災力の強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 28,756	千円 6,747	千円 —	千円 —	千円 35,503	千円 28,233

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
子どもの体力向上支援事業	国 県	1 小学校の体育の授業に、大学生等をサポーターとして派遣 指導回数 延べ160回 2 小学校に、体育の専門的な知識や技能を有する大学教授等をアドバイザーとして派遣 指導回数 延べ24回 3 児童生徒を対象に、縄跳び等11種目の全身運動を伴うゲームの記録を競争 参加者 小学校 延べ 595グループ 中学校 延べ 300グループ <国委等>	千円 3,252 (国庫 2,735) (一財 517)	千円 2,297 (国庫 1,792) (一財 505)
運動部活動地域連携再構築事業	国	1 運動部活動外部指導者の派遣 (1) 外部指導者数 中学校39校, 54人 (2) 派遣回数 27回/校 2 運動部活動外部指導者研修会 参加者 76人 <国委>	4,817 (国庫 4,817)	4,465 (国庫 4,465)
「生きる力」をはぐくむ健康教育推進事業	県	1 防止教室（喫煙・飲酒・薬物乱用）の開催 2 外部講師による性に関する講演会の開催 県立高等学校等97校 3 学校保健・学校安全指導者研修会 参加者 約900人 4 養護教諭研修会 各地区1回 5 保健室訪問指導 小学校4校, 義務教育学校1校	643 (一財 643)	228 (一財 228)
がん教育総合支援事業	国	1 がん教育推進協議会の開催 2 がん教育指導者研修会の開催 参加者 約900人 3 がん教育講演会 中学校10校, 高等学校5校 4 がん教育啓発教材（小学生向け）の作成・配付 小学校等 534校 <国委>	1,006 (国庫 1,006)	695 (国庫 695)



実践的安全教育 総合支援事業	国	1 通学路安全対策推進委員会の開催 2 通学路安全対策アドバイザーの派遣 市町村の合同点検への立会い・助言 3市15校 3 スケアードストレイト手法（交通事故の場面 をスタントマンが再現する手法）を用いた交通 安全教室の開催 9市10校 4 「緊急地震速報受信システム」を活用した避 難訓練の実施 市町村立学校4校，県立特別支援学校2校 <国委>	6,113 (国庫6,113)	5,773 (国庫5,773)
学 校 保 健 総合支援事業	国	食物アレルギーのある児童生徒への対応 (1) 専門医派遣 5回 (2) 児童生徒向け教材の作成 <国委>	478 (国庫478)	333 (国庫333)
児 童 生 徒 の 食育推進事業	県	1 食に関する指導の充実 (1) 栄養教諭及び学校栄養職員の指導力向上 (2) 栄養教諭等の派遣事業 県立3校，町立5校 2 食育の普及啓発 (1) 料理コンテストの開催 (2) 食育推進大会の開催	438 (一財438)	267 (一財267)
学校給食衛生 管理強化事業	県	1 学校給食衛生管理実地研修会（7月～8月） 参加者 791人 2 県立学校給食用食材安全確保 学校給食用食材の微生物検査等 26校	1,000 (一財1,000)	984 (一財984)
		(震災対応) 県立学校給食用食材の放射性物質検査機器校正 国貸与分1台，県購入分5台 <国補（10/10）等>	821 (国庫173) (一財648)	821 (国庫173) (一財648)
被災児童生徒 学校給食費等 援助事業 (震災対応)	市 町 村	市町村が行った就学援助事業に対する補助 (1) 学校給食費 25市町村 (2) 対象児童生徒 151人 <（国10/10）>	7,237 (国庫7,237)	6,849 (国庫6,849)
<b>新規</b> オリンピック・ パラリンピック 教育推進事業	筑波大学	1 事業推進校の指定及びセミナーの開催 小学校10校，中学校5校，高等学校3校， 特別支援学校2校 2 推進校におけるオリンピック出場選手等の講 演，パラリンピック競技の体験学習等 3 推進校ワークショップの実施	9,698 (その他9,698)	5,521 (その他5,521)
<b>計</b>			<b>35,503</b>	<b>28,233</b>

### ③ 事業の成果及び今後の課題

体育の推進については，子どもの体力向上支援事業等の実施により，体力テストにおいて，ほとんどの測定項目で全国平均値を上回るなど，高い水準を維持することができた。

健康教育の推進については，外部講師による講演会等を開催し，児童生徒の喫煙・飲酒・薬物乱用や性に関する理解を深めることができたほか，がんに関する正しい知識を習得することができ



		2 内容 (1) 特別支援教育巡回相談 相談件数 6,069件 (2) 特別支援教育専門家派遣 専門家派遣回数 818回 (3) 小中学校等自立活動指導力向上研修会 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</span> 小中学校, 特別支援学校等教員 1,179人 (4) 特別支援教育管理職研修会 新任の園長, 校長 169人 (5) 特別支援教育リーダー養成研修会 (3日間) 幼稚園, 小中学校, 高等学校等の教員25人 <国補 (1/3) 等>		
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</span> 県立学校教育情報化推進事業	県	教員のICT活用指導力向上及びICT活用による授業改善の推進と, 教育効果についての検証 1 対象 県立特別支援学校 (モデル校) 8校 2 内容 (1) ICT機器 (主にタブレット端末) の教育的効果に関する実証研究 (2) 公開研究会の実施 (3) 指導体制に関する調査	6,006 (一財 6,006)	5,613 (一財 5,613)
計			1,299,889	1,294,751

### ③ 事業の成果及び今後の課題

医療的ケア支援事業では, 看護職員30人を10校に配置し, 児童生徒103人に医療的ケアを行うことにより, 児童生徒が安心して学校生活を送る環境を整備することができた。

また, 特別支援教育充実事業において, 各種研修や6,069件の相談, 大学教授等の専門家の派遣を実施し, 幼児教育施設, 小中学校, 高等学校等への特別支援教育に関する理解啓発や教員に対する指導・助言を行うとともに, 県立学校教育情報化推進事業において, 特別支援学校教員のICT活用指導力向上及び障害の状態等に応じた適切なICT活用による授業改善を図ることができた。

今後は, 障害のある幼児児童生徒の自立促進に向けたより専門的な指導方法についての研修や市町村教育委員会指導主事等を対象とした専門的な研修を充実するなど, 特別支援教育を一層充実させる必要がある。

## ク 教員研修の充実

### ① 事業の目的

教員としての実践的な指導力と使命感を養うとともに, 幅広い識見を得ることをねらいとした若手教員研修 (初任者研修) をはじめ, 専門職としての一層の指導力の向上を図る10年経験者研修等, 職層に応じた研修の充実を図る。

また, 県内公立学校の教員を目指す大学生等や本県の若手教員を対象とした研修を開催し, 教員志望者の増加及び質の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 439,669	千円 △70,918	千円 —	千円 —	千円 368,751	千円 354,229

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
若手教員研修 (初任者研修)	県	1 対象 小中学校，高等学校及び特別支援学校の新規採用教員 757人 2 日数等 (1) 校内研修 年間240時間以上 (2) 校外研修 (県教育研修センター等) 18日間	千円 353,151 (その他 21) (一財 353,130)	千円 339,565 (その他 21) (一財 339,544)
教育研修センターにおける各種教員研修講座	県	1 対象 小中学校，高等学校及び特別支援学校の教職員 2 研修講座 (1) 基本研修 (10年経験者研修等) 34講座 (2) 専門研修 (教科研修等) 60講座 (3) 特別研修 長期研修生の受入れ等	14,361 (一財 14,361)	13,997 (一財 13,997)
いばらき輝く教師塾事業	県	1 対象 大学生 (3年生以上)・大学院生，期限付講師経験者，若手教員 (概ね教職経験5年以内) 2 期間等 平成28年9月～平成29年2月 全10回 3 受講者 230人	1,239 (一財 1,239)	667 (一財 667)
計			368,751	354,229

③ 事業の成果及び今後の課題

採用後3年間かけて実施する若手教員研修の導入以降，研修に余裕をもって取り組む様子が見られるとともに，児童生徒や保護者と接する時間を確保できるようになった。また，初任者だけでなく2年次，3年次の教員に対して授業力や課題対応力の育成を図る研修を行うことにより，計画的かつ実践的に指導力の向上が図られた。さらに，いばらき輝く教師塾事業については，県内及び近県の大学において説明会を実施して教師の魅力を伝えることによって，教員志望者の増加に努めた。

今後は，教員の退職者数と新規採用教員数が高止まりしていることから，若手教員研修については，校内研修の実施方法や校外研修の内容等の見直しを行い，更なる充実を図るほか，いばらき輝く教師塾事業については，より実践的な研修を取り入れることで，教員志望者の増加を図る必要がある。

ケ 県立学校施設の整備

① 事業の目的

児童生徒が安全で安心な学校生活を送れるよう，学校施設の耐震対策や老朽校舎の改築などを進め教育環境の整備を図るとともに，情報化などの社会の変化に対応した設備の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,978,551	千円 877,007	千円 1,640,776	千円 1,755,216	千円 3,741,118	千円 3,615,737

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
耐震補強事業	県	国指定重要文化財の耐震改修工事 工事 1校1棟 (土浦第一高等学校) <国補(1/2)>	千円 139,200 (国庫 69,600) (県債 62,600) (一財 7,000)	千円 134,970 (国庫 67,483) (県債 60,700) (一財 6,787)
		(震災対応) 地域住民の避難所となる学校施設の耐震対策 工事 3校3か所 (取手第二高等学校外) <国補(1/3)等>	165,689 (国庫 2,051) (県債 163,200) (一財 438)	123,889 (国庫 1,468) (県債 122,200) (一財 221)
校舎等整備事業 (施設保全費)	県	県立学校施設の維持管理 (1) 工事 60校74か所 (高萩高等学校外) (2) 設計 10校10か所 (土浦第二高等学校外)	506,962 (県債 56,300) (その他 7,549) (一財 443,113)	493,173 (県債 56,300) (その他 7,549) (一財 429,324)
		(震災対応) 県立学校の耐震対策 (1) 工事 63校96か所 (高萩清松高等学校外) (2) 設計 1校1棟 (波崎柳川高等学校)	501,463 (県債 501,200) (一財 263)	501,201 (県債 501,200) (一財 1)
老朽校舎改築事業	県	老朽化の著しい校舎の改築工事・設計 (1) 工事 1校 (土浦第三高等学校) (2) 設計 1校 (水戸聾学校)	798,479 (県債 682,100) (一財 116,379)	767,577 (県債 669,800) (一財 97,777)
県立高等学校再編整備事業	県	古河中等教育学校の多目的教室棟の増築工事 <国補(1/2)等>	230,458 (国庫 31,579) (県債 153,700) (一財 45,179)	227,962 (国庫 31,456) (県債 152,000) (一財 44,506)
情報教育等推進整備事業	県	ICT活用を目的とした教育環境の充実を図るための教育用コンピュータ等の整備 120校 (高萩高等学校外)	458,398 (一財 458,398)	455,488 (一財 455,488)
特別支援学校整備事業 (施設整備費)	県	県立特別支援学校整備計画に基づく施設整備等 (1) 工事 2校 (美浦特別支援学校外) (2) 設計 2校 (伊奈特別支援学校外) <国補(1/2)等>	859,060 (国庫 183,901) (県債 463,800) (その他 5,718) (一財 205,641)	830,097 (国庫 136,615) (県債 444,200) (その他 5,877) (一財 243,405)
県立学校施設等災害復旧事業 (豪雨対応)	県	関東・東北豪雨により被災した県立学校の災害復旧工事 1校 (鬼怒商業高等学校) <国補(2/3)等>	81,409 (国庫 49,970) (県債 31,300) (一財 139)	81,380 (国庫 49,970) (県債 31,300) (一財 110)
計			3,741,118	3,615,737

③ 事業の成果及び今後の課題

校舎や体育館の耐震補強を行うことにより、児童生徒の安全確保を図ることができた。

また、老朽校舎改築や施設設備の整備を行うことにより、社会の変化に対応した教育環境の整備を図ることができた。

今後の課題としては、老朽化が進んでいる学校施設設備の維持管理・更新を適切に行うことにより、学校施設の安全性の確保と機能向上を図る必要がある。

### (3) 生涯学習の推進

#### ア 「いばらき教育の日」の推進

##### ① 事業の目的

11月1日の「いばらき教育の日」及び11月の「いばらき教育月間」の趣旨にふさわしい県民の主体的な取組を促進するため、全県的な広報啓発活動等を展開するとともに、民間の行う推進大会に対して支援を行うことなどにより、県民の教育に対する関心と理解を深める。

##### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,054	千円 △110	千円 —	千円 —	千円 1,944	千円 1,932

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
「いばらき教育の日」推進事業	県 「いばらき教育の日」推進協議会	1 広報啓発 (1) PRポスター・パンフレット (2) 広報紙・TV・ラジオ等による広報 教育広報紙「教育いばらき」、市町村広報紙、茨城放送 外 2 「いばらき教育の日」推進大会に対する支援 (1) 期日 平成28年11月1日 (2) 場所 県民文化センター (3) 内容 団体活動発表、優秀標語・優秀教員・善行表彰、記念講演 (4) 参加者 県民、教育関係者等 1,450人	千円 1,944 (一財 1,944)	千円 1,932 (一財 1,932)
計			1,944	1,932

##### ③ 事業の成果及び今後の課題

「いばらき教育月間」には、県や市町村、学校等において総数10,389の取組が実施され、延べ3,371,847人の参加を得ることができ、民間企業・団体を含め、県民の教育に対する関心と理解を深めることができた。

今後の課題としては、県庁内各課との連携の強化及び「いばらき教育の日」推進協力事業所等登録制度活用の促進を図るなど、多くの県民が教育に対する関心を高めていく必要がある。

#### イ 学校、家庭、地域社会の連携による教育の推進と体験活動の充実

##### ① 事業の目的

子どもたちの豊かな心を育むため、学校、家庭、地域社会が連携・協力し、多様な体験活動の機会の提供や家庭教育支援の充実を図るとともに、地域の諸団体との連携・協働等により地域の教育力の向上を図る。

##### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 124,837	千円 △13,741	千円 3,500	千円 —	千円 114,596	千円 105,362

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地域の教育支援体制等構築事業	市町村	<p>小中学生に対して市町村が実施する土曜日等の学習活動・体験活動及び平日の学習支援に対する補助</p> <p>1 県地域の教育支援体制等構築事業推進委員会の開催</p> <p>2 土曜日の教育活動（教科に即した発展的学習・体験活動等） 17市町, 193校</p> <p>3 地域未来塾（平日放課後の補助的な学習活動） 5市町, 107校</p> <p>4 地域未来塾に係るICT機器等の整備 1市, 5校</p> <p>&lt;（国1／3県1／3）市町村1／3等&gt;</p>	<p>千円</p> <p>41,519 （国庫 22,429） （一財 19,090）</p>	<p>千円</p> <p>38,317 （国庫 19,924） （一財 18,393）</p>
野外体験活動支援事業	市町村 （公財）ボーイスカウト日本連盟	<p>青少年の多様な野外体験活動の支援</p> <p>1 野外体験活動に関する世代間プログラムの作成と実証 30,000部</p> <p>2 野外体験活動環境の整備支援 大和の森高萩スカウトフィールドキャンプサイトの整備</p>	<p>44,827 （一財 44,827）</p>	<p>44,823 （一財 44,823）</p>
元気 いばらきっ子 育成事業	県	<p>子どもたちの学校外での各種体験活動の充実と家族のふれあいの機会の提供</p> <p>（1）期間 平成28年4月～平成29年3月</p> <p>（2）場所 青少年教育施設, 生涯学習センター</p> <p>（3）内容 自然体験活動, 宿泊体験活動, 創作活動, スポーツ活動等</p> <p>（4）参加者 延べ4,085人</p>	<p>5,285 （一財 5,285）</p>	<p>3,046 （一財 3,046）</p>
生涯学習ボランティア活動支援事業	県	<p>各生涯学習センターに「生涯学習ボランティア活動支援センター」を設置し, 各地区の県民を対象にボランティア活動に関する情報の収集・提供, 指導者の登録・紹介及び相談等を実施</p> <p>1 ボランティアの派遣, 情報収集・提供等</p> <p>2 各種研修</p> <p>（1）ボランティア養成研修 参加者 49人</p> <p>（2）ヤングボランティア育成研修 参加者 高校生 152人</p> <p>（3）ヤングボランティア育成指導者研修会 参加者 108人</p>	<p>7,691 （一財 7,691）</p>	<p>6,516 （一財 6,516）</p>
いばらきの魅力再発見事業	県	<p>子どもたちから地域自慢の作文や郷土に関する学校ホームページを募集</p> <p>（1）応募作品数</p> <p>ア 作文 10,416点</p> <p>イ ホームページ 111点（市町村教委推薦）</p> <p>（2）表彰式・発表会</p> <p>ア 期日 平成29年2月11日</p> <p>イ 場所 県庁9階講堂</p>	<p>893 （一財 893）</p>	<p>735 （一財 735）</p>

いばらきっ子 郷土検定事業 (震災対応)	県	<p>中学校2年生を対象とした郷土検定の市町村大会及び県大会を開催</p> <p>1 市町村大会 (1) 時期 平成28年11月 (2) 結果 ア 参加校 240校 イ 参加者 25,296人 ウ 認定証授与人数 7,969人</p> <p>2 県大会 (1) 期日 平成29年2月4日 (2) 場所 県民文化センター (3) 結果 優勝 牛久市立牛久第一中学校 第2位 下妻市立千代川中学校 第3位 古河市立古河第一中学校</p>	2,157 (その他2,157)	2,129 (その他2,129)
お手伝い・ ボランティア 奨励事業	県	<p>「おてつだいちょう」を作成・配布し、家庭でのお手伝いを奨励</p> <p>対象 小学校1年生 24,867人</p>	780 (一財780)	774 (一財774)
家庭の教育力 向上 プロジェクト 事業	県	<p>1 家庭教育支援資料の作成 (1) すくすく育てはじめの一步 30,000部 (2) 家庭教育ブックひよこ 27,000部 (3) 家庭教育ブック 28,000部 (4) 家庭教育ブックつばさ 27,500部</p> <p>2 家庭教育支援資料の活用 (1) すくすく育てはじめの一步(乳児家庭全戸訪問時等) 全市町村 (2) 家庭教育ブックひよこ(幼児教育施設等) 728か所 (3) 家庭教育ブック(就学時健診時, 入学説明会, 家庭教育学級等) 550か所 (4) 家庭教育ブックつばさ(学級懇談会, 家庭教育学級等) 501か所</p>	3,221 (一財3,221)	3,121 (一財3,121)
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</span> 家庭教育充実 支援事業	県	<p>1 家庭教育支援ポータルサイト 開設 平成28年11月1日</p> <p>2 いばらきっ子わが家のおやくそく8か条 日常生活におけるルールやマナー等を掲載したリーフレット 80,000部</p>	3,614 (一財3,614)	3,546 (一財3,546)
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</span> 訪問型家庭教育 支援事業	国	<p>主体的な家庭教育を行うことが困難な家庭に対する訪問型支援等の実施</p> <p>1 家庭教育支援推進委員会の開催</p> <p>2 訪問型家庭教育支援(市町村モデル事業) (1) 実施市町村 2市 (2) 対象 21家庭 (3) 訪問回数 延べ324回 &lt;国委&gt;</p>	4,609 (国庫4,609)	2,355 (国庫2,355)
計			114,596	105,362



③ 事業の成果及び今後の課題

地域の教育支援体制等構築事業においては、子どもたちの土曜日等の教育活動が充実するとともに、小中学生の学習習慣の確立と基礎学力の向上に寄与することができた。また、野外体験活動支援事業においては、「大和の森高萩スカウトフィールド」の整備を進めることができた。さらに、家庭教育においては、支援資料やポータルサイト等により、保護者に対する学習機会の提供や家庭のルールづくりを支援するとともに、課題を抱える家庭に対して訪問型によるきめ細やかな支援を行うことができた。

今後は、地域の教育支援体制等構築事業においては、実施市町村を増やすなど、事業の更なる拡充に努める必要がある。また、家庭教育の支援については、支援資料やポータルサイト等の活用を促進するとともに、訪問型による相談や情報の提供など、家庭が抱える課題に応じて適切な支援を行っていく必要がある。

ウ 多様な学習機会の充実と学習成果を生かした社会参加・参画の促進

① 事業の目的

県民の多様化する学習活動や学習ニーズ、急激な社会の変化に対応し、生涯にわたって心豊かに充実した生活を送るための知識や技術など、現代的課題等に関する学習機会の体系的な提供に努めるとともに、県内各機関と連携を図り、学習資源のネットワーク化を推進する。また、学んだ成果が適切に評価され地域社会等で活かされるよう、地域のボランティア活動の推進に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
46,270	△906	—	—	45,364	43,037

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
茨城県弘道館 アカデミー 推進事業	県	県・市町村・大学・民間のネットワーク化を図り、学習機会の情報を総合的に提供 (1) 広報チラシの発行 80,000部 (2) 登録講座数 4,623講座	314 (一財 314)	187 (一財 187)
県民大学講座 開設事業	県	生涯学習センターにおいて、県民向け生涯学習講座を実施 (1) 講座数 69講座 (2) 内容 5コース(社会・教育・福祉、環境・健康, 芸術・文化・歴史等) (3) 受講者 延べ3,179人	18,237 (一財 18,237)	16,239 (一財 16,239)
電算システム 維持管理事業	県	県立図書館において、地域の公立図書館ネットワークシステムを運用し、蔵書情報の検索や資料の図書館間の相互貸借を実施 (1) 資料検索システム アクセス件数 779,494件 (2) 相互貸借システム 成立件数 25,147件	25,966 (一財 25,966)	25,769 (一財 25,769)
調査研究・ 学習プログラム 開発・普及事業	県	新しい時代に対応した生涯学習の推進方策の先導的な調査を行い、プログラムを開発・普及 (1) テーマ 「公民館活性化のための支援プログラム開発と普及策」等 (2) 場所 水戸生涯学習センター	847 (一財 847)	842 (一財 842)
計			45,364	43,037

③ 事業の成果及び今後の課題

県民大学講座においては、生涯各期の学習課題に応じた学習機会の提供を通して、学習者の主体的な活動を支援しながら、現代的・地域的課題に関する講座を実施することができた。また、調査研究・学習プログラム開発・普及事業においては、県内市町村の社会教育、生涯学習の実態を調査し、市町村と連携を図りながら効果的な学習プログラムの開発を行うことができた。さらに、県立図書館が運用する資料検索システムについて、アクセス件数が前年度より11,473件増加し、県民の利便性の向上に資することができた。

今後は、茨城県弘道館アカデミー推進事業については、市町村等関係機関との連携を密にし、県民の様々なニーズに対応した学習情報提供の一層の拡充を図っていく必要がある。

また、県民大学については、若年層や有識者の参加が期待できる講座内容の工夫と休日・夜間講座の開設により、生涯学習実践者層を拡充する必要がある。さらに、調査研究・学習プログラム開発・普及事業については、今後も市町村及び各種団体等と連携し、開発したモデルプログラムについて普及啓発を図っていく必要がある。

(4) スポーツ・レクリエーション活動の推進

ア 競技スポーツの充実

① 事業の目的

第71回国民体育大会（岩手大会）天皇杯順位10位台を目指すほか、全国高等学校総合体育大会、全国中学校体育大会等において優秀な成績を収めるため、関係機関・団体と連携して選手の育成・強化を行い、競技力の向上、本県の体育・スポーツの振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 555,931	千円 △8,926	千円 —	千円 —	千円 547,005	千円 543,274

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
国民体育大会派遣事業	県 (公財)茨城県体育協会	1 関東ブロック大会派遣 (1) 本大会 ア 期日 平成28年6月5日～8月28日 イ 場所 山梨県, 埼玉県, 東京都, 神奈川県 (2) 冬季大会(アイスホッケー) ア 期日 平成28年12月17日～25日 イ 場所 山梨県 (3) 全国予選冬季大会(フィギュアスケート) ア 期日 平成28年12月10日～11日 イ 場所 群馬県 (4) 対象競技 水泳競技外32競技 (5) 派遣者数 選手・監督 751人, 選手団役員等 27人 2 国民体育大会本大会 (1) 期日 平成28年10月1日～11日 (2) 場所 岩手県	千円 87,687 (一財 87,687)	千円 84,680 (一財 84,680)

		<p>(3) 対象競技 陸上競技外36競技</p> <p>(4) 派遣者数 選手・監督 392人, 選手団役員等 53人</p> <p>3 国民体育大会冬季大会</p> <p>(1) スケート, アイスホッケー ア 期日 平成29年1月27日～31日 イ 場所 長野県</p> <p>(2) スキー ア 期日 平成29年2月14日～17日 イ 場所 長野県</p> <p>(3) 派遣者数 選手・監督 62人, 選手団役員等 24人</p> <p>4 国体派遣選手健康診断体制強化</p> <p>(1) 健康状態に関するアンケートの実施</p> <p>(2) メディカルチェック委員会 2回</p>		
元氣いばらき 選手育成強化 事業	県 (公財)茨城県 体育協会	<p>茨城国体に向けた強化対策</p> <p>(1) 国体に向けた遠征合宿等 41競技</p> <p>(2) チームいばらきサポート ア 医師派遣等 延べ22競技98人 イ 情報分析等 延べ31競技122人 ウ トレーナー派遣等 延べ57競技167人</p> <p>(3) 東京オリンピックで正式導入対象となった 競技種目の強化 8競技9種目</p> <p>(4) 全国トップレベルのコーチ等招へい 13競技20人</p> <p>(5) 海外チームとの強化試合 5競技</p> <p>(6) 社会人選手雇用推進プロジェクト 茨城国体に向けて優秀な社会人選手を県内 で雇用 ア 県内企業 6人(次年度13人内定) イ スポーツ専門員 10人(次年度7人内定)</p> <p>(7) 強化指定制度 茨城国体で活躍が期待される有望選手及び 優秀な指導者, 各競技における選手強化の中 核となる団体を強化指定 ア 成年個人 118人 イ 少年個人 153人 ウ 成年団体 26団体 エ 少年団体 117団体 オ 指導者 224人</p> <p>(8) 指導者資格取得研修会 41競技, 1回</p> <p>(9) 指導者研修会 41競技, 2回</p> <p>(10) 選手強化スタッフ会議 41競技, 2回</p>	459,318 (その他9) (一財459,309)	458,594 (その他8) (一財458,586)
計			547,005	543,274

③ 事業の成果及び今後の課題

国民体育大会においては24競技で入賞を果たし, 天皇杯順位は22位(前年度32位)であった。また, 全国高等学校総合体育大会においては, 団体7競技, 個人9競技28種目で入賞(前年度:団体

11競技，個人9競技25種目），全国中学校体育大会においては，団体2競技，個人5競技12種目で入賞（前年度：団体3競技，個人7競技15種目）を果たした。

今後は，茨城国体に向けて社会人選手雇用推進プロジェクトを活用し，県内企業等と連携した選手雇用やスポーツ専門員の雇用により，優秀な成年選手の獲得を進める必要がある。

#### イ スポーツ施設の充実

##### ① 事業の目的

平成31年茨城国体の競技会場に選定されている笠松運動公園等について，老朽化が進行している施設の改修，各競技施設基準への適合を図り，スポーツ施設の充実を図る。

##### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,158,311	△1,671,347	1,608,490	736,548	2,358,906	2,283,351

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県営体育施設再編整備事業	県	老朽化した施設・設備の改築・更新及び国体競技施設基準に適合するための改修等 笠松運動公園外2か所 <国補（1／2）等>	2,358,906 (国庫 888,586) (県債 1,306,300) (一財 164,020)	2,283,351 (国庫 888,585) (県債 1,231,700) (一財 163,066)
計			2,358,906	2,283,351

##### ③ 事業の成果及び今後の課題

笠松運動公園においては，陸上競技場メインスタンドの屋根や照明塔の改修，体育館の空調等の整備，屋内水泳プールの大型映像装置の改修を実施したほか，堀原運動公園においては，弓道場の遠的射場を増築するとともに，県営ライフル射撃場においては，10m射場の新設，50m射場の改修などを実施し，茨城国体に向けた準備を着実に進めることができた。

今後も，各工事が確実に竣工するよう進捗管理に取り組むとともに，施設の老朽化が進行していることから，利用者の安全性確保のため計画的な維持管理に努める必要がある。

## (5) 芸術・文化活動の推進と文化財の保護

#### ア 芸術・文化活動の推進

##### ① 事業の目的

児童生徒の芸術文化に対する興味関心を高めるため，優れた芸術文化を鑑賞し，自ら芸術文化活動に参加できる機会を提供する。また，将来の本県芸術文化を担う人材を育てるため，小中学校芸術祭・高等学校総合文化祭などを実施し，児童生徒の芸術文化活動の推進に努める。

##### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
14,201	△7	—	—	14,194	11,843

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
芸術祭 開催事業	県 茨城県教育 研究会 茨城県特別 支援学校 教育研究会	茨城県小中学校芸術祭 (1) 期日 平成28年11月21日～29日 (2) 場所 県民文化センター (3) 種目 美術展覧会, 合唱合奏大会 (4) 入場者 延べ16,673人	千円  7,591 (一財 7,591)	千円  7,590 (一財 7,590)
	県 茨城県 高等学校 文化連盟	茨城県高等学校総合文化祭 (1) 期日 平成28年10月8日～11月20日 (2) 場所 県民文化センター等 (3) 種目 美術展覧会, 音楽会, 演劇祭 (4) 入場者 延べ7,643人		
アートフル ステージ巡回 公演開催事業	県	アートフルステージ公演 (1) 期日 平成28年9月～平成29年2月 (2) 場所 県立特別支援学校体育館等 (3) 内容 吹奏楽, パントマイム等 (4) 対象 県立特別支援学校児童生徒(9校) (5) 入場者 2,415人	476 (一財 476)	443 (一財 443)
高等学校文化 活動推進事業	県	本県高校生の文化部活動への支援 (1) 外部指導者の派遣 6部会14人 (2) 成果発表会 3部会 (3) 講演会 参加者 35人	2,877 (一財 2,877)	1,081 (一財 1,081)
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新規</span> 高校生の文化力 発信事業	県	茨城県高等学校総合文化祭総合開会式において, 演劇, 合唱等各部が協力して構成劇を上演 (1) 期日 平成28年10月8日 (2) 場所 県民文化センター (3) 入場者 730人	3,250 (一財 3,250)	2,729 (一財 2,729)
計			14,194	11,843

### ③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校芸術祭及び高等学校総合文化祭では、児童生徒の創作活動を紹介する機会を提供することができたほか、アートフルステージ巡回公演では、特別支援学校の児童生徒の芸術文化への興味関心を高めることができた。また、高等学校文化活動推進事業では、外部指導者による指導や講演会を通じて、本県高等学校の文化部活動の活性化を図ることができた。

高校生の文化力発信事業では、高等学校総合文化祭総合開会式において構成劇を上演し、様々な文化部が協力して活動の成果を発信する機会を提供することができた。

今後は、児童生徒の日頃の創作活動の成果をより多くの一般来場者や県内児童生徒に鑑賞してもらうため、一層広報活動に力を入れる必要がある。

## イ 文化財の保護と活用

### ① 事業の目的

県指定文化財の適切な保存、管理及び活用を図り、文化財の充実に資するため、文化財の保存修理等の事業を補助する。また、近代和風建築総合調査により、明治から昭和前期までに伝統的手

法・技法や和の意匠を用いて作られた建築物の実態を把握し、文化財としての価値づけを行い、文化財保護に活用するとともに、第13回全国歴史の道会議茨城県大会を開催することにより、郷土愛の醸成を図る。

また、埋蔵文化財を整理・保管するとともに、県民に広くその保護に向けた普及啓発を行うため、埋蔵文化財センターを開設する。

東日本大震災により被災した文化施設等については、早期復旧に取り組み、県民生活や教育・文化活動の回復を図るとともに、復興に向けた取組を着実に進める。

## ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 67,698	千円 9,833	千円 —	千円 —	千円 77,531	千円 66,928

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
文化財等整備費補助	所有者 管理者	県指定文化財の保存修理への補助 4件	千円 12,052 (一財 12,052)	千円 12,052 (一財 12,052)
	県	近代和風建築総合調査の実施 明治から昭和前期にかけて、伝統的手法、和の意匠を用いて作られた建造物に関する実態調査 (1) 調査年度 平成27年度～平成28年度 (2) 調査区域 県内全域 (3) 調査項目 所在、名称、年代、沿革、保存状況、特徴的な意匠 <国補(1/2)>	3,132 (国庫 1,564) (一財 1,568)	2,644 (国庫 1,322) (一財 1,322)
		第13回全国歴史の道会議茨城県大会の開催 (1) 期日 平成28年11月19日～20日 (2) 場所 県民文化センター、 水戸市・常陸太田市内	700 (一財 700)	515 (一財 515)
<b>新規</b> 埋蔵文化財センター普及啓発事業	県	県内で発掘された埋蔵文化財の整理・保管に加え、展示や体験活動の拠点となる埋蔵文化財センターの整備 (1) 開設日 平成28年7月26日 (2) 場所 東茨城郡城里町北方 (3) 事業内容 発掘調査成果の整理作業、出土文化財の保管・管理等、埋蔵文化財を活用した普及啓発事業 <国補(1/2)>	6,400 (国庫 3,200) (一財 3,200)	4,187 (国庫 2,093) (一財 2,094)
文化財等災害復旧補助事業 (震災対応)	所有者 管理者	指定文化財等(国・県指定、国登録)の災害復旧に対する補助 3件	55,247 (その他 55,247)	47,530 (その他 47,530)
計			77,531	66,928

③ 事業の成果及び今後の課題

平成28年度は4件の文化財の修理等の補助を行うことにより、文化財の保存・活用に寄与することができた。また、近代和風建築総合調査では、平成27年度に選定した重要案件28件50棟について重要案件調査を行い、報告書を作成・刊行したほか、第13回全国歴史の道会議茨城県大会において、本県の古道について地元の児童生徒等からの発表等を行うことで、郷土愛の醸成を図ることができた。さらに、平成28年7月26日に埋蔵文化財センターを開設し、埋蔵文化財について展示するとともに、体験活動を行うことで、本県の埋蔵文化財について、普及啓発を行うことができた。

東日本大震災により被災した文化財の復旧については、これまでに被災文化財323件のうち298件が復旧した。

今後は、引き続きこの成果を広く県民に周知するよう努めていく必要があるほか、被災した残り25件の文化財の復旧についても、進捗状況を随時把握し、計画的に事業を実施していく必要がある。

ウ 近代美術館企画展の開催

① 事業の目的

国内外の作家の作品（油彩画，日本画等）による展覧会を開催し，広く県民に鑑賞の機会を提供する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 72,052	千円 △6,879	千円 —	千円 —	千円 65,173	千円 62,823

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
近代美術館	県	1 期間 平成28年6月7日～7月10日	千円 6,152 (その他6,152)	千円 5,928 (その他5,928)
		2 出品点数 版画等 140点		
	3 入館者 17,984人			
	県	1 期間 平成28年7月16日～9月25日	千円 2,122 (その他2,122)	千円 2,045 (その他2,045)
2 出品点数 版画等 591点				
3 入館者 11,986人				
県	県	1 期間 平成28年11月3日～平成29年1月29日	千円 12,517 (その他8,743) (一財3,774)	千円 12,059 (その他8,616) (一財3,443)
		2 出品点数 立体造形等 53点		
		3 入館者 11,349人		
県	県	1 期間 平成29年2月11日～4月2日	千円 26,869 (その他26,869)	千円 25,918 (その他25,918)
		2 出品点数 日本画等 50点		
		3 入館者 87,201人		
天心記念五浦分館	県	1 期間 平成28年4月23日～6月12日	千円 3,221 (その他2,961) (一財260)	千円 3,103 (その他2,961) (一財142)
		2 出品点数 日本画 68点		
		3 入館者 11,291人		
	県	1 期間 平成28年7月23日～9月4日	千円 4,831 (その他2,868) (一財1,963)	千円 4,655 (その他2,868) (一財1,787)
2 出品点数 日本画 61点				
3 入館者 10,159人				

再興第101回 院展茨城五浦展	県	1 期間 平成29年2月25日～3月30日 2 出品点数 日本画 66点 3 入館者 9,160人	4,630 (その他1,948) (一財2,682)	4,461 (その他2,109) (一財2,352)
寺田コレクション 受贈記念 平成の日本画― 時代を拓く画家 たち展	県	1 期間 平成28年6月17日～7月18日 2 出品点数 日本画 26点 3 入館者 8,470人	4,831 (その他1,998) (一財2,833)	4,654 (その他3,015) (一財1,639)
招福吉祥の かたち展	県	1 期間 平成28年11月29日～平成29年1月15日 2 出品点数 日本画等 26点 3 入館者 8,434人		
国際交流基金 所蔵海を渡った 日本の名品展	県	1 期間 平成29年1月19日～2月19日 2 出品点数 日本画等 32点 3 入館者 9,555人		
計			65,173	62,823

### ③ 事業の成果及び今後の課題

「東山魁夷 唐招提寺御影堂障壁画展」など、本館と分館とを合わせて年10回の企画展を開催し、常設展やギャラリー展等と合わせて304,864人の入館者を迎え、県民が美術に親しむ機会を提供することができた。

今後、多くの方に来館いただくため、魅力的な企画展の開催や普及活動の実施、あらゆる機会を活用してのPR活動等を図っていく必要がある。

## エ 歴史館特別展等の開催

### ① 事業の目的

特別展において歴史、美術工芸、民俗、考古の各分野から本県の歴史について紹介することにより、県民の本県の歴史に対する理解を深める。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 17,969	千円 △620	千円 —	千円 —	千円 17,349	千円 17,318

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
三味塚古墳と その時代展	県	1 期間 平成28年10月8日～11月23日 2 展示資料数 143件 3 入館者 20,715人	千円 11,066 (一財11,066)	千円 11,066 (一財11,066)
イカッカラ ーアイヌ刺繍 の世界展	県	1 期間 平成29年2月4日～3月20日 2 展示資料数 180件 3 入館者 24,722人	6,283 (一財6,283)	6,252 (一財6,252)
計			17,349	17,318



③ 事業の成果及び今後の課題

「三味塚古墳とその時代」展など年2回の特別展や年4回のテーマ展などを開催し、常設展と合わせて91,088人の入館者を迎え、本県の歴史、文化、民俗等を紹介することができた。

今後は、特別展等をよりわかりやすい内容に工夫し、多くの来館者に本県の歴史等への理解を深めてもらう必要がある。

オ ミュージアムパーク自然博物館企画展の開催

① 事業の目的

植物や動物、自然環境など幅広い分野を網羅した企画展を開催し、自然への関心を高め、人と自然の多様な関わりを学ぶ機会を提供する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 53,213	千円 △2,992	千円 —	千円 —	千円 50,221	千円 49,772

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
モンゴル・ステップ・大草原－花と羊と遊牧民－展	県	1 期間 平成28年7月9日～9月19日 2 展示資料数 430件 3 入館者 109,368人	千円 14,671 (その他 14,671)	千円 14,540 (その他 14,540)
外から運ばれて来た生き物たち－Youはどうして日本へ?－展	県	1 期間 平成28年10月8日～平成29年1月29日 2 展示資料数 1,161件 3 入館者 110,103人	15,236 (その他 15,236)	15,100 (その他 15,100)
アンモナイト・ワールド－恐竜時代の海へいこう－展	県	1 期間 平成29年2月18日～6月11日 2 展示資料数 719件 3 入館者 153,411人	20,314 (その他 9,871) (一財 10,443)	20,132 (その他 10,742) (一財 9,390)
計			50,221	49,772

③ 事業の成果及び今後の課題

「モンゴル・ステップ・大草原－花と羊と遊牧民－」展などの年3回の企画展を開催し、常設展と合わせて446,101人の入館者を迎え、県民に自然を学び体験する機会を提供することができた。

今後も、魅力ある企画展の開催や教育普及活動の一層の充実に積極的に取り組んでいく必要がある。

カ 陶芸美術館企画展の開催

① 事業の目的

国内外の優れた陶芸芸術を鑑賞できる機会を提供するとともに、県内陶芸の芸術性の一層の向上に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 30,959	千円 △1,122	千円 —	千円 —	千円 29,837	千円 29,347

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
人間国宝 石黒宗麿の すべて展	県	1 期間 平成28年4月16日～6月19日 2 出品点数 陶磁器等 152点 3 入館者 8,280人	千円 6,373 (その他1,644) (一財4,729)	千円 6,268 (その他1,644) (一財4,624)
茨城県立笠間 陶芸大学校開 校記念展現代 陶芸・案内展	県	1 期間 平成28年7月16日～9月11日 2 出品点数 陶磁器等 144点 3 入館者 6,121人	9,485 (その他4,397) (一財5,088)	9,329 (その他1,225) (一財8,104)
華麗なるノリ タケの挑戦展	県	1 期間 平成28年10月1日～12月11日 2 出品点数 陶磁器等 110点 3 入館者 19,577人	7,812 (その他4,609) (一財3,203)	7,684 (その他4,609) (一財3,075)
現代の茶陶展	県	1 期間 平成29年1月2日～3月12日 2 出品点数 陶磁器等 132点 3 入館者 9,576人	6,167 (その他3,287) (一財2,880)	6,066 (その他3,967) (一財2,099)
計			29,837	29,347

③ 事業の成果及び今後の課題

「華麗なるノリタケの挑戦」展など年4回の企画展を開催し、常設展と合わせて55,346人の入館者を迎え、県民が陶芸に親しむ機会を提供することができた。

多くの方に来館いただくため、魅力的な企画展の開催や普及活動の実施のほか、陶炎祭などあらゆる機会を活用した広報活動等を行っていく必要がある。

(6) 私学教育の振興

① 事業の目的

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、経営の健全化及び特色のある教育の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 11,224,477	千円 △166,701	千円 —	千円 —	千円 11,057,776	千円 11,047,973

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
私立高等学校等 経常費補助 事業	学校法人	私立学校の設置者に対して経常的経費を補助 (1) 高等学校等 27法人, 47校 (高等学校24校, 中学校12校, 中等教育学校 2校, 小学校7校, 通信制高等学校(狭域) 2校) (2) 幼稚園 32法人, 38園 <(国定)>	千円 10,407,394 (国庫1,422,700) (一財8,984,694)	千円 10,405,374 (国庫1,519,912) (一財8,885,462)

私立高等学校等 授業料減免 事業	学校法人等	高等学校等の授業料減免事業を実施する私立学校の設置者に対して事業費を補助 高等学校等21法人, 31校 (高等学校20校, 中学校6校, 中等教育学校2校, 小学校2校, 専修学校1校) <(国1/2県1/2)等>	66,297 (国庫3,767) (一財62,530)	61,316 (国庫578) (一財60,738)
私立幼稚園等 預かり保育 推進事業	学校法人	1 通常日預かり保育(基礎分)を実施した幼稚園等の設置者に対する補助 117法人, 141園 2 通常日預かり保育(加算分), 休業日預かり保育, 長期休業日預かり保育のいずれかを実施した幼稚園等の設置者に対する補助 113法人, 135園 <(国1/2県1/2)>	133,330 (国庫62,865) (一財70,465)	133,330 (国庫66,665) (一財66,665)
私立幼稚園等 特別支援教育 補助事業	学校法人	障害児等を受け入れ, 特別支援教育を実施する幼稚園等の設置者に対する補助 92法人, 107園 <(国1/2県1/2)等>	292,432 (国庫132,143) (一財160,289)	292,040 (国庫140,728) (一財151,312)
学校法人立 専修学校運営費 補助事業	学校法人	専修学校を設置する学校法人に対する運営費補助 21法人, 34校	87,232 (一財87,232)	87,232 (一財87,232)
私立学校世界に 羽ばたく人材 育成推進事業	学校法人	国際教育・先進的理数教育の実践を図る学校法人に対して事業費を補助 10法人, 10校	33,991 (一財33,991)	32,675 (一財32,675)
新規 幼児教育等 サポートスタッフ 配置支援事業	学校法人等	教育補助員等の配置を行う幼稚園等の設置者に対して事業費を補助 52法人, 63園	37,100 (一財37,100)	36,006 (一財36,006)
計			11,057,776	11,047,973

### ③ 事業の成果及び今後の課題

私立高等学校等への経常費補助を行った結果, 少子化等の影響により経営環境の厳しさが増している私立高等学校にあっては, 平成29年度の初年度納付金を24校中21校が据え置くなど保護者負担の軽減を図った。

また, 私立高等学校等への授業料減免事業を行った結果, 4,332人の生徒が就学の機会を失うことなく学業の継続を図った。

幼稚園にあっては, 平成27年度から子ども・子育て支援新制度が施行され, 約8割の幼稚園が経常費補助から施設型給付(市町村)に移行したが, 経常費補助においても施設型給付と同様に教員の処遇改善を補助し, 教育の質の向上を図った。

さらに, 保護者からの要望に応え, 県内の全私立幼稚園で預かり保育を実施するとともに, 新制度事業に移行していない幼稚園等に対し補助を継続することにより, 子育て支援機能の安定・充実を図った。

今後の課題としては, 生徒数等の減少が見込まれる中, 私立学校が教育諸条件を悪化させることなく健全な学校経営を行うことができるよう, 学校に対する指導助言など, 適切な支援に努める必要がある。



警察施設再編整備費	県	1 神栖警察署の建設（H27～H28の2か年） 2 警察署統合に向けた施設の整備 （仮称）つくば警察署の実施設計及び用地取得 <国補（定）>	3,208,524 （国庫414,246） （県債864,700） （一財1,929,578）	3,203,736 （国庫414,246） （県債864,700） （一財1,924,790）
交番女性用施設整備事業	県	交番の建替え 2か所 （1）ひたちなか警察署東海地区交番 （2）境警察署岩井地区交番	132,498 （県債96,900） （一財35,598）	131,617 （県債96,900） （一財34,717）
警察車両整備費	県	警察車両の更新 （1）パトカー等四輪車 34台 （2）原動機付自転車 31台	99,358 （一財99,358）	99,357 （一財99,357）
ヘリコプター運航管理費	県	1 航空隊の体制 隊長 1人 飛行係 3人 整備係 4人 2 ヘリコプターの現況 ひばり 平成11年度整備（10人乗り） 3 飛行回数、時間 271回、362時間10分 4 主な点検整備 5,100時間点検 5 研修 操縦及び整備技術向上のための各種研修の実施	86,521 （一財86,521）	82,838 （一財82,838）
警察情報化推進費	県	端末装置等の更新及び維持管理 （1）警察情報管理システム 44業務221台 （2）全庁ネットワークパソコン 1,411台 （3）単体パソコン 2,377台	1,400,166 （その他149,000） （一財1,251,166）	1,395,716 （その他149,000） （一財1,246,716）
計			4,973,408	4,959,605

### ③ 事業の成果及び今後の課題

平成28年度の組織・定員改正では、国際テロ情勢への確に対処するため国際テロリズム対策室を新設するなど、組織体制を整備したほか、人身安全関連事案、自動車盗、ニセ電話詐欺等の喫緊の課題に対処するための増員を行った。

また、警察施設再編整備計画（第2期）に基づき、新たに神栖警察署を平成29年4月1日に開署したほか、交番については、女性用施設を備えていない老朽化した交番2か所の建替えを行った。

航空隊については、事件事故発生時の緊急配備や捜索活動等に出動し、被疑車両の追跡等、機動力を駆使し各種事案に対応した。

今後とも、治安情勢の変化に応じた体制を確立し、警察力を強化していく必要がある。

## イ 安全安心なまちづくりの推進

### ① 事業の目的

県内の犯罪情勢については、刑法犯認知件数が平成15年以降平成27年まで13年連続で減少しているものの、自動車盗や侵入窃盗、ニセ電話詐欺など県民に身近な犯罪が多発している状況にある。

このような状況を踏まえ、県民に不安を与える自動車盗や侵入窃盗、ニセ電話詐欺を重点犯罪として、犯罪情勢に即した抑止対策を強力に推進するとともに、茨城県安全なまちづくり条例に基づき、県、事業者及び県民との連携協力の下に、犯罪の起きにくい社会づくりを推進する。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
705,303	△8,525	—	—	696,778	689,403

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
自動車盗対策 推進事業	県	自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要犯罪の捜査に有効な緊急配備支援システムの増強整備 整備数 20か所	千円 132,019 (県債 97,900) (一財 34,119)	千円 132,019 (県債 97,900) (一財 34,119)
ニセ電話詐欺 総合対策 推進事業	県	1 コールセンターを設置し、ニセ電話詐欺に対する個別・具体的な注意喚起等を実施 (1) 実施期間 平成28年4月1日～平成29年3月31日 (2) 総架電件数 345,940件 2 捜査支援用資機材の整備 <国補(1/2)等>	50,088 (国庫 5,884) (一財 44,204)	48,033 (国庫 4,857) (一財 43,176)
組織犯罪 対策費	県	暴力団対策法に基づき、事業者の選任した不当要求防止責任者に対する講習の実施 受講者数等 48回 1,476人	4,420 (一財 4,420)	3,748 (一財 3,748)
犯罪情報 ネットワーク 事業	県	1 パソコンや携帯電話等のメール機能を活用したネットワークシステム「ひばりくん防犯メール」による犯罪情報、交通安全対策などの情報提供 (1) 情報提供件数 1,617件 (2) 防犯メール登録者数(平成29年3月末現在) 65,383人 2 各種事件の発生状況、危険場所等を地図上で分析し、県警ホームページ上に犯罪マップ、地域安全マップ、不審者情報マップとして情報提供	10,332 (一財 10,332)	10,332 (一財 10,332)
少年非行 防止費	県	少年指導委員等のボランティア等と連携して、少年の健全育成のための活動を推進 (1) 少年問題に係る相談 取扱件数 924件 (2) 立ち直り支援活動等 対象少年等への継続的指導 911回(72人) (3) 街頭補導 不良行為少年補導人員 11,338人 (4) 広報啓発活動 ア 小・中・高等学校における非行防止教室の開催 1,026回(183,251人参加) うち、広報車「フレンド」号による薬物乱用防止教室 98回(4,522人参加) イ 少年非行白書の作成・配布 3,000部	5,273 (一財 5,273)	4,518 (一財 4,518)
被害者支援 推進費	県	犯罪被害者等に対する支援活動の実施 (1) 性犯罪被害相談電話(勇気の電話) 87回 (2) 犯罪被害者等に対するカウンセリング 172回 (3) 位置情報通報装置の貸出 61台 (4) 被害防止啓発用チラシの作成・配布 5,500部	4,664 (国庫 1,000) (一財 3,664)	3,818 (国庫 1,000) (一財 2,818)

	(公社)いば らき被害者 支援センター	民間被害者支援団体の支援活動に対する財政的 支援 被害者支援活動への補助 2,000千円 <(国1/2 県1/2)>		
通 信 指 令 シ ス テ ム 運 営 費	県	1 110番通報に対する迅速・的確な対応 2 効果的な初動警察活動の支援 3 重要事件発生時における迅速な配備及び手配 の実施 4 受理件数等(平成28年中) (1) 110番受理件数 216,046件 (2) 緊急配備発令件数 225件	489,982 (一財 489,982)	486,935 (一財 486,935)
計			696,778	689,403

### ③ 事業の成果及び今後の課題

平成28年中の刑法犯認知件数は26,607件で、前年比△2,478件(△8.5%)と14年連続で減少した。このうち、重点犯罪である自動車盗は1,590件で、前年比△517件(△24.5%)、侵入窃盗は4,136件で、前年比+48件(+1.2%)、ニセ電話詐欺は428件で、前年比+24件(+5.9%)となっている。

また、防犯ボランティア団体等については、平成28年12月末現在1,074団体、66,483人となり、活発な自主防犯活動が展開されたものの、構成員の高齢化等により団体の少人数化が進んでいる。

今後は、平成29年4月に施行された「茨城県ヤードにおける自動車の適正な取扱いの確保に関する条例」の適用により違法ヤードを集中的に検挙し自動車盗の抑止を図るとともに、侵入窃盗やニセ電話詐欺対策を一層効果的に推進していく必要がある。また、市町村等と連携しながら防犯ボランティア団体等の更なる増加のため、ニーズに応じた活動支援策を検討していく必要がある。

## (2) 交通安全対策の強化

### ア 交通安全施設の整備

#### ① 事業の目的

交通事故を防止し交通事故死者数を減少させるため、交通事故多発地域・路線、交通危険箇所等を重点とした交通安全施設の整備を行うとともに、安全で円滑な交通を確保するための諸対策を推進する。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,017,756	△138,196	—	87,120	2,792,440	2,790,232

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
特定交通安全 施設整備費	県	信号機の集中制御化や系統化、生活道路の安全 の確保のためのゾーン30の計画的な整備	972,511 (国庫 486,255)	972,511 (国庫 486,255)
		(1) 信号機新設	13基 (県債 414,800)	(県債 414,800)
		(2) 信号制御機更新	188基 (一財 71,456)	(一財 71,456)

		(3) ゾーン30の整備 (4) 道路標識, 道路標示等 <国補 (1/2)>	15か所		
交通安全施設整備費	県	交通事故多発交差点や生活道路及び通学路等の安全の確保のための信号機や道路標識・標示等の計画的な整備 (1) 信号機新設 (2) 信号制御機更新 (3) 道路標識, 道路標示, 維持管理費等 <国補 (10/10) 等>	12基 101基	1,804,492 (国庫 156,830) (県債 227,400) (一財 1,420,262)	1,802,284 (国庫 156,830) (県債 227,400) (一財 1,418,054)
発電用施設周辺地域交通安全施設整備費	県	常陸那珂火力発電所周辺地域における交通安全施設の整備 信号制御機更新 <国補 (10/10)>	日立市外3市 16基	15,437 (国庫 15,437)	15,437 (国庫 15,437)
計				2,792,440	2,790,232

### ③ 事業の成果及び今後の課題

県内の交通信号機数は6,167基から6,179基(新設25基, 廃止13基)と, 前年比+12基(+0.2%)となり, うち視覚障害者用信号や歩車分離式信号等の高齢者等にやさしい信号機は1,005基から1,011基と, 前年比+6基(+0.6%)となった。

今後とも, 交通安全施設の重点的・効果的な整備を推進し, 交通の安全と円滑を確保していく必要がある。

## イ 交通安全対策の推進

### ① 事業の目的

県内の交通情勢については, 人身交通事故発生件数が平成13年以降平成27年まで15年連続で減少しているものの, 交通事故死者数は増加し, 高齢者の交通事故死者数が全体の約5割を占め高い水準で推移しているほか, 運転者の悪質違反に起因する死者数が全国平均を上回るなど取り組むべき課題も多い。

このような状況を踏まえ, 高齢者の交通事故抑止対策や交通実態・交通事故発生状況等の分析結果に基づいた交通事故抑止に資する交通指導取締りを実施するとともに, 各種交通安全対策を推進する。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,824,592	△29,896	—	—	1,794,696	1,767,603

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
交通安全対策費	県	1 各季交通安全運動期間中の広報啓発活動 (1) 春の全国交通安全運動 ア 運動期間 4月6日～15日 イ 安全教育 155回, 17,371人	1,763 (一財 1,763)	1,542 (一財 1,542)





		(6) 停止処分者講習	4,631人	
		(7) 違反者講習	1,903人	
		(8) 指定自動車教習所指導員講習	813人	
		(9) 取消処分者講習	900人	
自動車 保管場所 証明事務費	県	1 自動車保管場所法に基づく保管場所証明書を 発行するための現地調査及びデータ入力業務の 委託		
		(1) 現地調査	239,868件	242,648 (その他 178,101)
		(2) データ入力	257,485件	242,154 (その他 177,688)
		2 「自動車保有手続のワンストップサービスシ ステム」のうち、自動車保管場所証明に係るシ ステムの運用		(-財 64,547) ( -財 64,466)
計				1,794,696 1,767,603

③ 事業の成果及び今後の課題

平成28年中の人身交通事故発生件数は10,455件で、前年比△1,158件（△10.0%）と16年連続で減少した。

しかしながら、交通事故死者数は150人で、前年比+10人（+7.1%）と増加し、このうち、高齢者（65歳以上）の死者数は73人と全死者数の約5割を占めるほか、飲酒運転による死者数が24人（前年比+10人）で全国ワースト1位と憂慮すべき状態である。

今後も、高齢者交通事故抑止対策や飲酒運転根絶対策等の各種交通事故防止対策を効果的に推進していく必要がある。

# 10 県有及び公社等所有の分譲等対象用地の状況

区 分	団地名等		取得年	分譲可 能面積	28分譲 面積	28 末 分譲済 面積	未分譲 面積	簿価 (百万円)	公募価格 (収入見 込額) 等	27 末借 入残高	28末借 入残高	差引額	H28年 度支払 利息額					
				(ha) a	(ha) b	(ha) c	(ha) d(=a-c)		(百万円) *1	(百万円) e	(百万円) f	(百万円) g(=f-e)	(百万円)					
県	企画部	つくばエクスプレス沿地	先買地	H6~H17	*2 320.9	26.6	191.8 (4.7)	129.1 [124.4]	108,748	63,720	137,048	108,748	△ 28,300	137				
			保留地	H5~	*2 94.0	3.6	22.3	71.7	12,100	9,195	11,841	12,100	259	19				
			小 計		*2 414.9	30.3	214.2 (4.7)	200.7 [196.0]	120,848	72,915	148,889	120,848	△ 28,041	156				
	公共工業団地	分譲中	常陸那珂	H1	65.9	2.2	48.2 (2.9)	17.7 [14.8]	信託活用型ABL導入により一括管理	30,358	37,505	32,694	30,358	△ 2,336	201			
			那珂西部	H1~H3	36.3	0.0	31.3	5.0										
			岩井幸田	H2~H7	62.4	0.0	61.0	1.4										
			宮の郷	H5~H9	52.2	0.0	11.3 (36.4)	40.9 [4.5]										
			筑波北部	S55~S57	103.2	0.0	98.4	4.8										
		買収・造成中	茨城中央(第1期)	H4~	69.5	0.7	9.1 (1.1)	60.4 [59.3]										
			茨城中央(第2期)	H4~	54.2	0.0	0.0	54.2										
			北浦複合	H6~	129.5	0.0	9.8 (34.8)	119.7 [84.9]										
			茨城中央(笠間地区) (総合流通センター)	H8~	74.3	0.0	2.1	72.2										
			茨城空港 テクノパーク	H16~	37.2	0.0	0.0	37.2										
	小 計		684.7	2.9	271.2 (75.2)	413.5 [338.3]												
	未造成工業団地等	岩瀬	H21	*3 40.3	0.0	0.0	40.3	1,893	1,658	団地毎に区分していない。	0	0	0	0				
		緒川	H21	*3 27.3	0.0	0.0	27.3	109	75									
		鉾田西部	H21	*3 50.8	0.0	4.4	46.4	2,903	1,906									
		南中郷未利用地	H21	*3 32.9	0.0	0.0	32.9	154	89									
		小 計		*3 151.3	0.0	4.4	146.9	5,059	3,728									
	土木部	港用 湾関 連地	茨城港	造成済用地	S61~	*2 154.1	0.0	99.9 (12.0)	54.2 (30.4)	30,523	10,248	*1 6,846	*4 9,590	*1 2,744	*1 14			
造成中用地				S61~	*2 38.3	0.0	0.0	38.3	30,380	6,979	*4 8,161	*4 6,777	*1 △ 1,384	*4 10				
区画 整理地		圏央道沿線 (阿見吉 原地区)	先買地	H17	*2 43.5	0.2	23.8 (2.0)	19.7 [17.7]	4,767	3,235	7,015	4,767	△ 2,248	5				
			保留地	H15	*2 30.5	8.0	24.2	6.3	0	0	0	0	0	0				
企業局	工業 団地	阿見東部工業団地	H7~H8	48.3	10.1	38.6 (6.3)	9.7 [3.4]	2,583	2,608	5,067	1,051	△ 4,016	50					
		江戸崎工業団地	H21	27.6	5.5	19.9	7.7	302	389	0	0	0	0					
		つくば明野北部(田宿地区)工業団地	H27	28.7	28.7	28.7	0.0	0	2,784	2,430	2,430	0	2					
計				1,621.9	85.7 (12.0)	724.9 (118.6)	897.0 [778.4]	224,820	140,391	211,102	175,821	△ 35,281	438					
開発公社	分譲中	つくば関城	H11~H13	18.4	0.0	18.4	0.0	0	0	団地毎に区分していない。	0	0	0	0				
		南中郷	S48~H1	21.6	0.0	9.6 (6.4)	12.0 [5.7]	310	560									
		東筑波新治	H2~H5	24.4	0.0	23.3 (1.1)	1.1 [0.0]	303	0									
		茨城	H2~H5	21.9	0.0	17.8 (2.7)	4.1 [1.4]	679	1,252									
		つくば下妻第二	H4~H7,H28	18.2	0.8	18.2	0.0	0	0									
		*5 常陸太田	S56~S62	27.2	0.0	27.2	0.0	0	0						0	0	0	0
		古河名崎	H20~H27	84.5	0.0	84.5	0.0	0	0						0	0	0	0
計				216.2	0.8	199.0 (10.2)	17.2 [7.1]	1,292	1,812	1,523	999	△ 524	0					

(続)

区 分	団地名等	取得年	分譲可	28分譲	28末	未分譲	簿価	公募価格	27末借	28末借	差引額	H28年	
			能面積	面積	分譲済	分譲		格(収入見					入残高
			(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
			a	b	c	d(=a-c)		*1	e	f	g(=f-e)		
土地開発公社	一般公共部門 公有用地	*7 道路・公園・河川等(買い戻し)	H2~H28	524.8	35.9	487.8	37.0	4,534	4,534	5,626	4,117	△1,509	23
		代替地	H2~H17	33.0	0.3	32.7	0.3	1	1	35	1	△34	*6 0
	完成土地等	ひたちなか地区	H4~H12	55.9	0.0	26.6	29.3	11,113	11,113	9,334	9,191	△143	*6 0
		*5 土浦市滝田地区	H3~H6	2.0	0.0	2.0	0.0	0	0	0	0	0	*6 0
	新線門 公有用地	代替地	H3~H10	59.7	0.0	59.7	0.0	0	0	0	0	0	*6 0
計			675.4	36.2	608.8	66.6	15,648	15,648	14,995	13,309	△1,686	23	
合 計			2,513.5	122.7	1,532.7	980.8	241,760	157,851	227,620	190,129	△37,491	461	

(注) b, c欄下段( )内:貸付済面積(分譲済み面積に含まれない)

d欄下段[ ]内:分譲可能面積(未分譲面積-貸付済面積)

\*1 公募価格(収入見込額)等欄は,公募価格,H28末鑑定評価額,将来負担見込額算定時の土地販売取入見込額のいずれかを計上。

\*2 県企画部【つくばエクスプレス沿線地区】,県土木部【茨城港,圏央道沿線(阿見吉原地区)】の分譲可能面積は,計画面積を計上。

\*3 県企画部【未造成工業団地等】の分譲可能面積は,県が買い取った面積を計上。簿価は,県が買い取った価額を計上。公募価格等は素地評価額を計上。

\*4 県土木部【港湾関連用地茨城港】の借入残高,支払利息額は,造成済,造成中の残高を面積により按分して計上。

\*5 平成17年度県出資団体等調査特別委員会において整理した本県等の保有土地について記載。

\*6 土地開発公社【一般公共部門代替地,ひたちなか地区,土浦市滝田地区,新線部門代替地】のH28年度支払利息額のうち,県債による無利子貸付分の県支払い利息額については,合計額に計上しない。

\*7 土地開発公社の一般公共部門公有用地(買い戻し)として取得したすべての用地は,取得の翌年から4年以内に国や県により買い戻される。

(借入金のない県有地等)

区 分	団地名等	取得年	分譲可	28分譲	28末	未分譲	簿価	公募価格	27末借	28末借	差引額	H28年	
			能面積	面積	分譲済	分譲		格(収入見					入残高
			(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
			a	b	c	d(=a-c)			e	f	g(=f-e)		
県	総務部 未利用地	県庁舎周辺業務用地	H14	13.8	0.0	13.7	0.1	47	*8 47	0	0	0	0
		旧畜産試験場	S8~S12	33.9	2.2	11.3	22.6	1,437	*8 1,437	0	0	0	0
		その他	随時	*9 22.1	2.2	2.2	19.9	3,379	*8 3,379	0	0	0	0
	企画部 工業団地	鹿島奥野谷浜地区	S46~S48	85.4	0.0	55.4	30.0	1,049	*8 6,442	0	0	0	0
		鹿島臨海工業団地等	S42~H5	2,824.0	1.3	2,781.0	43.0	1,363	*8 1,363	0	0	0	0
		その他	鹿島開発代替地	S42~	2,677.1	4.5	2,626.5	50.6	1,539	*8 1,539	0	0	0
	保健福祉部	桜の郷	H8~	36.2	0.4	24.5	11.7	1,720	2,955	0	0	0	0
茨城ポートオーソリティ	事不業動用産	ひたちなか地区	H9, H23	8.3	0.0	0.0	8.3	3,744	*10 3,744	0	0	0	0
鹿島開発市	販不売動用産	鹿嶋・潮来・神栖市内	H5~H17	5.2	0.0	3.1	2.1	129	*10 129	0	0	0	0
計			5,706.0	10.6	5,517.7	188.3	14,407	21,035	0	0	0	0	

\*8 県総務部【未利用地】,企画部【工業団地,その他】の公募価格等は,簿価,公募価格のいずれかを計上。

\*9 県総務部【未利用地】の分譲可能面積は,H28年度の処分可能面積を計上。

\*10 茨城ポートオーソリティ【ひたちなか地区】,鹿島都市開発【鹿嶋・潮来・神栖市内】の公募価格等は,簿価を計上。



# 各種の決算調査表

第1表 一般会計決算状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度
1 歳入総額	1,183,559,757	1,145,061,456
2 歳出総額	1,153,217,686	1,122,326,047
3 歳入歳出差引額	30,342,071	22,735,409
4 翌年度に繰り越すべき財源	22,698,459	15,834,622
(1) 継続費通次繰越額	—	—
(2) 繰越明許費繰越額	21,993,963	11,980,186
(3) 事故繰越繰越額	704,496	3,854,436
5 実質収支額(3-4)	7,643,612	6,900,787
6 財政調整基金積立金	24,107	4,324
7 県債管理基金積立金	10,511,334	6,032,461

第2表 特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円)

区分	名 称	歳 入	歳 出	差 引 残 高
普通会計に含まれる特別会計	公 債 管 理	19,080,176	19,080,176	—
	市 町 村 振 興 資 金	1,999,127	1,108,150	890,977
	鹿島臨海工業地帯造成事業	1,612,251	1,612,251	—
	母子・父子・寡婦福祉資金	236,296	110,906	125,390
	中 小 企 業 事 業 資 金	2,265,561	1,678,657	586,904
	農 業 改 良 資 金	288,017	57,406	230,611
	公共用地先行取得事業	—	—	—
	林業・木材産業改善資金	227,786	30	227,756
	港 湾 事 業	458,297	458,297	—
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	249,407	27,421	221,986
都市計画事業土地地区画整理事業	1,821,453	1,821,453	—	
	計	28,238,371	25,954,747	2,283,624
普通会計に含まれない特別会計	競 輪 事 業	16,458,598	15,817,558	641,040
	公 債 管 理	127,948,900	127,948,900	—
	鹿島臨海工業地帯造成事業	1,676,284	569,295	1,106,989
	県立医療大学付属病院	2,634,140	2,568,363	65,777
	港 湾 事 業	39,918,199	33,238,297	6,679,902
	都市計画事業土地地区画整理事業	45,883,893	39,417,338	6,466,555
	計	234,520,014	219,559,751	14,960,263
合 計		262,758,385	245,514,498	17,243,887



第3表 繰越明許費繰越額に関する調べ（28年度→29年度）

(1) 一般会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
普通建設事業費							
補助事業費							
新市町村づくり 支援事業費	1,170,617	791,816	13,100	11,700	—	767,016	1
デジタルデバイド 対策推進費	25,914	12,769	12,769	—	—	—	689
サイクリング拠点 施設整備事業費	317,000	—	—	—	—	—	—
県民文化センター 施設整備費	40,000	—	—	—	—	—	—
老人福祉施設整備 推進事業費	1,005,906	676,886	—	—	676,886	—	7,190
救護施設防犯対策 強化事業費	3,900	1,842	1,227	—	—	615	454
放課後児童クラブ 整備費	143,489	113,533	—	79,200	—	34,333	22,216
安心こども支援 事業費	176,571	25,069	—	—	25,069	—	143
認定こども園施設 整備費	34,502	2,678	2,678	—	—	—	24
病児保育施設 整備費	35,858	20,886	—	16,400	—	4,486	63
障害福祉施設 整備事業費	377,604	89,377	59,583	23,500	—	6,294	—
障害者施設防犯対策 強化事業費	152,465	67,864	53,701	—	—	14,163	17,943
医療施設スプリンクラー 等緊急整備助成費	740,044	82,013	82,013	—	—	—	—
生活基盤施設耐震化等 交付金	823,312	743,055	743,055	—	—	—	33,801
農産園芸共同利用 施設整備事業費	258,611	133,844	133,844	—	—	—	22
農業経営対策 事業費	452,853	192,273	190,424	—	1,760	89	38,512
畜産競争力強化 対策事業費	1,483,867	105,000	105,000	—	—	—	2,300
和牛子牛増頭対策 推進事業費	63,800	—	—	—	—	—	—
耕畜連携等自給飼料確保 緊急対策事業費	18,000	—	—	—	—	—	2,620
木材利用促進施設 整備事業費	170,050	82,250	—	—	82,250	—	—
国補造林事業費	446,589	367,135	203,691	—	135,880	27,564	74
国補林道開設 事業費	51,900	43,140	23,368	3,400	11,440	4,932	—
山地治山事業費	361,780	260,910	122,443	126,200	—	12,267	—

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
378,800	—	189,400	170,400	—	359,800	19,000	用地補償処理の難航による工事遅延による。
12,456	—	12,456	—	—	12,456	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
317,000	—	81,000	81,000	155,000	317,000	—	国の平成28年度第二次補正予算に基づく事業による。
40,000	—	20,000	20,000	—	40,000	—	国の平成28年度第二次補正予算に基づく事業による。
321,830	—	—	—	321,830	321,830	—	資材調達遅延による工事遅延による。
1,604	—	1,069	—	—	1,069	535	資材調達遅延による工事遅延による。
7,740	—	—	6,000	—	6,000	1,740	土壌調査の追加による工事遅延による。
151,359	—	—	—	151,359	151,359	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
31,800	—	31,800	—	—	31,800	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
14,909	—	—	11,800	—	11,800	3,109	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
288,227	—	192,150	95,900	—	288,050	177	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
66,658	—	36,526	—	—	36,526	30,132	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
658,031	—	658,031	—	—	658,031	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
46,456	—	46,456	—	—	46,456	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
124,745	—	124,745	—	—	124,745	—	軟弱地盤等による工事遅延による。
222,068	—	222,068	—	—	222,068	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
1,376,567	—	1,094,285	—	282,282	1,376,567	—	地元との調整遅延による工事遅延による。
63,800	—	13,000	—	27,000	40,000	23,800	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
15,380	—	15,380	—	—	15,380	—	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
87,800	—	87,800	—	—	87,800	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
79,380	—	42,178	—	35,400	77,578	1,802	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
8,760	—	5,993	—	—	5,993	2,767	猛禽類保護による工事一時中断による。
100,870	—	47,407	50,900	—	98,307	2,563	立木補償処理の難航等による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
海岸防災林造成 事業費	199,348	147,768	69,096	70,800	—	7,872	—
国補津波防災対策 緊急整備事業費	502,800	237,054	112,030	—	—	125,024	—
栽培漁業センター 施設整備事業費	118,380	—	—	—	—	—	—
経営構造改善 事業費	27,642	—	—	—	—	—	—
広域漁港整備事業費	405,100	316,562	151,858	124,600	27,333	12,771	255
広域漁場整備 事業費(特定)	84,947	43,643	19,440	21,700	—	2,503	184
水産基盤ストック マネジメント事業費	148,054	29,416	11,523	13,000	3,456	1,437	484
漁港区域海岸侵食老朽化 対策緊急事業費	30,555	503	—	400	—	103	52
津波防災対策 緊急整備事業費	338,321	7,863	—	300	—	7,563	458
波崎漁港外港拡張部 開港対策事業費	83,000	16,848	—	—	4,212	12,636	—
湛水防除事業費	352,300	328,305	168,669	93,600	55,564	10,472	—
地盤沈下対策 事業費	700,160	394,148	191,400	162,900	24,042	15,806	12
基盤整備促進 事業費	170,699	140,699	102,249	—	—	38,450	—
県営かんがい排水 事業費	1,746,118	1,032,806	459,062	292,900	250,855	29,989	45
県営畑地帯総合 整備事業費	2,104,812	718,402	333,298	196,400	131,395	57,309	1
経営体育成基盤 整備事業費	3,388,008	2,236,838	1,060,773	572,900	443,816	159,349	—
団体営農業集落 排水事業費	701,349	681,349	402,250	—	—	279,099	—
広域営農団地農道 整備事業費	549,888	406,206	185,921	157,800	44,939	17,546	—
農村空間整備 事業費	39,044	29,904	10,850	6,600	11,629	825	40
工業技術センター 施設機能強化事業費	786,330	—	—	—	—	—	—
地方道路整備費	29,203,196	16,471,576	8,094,470	4,809,300	195,563	3,372,243	87
震災復興市町村幹線 道路整備支援事業費	263,540	20,434	—	—	20,434	—	—
地方道路整備費	5,476,534	2,927,691	1,436,666	1,088,300	20,503	382,222	77
広域河川改修 事業費	4,408,254	1,243,340	499,706	371,600	36,251	335,783	32
河川・総合流域 防災事業費	2,393,714	1,673,774	775,540	794,200	76,800	27,234	33

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
51,580	—	24,495	24,300	—	48,795	2,785	天候不順による工事遅延による。
265,746	—	132,095	—	—	132,095	133,651	天候不順による工事遅延による。
118,380	—	59,190	59,100	—	118,290	90	工法検討による工事遅延による。
27,642	—	27,642	—	—	27,642	—	資材調達遅延による工事遅延による。
88,283	—	44,141	36,000	7,946	88,087	196	地元との調整遅延による工事遅延による。
41,120	—	20,560	18,500	—	39,060	2,060	地元との調整遅延による工事遅延による。
118,154	—	59,077	37,400	17,723	114,200	3,954	工法検討による工事遅延による。
30,000	—	15,000	13,500	—	28,500	1,500	地元との調整遅延による工事遅延による。
330,000	—	165,000	8,200	—	173,200	156,800	地元との調整遅延による工事遅延による。
66,152	—	5,000	3,100	15,538	23,638	42,514	地元との調整遅延による工事遅延による。
23,995	4,035	12,331	6,800	—	19,131	829	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
306,000	18,284	168,300	119,400	—	287,700	16	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
30,000	—	20,000	—	—	20,000	10,000	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
713,267	176,284	353,097	179,200	1,490	533,787	3,196	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,386,409	166,528	665,338	375,300	119,617	1,160,255	59,626	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,151,170	237,043	541,185	354,500	—	895,685	18,442	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
20,000	—	20,000	—	—	20,000	—	地元との調整遅延による工事遅延による。
143,682	17,230	71,791	50,000	—	121,791	4,661	工法検討による工事遅延による。
9,100	4,275	3,150	1,500	—	4,650	175	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
786,330	—	393,165	393,100	—	786,265	65	国の平成28年度第二次補正予算に基づく事業による。
12,731,533	42,224	6,784,491	2,900,000	166,054	9,850,545	2,838,764	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
243,106	—	—	—	243,106	243,106	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,548,766	—	1,340,753	852,900	59,955	2,253,608	295,158	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
3,164,882	—	1,507,441	610,200	150,000	2,267,641	897,241	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
719,907	41,475	335,216	310,000	—	645,216	33,216	関係機関との調整遅延による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
十王ダム堰堤改良 事業費	28,099	10,044	2,164	3,500	10,930	△ 6,550	—
水沼ダム堰堤改良 事業費	71,486	3,280	45	1,900	21,231	△ 19,896	—
ダム堰堤改良 事業費	150,549	30,981	9,673	13,000	35,670	△ 27,362	—
通常砂防費	377,357	168,151	75,897	87,300	—	4,954	16
国補急傾斜地崩壊 対策事業費	739,957	357,017	139,266	159,600	62,800	△ 4,649	24
地すべり対策 事業費	31,256	22,549	10,546	10,800	—	1,203	5
海岸保全施設 整備事業費	3,742,200	1,387,924	605,137	222,700	—	560,087	12
治水直轄事業 負担金	7,653,047	6,276,143	—	5,648,400	—	627,743	4
国補港湾建設費	2,266,500	1,371,560	633,895	30,700	178,000	528,965	10
国補統合補助 事業費	456,000	203,860	65,962	38,000	—	99,898	—
津波・高潮対策 事業費	2,990,650	1,164,895	513,910	37,200	—	613,785	11
市町村等土地区画 整理県道支援事業費	411,361	201,220	—	181,000	—	20,220	—
組合等土地区画 整理事業費	901,681	629,481	332,964	266,800	—	29,717	—
街路改良費	4,354,489	2,860,492	1,452,983	477,300	341	929,868	20
国補公園事業費	497,222	286,082	102,045	133,400	—	50,637	39
市町村公共下水道 受託事業費	1,343,337	929,672	—	—	929,672	—	—
公営住宅建設費	1,275,409	946,841	410,349	495,800	—	40,692	344
耐震補強事業費	217,300	—	—	—	—	—	—
老朽校舎改築費	64,151	—	—	—	—	—	—
施設整備費	740,873	222,473	58,670	113,100	—	50,703	14,878
県営体育施設設備 整備費	1,266,000	615,254	307,627	276,800	—	30,827	—
計 (ア)	92,155,649	50,605,388	20,552,830	17,235,000	3,518,721	9,298,837	143,175
単 独 事 業 費							
議会庁舎整備費	176,458	13,067	—	—	—	13,067	268
維持修繕費	425,194	352,959	—	136,800	—	216,159	17,265

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
18,055	7,024	4,412	5,900	—	10,312	719	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
68,206	20,258	19,179	26,000	—	45,179	2,769	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
119,568	28,714	45,427	43,100	—	88,527	2,327	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
209,190	—	101,095	89,500	—	190,595	18,595	地元との調整遅延による工事遅延による。
382,916	31,600	167,723	154,200	—	321,923	29,393	地元との調整遅延による工事遅延による。
8,702	—	4,351	3,900	—	8,251	451	地元との調整遅延による工事遅延による。
2,354,264	—	1,176,857	150,100	—	1,326,957	1,027,307	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,376,900	—	—	1,376,300	—	1,376,300	600	国の繰越措置（工事遅延）による。
894,930	58,273	416,102	20,900	—	437,002	399,655	地元との調整遅延による工事遅延による。
252,140	—	84,038	62,000	—	146,038	106,102	地元との調整遅延による工事遅延による。
1,825,744	—	912,585	88,400	—	1,000,985	824,759	地元との調整遅延による工事遅延による。
210,141	—	—	190,100	—	190,100	20,041	用地補償処理の難航による工事遅延による。
272,200	—	147,614	112,100	—	259,714	12,486	軟弱地盤等による工事遅延による。
1,493,977	—	811,004	238,300	—	1,049,304	444,673	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
211,101	—	75,440	95,600	—	171,040	40,061	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
413,665	—	—	—	413,665	413,665	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
328,224	—	145,945	162,100	—	308,045	20,179	地元との調整遅延による工事遅延による。
217,300	—	108,600	97,700	—	206,300	11,000	入札不調による工事遅延による。
64,151	—	26,336	37,800	—	64,136	15	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
503,522	—	215,717	287,500	—	503,217	305	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
650,746	—	325,373	299,300	—	624,673	26,073	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
41,407,086	853,247	20,478,000	10,329,800	2,167,965	32,975,765	7,578,074	
163,123	—	—	—	—	—	163,123	設計に関する諸条件検討による工事遅延による。
54,970	—	—	41,200	—	41,200	13,770	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
工業団地整備 推進費	3,587,000	3,075,207	—	—	2,613,860	461,347	793
つくば国際会議場費	186,445	154,997	—	—	53,893	101,104	862
県民文化センター 施設整備費	112,408	24,246	—	—	—	24,246	3,060
アクアワールド茨城県 大洗水族館施設整備費	320,183	283,154	—	—	283,154	—	122
防災倉庫 整備事業費	203,415	98,610	—	98,400	210	—	—
狩猟者研修センター 整備事業費	44,552	27,486	—	—	—	27,486	1,492
原子力災害対策 事業費	820,000	777	777	—	—	—	77
やさしさのまち 「桜の郷」整備事業費	118,076	59,241	13,977	—	79,394	△ 34,130	1,114
老人福祉施設 整備費	2,340,000	903,500	—	903,500	—	—	—
県立児童センター 改修事業費	41,419	—	—	—	—	—	—
県立施設整備費	155,110	60,648	—	—	17	60,631	296
健康プラザ費	310,618	194,523	—	—	13,503	181,020	5,287
いばらきの産地 パワーアップ支援事業費	844,661	81,297	—	—	81,297	—	3,011
緑の循環システム 整備事業費	430,928	372,277	24,300	—	350,976	△ 2,999	12,611
県単造林事業費	307,245	291,019	—	—	280,226	10,793	635
奥久慈グリーンライン 林道整備事業費	249,776	162,662	—	101,000	47,600	14,062	—
県単治山事業費	103,612	92,612	—	83,300	—	9,312	—
漁港施設整備 事業費	206,909	63,160	—	—	11,472	51,688	535
県単土地改良 事業費	310,565	289,101	—	—	—	289,101	781
観光施設管理費	101,305	—	—	—	—	—	—
県単道路改良費	1,928,132	774,284	—	696,800	—	77,484	21
肋骨道路整備費	62,941	55,108	—	49,500	—	5,608	1
県単自転車道 整備費	367,180	275,375	—	247,800	—	27,575	—
移管道路整備費	600,000	467,637	—	420,800	—	46,837	14
合併市町村幹線道路 緊急整備支援事業費	1,495,240	749,227	—	—	749,227	—	—

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
511,000	511,000	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
30,586	—	—	—	—	—	30,586	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
85,102	—	—	—	—	—	85,102	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
36,907	—	—	—	36,907	36,907	—	資材調達遅延による工事遅延による。
104,805	—	—	96,100	8,705	104,805	—	軟弱地盤等による工事遅延による。
15,574	—	—	—	—	—	15,574	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
819,146	—	819,146	—	—	819,146	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
57,721	57,721	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,436,500	—	—	1,436,500	—	1,436,500	—	軟弱地盤等による工事遅延による。
41,419	—	—	—	—	—	41,419	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
94,166	—	—	—	—	—	94,166	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
110,808	—	—	—	—	—	110,808	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
760,353	—	—	—	760,353	760,353	—	工法検討による工事遅延による。
46,040	—	—	—	46,040	46,040	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
15,591	—	—	—	15,011	15,011	580	間伐予定地の境界確定の難航等による工事遅延による。
87,114	—	—	78,400	—	78,400	8,714	地元との調整遅延による工事遅延による。
11,000	—	—	9,900	—	9,900	1,100	地元との調整遅延による工事遅延による。
143,214	—	—	—	32,554	32,554	110,660	地元との調整遅延による工事遅延による。
20,683	—	—	—	—	—	20,683	工法検討による工事遅延による。
101,305	—	—	—	—	—	101,305	平成28年度最終補正予算に基づく事業による。
1,153,827	—	—	1,038,400	—	1,038,400	115,427	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
7,832	—	—	7,000	—	7,000	832	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
91,805	—	—	82,600	—	82,600	9,205	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
132,349	—	—	119,100	—	119,100	13,249	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
746,013	—	—	—	746,013	746,013	—	用地補償処理の難航による工事遅延による。



(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
道 路 補 修 費	1,404,913	1,083,153	—	976,600	—	106,553	—
交 通 安 全 施 設 費	773,236	604,663	—	172,700	—	431,963	78
移 管 道 路 整 備 費	104,863	69,453	—	—	—	69,453	24
排 水 整 備 費	387,410	282,908	—	254,600	—	28,308	1
道 路 災 害 防 除 費	598,731	279,447	—	251,500	—	27,947	2
ダ ム 管 理 費	394,881	360,989	—	—	95,803	265,186	15,044
河 川 ・ 総 合 流 域 防 災 事 業 費	1,530,520	165,184	—	165,100	—	84	16
河 川 防 災 費	1,331,977	829,485	—	746,500	—	82,985	27
水 辺 空 間 づ くり 河 川 整 備 事 業 費	121,307	16,013	—	14,400	—	1,613	1
河 川 緊 急 減 災 対 策 事 業 費	523,000	484,466	—	308,200	—	176,266	111
県 単 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費	247,192	178,716	—	162,800	22,700	△ 6,784	27
県 単 砂 防 費	16,151	9,131	—	8,200	—	931	—
海 岸 防 災 費	196,808	113,972	—	102,500	—	11,472	9
港 湾 整 備 費	305,941	229,823	—	—	—	229,823	7
県 単 街 路 改 良 費	91,675	45,558	—	41,000	—	4,558	14
移 管 道 路 整 備 費	30,000	27,497	—	24,700	—	2,797	3
公 園 施 設 費	1,272,739	1,136,918	—	—	86,489	1,050,429	860
市 町 村 下 水 道 整 備 支 援 事 業 費	19,900	19,000	—	—	—	19,000	—
警 察 施 設 改 修 費	189,758	151,180	—	—	—	151,180	1,358
特 定 交 通 安 全 施 設 整 備 費	1,028,221	972,511	486,255	414,800	—	71,456	—
交 通 安 全 施 設 整 備 費	712,886	680,774	—	208,600	—	472,174	702
校 地 等 整 備 費	43,771	40,080	—	—	81,706	△ 41,626	1,250
老 朽 校 舎 改 築 費	386,200	101,556	—	71,500	—	30,056	15,768
施 設 整 備 費	990,338	287,968	—	164,900	5,877	117,191	12,055
校 地 等 整 備 費	45,209	28,201	—	—	—	28,201	964

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
321,760	—	—	300,500	—	300,500	21,260	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
168,495	—	—	67,400	—	67,400	101,095	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
35,386	—	—	—	—	—	35,386	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
104,501	—	—	94,000	—	94,000	10,501	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
319,282	—	—	287,300	—	287,300	31,982	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
18,848	5,972	—	—	—	—	12,876	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,365,320	—	—	1,365,300	—	1,365,300	20	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
502,465	—	—	452,200	—	452,200	50,265	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
105,293	—	—	94,700	—	94,700	10,593	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
38,423	—	—	26,500	—	26,500	11,923	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
68,449	6,845	—	61,600	—	61,600	4	地元との調整遅延による工事遅延による。
7,020	—	—	6,300	—	6,300	720	地元との調整遅延による工事遅延による。
82,827	—	—	74,500	—	74,500	8,327	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
76,111	—	—	—	—	—	76,111	地元との調整遅延による工事遅延による。
46,103	—	—	41,400	—	41,400	4,703	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,500	—	—	2,200	—	2,200	300	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
134,961	—	—	—	—	—	134,961	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
900	—	—	—	—	—	900	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
37,220	—	—	—	—	—	37,220	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
55,710	—	—	—	—	—	55,710	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
31,410	—	—	—	—	—	31,410	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,441	—	—	—	—	—	2,441	土壌調査の追加による工事遅延による。
268,876	—	—	193,500	—	193,500	75,376	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
690,315	—	—	664,800	—	664,800	25,515	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
16,044	—	—	—	—	—	16,044	設計変更による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
文化財等整備費補助	56,698	31,645	—	12,300	1,322	18,023	673
近代美術館設備等 整備事業費	283,173	17,990	—	11,000	—	6,990	—
文化施設整備費	110,939	105,031	—	—	—	105,031	2,862
国民体育大会費	623,123	584,703	—	413,300	13	171,390	2,757
県営体育施設設備 整備費	242,138	155,777	—	101,300	—	54,477	560
計 (イ)	29,913,070	18,015,966	525,309	7,364,400	4,858,739	5,267,518	103,418
災 害 復 旧 費							
補 助 事 業 費							
平成23年水産施設 災害復旧費	303,900	3,087	—	—	—	3,087	413
水産業共同利用施設 復旧整備事業費	70,000	—	—	—	—	—	—
平成28年国補災害 復旧土木費	389,597	123,898	50,329	73,500	—	69	109,473
計 (ウ)	763,497	126,985	50,329	73,500	—	3,156	109,886
単 独 事 業 費							
平成23年県単水産施設 災害復旧費	240,000	44,328	—	—	—	44,328	—
平成28年道路 災害復旧費	8,300	4,050	—	4,000	—	50	—
平成28年河川 災害復旧費	62,000	18,466	—	18,400	—	66	9
平成28年県単港湾施設 災害復旧費	21,500	12,700	—	12,700	—	—	—
計 (エ)	331,800	79,544	—	35,100	—	44,444	9
そ の 他							
補 助 事 業 費							
中山間地域所得向上 支援事業費	11,412	5,000	5,000	—	—	—	646
和牛子牛増頭対策 推進事業費	30,000	—	—	—	—	—	—
国営茨城中部地区 換地等事務費	69,774	30,442	30,442	—	—	—	189
国土調査事業費 補助	267,240	210,240	140,160	—	—	70,080	—
工業技術センター 施設機能強化事業費	98,037	—	—	—	—	—	—

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
24,380	—	—	18,200	—	18,200	6,180	設計に関する諸条件検討による工事遅延による。
265,183	—	—	198,800	—	198,800	66,383	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
3,046	—	—	—	—	—	3,046	入札不調による工事遅延による。
35,663	—	—	13,300	—	13,300	22,363	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
85,801	—	—	69,400	—	69,400	16,401	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
11,793,686	581,538	819,146	6,941,100	1,645,583	9,405,829	1,806,319	
300,400	—	133,400	—	—	133,400	167,000	資材調達遅延による工事遅延による。
70,000	—	70,000	—	—	70,000	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
156,226	—	90,219	65,900	—	156,119	107	国の平成28年度第二次補正予算に基づく事業による。
526,626	—	293,619	65,900	—	359,519	167,107	
195,672	—	—	—	—	—	195,672	他事業との調整遅延による工事遅延による。
4,250	—	—	4,200	—	4,200	50	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
43,525	—	—	43,500	—	43,500	25	地元との調整遅延による工事遅延による。
8,800	—	—	8,700	—	8,700	100	地元との調整遅延による工事遅延による。
252,247	—	—	56,400	—	56,400	195,847	
5,766	—	5,766	—	—	5,766	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
30,000	—	15,000	—	—	15,000	15,000	地元との調整遅延による工事遅延による。
39,143	—	39,143	—	—	39,143	—	地元との調整遅延による事業遅延による。
57,000	—	38,000	—	—	38,000	19,000	地元との調整遅延による事業遅延による。
98,037	—	49,018	49,000	—	98,018	19	国の平成28年度第二次補正予算に基づく事業による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
観 光 拠 点 整 備 事 業 費	64,073	—	—	—	—	—	—
下 水 道 事 業 調 査 費	18,360	—	—	—	—	—	—
設 備 等 充 実 強 化 費	557,445	549,055	12,129	—	536,926	—	7,587
計 (才)	1,116,341	794,737	187,731	—	536,926	70,080	8,422
単 独 事 業 費							
地 域 鉄 道 設 備 等 整 備 促 進 費	54,935	13,143	—	2,900	—	10,243	566
湊 鉄 道 線 支 援 事 業 費	51,801	15,765	—	15,700	—	65	2
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計 へ 繰 出	1,467,193	762,496	—	564,200	—	198,296	12,961
原 子 力 災 害 対 策 事 業 費	12,000	—	—	—	—	—	—
開 発 許 可 施 行 費	18,673	15,008	—	—	—	15,008	1,857
建 築 防 災 事 業 費	35,690	6,553	—	—	—	6,553	1,007
道 路 工 事 調 査 費	39,736	17,530	—	—	—	17,530	1
道 路 補 修 費	5,308,433	4,897,371	—	—	—	4,897,371	27
河 川 改 良 工 事 調 査 費	5,607	2,394	—	—	—	2,394	213
砂 防 調 査 費	27,600	17,918	—	—	—	17,918	5
河 川 補 修 費	648,904	633,271	—	—	—	633,271	15
新 た な 浸 水 想 定 区 域 図 作 成 事 業 費	170,390	7,696	—	—	—	7,696	1
砂 防 施 設 補 修 費	39,140	25,004	—	—	—	25,004	22
港 湾 計 画 調 査 費	13,609	12,398	—	—	—	12,398	—
都 市 地 域 計 画 策 定 費	53,825	48,432	—	—	6	48,426	70
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計 へ 繰 出	595,049	390,376	—	377,500	—	12,876	175
校 舎 等 整 備 費	1,081,409	1,068,488	—	557,500	112,347	398,641	1,869
計 (力)	9,623,994	7,933,843	—	1,517,800	112,353	6,303,690	18,791
合 計 (ア)+(イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)+(ホ)	133,904,351	77,556,463	21,316,199	26,225,800	9,026,739	20,987,725	383,701

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
64,073	—	32,036	28,700	—	60,736	3,337	国の平成28年度第二次補正 予算に基づく事業による。
18,360	—	9,180	—	—	9,180	9,180	関係機関との調整遅延 による工事遅延による。
803	—	345	—	—	345	458	資材調達遅延による事 業遅延による。
313,182	—	188,488	77,700	—	266,188	46,994	
41,226	—	—	3,800	—	3,800	37,426	関係機関との調整遅延 による事業遅延による。
36,034	—	—	36,000	—	36,000	34	関係機関との調整遅延 による事業遅延による。
691,736	—	—	668,100	—	668,100	23,636	他事業との調整遅延に よる工事遅延による。
12,000	—	12,000	—	—	12,000	—	関係機関との調整遅延 による事業遅延による。
1,808	—	—	—	—	—	1,808	地元との調整遅延によ る工事遅延による。
28,130	—	—	—	—	—	28,130	関係機関との調整遅延 による工事遅延による。
22,205	—	—	—	—	—	22,205	関係機関との調整遅延 による工事遅延による。
411,035	—	—	—	—	—	411,035	関係機関との調整遅延 による工事遅延による。
3,000	—	—	—	—	—	3,000	関係機関との調整遅延 による工事遅延による。
9,677	—	—	—	—	—	9,677	地元との調整遅延によ る工事遅延による。
15,618	—	—	—	—	—	15,618	地元との調整遅延によ る工事遅延による。
162,693	—	—	—	—	—	162,693	関係機関との調整遅延 による工事遅延による。
14,114	—	—	—	—	—	14,114	地元との調整遅延によ る工事遅延による。
1,211	—	—	—	—	—	1,211	関係機関との調整遅延 による工事遅延による。
5,323	—	—	—	—	—	5,323	関係機関との調整遅延 による工事遅延による。
204,498	—	—	200,400	—	200,400	4,098	用地補償処理の難航に よる工事遅延による。
11,052	—	—	—	—	—	11,052	関係機関との調整遅延 による工事遅延による。
1,671,360	—	12,000	908,300	—	920,300	751,060	
55,964,187	1,434,785	21,791,253	18,379,200	3,813,548	43,984,001	10,545,401	

(2) 鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
用 地 対 策 費	136,412	129,588	—	—	129,588	—	1,888
開 発 財 産 管 理 費	111,177	93,712	—	—	93,712	—	13,285
カシマサッカースタジアム 管 理 運 営 費	1,125,270	843,978	—	573,200	270,778	—	12,244
波崎レクリエーション 拠 点 計 画 推 進 事 業 費	22,009	12,853	—	—	12,853	—	62
奥野谷浜地区整備 事 業 費	62,505	47,525	—	—	47,525	—	1,960
合 計	1,457,373	1,127,656	—	573,200	554,456	—	29,439

(3) 港湾事業特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
港 湾 建 設 費	33,311,427	19,232,027	—	1,516,700	17,715,327	—	83,214
合 計	33,311,427	19,232,027	—	1,516,700	17,715,327	—	83,214

(4) 都市計画事業土地区画整理事業特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
普 通 建 設 事 業 費							
補 助 事 業 費							
島名・福田坪整備 事 業 費	41,680	24,101	10,395	—	13,706	—	8
(島名・福田坪地区) 土 地 区 画 整 理 事 業 費	734,011	286,508	147,723	—	138,785	—	23
上河原崎・中西整備 事 業 費	51,000	44,993	19,797	—	25,196	—	7
(上河原崎・中西地区) 土 地 区 画 整 理 事 業 費	1,245,400	503,318	255,044	—	248,274	—	22
阿見・吉原整備 事 業 費	44,814	38,880	19,440	—	19,440	—	4
(阿見・吉原地区) 土 地 区 画 整 理 事 業 費	525,654	289,807	147,668	—	142,139	—	17
計 (ア)	2,642,559	1,187,607	600,067	—	587,540	—	81

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
4,936	4,936	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
4,180	4,180	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
269,048	251,948	—	17,100	—	17,100	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
9,094	9,094	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
13,020	13,020	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
300,278	283,178	—	17,100	—	17,100	—	

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
13,996,186	6,492,720	—	530,300	6,973,166	7,503,466	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
13,996,186	6,492,720	—	530,300	6,973,166	7,503,466	—	

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の財源内訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
17,571	—	7,907	—	9,664	17,571	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
447,480	—	243,474	—	204,006	447,480	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
6,000	—	2,700	—	3,300	6,000	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
742,060	—	404,943	—	337,117	742,060	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
5,930	—	2,965	—	2,965	5,930	—	用地補償処理の難航による工事遅延による。
235,830	—	127,923	—	107,907	235,830	—	用地補償処理の難航による工事遅延による。
1,454,871	—	789,912	—	664,959	1,454,871	—	



(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
単 独 事 業 費							
伊奈・谷和原整備 事 業 費	1,358,447	1,325,197	—	—	1,325,197	—	332
島名・福田坪整備 事 業 費	1,978,612	1,534,558	—	459,100	1,075,458	—	4,254
(島名・福田坪地区) 土地区画整理事業費	110,000	78,656	—	—	78,656	—	—
上河原崎・中西整備 事 業 費	2,075,171	1,800,747	—	1,756,350	44,397	—	8,984
阿見・吉原整備 事 業 費	1,396,195	1,116,232	—	—	1,116,232	—	223
(阿見・吉原地区) 土地区画整理事業費	77,707	47,636	—	—	47,636	—	—
(阿見・吉原地区) 土地区画整理関連事業費	209,500	109,336	—	—	109,336	—	—
計 (イ)	7,205,632	6,012,362	—	2,215,450	3,796,912	—	13,793
そ の 他							
単 独 事 業 費							
(阿見・吉原地区) 土地区画整理関連事業費	2,773,977	2,726,747	—	218,000	2,508,747	—	1,394
計 (ウ)	2,773,977	2,726,747	—	218,000	2,508,747	—	1,394
合 計 (ア)+(イ)+(ウ)	12,622,168	9,926,716	600,067	2,433,450	6,893,199	—	15,268

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
32,918	32,918	—	—	—	—	—	地元との調整遅延による工事遅延による。
439,800	100	—	303,900	135,800	439,700	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
31,344	—	—	—	31,344	31,344	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
265,440	—	—	216,700	48,740	265,440	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
279,740	98,936	—	—	180,804	180,804	—	用地補償処理の難航による工事遅延による。
30,071	—	—	—	30,071	30,071	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
100,164	—	—	—	100,164	100,164	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,179,477	131,954	—	520,600	526,923	1,047,523	—	
45,836	36	—	45,800	—	45,800	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
45,836	36	—	45,800	—	45,800	—	
2,680,184	131,990	789,912	566,400	1,191,882	2,548,194	—	

第4表 事故繰越繰越額に関する調 (28年度→29年度)

(1) 一般会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
普通建設事業費							
補助事業費							
老人福祉施設整備 推進事業費	30,900	—	—	—	—	—	—
病院内保育所施設 整備促進費	6,751	—	—	—	—	—	—
広域漁港整備 事業費	637,592	401,728	200,864	—	46,052	154,812	1,915
津波防災対策 緊急整備事業費	1,724,480	207,136	103,186	—	—	103,950	1,183,581
地方道路整備費	14,654,743	13,605,981	7,336,940	2,076,800	93,626	4,098,615	146
地方道路整備費	5,256,745	4,116,854	2,125,145	365,700	38,529	1,587,480	18,848
広域河川改修 事業費	1,718,950	772,190	386,095	—	—	386,095	—
河川・総合流域 防災事業費	1,473,271	666,290	333,145	299,800	—	33,345	—
海岸保全施設 整備事業費	4,391,089	1,448,350	724,175	—	—	724,175	—
津波・高潮対策 事業費	3,131,865	2,870,487	1,434,926	—	—	1,435,561	25
街路改良費	2,517,436	2,137,568	872,087	131,200	450,875	683,406	62,714
計 (ア)	35,543,822	26,226,584	13,516,563	2,873,500	629,082	9,207,439	1,267,229
単独事業費							
園芸産地ブランド力 強化支援事業費	19,051	9,500	—	7,100	—	2,400	—
緑の循環システム 整備事業費	3,000	—	—	—	—	—	—
港湾整備費	35,500	—	—	—	—	—	—
社会教育施設 整備費	463,499	426,520	—	215,000	—	211,520	—
計 (イ)	521,050	436,020	—	222,100	—	213,920	—
災害復旧費							
補助事業費							
平成23年水産施設 災害復旧費	2,693,120	2,027,835	1,257,820	—	—	770,015	329,005
計 (ウ)	2,693,120	2,027,835	1,257,820	—	—	770,015	329,005

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
30,900	—	—	—	30,900	30,900	—	想定外の湧水による工事遅延による。
6,751	—	—	—	6,751	6,751	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
233,949	—	116,975	—	35,092	152,067	81,882	資材調達遅延による工事遅延による。
333,763	—	166,881	—	—	166,881	166,882	想定外の湧水による工事遅延による。
1,048,616	—	576,739	—	—	576,739	471,877	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,121,043	—	590,089	6,300	—	596,389	524,654	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
946,760	—	473,380	—	—	473,380	473,380	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
806,981	—	403,490	363,100	—	766,590	40,391	地元との調整遅延による工事遅延による。
2,942,739	—	1,471,370	—	—	1,471,370	1,471,369	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
261,353	—	130,677	—	—	130,677	130,676	地元との調整遅延による工事遅延による。
317,154	—	174,435	—	—	174,435	142,719	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
8,050,009	—	4,104,036	369,400	72,743	4,546,179	3,503,830	
9,551	—	—	7,100	—	7,100	2,451	資材調達遅延による工事遅延による。
3,000	3,000	—	—	—	—	—	資材調達遅延による事業遅延による。
35,500	—	—	—	—	—	35,500	地元との調整遅延による工事遅延による。
36,979	—	—	26,900	—	26,900	10,079	設計に関する諸条件検討による工事遅延による。
85,030	3,000	—	34,000	—	34,000	48,030	
336,280	—	224,298	—	—	224,298	111,982	資材調達遅延による工事遅延による。
336,280	—	224,298	—	—	224,298	111,982	

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
単 独 事 業 費							
平成23年県単水産施設 災 害 復 旧 費	556,685	331,820	—	—	—	331,820	52,259
計 (エ)	556,685	331,820	—	—	—	331,820	52,259
そ の 他							
単 独 事 業 費							
強い経営体づくり 支 援 事 業 費	5,375	3,175	—	—	—	3,175	—
漁 港 管 理 費	5,692	—	—	—	—	—	86
道 路 補 修 費	7,182	—	—	—	—	—	—
計 (オ)	18,249	3,175	—	—	—	3,175	86
合 計 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ)+(オ)	39,332,926	29,025,434	14,774,383	3,095,600	629,082	10,526,369	1,648,579

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
172,606	—	—	—	—	—	172,606	資材調達遅延による工事遅延による。
172,606	—	—	—	—	—	172,606	
2,200	—	—	—	—	—	2,200	関係機関との調整遅延による事業遅延による。 関係機関との調整遅延による工事遅延による。 関係機関との調整遅延による工事遅延による。
5,606	—	—	—	—	—	5,606	
7,182	—	—	—	—	—	7,182	
14,988	—	—	—	—	—	14,988	
8,658,913	3,000	4,328,334	403,400	72,743	4,804,477	3,851,436	

第5表 平成28年度一般会計歳入決算額

区 分	27 年 度 (A)			28 年 度		
	決 算 額	内 訳		決 算 額	内 特 定 財 源	
		特 定 財 源	一 般 財 源			
県 税	366,087,310	—	366,087,310	368,016,619	—	
地 方 消 費 税 清 算 金	101,867,282	—	101,867,282	91,403,326	—	
地 方 譲 与 税	51,537,400	—	51,537,400	43,570,476	—	
地 方 特 例 交 付 金	1,033,959	—	1,033,959	1,090,682	—	
地 方 交 付 税	207,213,121	—	207,213,121	199,186,921	—	
普 通 交 付 税	168,756,287	—	168,756,287	177,530,875	—	
特 別 交 付 税	3,712,732	—	3,712,732	2,332,509	—	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	34,744,102	—	34,744,102	19,323,537	—	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	883,222	—	883,222	845,407	—	
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	9,183,415	8,057,002	1,126,413	9,784,920	8,508,712	
使 用 料 ・ 手 数 料	15,538,079	14,580,359	957,720	17,728,064	16,695,771	
国 庫 支 出 金	125,516,362	116,947,949	8,568,413	136,236,448	126,572,790	
財 産 収 入	3,697,587	2,805,805	891,782	4,683,952	1,938,716	
繰 入 金	26,832,633	25,131,959	1,700,674	11,740,247	9,764,833	
繰 越 金	19,612,825	11,624,580	7,988,245	30,342,071	17,207,318	
諸 収 入	121,337,461	109,186,219	12,151,242	110,359,403	98,845,815	
県 債	133,219,101	59,108,701	74,110,400	120,072,920	59,009,120	
計	1,183,559,757	347,442,574	836,117,183	1,145,061,456	338,543,075	

(単位：千円・%)

(B)	差引増減額 (B) - (A)			決算額構成比		決算額 対前年度比 (B) / (A)
	訳	決算額	内訳		27年度	
一般財源			特定財源	一般財源		
368,016,619	1,929,309	—	1,929,309	30.9	32.1	100.5
91,403,326	△ 10,463,956	—	△ 10,463,956	8.6	8.0	89.7
43,570,476	△ 7,966,924	—	△ 7,966,924	4.3	3.8	84.5
1,090,682	56,723	—	56,723	0.1	0.1	105.5
199,186,921	△ 8,026,200	—	△ 8,026,200	17.5	17.4	96.1
177,530,875	8,774,588	—	8,774,588	14.3	15.5	105.2
2,332,509	△ 1,380,223	—	△ 1,380,223	0.3	0.2	62.8
19,323,537	△ 15,420,565	—	△ 15,420,565	2.9	1.7	55.6
845,407	△ 37,815	—	△ 37,815	0.1	0.1	95.7
1,276,208	601,505	451,710	149,795	0.8	0.9	106.5
1,032,293	2,189,985	2,115,412	74,573	1.3	1.5	114.1
9,663,658	10,720,086	9,624,841	1,095,245	10.6	11.9	108.5
2,745,236	986,365	△ 867,089	1,853,454	0.3	0.4	126.7
1,975,414	△ 15,092,386	△ 15,367,126	274,740	2.3	1.0	43.8
13,134,753	10,729,246	5,582,738	5,146,508	1.7	2.7	154.7
11,513,588	△ 10,978,058	△ 10,340,404	△ 637,654	10.2	9.6	91.0
61,063,800	△ 13,146,181	△ 99,581	△ 13,046,600	11.3	10.5	90.1
806,518,381	△ 38,498,301	△ 8,899,499	△ 29,598,802	100.0	100.0	96.7



第6表 平成28年度県税徴収実績

区 分 税 目	平成27年度 決 算 額 A	平成28年度 決 算 額 B	平成28年度 標準税収入額 C	増 減	
				B-A D	B-C E
( 普通税 )					
県 民 税	123,823,462	120,396,192	116,921,031	△ 3,427,270	3,475,161
個 人	107,876,777	106,977,400	105,308,150	△ 899,377	1,669,250
法 人	14,940,296	12,775,829	11,066,068	△ 2,164,467	1,709,761
利 子 割	1,006,389	642,963	546,813	△ 363,426	96,150
事 業 税	70,114,090	79,263,880	82,439,116	9,149,790	△ 3,175,236
個 人	2,969,704	3,014,084	3,074,663	44,380	△ 60,579
法 人	67,144,386	76,249,796	79,364,453	9,105,410	△ 3,114,657
地方消費税	(72,595,168)	(67,833,793)		(△ 4,761,375)	
	101,883,653	94,344,640	96,283,430	△ 7,539,013	△ 1,938,790
不動産取得税	6,089,966	7,044,099	6,438,111	954,133	605,988
県たばこ税	3,784,760	3,663,756	3,694,848	△ 121,004	△ 31,092
ゴルフ場利用税	2,824,529	2,787,940	2,792,593	△ 36,589	△ 4,653
自動車取得税	3,394,654	3,694,935	3,150,061	300,281	544,874
軽油引取税	31,736,269	31,909,005	31,738,971	172,736	170,034
自動車税	50,444,279	50,159,438	52,845,395	△ 284,841	△ 2,685,957
鉦 区 税	3,648	3,770	3,855	122	△ 85
核燃料等取扱税	1,226,319	1,214,895	1,245,125	△ 11,424	△ 30,230
小 計	(366,037,144)	(367,971,703)		(1,934,559)	
	395,325,629	394,482,550	397,552,536	△ 843,079	△ 3,069,986
( 目的税 )					
軽油引取税(旧法分)	3,545	630	—	△ 2,915	630
狩 猟 税	46,621	44,286	44,402	△ 2,335	△ 116
小 計	50,166	44,916	44,402	△ 5,250	514
合 計	(366,087,310)	(368,016,619)		(1,929,309)	
	395,375,795	394,527,466	397,596,938	△ 848,329	△ 3,069,472

- (注) 1 地方消費税は、本税収入額に都道府県間清算金(「他の都道府県から受け取る清算金」から「他の都  
 なお、地方消費税の本税収入額については、上段かっこ書きに示すとおりである。  
 2 平成28年度標準税収入額の欄の狩猟税及び核燃料等取扱税については、当初予算計上額である。  
 3 軽油引取税の平成28年度標準税収入額については、普通税と目的税の合計額を普通税の欄に計上し

(単位：千円)

増		減		取		の		内		訳	
税制改正によるもの				自然		増		減		計	
税額	事由	税額	事由	税額	事由	税額	事由	税額	事由	税額	事由
△ 2,164,467		△ 1,262,803								△ 3,427,270	
		△ 899,377			配当所得及び株式等譲渡所得の減					△ 899,377	
△ 2,164,467	税率引下げの平年度化									△ 2,164,467	
		△ 363,426			銀行預金等の利子発生の減					△ 363,426	
9,105,410		44,380								9,149,790	
		44,380			所得の増					44,380	
9,105,410	税率引上げの平年度化									9,105,410	
		(△ 4,761,375)								(△ 4,761,375)	
		△ 7,539,013			輸入額の減					△ 7,539,013	
		954,133			大規模課税案件の増					954,133	
		△ 121,004			売渡し本数の減					△ 121,004	
		△ 36,589			課税利用人数の減					△ 36,589	
300,281	減税対象の縮小									300,281	
		172,736			引取数量の増					172,736	
		△ 284,841			課税台数の減					△ 284,841	
		122			課税鉱区数の増					122	
		△ 11,424			放射性廃棄物の発生量の減					△ 11,424	
(7,241,224)		(△ 5,306,665)								(1,934,559)	
7,241,224		△ 8,084,303								△ 843,079	
		△ 2,915			滞納繰越額の減					△ 2,915	
△ 2,335	有害鳥獣捕獲従事者に係る軽減措置									△ 2,335	
△ 2,335		△ 2,915								△ 5,250	
(7,238,889)		(△ 5,309,580)								(1,929,309)	
7,238,889		△ 8,087,218								△ 848,329	

道府県に支払う清算金」を差し引いた額)を加えたものである。

ている。

第7表 平成28年度一般会計性質別決算額

区 分		27年度決算額 A		28年度決算額 B	
		歳 出	一 般 財 源	歳 出	一 般 財 源
消 費 的 経 費	人 件 費	317,928,140	264,594,045	317,388,567	268,327,669
	議 員 委 員 等 報 酬 給 与	6,263,667	5,016,696	6,272,359	5,531,213
	知 事 等 特 別 職 給 給	155,088,624	122,267,365	155,108,504	122,171,636
	基 本 給 給	75,063,302	61,953,498	75,571,548	62,280,229
	そ の 他 の 手 当	181,950	181,950	159,340	159,340
	恩 給 退 職 年 金	30,750,499	24,750,499	29,843,932	27,843,932
	退 職 手 当	—	—	—	—
	臨 時 職 員 給 与 費	47,422,900	47,408,451	47,241,757	47,217,180
	共 済 組 合 負 担 金	3,157,198	3,015,586	3,191,127	3,124,139
	そ の 他	39,881,095	22,515,147	38,535,818	24,059,567
	物 件 費	22,493,197	10,224,974	22,946,449	10,398,848
	扶 助 費	96,385,093	734,209	81,667,843	241,026
	出 資 ・ 貸 付 金	332,393,035	299,539,521	316,769,515	286,518,556
補 助 負 担 交 付 金	26,766,714	20,972,060	28,586,309	22,006,434	
積 立 金	835,847,274	618,579,956	805,894,501	611,552,100	
計					
維 持 補 修 費	7,845,187	6,180,260	7,789,246	6,184,021	
繰 出 金	15,000,771	10,603,327	4,934,215	2,045,911	
公 債 費	143,977,606	138,481,561	143,218,612	133,515,504	
投 資 的 経 費	補 助 事 業 費	88,959,311	12,574,417	94,458,426	7,908,218
	普 通 建 設 事 業 費	84,503,327	12,228,324	90,425,723	7,908,101
	災 害 復 旧 事 業 費	4,455,984	346,093	4,032,703	117
	単 独 事 業 費	34,354,951	11,912,293	40,330,970	15,091,442
	普 通 建 設 事 業 費	33,110,073	11,683,257	38,823,387	15,043,910
	災 害 復 旧 事 業 費	1,244,878	229,036	1,507,583	47,532
	(うち人件費)	4,086,554	2,065,103	3,568,960	1,799,255
	直 轄 事 業 負 担 金	27,232,586	7,041,891	25,700,077	6,304,520
	普 通 建 設 事 業 費	27,232,586	7,041,891	25,700,077	6,304,520
	災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—
計	150,546,848	31,528,601	160,489,473	29,304,180	
合 計	1,153,217,686	805,373,705	1,122,326,047	782,601,716	

(注) 総務省地方財政状況調査要領による。

(単位：千円・%)

差引増減 ( B - A )		構 成 比		対前年度比 ( B / A )	
		歳 出		歳 出	
歳 出	一 般 財 源	27 年 度	28 年 度	27 年 度	28 年 度
△ 539,573	3,733,624	27.6	28.3	101.0	99.8
8,692	514,517	0.5	0.6	105.5	100.1
19,880	△ 95,729	13.5	13.8	99.5	100.0
508,246	326,731	6.5	6.7	100.9	100.7
△ 22,610	△ 22,610	0.0	0.0	86.0	87.6
△ 906,567	3,093,433	2.7	2.7	112.9	97.1
—	—	—	—	—	—
△ 181,143	△ 191,271	4.1	4.2	98.5	99.6
33,929	108,553	0.3	0.3	102.8	101.1
△ 1,345,277	1,544,420	3.5	3.4	99.6	96.6
453,252	173,874	1.9	2.0	102.3	102.0
△ 14,717,250	△ 493,183	8.4	7.3	104.0	84.7
△ 15,623,520	△ 13,020,965	28.8	28.2	122.9	95.3
1,819,595	1,034,374	2.3	2.6	68.1	106.8
<b>△ 29,952,773</b>	<b>△ 7,027,856</b>	<b>72.5</b>	<b>71.8</b>	<b>107.3</b>	<b>96.4</b>
△ 55,941	3,761	0.7	0.7	103.7	99.3
△ 10,066,556	△ 8,557,416	1.3	0.4	41.1	32.9
△ 758,994	△ 4,966,057	12.5	12.8	100.1	99.5
5,499,115	△ 4,666,199	7.7	8.4	93.2	106.2
5,922,396	△ 4,320,223	7.3	8.0	93.0	107.0
△ 423,281	△ 345,976	0.4	0.4	96.3	90.5
5,976,019	3,179,149	3.0	3.6	83.4	117.4
5,713,314	3,360,653	2.9	3.5	81.7	117.3
262,705	△ 181,504	0.1	0.1	194.8	121.1
△ 517,594	△ 265,848	0.4	0.3	123.4	87.3
△ 1,532,509	△ 737,371	2.3	2.3	94.6	94.4
△ 1,532,509	△ 737,371	2.3	2.3	94.6	94.4
—	—	—	—	—	—
9,942,625	△ 2,224,421	13.0	14.3	91.0	106.6
<b>△ 30,891,639</b>	<b>△ 22,771,989</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>101.8</b>	<b>97.3</b>

第8表 平成28年度一般会計目的別決算額

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度 決算額 A	28 年 度 決算額 B	差引増減 (B-A)	構 成 比		対前年度比(B/A)	
				27 年度	28 年度	27 年度	28 年度
議 会 費	1,517,830	1,544,939	27,109	0.1	0.1	97.1	101.8
総 務 費	45,525,479	47,140,033	1,614,554	3.9	4.2	72.8	103.5
企画開発費	16,356,106	15,320,014	△ 1,036,092	1.4	1.4	52.3	93.7
生活環境費	14,937,197	12,059,339	△ 2,877,858	1.3	1.1	131.9	80.7
保健福祉費	191,621,125	194,497,226	2,876,101	16.6	17.3	105.4	101.5
労 働 費	5,923,630	3,263,701	△ 2,659,929	0.5	0.3	92.1	55.1
農林水産業費	47,142,774	46,619,724	△ 523,050	4.1	4.2	93.1	98.9
商 工 費	102,485,304	79,159,940	△ 23,325,364	8.9	7.1	116.0	77.2
土 木 費	109,369,541	122,782,795	13,413,254	9.5	10.9	92.3	112.3
警 察 費	59,468,249	62,026,032	2,557,783	5.2	5.5	101.8	104.3
教 育 費	272,004,108	270,729,963	△ 1,274,145	23.6	24.1	98.9	99.5
災害復旧費	5,704,447	5,539,940	△ 164,507	0.5	0.5	67.8	97.1
公 債 費	147,203,689	143,551,542	△ 3,652,147	12.8	12.8	97.2	97.5
諸 支 出 金	133,958,207	118,090,859	△ 15,867,348	11.6	10.5	153.8	88.2
合 計	1,153,217,686	1,122,326,047	△ 30,891,639	100.0	100.0	101.8	97.3

第9表 国直轄事業負担額

(単位：千円)

区 分	27 年 度 A		28 年 度 B		増 減 (B-A)	
	事 業 費	県 負 担 額	事 業 費	県 負 担 額	事 業 費	県 負 担 額
道 路	51,868,044	17,141,339	29,109,754	9,383,721	△ 22,758,290	△ 7,757,618
治 水	9,676,334	3,600,782	20,815,761	7,200,562	11,139,427	3,599,780
ダ ム	1,006,803	302,041	1,925,327	577,598	918,524	275,557
災 害 復 旧	886,323	295,345	7,348,882	2,447,178	6,462,559	2,151,833
港 湾	6,400,000	2,879,935	8,954,000	4,028,553	2,554,000	1,148,618
公 園	580,311	193,437	440,220	146,740	△ 140,091	△ 46,697
空 港	137,539	45,855	191,193	61,501	53,654	15,646
土 地 改 良	298,256,916	2,773,852	297,173,916	1,854,224	△ 1,083,000	△ 919,628
計	368,812,270	27,232,586	365,959,053	25,700,077	△ 2,853,217	△ 1,532,509

(注) 土地改良については、長期延納承認に基づく償還計画（13～25年）により償還を行っているため、「事業費」については総事業費、「県負担額」については当該年度償還額を計上した。

第10表 一般会計公債費内訳

(単位：千円)

年度	区分	元 金	利 子	計
平 成 27 年 度			(2,775)	(2,775)
		123,156,095	20,821,511	143,977,606
平 成 28 年 度			(-)	(-)
		124,561,614	18,656,998	143,218,612
増	減		(△ 2,775)	(△ 2,775)
		1,405,519	△ 2,164,513	△ 758,994

(注) ( ) は、一時借入金利子で内書である。

第11表 目的別現債高

(単位：千円)

事 項	27 年 度 末 現 債 高 A	28 年 度 償 還 額 B	28 年 度 借 入 額 C	28 年 度 末 現 債 高 A - B + C	備 考
教 育 債	64,529,355	4,536,337	3,946,100	63,939,118	
警 察 債	15,820,538	792,924	1,703,900	16,731,514	
土 木 債	(290,850,536) 804,837,804	(21,900,255) 66,034,641	(16,285,100) 37,205,500	(285,235,381) 776,008,663	
道 路 橋 梁	(145,529,406) 469,406,776	(8,137,605) 29,779,407	(8,638,900) 22,263,100	(146,030,701) 461,890,469	
河 川	(108,311,201) 189,172,030	(10,095,642) 16,940,989	(7,157,000) 10,483,600	(105,372,559) 182,714,641	
砂 防	(6,172,544) 8,820,363	(271,407) 547,671	(-) 237,000	(5,901,137) 8,509,692	
海 岸	7,503,671	630,974	597,900	7,470,597	
急 傾 斜 地	(493) 4,859,622	(29) 265,129	(-) 541,600	(464) 5,136,093	
港 湾	(22,940,089) 34,829,104	(2,835,316) 4,272,969	(354,100) 460,000	(20,458,873) 31,016,135	
街 路	(95,798) 47,740,679	(3,639) 4,119,862	(-) 556,000	(92,159) 44,176,817	
都 市 公 園	(2,957,522) 33,800,981	(284,131) 2,326,926	(135,100) 2,066,300	(2,808,491) 33,540,355	
そ の 他	(4,843,483) 8,704,578	(272,486) 7,150,714	(-) -	(4,570,997) 1,553,864	
農 林 水 産 業 債	(253,183) 76,900,057	(13,792) 5,704,945	(20,800) 4,691,500	(260,191) 75,886,612	
農 業 基 盤	(253,183) 31,758,455	(13,792) 1,988,210	(20,800) 2,397,600	(260,191) 32,167,845	
湛 水 防 除	2,741,736	321,903	108,000	2,527,833	
漁 港	8,987,208	903,658	199,200	8,282,750	
治 山	9,542,947	682,679	1,275,800	10,136,068	
そ の 他	23,869,711	1,808,495	710,900	22,772,116	
公 営 住 宅 事 業 債	18,284,374	1,975,300	618,800	16,927,874	
衛 生 債	43,550,531	3,397,965	406,000	40,558,566	
民 生 債	23,365,435	918,433	1,501,300	23,948,302	
特 別 地 方 債	1,574,057	470,840	-	1,103,217	
災 害 復 旧 債	(1,145,065) 4,322,891	(215,029) 570,085	(2,269,700) 3,509,600	(3,199,736) 7,262,406	
土 木 災 害	(1,145,065) 3,409,161	(215,029) 456,749	(2,269,700) 3,477,000	(3,199,736) 6,429,412	
農 林 災 害	539,230	112,769	-	426,461	
そ の 他	374,500	567	32,600	406,533	
総 務 そ の 他 債	205,377,666	8,087,793	5,415,100	202,704,973	
減 税 補 填 債	37,318,926	3,017,060	-	34,301,866	
臨 時 財 政 対 策 債	802,842,343	26,596,664	61,063,800	837,309,479	
減 収 補 填 債	46,431,524	2,028,389	-	44,403,135	
小 計	(292,248,784) 2,145,155,501	(22,129,076) 124,131,376	(18,575,600) 120,061,600	(288,695,308) 2,141,085,725	

(続)

(単位：千円)

事 項		27 年 度 末 現 債 高 A	28 年 度 償 還 額 B	28 年 度 借 入 額 C	28 年 度 末 現 債 高 A - B + C	備 考
枠 外 債		42,875,170	680,413	11,320	42,206,077	
内 訳	災害援護資金貸付金	1,026,744	59,329	11,320	978,735	
	中小企業事業資金貸付金	34,489,263	254,513	—	34,234,750	
	農業改良資金貸付金	523,690	33,285	—	490,405	
	地方道路整備臨時貸付金	6,835,473	333,286	—	6,502,187	
鹿島臨海工業地帯造成事業債		8,113,198	560,894	600,800	8,153,104	
公 営 企 業 債		144,249,525	14,930,604	5,639,500	134,958,421	
内 訳	県立医療大学付属病院事業	3,963,827	346,330	73,600	3,691,097	
	病 院 事 業	11,508,165	1,374,820	1,680,500	11,813,845	
	鹿島臨海下水道事業	4,889,603	341,089	—	4,548,514	
	流域下水道事業	34,346,014	3,011,544	1,206,100	32,540,570	
	県南広域水道事業	27,843,914	968,099	672,100	27,547,915	
	鹿行広域水道事業	9,311,534	470,906	220,000	9,060,628	
	県西広域水道事業	8,339,819	732,095	232,600	7,840,324	
	県中央広域水道事業	5,348,117	905,020	—	4,443,097	
	那珂川工業用水道事業	1,758,720	203,291	186,200	1,741,629	
	鹿島工水（第1期）	2,990,466	234,418	—	2,756,048	
	鹿島工水（第2期）	6,640,928	502,720	—	6,138,208	
	鹿島工水（第3期）	3,937,915	370,744	—	3,567,171	
	県南西広域工業用水道事業	12,174,834	1,110,062	1,368,400	12,433,172	
	県央広域工業用水道事業	3,698,969	344,216	—	3,354,753	
	地 域 振 興 事 業	7,496,700	4,015,250	—	3,481,450	
	準 公 営 企 業 債		214,738,752	39,709,848	10,448,300	185,477,204
内 訳	港湾事業（茨城港日立港区）	1,453,382	139,169	100,900	1,415,113	
	港湾事業（鹿島港）	14,595,444	1,499,191	991,300	14,087,553	
	港湾事業（茨城港大洗港区）	1,406,658	222,816	308,200	1,492,042	
	港湾事業（茨城港常陸那珂港区）	40,577,352	3,658,011	5,183,600	42,102,941	
	小 計	58,032,836	5,519,187	6,584,000	59,097,649	
	地 域 開 発 事 業	155,903,322	34,153,038	3,864,300	125,614,584	
	内 訳	土地区画整理事業	11,840,800	3,238,600	3,497,700	12,099,900
土地区画整理事業（内陸工団分）		144,062,522	30,914,438	366,600	113,514,684	
農業集落排水事業		802,594	37,623	—	764,971	
合 計		2,555,132,146	180,013,135	136,761,520	2,511,880,531	

(注) 1 ( ) は、直轄事業債を内数で示す。  
2 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金を除く。



(続)

(単位：千円)

事 項		27 年 度 末 現 債 高 A	28 年 度 償 還 額 B	28 年 度 借 入 額 C	28 年 度 末 現 債 高 A - B + C	備 考
普 通 会 計	一 般 会 計	2,153,017,718	124,523,991	120,072,920	2,148,566,647	
	中小企業事業資金 特 別 会 計	34,489,263	254,513	—	34,234,750	
	鹿島臨海工業地帯 造成事業特別会計	8,113,198	560,894	600,800	8,153,104	
	農業改良資金 特 別 会 計	523,690	33,285	—	490,405	
	計	2,196,143,869	125,372,683	120,673,720	2,191,444,906	
事 業 会 計	一般会計(市街地開発 事業・農業集落排水事業)	802,594	37,623	—	764,971	
	県立医療大学付属 病院特別会計	3,963,827	346,330	73,600	3,691,097	
	病院事業会計	11,508,165	1,374,820	1,680,500	11,813,845	
	県南広域水道 事業会計	27,843,914	968,099	672,100	27,547,915	
	鹿行広域水道 事業会計	9,311,534	470,906	220,000	9,060,628	
	県西広域水道 事業会計	8,339,819	732,095	232,600	7,840,324	
	県中央広域水道 事業会計	5,348,117	905,020	—	4,443,097	
	那珂川工業用水道 事業会計	1,758,720	203,291	186,200	1,741,629	
	鹿島工業用水道 事業会計	13,569,309	1,107,882	—	12,461,427	
	県南西広域工業用 水道事業会計	12,174,834	1,110,062	1,368,400	12,433,172	
	県央広域工業用 水道事業会計	3,698,969	344,216	—	3,354,753	
	地域振興事業会計	7,496,700	4,015,250	—	3,481,450	
	鹿島臨海都市計画 下水道事業会計	4,889,603	341,089	—	4,548,514	
	流域下水道 事業会計	34,346,014	3,011,544	1,206,100	32,540,570	
	港湾事業特別会計	58,032,836	5,519,187	6,584,000	59,097,649	
	都市計画事業土地区画 整理事業特別会計	155,903,322	34,153,038	3,864,300	125,614,584	
計	358,988,277	54,640,452	16,087,800	320,435,625		
合 計	2,555,132,146	180,013,135	136,761,520	2,511,880,531		

第12表 平成28年度末時点での今後5か年の一般会計県債償還計画

(単位：千円)

年度 \ 区分	元 金	利 子	計
平成 29 年 度	122,278,340	18,281,555	140,559,895
平成 30 年 度	128,473,291	14,229,768	142,703,059
平成 31 年 度	131,659,235	11,293,461	142,952,696
平成 32 年 度	131,508,958	9,175,024	140,683,982
平成 33 年 度	126,456,280	7,604,344	134,060,624

# 第13表 平成28年度森林湖沼環境税活用事業の実績

## 1 森林の保全・整備

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業内容	実績	決算額 (税充当額)
<b>(1) 森林環境保全のための適正な森林整備の推進</b>			<b>805,278</b>
森林機能緊急回復整備事業(林業課)	森林の持つ公益的機能を回復させるための間伐作業に対し補助 効率的に間伐を実施するための作業道の開設に対し補助等	1,432ha 73,487m	479,557
身近なみどり整備推進事業(林政課)	県民生活に身近な平地林・里山林の整備に対し補助	114ha	164,014
森林づくり推進体制整備事業(林政課)	高性能林業機械のレンタル経費に対し補助	延べ102か月分	6,821
海岸防災林機能強化事業(林業課)	海岸防災林を再生させるための広葉樹の植栽 松くい虫等による被害木の伐採等	植栽24.8ha 伐倒駆除510㎡ 薬剤散布401ha	135,886
低コスト植栽推進モデル事業(林業課)	人工林主伐後の再造林を促進するためのコンテナ苗等 による試験植栽の実施	5か所 計8.6ha	19,000
<b>(2) いばらき木づかい運動の推進</b>			<b>124,385</b>
いばらき木づかいの家推進事業(林政課)	県産木材を使用した木造住宅建築に対し補助	300戸	35,936
いばらき木づかい環境整備事業(林政課)	県・市町村等施設の木造化・木質化を推進 小学校・幼稚園等への木製品の導入に対し補助	4施設 7施設	88,449
<b>(3) 県民協働による森林づくりの推進</b>			<b>65,957</b>
いばらきの森普及啓発事業(林政課)	普及啓発活動の実施 森林づくり等の活動を行う団体に対し補助等	「ひばり」特集記事 21団体	15,860
森林・林業体験学習促進事業(林政課)	子どもの森の整備等に対し補助 森林・林業体験学習の実施等	12校 11,352人	49,727
筑波山ブナ林保護対策事業(環境政策課)	林床ササ刈り等	林床ササ刈り750㎡	370
<b>計</b>			<b>995,620</b>

## 2 霞ヶ浦をはじめとする湖沼・河川の水質保全

事業名 (担当課)	事業内容	実績	決算額 (税充当額)
<b>(1) 生活排水などの汚濁負荷量の削減 (点源対策)</b>			<b>433,510</b>
霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業 (環境対策課)	高度処理型浄化槽設置に対し補助 単独処理浄化槽撤去に対し補助	1,139基 598基	374,387
湖沼水質浄化下水道接続支援事業 (下水道課)	市町村が行う下水道への接続支援に対し補助	562件	9,074
農業集落排水施設接続支援事業 (農村環境課)	市町村が行う農業集落排水施設への接続支援に対し補助	74件	1,350
排水処理施設りん除去支援事業 (環境対策課)	農業集落排水施設における更なるりん除去に対し補助	34施設	10,235
霞ヶ浦・北浦点源負荷削減対策事業 (環境対策課)	水質保全相談指導員の配置等による相談・指導体制 の強化等	指導員10人 立入検査554事業所	27,772
畜産バイオマス燃料化推進モデル事業 (畜産課)	家畜排せつ物の燃料化に関する実証試験	実証試験の実施	3,660
良質堆肥広域流通促進事業 (畜産課)	霞ヶ浦流域内で生産した堆肥の流域外への流通及び 利用促進に対し補助	1件	7,032
<b>(2) 農地からの流出水への対策 (面源対策)</b>			<b>5,160</b>
農業排水再生プロジェクト事業 (農村計画課・環境対策課)	水田からの負荷削減のため農業排水を循環利用する 施設の整備・維持管理に対し補助	維持管理5か所	5,160
<b>(3) 県民参加による水質保全活動の推進 (県民意識の醸成)</b>			<b>74,814</b>
県民参加水質保全活動推進事業 (環境対策課)	市民団体への資機材無料貸出、活動費補助 霞ヶ浦における湖上体験学習の実施	27団体 9,443人	66,626
漁場環境・生態系保全活動支援事業 (水産振興課)	ヨシ帯の保全活動を行う漁業者等の団体に対し補助	1地域協議会 7活動組織	2,000
世界湖沼会議開催準備事業 (環境対策課)	第17回世界湖沼会議に係る準備等	基本構想, 基本計画の策定	6,188
<b>(4) 水辺環境の保全 (湖水・河川対策)</b>			<b>187,049</b>
公募型新たな水質浄化空間創出事業 (環境対策課)	公募した水質浄化技術による実証試験の実施	実証試験の実施 1か所	14,842
漁業による水質浄化機能促進事業 (漁政課)	霞ヶ浦・北浦の未利用魚の回収	319.1t	10,281
霞ヶ浦・北浦アオコ対策事業 (環境対策課)	アオコ抑制装置の設置等による悪臭被害の防止	アオコ発生抑制	15,225
千波湖アオコ対策事業 (環境対策課)	アオコ集積防止装置の設置等による水辺環境保全	アオコ集積防止, 回収	11,212
霞ヶ浦直接浄化対策検証事業 (環境対策課)	土浦港内での浄化施設を用いた水質改善及び効果検証	実証試験の実施 1か所	79,515
霞ヶ浦水質環境改善事業 (環境対策課)	霞ヶ浦・北浦の水質改善に向けた試験研究	アオコの動態解明 等	55,974
<b>計</b>			<b>700,533</b>

<b>森林湖沼環境税活用事業合計</b>	<b>1,696,153</b>
----------------------	------------------

農林水産部所管事業計	1,023,732
生活環境部所管事業計	663,347
土木部所管事業計	9,074

## 第14表 平成28年度東日本大震災復旧・復興事業の実績

### 1 施設復旧（県有施設以外）

（単位：千円）

部局名	事業名	事業内容	決算額
教育庁	文化財等災害復旧補助事業	指定文化財及び国登録文化財の災害復旧に対する補助 3件	47,530

### 2 被災者生活支援

部局名	事業名	事業内容	決算額
生活環境部	災害救助業務	他県からの被災者に対する災害救助経費	318,087
生活環境部	災害援護資金貸付事業	災害援護資金貸付原資の市町村への貸付け 10件	16,980
保健福祉部	子育て世帯サポート事業	被災者に対する保育料減免支援に係る補助 4市	725
土木部	被災住宅復興支援事業	住宅被災者に対する利子補給支援 946件	41,096
土木部	県営住宅指定管理委託事業	災害公営住宅家賃低廉化事業等による災害公営住宅入居者への家賃負担軽減措置 26件	14,967
教育庁	被災児童生徒就学援助事業	被災した児童生徒の学用品等に対する補助 152人	5,422
教育庁	被災幼児就園支援事業	被災した幼児の保育料等に対する補助 1人	12
教育庁	スクールカウンセラー配置事業	小学校への緊急スクールカウンセラーの派遣 365校	22,235
教育庁	スクールカウンセラー配置事業	高等学校等への緊急スクールカウンセラーの派遣 71校	20,734
教育庁	被災児童生徒学校給食費等援助事業	被災した児童生徒の学校給食費等に対する補助 151人	6,849
計			447,107

### 3 産業復興支援

部局名	事業名	事業内容	決算額
企画部	空港就航対策利用促進事業	1000円レンタカーキャンペーン、チャーター便の誘致、就航プロモーション費用支援	53,827
企画部	茨城空港バス運行事業	東京都心への連絡バス運行	73,775
商工労働観光部	中小企業融資資金貸付金	東日本大震災復興緊急融資の貸付原資の一部を金融機関に預託	40,330,219
商工労働観光部	中小企業信用保証料助成	東日本大震災復興緊急融資利用者に対する保証料補助 8,021件	390,241
商工労働観光部	東日本大震災復興緊急融資利子補給事業	東日本大震災復興緊急融資利用者に対する利子補給 3,312件	115,817
商工労働観光部	おみやげ販路拡大支援事業	「おみやげ大賞」として顕彰するとともに、入賞品を中心とした首都圏等での販売キャンペーン等の実施	7,138
商工労働観光部	来て見て東北誘客促進等事業	茨城県北芸術祭の入場券と宿泊料金を組み合わせた宿泊プランが割引となる「電子クーポン」及び「宿泊割引券」の発行	15,780
農林水産部	漁業近代化資金利子補給	被災漁業者の漁船等購入のための資金融資に対する利子補給 89件	14,191
農林水産部	漁業経営対策資金利子助成	被災漁業者の漁船等復旧や生活安定等の資金融資に対する利子助成 100件	1,486
農林水産部	加工原料等安定確保支援事業	遠隔地から加工原料を調達するための輸送経費等に対する補助 1件	3,716
農林水産部	栽培漁業事業	被災海域における種苗放流支援事業	10,484
その他			10
計			41,016,684

### 4 復興PR・イベント関連事業

部局名	事業名	事業内容	決算額
知事直轄	いばらきインターネットテレビ事業（いばきTV）	インターネットを活用した動画での県政ニュース・地域情報の提供	126,437
知事直轄	県外メディア活用魅力発信強化事業	首都圏・海外メディア向け情報提供、関東ローカル局等を活用した観光等のCM放送	58,398
知事直轄	いばらきアンテナショップ運営事業	茨城マルシェでの県産品販売、観光PR	94,889
知事直轄	イメージアップキャンペーン推進事業	本県出身のタレントを活用したテレビ、イベント等でのPRキャンペーン	37,133
企画部	茨城県北芸術祭推進事業	県北地域を舞台とした国際芸術祭の開催	304,592
企画部	空港就航対策利用促進事業	関東ラジオ局等広報媒体活用事業、北関東道沿線折込チラシPR	13,765
生活環境部	いばらき文化芸術創造・発信事業	海外オペラや水戸室内管弦楽団メンバーによる公開レッスン等の開催	51,398
生活環境部	伝統文化総合支援事業	子ども伝統文化フェスティバルの開催	4,893
商工労働観光部	いばらき・とちぎ魅力発信事業	茨城空港就航先からの誘客促進のため、2県による協議会を設置し、効果的な観光資源のPRを実施	10,000
商工労働観光部	いばらき・JR連携観光キャンペーン事業	JR東日本と連携した観光キャンペーンの実施	8,266
商工労働観光部	茨城空港就航先誘客促進事業	茨城空港就航先から本県への誘客促進のための旅行商品造成支援等の実施	10,435
商工労働観光部	いばらき夢ガイド設置事業	茨城県を幅広くPR・案内する「いばらき夢ガイド」の設置	16,746
商工労働観光部	外国人観光客誘客促進事業	中国や台湾、東南アジアを中心に戦略的な情報発信や旅行商品造成、受入体制の整備促進を実施	43,164
商工労働観光部	映像祭を活用した茨城の魅力発信事業	茨城の魅力にあふれたショートフィルムを募集し、茨城の魅力を国内外に発信	4,538
農林水産部	いばらき農産物ブランド力強化事業	県産農産物のブランド化による販売促進	26,636
農林水産部	いばらき農産物販売力強化事業	首都圏量販店におけるPRと風評被害払拭イベント支援	23,795
農林水産部	農産物等輸出活動支援事業	海外バイヤーとの商談機会の提供と国際認証等の取得支援	8,948

(続)

(単位：千円)

農林水産部	農産物等輸出促進事業	海外の量販店等を活用したメロン、梨等の販売促進活動の実施や農業者が行う販路拡大等の支援	14,634
農林水産部	茨城をたべよう運動推進事業	地産地消の推進と茨城をたべよう収穫祭の開催	21,217
農林水産部	県産水産物販売促進事業	風評被害払拭のためのPR活動等	8,532
その他			8,940
計			897,356

## 5 防災関連事業

部局名	事業名	事業内容	決算額
総務部	防災機能強化事業	県庁舎直流電源設備の更新	65,880
生活環境部	災害対応力強化事業	地震被害想定の見直し、図上型防災訓練のモデル構築及び実施	44,006
生活環境部	地域防災力強化事業	自主防災組織講習会等運営費に対する補助等	49件 10,331
生活環境部	防災倉庫整備事業	支援物資備蓄のための倉庫の設計・地盤工事等	1件 98,610
生活環境部	防災情報ネットワークシステム再整備事業	防災情報ネットワークシステムの更新及び機能強化	2,897,208
土木部	大規模建築物等耐震化支援事業	市町村が実施する大規模建築物等耐震化支援事業に対する補助	1市 750
教育庁	耐震補強事業	県立学校施設(防災拠点)の耐震対策	3校 123,889
教育庁	校舎等整備事業	県立学校施設(防災拠点)の耐震対策	63校 501,201
警察本部	警察本部庁舎災害対応機能強化事業	警察本部庁舎の無停電電源装置の更新	101,652
計			3,843,527

## 6 放射線監視等関連事業

部局名	事業名	事業内容	決算額
保健福祉部	食の安全対策強化事業	ゲルマニウム半導体検出器の整備、食品の放射性物質汚染に関する意見交換会の開催	19,314
農林水産部	農林水産物モニタリング強化事業	農林水産物の放射性物質の影響調査、データ分析等	38,157
農林水産部	特用林産施設等体制整備事業	しいたけ原木の更新及びしいたけ生産施設等の導入に対する補助	38,100
農林水産部	しいたけ原木林再生調査事業	原木林の再生に必要な伐採及びデータ収集	41,958
農林水産部	水産物安全確認モニタリング調査事業	水産物の放射能測定のための採取、検査	3,979
その他			3,812
計			145,320

## 7 基金事業

部局名	事業名	事業内容	決算額
知事直轄	東日本大震災復興基金積立金	寄附金等の積立	6,942
その他			2,176
計			9,118

## 8 その他

部局名	事業名	事業内容	決算額
知事直轄	東日本大震災復興交付金返還金	東日本大震災復興交付金のうち平成27年度に事業が完了した農林水産省交付分の残余額の返還	20,925
生活環境部	消費行政推進事業	放射性物質検査機器校正費等に対する補助	10,416
生活環境部	東日本大震災記録資料活用事業	東日本大震災における映像等の記録のデジタルデータの公開、巡回展示	4,980
生活環境部	災害援護資金貸付金償還	災害援護資金貸付金の国への償還	10件 59,329
商工労働観光部	事業復興型雇用創出事業	民間企業等の被災者の雇入れに係る人件費に対する補助	260,300
商工労働観光部	雇用創出等基金返還金	雇用創出等基金事業終了に伴う残額を国へ返還	744,206
農林水産部	地籍調査事業	公図とのずれが生じた地域の点検測量・再測量に対する補助	25,110
農林水産部	国営土地改良事業負担金	国営土地改良事業の農業用水施設工事の負担金	21,320
その他			304,784
計			1,451,370

## 9 公共事業(農林水産部)

部局名	事業名	事業内容	決算額
農林水産部	海岸防災林造成事業	海岸防災林の災害復旧	1か所 60,809
農林水産部	津波防災対策緊急整備事業(林業)	防潮護岸の嵩上げ等(工事中1か所)	3か所 1,006,158

(続)

(単位：千円)

農林水産部	広域漁港整備事業	主要漁港の整備(防波堤整備, 河川港岸壁護岸化等)(工事中1か所)	401,728
農林水産部	広域漁場整備事業	大型魚礁設置	19,710
農林水産部	水産公共施設災害復旧事業	漁港の災害復旧(工事中1か所)	4か所 2,138,911
農林水産部	県単水産公共施設災害復旧事業	国補対象外の漁港施設の災害復旧(工事中5か所)	511,655
農林水産部	津波防災対策緊急整備事業(水産)	漁港背後の防潮堤整備, 漁港海岸の護岸改良等(工事中7地区)	214,999
農林水産部	拠点漁港等復興対策事業	防波堤の嵩上げ, 岸壁補強等整備事業	3か所 324,900
農林水産部	震災対策農業水利施設整備事業	ため池耐震性点検等	2地区 10,480
計			4,689,350

## 10 公共事業(土木部)

部局名	事業名	事業内容	決算額
土木部	地方道路整備事業(道路・橋梁)	道路橋梁の津波等防災対策工事	48か所 14,777,892
土木部	震災復興市町村幹線道路整備支援事業	市道改良舗装工事(受託)	1か所 307,134
土木部	地方道路整備事業(橋梁)	老朽橋梁の耐震補強工事	39か所 3,618,663
土木部	地方道路整備事業(道路)	道路斜面の落石対策(事前予防対策)	3か所 160,993
土木部	街路改良事業	津波避難路・緊急輸送道路の整備	9か所 3,863,433
土木部	道路補修事業(橋梁)	橋梁耐震補強対策	11か所 93,183
土木部	広域河川改修事業	広域河川に係る堤防嵩上げの設計及び工事(工事完了2か所, 工事中8か所)	1,983,858
土木部	河川・総合流域防災事業	水防情報テレメータシステムの再整備に係る詳細設計及び工事	415,107
土木部	海岸保全施設整備事業	海岸堤防の嵩上げ等(工事完了4か所, 工事中7か所)	5,432,704
土木部	国補港湾建設事業	防波堤の整備	8か所 2,586,673
土木部	津波・高潮対策事業	津波対策施設の整備	11か所 4,277,702
土木部	港湾直轄事業負担金	直轄港湾施設の防波堤建設工事等の負担金	3,781,103
土木部	国補統合補助事業	航路・泊地の浚渫	1か所 91,819
計			41,390,264

東日本大震災復旧・復興事業 一般会計 計	93,937,626
----------------------	------------

[参考]東日本大震災復旧・復興事業 一般会計 繰越額(平成28年度→平成29年度) 24,859,118千円